事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0473

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立研究開発法人土木研究所（運営費交付金）			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 舟本　浩 会計課長 須藤　明夫 技術調査課長 見坂　茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条（国立研究開発法人土木研究所法）			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成24年12月10日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	8,630	8,667	8,504	8,733	8,731
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	8,630	8,667	8,504	8,733	8,731
執行額		8,630	8,667	8,504		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	4,695	4,531	退職手当の所要見込額による減。
一般管理費	365	422	
業務経費	3,673	3,778	
計	8,733	8,731	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省や地方公共団体が行うインフラ整備の現場で発生する様々な技術的課題を解決するための技術開発等（現場ニーズを踏まえた、課題解決型の研究開発）を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得る。	研究開発プログラム数（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度）から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。）	活動実績	課題	17	17	17	－	－
		当初見込み	課題	17	17	17	15	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国土交通省、地方公共団体のみならず、実際に業務や工事を担うコンサルタントやゼネコン、専門工事会社、メーカーを対象に、講演会やセミナー、見学会等を主催し、土木研究所開発技術の周知・普及を図る。	現場に適用された土木研究所開発技術数（特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ）	活動実績	技術数	33	31	34	－	－
		当初見込み		－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度予算額／研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 （第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））		単位当たりコスト	百万円	507.6	509.8	500.2	582.2	
			計算式	/	8,630/17	8,667/17	8,504/17	8,733/15	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	3	3	－	－	－
			目標値	件	3	3	3	－	3
			達成度	%	100	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	・国土交通省所管独立行政法人の（令和元年度・令和2年度）における業務実績評価の結果について（国土交通省作成） ・令和3年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	査読付論文数（令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	件	281	212	204	－	232
			目標値	件	290	290	290	－	290
			達成度	%	96.9	73.1	70.3	－	80
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	国等の技術基準類の策定・改正は、土木研究所の成果を受け取った後の国等の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである。	土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数（公表ベース）	成果実績	件	12	21	11	－	11
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）								
政策・施策・財政再生・新経済計画との関係 政策評価	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P79（全体版）					

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年5月25日総務大臣決定）に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価（見込評価）を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。

外部有識者の所見

アウトカム指標となっている研究開発プログラム数は、土木研究所で行っているプロジェクトをどのような枠組みで整理するかという組織内で決める分類数のように思われ、また単位当たりコストも全体事業費を研究開発プログラム数で割った数値であり、生産性の指標になるようなものとは考えられない。この事業の目的が何であり、その成果をどのような指標で測るのか、きちんとした検討が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	外部有識者の意見を踏まえ、成果指標のあり方を検討されたい。また、契約の多くが一者応札となっていることから、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	客観的な研究成果（査読付論文数や土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数）をアウトカム指標等の中で示し、成果指標の改善を図る。また、引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	14			
平成24年度	17			
平成25年度	422			
平成26年度	403			
平成27年度	419			
平成28年度	437			
平成29年度	428			
平成30年度	421			
令和元年度	国土交通省 － 0453			
令和2年度	国土交通省 0453			
令和3年度	2021 国交 20 0488			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

８，５０４百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交　付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

運営費交付金

８，５０４百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（３７４社）

１，９１８百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等（１８法人）

８６百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人土木研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	4,463
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,004
その他	物品購入等	2,037
計		8,504

B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	除雪車運行支援技術に関する調査業務	22
役務費	電線類地中化の合理化設計に関する調査業務	12
役務費	冬期道路の交通事故対策メニューの改良業務	11
役務費	ラウンドアバウトのランドスケープ設計に関する調査業務	10
役務費	AIを活用した冬期道路有効幅員解析手法検討業務	7
役務費	橋台模型の遠心実験を対象とした再現解析業務	7
役務費	堤防草刈機の運転自動化支援技術に関する調査業務	6
役務費	ワンマン除雪グレーダにおける情報提供技術の評価試験業務	5
役務費	シールドトンネルの変状実態と発生要因に関する調査・整理業務	4
役務費	上記の外5件	10
計		94

C.一般財団法人土木研究センター		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	R3研究施設管理・点検整備業務	35
役務費	令和元-3年度　舗装の促進載荷試験業務（令和3年度分）	13
役務費	コンクリート橋上部工の補修後の再劣化事例に関する整理分析業務	5
役務費	塗装鋼構造物の早期再劣化に関する調査検討業務	3
役務費	床版防水工法散水実験業務	1
役務費	FWD測定業務	1
役務費	表面処理試験工区の令和3年度冬季路面性状測定および結果整理	1
役務費	令和3年度　流速計検定台車精度検査業務	0.9
役務費	繰返し載荷実験場におけるベルケンマンビームによるたわみ測定業務	0.9
計		60.8

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	8,504	運営費交付金交付	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	除雪車運行支援技術に関する調査業務 外13件	94	一般競争契約（最低価格）	1	95.5%	
2	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	炭素繊維シート補強された鉄筋コンクリート部材の載荷試験　外37件	84	一般競争契約（最低価格）	1	86.4%	
3	上山試錐工業株式会社	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助　外12件	81	一般競争契約（最低価格）	3	98.7%	
4	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務）　外4件	77	その他	－	－	
5	日本工営株式会社	2010001016851	複合型地盤改良および変状補強土壁の変形抑制効果に関する実験業務　外8件	73	一般競争契約（最低価格）	1	95.3%	
6	株式会社建設技術研究所	7010001042703	橋梁診断AIシステムの改良業務　外11件	71	随意契約（その他）	1	99.9%	
7	株式会社水エリサーチ	5430001008259	ブロック形状に着目した高水敷侵食抑制に関する水理実験業務　外11件	52	一般競争契約（最低価格）	1	96.3%	
8	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	R3グラベルドレーン等に関する遠心模型実験業務　外12件	49	一般競争契約（最低価格）	1	87.6%	
9	株式会社ドーコン	5430001021765	のり面の凍上対策に関する解析業務　外5件	45	一般競争契約（最低価格）	1	87.2%	
10	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	除雪機械劣化診断による維持管理手法検討業務　外6件	42	随意契約（公募）	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R3研究施設管理・点検整備業務 外8件	60.8	その他	－	－	
2	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	令和3年度　融雪地すべり発生危険度評価手法検討業務　外1件	16	随意契約（その他）	1	98.7%	
3	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	令和3年度工事粉じん測定	5	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
4	一般財団法人札幌市環境事業公社	9430005010802	一般廃棄物収集運搬	1	随意契約（その他）	1	100%	
5	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	寒地土木研究所外2箇所自家用電気工作物保安点検　外1件	1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
6	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	国内外の洪水等に関する情報収集及び関連資料作成支援業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
7	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	3110005014849	構内草刈り作業および構内の清掃作業　外4件	0.7	随意契約（少額）	－	－	
8	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	2080105003616	朝霧環境材料観測施設管理	0.6	随意契約（少額）	－	－	
9	公益社団法人富士宮市シルバー人材センター	6080105005121	朝霧環境材料観測施設除草・伐採	0.4	随意契約（少額）	－	－	
10	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	自家用電気工作物保安管理業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0473 － 01

令和4年度セグメントシート（ 土木研究所 ）

セグメント名	安全・安心な社会の実現			**担当部局庁**	大臣官房	**作成責任者**
事業開始年度	平成１３年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 舟本　浩 会計課長 須藤　明夫 技術調査課長 見坂　茂範
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	事業単位					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条（国立研究開発法人土木研究所法）			**関係する計画、通知等**	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成24年12月10日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		2,260	2,344	2,255	1,951	－
	執行額	運営費交付金	2,085	1,991	2,460		
		補助金等	409	182	307		
		その他	389	400	243		
		計	2,883	2,573	3,010		
	運営費交付金収益の割合		72.3%	77.4%	81.7%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		2,460	2,585	2,469	2,186	
	執行額		2,866	2,563	2,942		
	執行率		117%	99%	119%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	937	－	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。
一般管理費	0	－	
業務経費	1,014	－	
計	1,951	－	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省や地方公共団体が行うインフラ整備の現場で発生する様々な技術的課題を解決するための技術開発等（現場ニーズを踏まえた、課題解決型の研究開発）を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得る。	研究開発プログラム数（第4期中長期目標期間（28年度～令和3年度）から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。）	活動実績	課題	5	5	5	－	－
		当初見込み	課題	5	5	5	4	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国土交通省、地方公共団体のみならず、実際に業務や工事を担うコンサルタントやゼネコン、専門工事会社、メーカーを対象に、講演会やセミナー、見学会等を主催し、土木研究所開発技術の周知・普及を図る。	現場に適用された土木研究所開発技術数（特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ）	活動実績	技術数	33	31	34	－	－
			当初見込み			－	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度予算額／研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 （第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））		単位当たりコスト	百万円	452	468.8	451	487.8	
			計算式	/	2,260/5	2,344/5	2,255/5	1,951/4	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	1	1	－		
			目標値	件	1	1	1	－	1
			達成度	%	100	100	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	・国土交通省所管独立行政法人の（令和元年度・令和2年度）における業務実績評価の結果について（国土交通省作成） ・令和3年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	査読付論文数（令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	件	124	78	88		
			目標値	件	140	140	140	140	140
			達成度	%	88.6	55.7	62.9		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	国等の技術基準類の策定・改正は、土木研究所の成果を受け取った後の国等の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである。	土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数（公表ベース）	成果実績	件	5	5	4		
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）								

独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	－	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年5月25日総務大臣決定）に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。

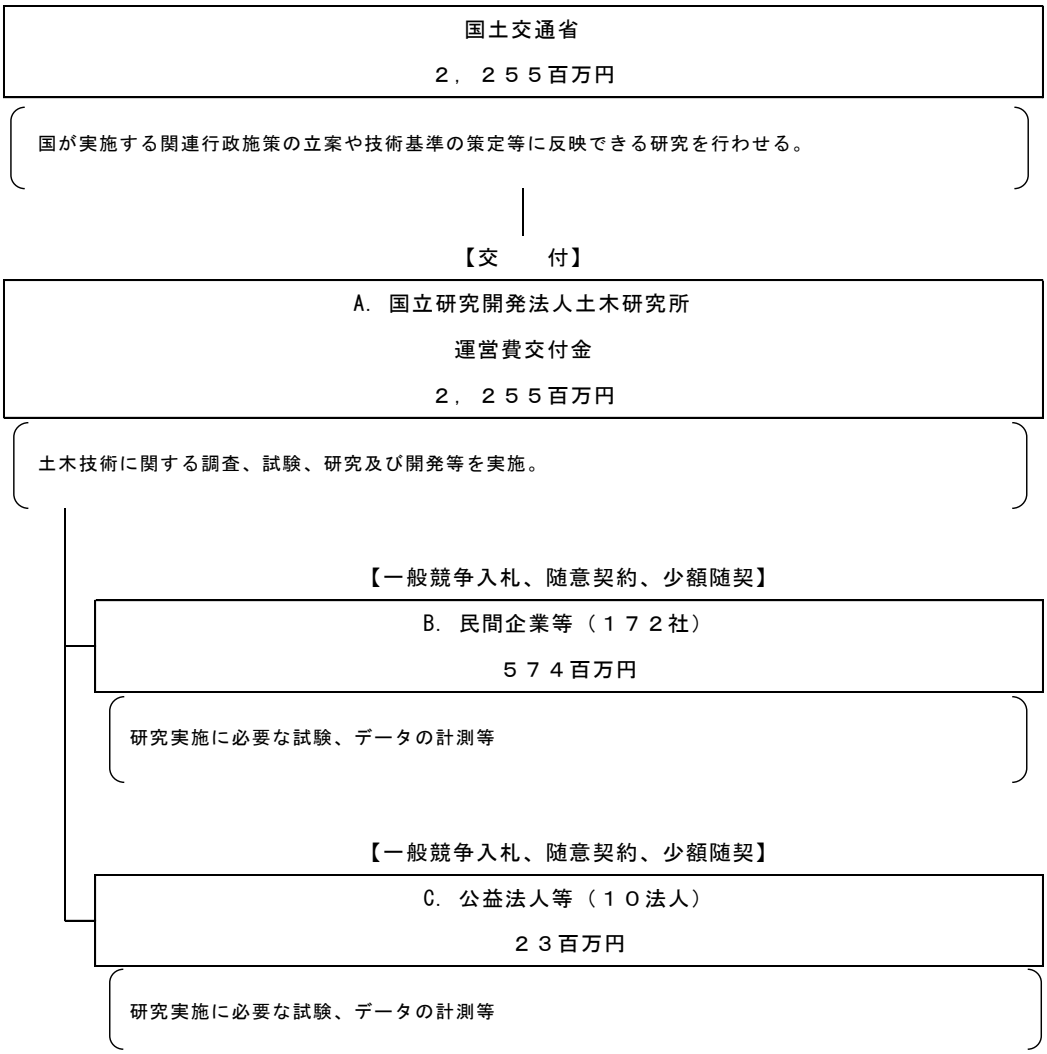
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	
点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価（見込評価）を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
備考	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人土木研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員人件費	1,076
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	597
その他	物品購入等	582
計		2,255

B.株式会社水工リサーチ

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	ブロック形状に着目した高水敷侵食抑制に関する水理実験業務	12
役務費	越水による堤防決壊模型実験業務	11
役務費	河道の二極化に関わる水理実験業務	8
役務費	出水時の河岸侵食に関する石狩水理実験場水理実験業務	6
役務費	寒地土木研究所第4実験棟外施設維持作業	3
役務費	河道に供給された材料の輸送過程把握に関する水理実験業務	2
役務費	砂州波高と河岸侵食の関係把握に関する実験補助	0.9
役務費	ニックポイントで生じる侵食現象把握の実験補助	0.9
役務費	幅広水路内の側壁設置作業	0.9
役務費	上記の外3件	2
計		46.7

	C.一般財団法人土木研究センター			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	R3研究施設管理・点検整備業務	12			
	計		12	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	2,255	運営費交付金交付	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社水工リサーチ	5430001008259	ブロック形状に着目した高水敷侵食抑制に関する水理実験業務 外11件	46.7	一般競争契約 （最低価格）	1	96.3%	
2	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	R3グラベルドレーン等に関する遠心模型実験業務 外10件	39	一般競争契約 （最低価格）	1	87.6%	
3	株式会社雪研スノーイーターズ	9430001027627	ステレオカメラ等による積雪形状観測業務 外7件	35	一般競争契約 （最低価格）	1	91.4%	
4	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	2010601036670	火山灰質土の液状化強度特性に関する地質調査業務 外4件	31	一般競争契約 （最低価格）	3	83%	
5	いであ株式会社	7010901005494	深層学習による河岸侵食自動検知システム開発業務 外3件	28	随意契約 （公募）	1	100%	
6	日本工営株式会社	2010001016851	火山灰質地盤における杭基礎の液状化対策に関する遠心力模型実験解析業務 外2件	23	一般競争契約 （最低価格）	1	89.8%	
7	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	除雪車運行支援技術に関する調査業務 外1件	21	一般競争契約 （最低価格）	1	95.5%	
8	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務） 外2件	21	その他	－	－	
9	八千代エンジニヤリング株式会社	2011101037696	鋼棒を用いた落橋防止構造取り付け部の性能確認実験 外3件	18	一般競争契約 （最低価格）	1	97.7%	
10	株式会社福田水文センター	6430001014347	結氷河川アイスジャム調査観測業務 外4件	18	一般競争契約 （最低価格）	1	96.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R3研究施設管理・点検整備業務	12	その他	－	－	
2	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	令和3年度　融雪地すべり発生危険度評価手法検討業務	10	随意契約（その他）	1	98.7%	
3	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	国内外の洪水等に関する情報収集及び関連資料作成支援業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
4	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	3110005014849	構内草刈り作業および構内の清掃作業　外4件	0.3	随意契約（少額）	－	－	
5	一般財団法人札幌市環境事業公社	9430005010802	一般廃棄物収集運搬	0.2	随意契約（その他）	1	100%	
6	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	自家用電気工作物保安管理業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	
7	一般財団法人上越環境科学センター	6110005010044	雪崩・地すべり変圧器絶縁油等分析業務	0	随意契約（少額）	－	－	
8	社会福祉法人共友会	6430005000558	表彰状作成及び筆耕	0	随意契約（少額）	－	－	
9	公益社団法人法人日本複製権センター	8010405010536	著作物複写及び電磁的複製利用許諾契約	0	随意契約（少額）	－	－	
10	一般財団法人宮城県教育会館	1370005000296	土研 新技術ショーケース2021 in仙台 付帯設備使用料	0	随意契約（少額）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0473 － 02

令和4年度セグメントシート（ 土木研究所 ）

セグメント名	社会資本の戦略的な維持管理・更新			**担当部局庁**	大臣官房	**作成責任者**
事業開始年度	平成１３年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 舟本　浩 会計課長 須藤　明夫 技術調査課長 見坂　茂範
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	事業単位					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条（国立研究開発法人土木研究所法）			**関係する計画、通知等**	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成24年12月10日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		2,325	2,297	2,282	2,960	－
	執行額	運営費交付金	1,997	2,003	2,436		
		補助金等	236	119	84		
		その他	197	268	381		
		計	2,430	2,390	2,901		
	運営費交付金収益の割合		82.2%	83.8%	84.0%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		2,462	2,434	2,425	3,091	
	執行額		2,416	2,396	2,824		
	執行率		98%	98%	116%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	1,420	－	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。
一般管理費	0	－	
業務経費	1,540	－	
計	2,960	－	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省や地方公共団体が行うインフラ整備の現場で発生する様々な技術的課題を解決するための技術開発等（現場ニーズを踏まえた、課題解決型の研究開発）を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得る。	研究開発プログラム数（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度）から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。）	活動実績	課題	3	3	3	－	－
		当初見込み	課題	3	3	3	5	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国土交通省、地方公共団体のみならず、実際に業務や工事を担うコンサルタントやゼネコン、専門工事会社、メーカーを対象に、講演会やセミナー、見学会等を主催し、土木研究所開発技術の周知・普及を図る。	現場に適用された土木研究所開発技術数（特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ）	活動実績	技術数	33	31	34	－	－
			当初見込み			－	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度予算額／研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 （第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））		単位当たりコスト	百万円	775	765.7	760.7	592	
			計算式	/	2,325/3	2,297/3	2,282/3	2,960/5	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	1	1	－		
			目標値	件	1	1	1	－	1
			達成度	%	100	100	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	・国土交通省所管独立行政法人の（令和元年度・令和2年度）における業務実績評価の結果について（国土交通省作成） ・令和3年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	査読付論文数 （令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	件	84	72	54		
			目標値	件	80	80	80	80	80
			達成度	%	105	90	67.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	国等の技術基準類の策定・改正は、土木研究所の成果を受け取った後の国等の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである。	土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数（公表ベース）	成果実績	件	4	11	4		
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）								

独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国の必要投入性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	－	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年5月25日総務大臣決定）に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。

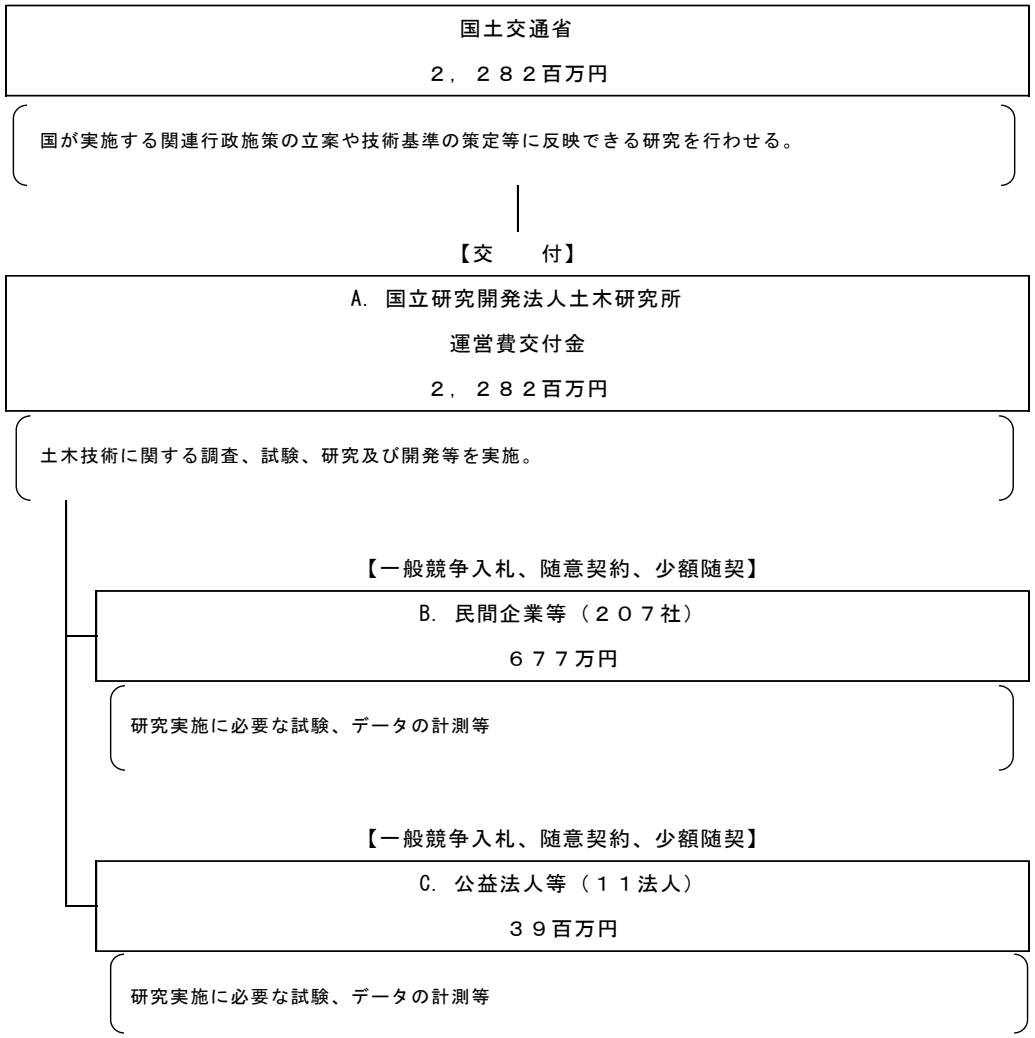
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価（見込評価）を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
備考		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人土木研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員人件費	980
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	716
その他	物品購入等	586
計		2,282

B.上山試錐工業株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助	33
役務費	断面修復の改善技術と早期補修技術に関する試験調査補助	17
役務費	寒冷環境下のコンクリートの要求性能に関する試験補助	13
役務費	耐寒剤を用いたコンクリートの小規模施工と耐久性試験補助	9
役務費	帯鋼補強材の引抜き試験補助	5
役務費	令和3年度コンクリートの凍害・塩害試験	1
役務費	コンクリート供試体作製作業	0.8
役務費	初代十勝大橋コンクリート試料採取及び各種コンクリート試験補助	0.6
役務費	試験用供試体配送作業	0.5
役務費	上記の外2件	0.4
計		80.3

C.一般財団法人土木研究センター

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	R3研究施設管理・点検整備業務	14			
役務費	令和元-3年度 舗装の促進載荷試験業務（令和3年度分）	11			
役務費	コンクリート橋上部工の補修後の再劣化事例に関する整理分析業務	5			
役務費	塗装鋼構造物の早期再劣化に関する調査検討業務	3			
役務費	床版防水工法散水実験業務	1			
役務費	FWD測定業務	1			
役務費	表面処理試験工区の令和3年度冬季路面性状測定および結果整理	1			
役務費	繰返し載荷実験場におけるベルケンマンビームによるたわみ測定業務	0.9			
計		36.9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	2,282	運営費交付金交付	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	上山試錐工業株式会社	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助 外10件	80.3	一般競争契約（最低価格）	3	98.7%	
2	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	炭素繊維シート補強された鉄筋コンクリート部材の載荷試験　外35件	76	一般競争契約（最低価格）	1	86.4%	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	橋梁診断AIシステムの改良業務　外3件	42	随意契約（その他）	1	99.9%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	複合型地盤改良および変状補強土壁の変形抑制効果に関する実験業務　外3件	38	一般競争契約（最低価格）	1	95.3%	
5	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務）　外2件	24	その他	－	－	
6	株式会社HRC研究所	7430001015088	輪荷重走行試験補助　外6件	18	一般競争契約（最低価格）	1	80.3%	
7	株式会社開発調査研究所	7430001003539	モービルマッピングシステムを用いた路面性状および凍上調査技術検討業務　外1件	17	一般競争契約（最低価格）	1	71.7%	
8	大日本コンサルタント株式会社	8013301006938	道路橋床版の劣化状況と性能評価法に関する資料作成業務　外1件	15	一般競争契約（最低価格）	1	87%	
9	株式会社ドーコン	5430001021765	のり面の凍上対策に関する解析業務	14	一般競争契約（最低価格）	1	87.2%	
10	北海道道路エンジニアリング株式会社	4430001022211	試験舗装供用性調査補助作業　外5件	14	一般競争契約（最低価格）	1	86%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R3研究施設管理・点検整備業務 外7件	36.9	その他	－	－	
2	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	2080105003616	朝霧環境材料観測施設管理	0.6	随意契約 （少額）	－	－	
3	公益社団法人富士宮市シルバー人材センター	6080105005121	朝霧環境材料観測施設除草・伐採	0.4	随意契約 （少額）	－	－	
4	一般財団法人札幌市環境事業公社	9430005010802	一般廃棄物収集運搬	0.3	随意契約 （その他）	1	100%	
5	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	3110005014849	構内草刈り作業および構内の清掃作業　外4件	0.3	随意契約 （少額）	－	－	
6	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	自家用電気工作物保安管理業務	0.1	随意契約 （少額）	－	－	
7	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	JACIC NETサービス提供	0.1	随意契約 （少額）	－	－	
8	一般財団法人上越環境科学センター	6110005010044	雪崩・地すべり変圧器絶縁油等分析業務	0	随意契約 （少額）	－	－	
9	公益社団法人日本複製権センター	8010405010536	著作物複写及び電磁的複製利用許諾契約	0	随意契約 （少額）	－	－	
10	社会福祉法人共友会	6430005000558	表彰状作成及び筆耕	0	随意契約 （少額）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0473 － 03

令和4年度セグメントシート（ 土木研究所 ）

セグメント名	持続可能で活力ある社会の実現			**担当部局庁**	大臣官房	**作成責任者**
事業開始年度	平成１３年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 舟本　浩 会計課長 須藤　明夫 技術調査課長 見坂　茂範
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	事業単位					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条（国立研究開発法人土木研究所法）			**関係する計画、通知等**	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成24年12月10日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		2,493	2,487	2,404	2,165	－
	執行額	運営費交付金	2,190	2,156	2,501		
		補助金等	23	46	60		
		その他	238	356	225		
		計	2,451	2,558	2,786		
	運営費交付金収益の割合		89.4%	84.3%	89.8%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		2,696	2,699	2,606	2,329	
	執行額		2,434	2,556	2,718		
	執行率		90%	95%	104%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	1,047	－	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。
一般管理費	0	－	
業務経費	1,118	－	
計	2,165	－	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省や地方公共団体が行うインフラ整備の現場で発生する様々な技術的課題を解決するための技術開発等（現場ニーズを踏まえた、課題解決型の研究開発）を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得る。	研究開発プログラム数（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度）から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。）	活動実績	課題	9	9	9	－	－
		当初見込み	課題	9	9	9	6	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国土交通省、地方公共団体のみならず、実際に業務や工事を担うコンサルタントやゼネコン、専門工事会社、メーカーを対象に、講演会やセミナー、見学会等を主催し、土木研究所開発技術の周知・普及を図る。	現場に適用された土木研究所開発技術数（特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ）	活動実績	技術数	33	31	34	－	－
		当初見込み		－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当該年度予算額／研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 （第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））		単位当たりコスト	百万円	277	276.3	267.1	360.8
			計算式	/	2,493/9	2,487/9	2,404/9	2,165/6
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度 / 目標最終年度 3 年度
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	1	1	－	
			目標値	件	1	1	1	－ / 1
			達成度	%	100	100	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	・国土交通省所管独立行政法人の（令和元年度・令和2年度）における業務実績評価の結果について（国土交通省作成） ・令和3年度については主務大臣より公表予定							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度 / 目標最終年度 3 年度
	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	査読付論文数（令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	件	73	62	62	
			目標値	件	70	70	70	70 / 70
			達成度	%	104.3	88.6	88.6	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度 / 目標最終年度 3 年度
	国等の技術基準類の策定・改正は、土木研究所の成果を受け取った後の国等の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである。	土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数（公表ベース）	成果実績	件	3	5	3	
			目標値	－	－	－	－	－ / －
			達成度	%	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）							

独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	－	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年5月25日総務大臣決定）に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

関連事業

事業番号					事業名

点検・改善結果

点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価（見込評価）を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。

備考

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

２，４０４百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交　付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

運営費交付金

２，４０４百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（２１８社）

５８９百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等（１２法人）

２２百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

A.国立研究開発法人土木研究所			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	1,204	役務費	電線類地中化の合理化設計に関する調査業務	12

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	611	役務費	冬期道路の交通事故対策メニューの改良業務	11
	その他	物品購入等	589	役務費	ラウンドアバウトのランドスケープ設計に関する調査業務	10
				役務費	除雪車運行支援技術に関する調査業務	8
				役務費	AIを活用した冬期道路有効幅員解析手法検討業務	7
				役務費	堤防草刈機の運転自動化支援技術に関する調査業務	6
				役務費	ワンマン除雪グレーダにおける情報提供技術の評価試験業務	5
				役務費	空間整備事業における事例資料整理業務	3
				役務費	交通事故リスク情報提供便益算定業務	0.4
	計		2,404	計		62.4

C.一般財団法人土木研究センター			D.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
役務費	R3研究施設管理・点検整備業務	8			
役務費	令和元-3年度 舗装の促進載荷試験業務（令和3年度分）	2			
役務費	令和3年度 流速計検定台車精度検査業務	0.9			
計		10.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	2,404	運営費交付金交付	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	電線類地中化の合理化設計に関する調査業務 外8件	62.4	一般競争契約（最低価格）	1	92.8%	
2	国際航業株式会社	9010001008669	凍結防止剤散布作業支援技術の構築・改良に関する検討業務	27	一般競争契約（最低価格）	1	87.7%	
3	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	除雪機械劣化診断による維持管理手法検討業務 外1件	25	随意契約（公募）	1	100%	
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	「道の駅」の計画・設計・運営に関する調査業務 外6件	22	一般競争契約（最低価格）	3	63.9%	
5	株式会社ドーコン	5430001021765	サケ産卵環境維持のための河道調査検討業務 外1件	16	一般競争契約（最低価格）	3	77.3%	
6	日本データーサービス株式会社	9430001020986	人工魚礁周辺環境調査その他業務 外4件	16	一般競争契約（最低価格）	3	77.6%	
7	株式会社エンテックス	5040001069745	R3年度 生物を用いた毒性試験および水質分析処理の支援業務 外6件	16	一般競争契約（最低価格）	1	92.7%	
8	北電総合設計株式会社	4430001022252	魚類カウンタシステム設置計測外業務 外3件	15	一般競争契約（最低価格）	3	64.1%	
9	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務） 外2件	14	その他	－	－	
10	新日本環境調査株式会社	3010901005481	令和3年度金属類分析 外10件	14	一般競争契約（最低価格）	1	78.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R3研究施設管理・点検整備業務 外2件	10.9	その他	－	－	
2	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	冬期路面予測手法の高度化に関する調査検討業務	6	一般競争契約（最低価格）	2	87.7%	
3	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	令和3年度工事粉じん測定	5	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
4	一般財団法人札幌市環境事業公社	9430005010802	一般廃棄物収集運搬	0.4	随意契約（その他）	1	100%	
5	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	苫小牧寒地試験道路自家用電気工作物保安管理	0.3	随意契約（少額）	－	－	
6	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	3110005014849	構内草刈り作業および構内の清掃作業　外4件	0.2	随意契約（少額）	－	－	
7	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	令和3年度トリクロロエチレン作業環境測定	0.1	随意契約（少額）	－	－	
8	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	自家用電気工作物保安管理業務	0	随意契約（少額）	－	－	
9	公益社団法人日本複製権センター	8010405010536	著作物複写及び電磁的複製利用許諾契約	0	随意契約（少額）	－	－	
10	一般財団法人上越環境科学センター	6110005010044	雪崩・地すべり変圧器絶縁油等分析業務	0	随意契約（少額）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0474

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立研究開発法人土木研究所（施設整備費）			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 舟本　浩 会計課長 須藤　明夫 技術調査課長 見坂　茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条（国立研究開発法人土木研究所法）			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成24年12月10日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等に必要な研究基盤の整備を行う。具体的には、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設・実験設備の整備及び更新を行う。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	569	493	328	271	1,075
	補正予算	596	635	2,349		
	前年度から繰越し	1,208	596	900	2,379	
	翌年度へ繰越し	▲ 596	▲ 900	▲ 2,379		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,777	824	1,198	2,650	1,075
執行額		1,694	731	1,181		
執行率（%）		95%	89%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		145%	65%	44%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
施設整備費補助金	271	1,075	重要政策推進枠：218
計	271	1,075	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省や地方公共団体が行うインフラ整備の現場で発生する様々な技術的課題を解決するための技術開発等（現場ニーズを踏まえた、課題解決型の研究開発）を実施するために必要な研究基盤の整備。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得るために、その研究開発にあたって必要な施設・実験設備の整備及び更新を行う。	土木研究所が整備した施設数	活動実績	件	5	4	5	－	－
		当初見込み	件	5	4	5	5	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当該年度当初予算額／当該年度当初施設数 【施設1件当たりのコスト】	単位当たりコスト	百万円	113.8	123.3	65.6	54.2
	計算式	/	569/5	493/4	328/5	271/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度）））	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	3	3	－	－	－
		目標値	件	3	3	3	－	3
		達成度	%	100	100	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	・国土交通省所管独立行政法人の（令和元年度・令和2年度）における業務実績評価の結果について（国土交通省作成） ・令和3年度については主務大臣より公表予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等（第4期中長期目標期間（平成28年度～令和3年度））	査読付論文数（令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	件	281	212	204	－	232
			目標値	件	290	290	290	－	290
			達成度	%	96.9	73.1	70.3	－	80

根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	国等の技術基準類の策定・改正は、土木研究所の成果を受け取った後の国等の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである。	土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数（公表ベース）	成果実績	件	12	21	11	－	11
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績報告書（土木研究所にて作成）

政策・財政・新経済計画との関係	政策評価			
	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年5月25日総務大臣決定）に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業実施にあたり設計見直し等による事業計画の再検討が必要になったことにより不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を概ね達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な発注手段・方法（一般競争入札）にて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国から措置された予算の範囲内で施設・設備の整備・更新等を適切に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は十分に活用され、土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 ・「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	改善の方向性	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。

外部有識者の所見

この事業の目的が何であり、その成果をどのような指標で測ることが適切なのか、きちんと検討する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の意見を踏まえ、成果指標のあり方を検討するとともに、一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	客観的な研究成果（査読付論文数や土木研究所が作成に参画した主な国等の技術基準類数）をアウトカム指標等の中で示し、成果指標の改善を図る。また、引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。

備考

施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	15			
平成24年度	18			
平成25年度	423			
平成26年度	404			
平成27年度	420			
平成28年度	438			
平成29年度	429			
平成30年度	422			
令和元年度	国土交通省 － 0454			
令和2年度	国土交通省 0454			
令和3年度	2021 国交 20 0489			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

１，１８１百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交　　付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

施設整備費補助金

１，１８１百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（２７社）

１，１８１百万円

研究用施設の整備等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人土木研究所			B.日本道路株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	研究施設の整備等	1,181	工事	苫小牧寒地試験道路南側改修工事	177
計		1,181	計		177

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等	1,181	補助金等交付	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本道路株式会社	9010401023409	苫小牧寒地試験道路南側改修工事	177	一般競争契約（最低価格）	6	74.9%	
2	株式会社三共建設	8050001015646	土木研究所（つくば）浸透実験施設ほか1件構内整備工事	145	一般競争契約（最低価格）	4	68.8%	
3	三菱重工機械システム株式会社	2140001013316	大変位加振負荷装置改修工事	133	随意契約（その他）	1	100%	
4	都築電気株式会社	9010401054908	100Gbps高速通信用ネットワーク構築工事	129	一般競争契約（最低価格）	1	91.2%	
5	株式会社島津製作所	6130001021068	R3輪荷重走行試験機電源制御装置等改修工事　外2件	127	一般競争契約（最低価格）	1	99.2%	
6	早坂理工株式会社	7430001013620	分析電子顕微鏡　外5件	126	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
7	株式会社加藤組	7200001010863	河川CIM検討用施設改修工事	118	一般競争契約（最低価格）	5	96.4%	
8	株式会社丸東製作所	3010601006160	土砂・洪水氾濫実験装置製作据付	50	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	
9	日立建機日本株式会社	7030001037230	自動運転対応型油圧ショベル購入	42	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
10	株式会社大滝組	6430001052702	苫小牧寒地試験道路　付帯土工工事	29	一般競争契約（最低価格）	1	94.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0475

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立研究開発法人建築研究所（運営費交付金）			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長　舟本 浩 会計課長　須藤 明夫 技術調査課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人建築研究所法）			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成29年3月29日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上を目的としている。また、地震工学に関する研修は、開発途上国の技術者等の養成を通じ、世界的な地震防災対策の向上を目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者等を養成する。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	1,758	1,779	1,808	1,855	2,085
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,758	1,779	1,808	1,855	2,085
執行額		1,758	1,779	1,808		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	1,049	1,128	人件費等所要額による増
業務経費	552	628	
一般管理費	254	329	
計	1,855	2,085	

活動内容（アクティビティ）

公正・中立の立場で、所内の高度な実験施設等を活用し、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上に貢献するよう、住宅・建築・都市計画技術に関する研究開発等を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得る。	実施研究課題数（重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計）	活動実績	課題	59	58	59	－	－
		当初見込み	課題	40	40	40	40	40

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
研究課題1課題当たりコスト ＝ 執行額（国費）(X) ／ 実施研究課題数（Y）	単位当たりコスト	百万円	29.8	30.7	30.6	46.4
	計算式	X／Y	1758/59	1779/58	1808/59	1855/40

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等（国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。）	査読付論文数（令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	報	64	82	57	－	68
			目標値	報	60	60	60	－	60
			達成度	%	106.7	136.7	95	－	113.3
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等（国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。）	成果発表会の開催数	成果実績	回	9	10	13	－	13
			目標値	回	10	10	10	－	10
			達成度	%	90	100	130	－	130
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数（公布ベース）	成果実績	件	30	14	20	－	20
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

政策・施策・事務事業評価、財政再生、新公会計との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
		施策	41 技術研究開発の推進	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所：P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的研究機関としての公平・中立な立場（アンパイヤ側）を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握は確実になされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」に基づき、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、令和2年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	改善の方向性	・一者応札・一者応募の取り組みとして、公告期間の十分な確保や応募要件の緩和・見直し、調達情報の周知方法の改善等を行う。また、発注予定情報については、ホームページに掲載し、公告とほぼ同時に調達情報メールの配信を行い、調達情報メールの配信サービスについてのチラシをシンポジウム等で配布する。

外部有識者の所見

概ね適切に執行され、活発な研究の成果が得られていると思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。また、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組むとともに、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	一者応札となっている契約については、公告期間の十分な確保を義務付けるなどの改善策を講じ、引き続き透明性・競争性・公平性の確保に努める。また、成果実績については、概ね目標値を達成しているが、引き続きコスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組んでいく。

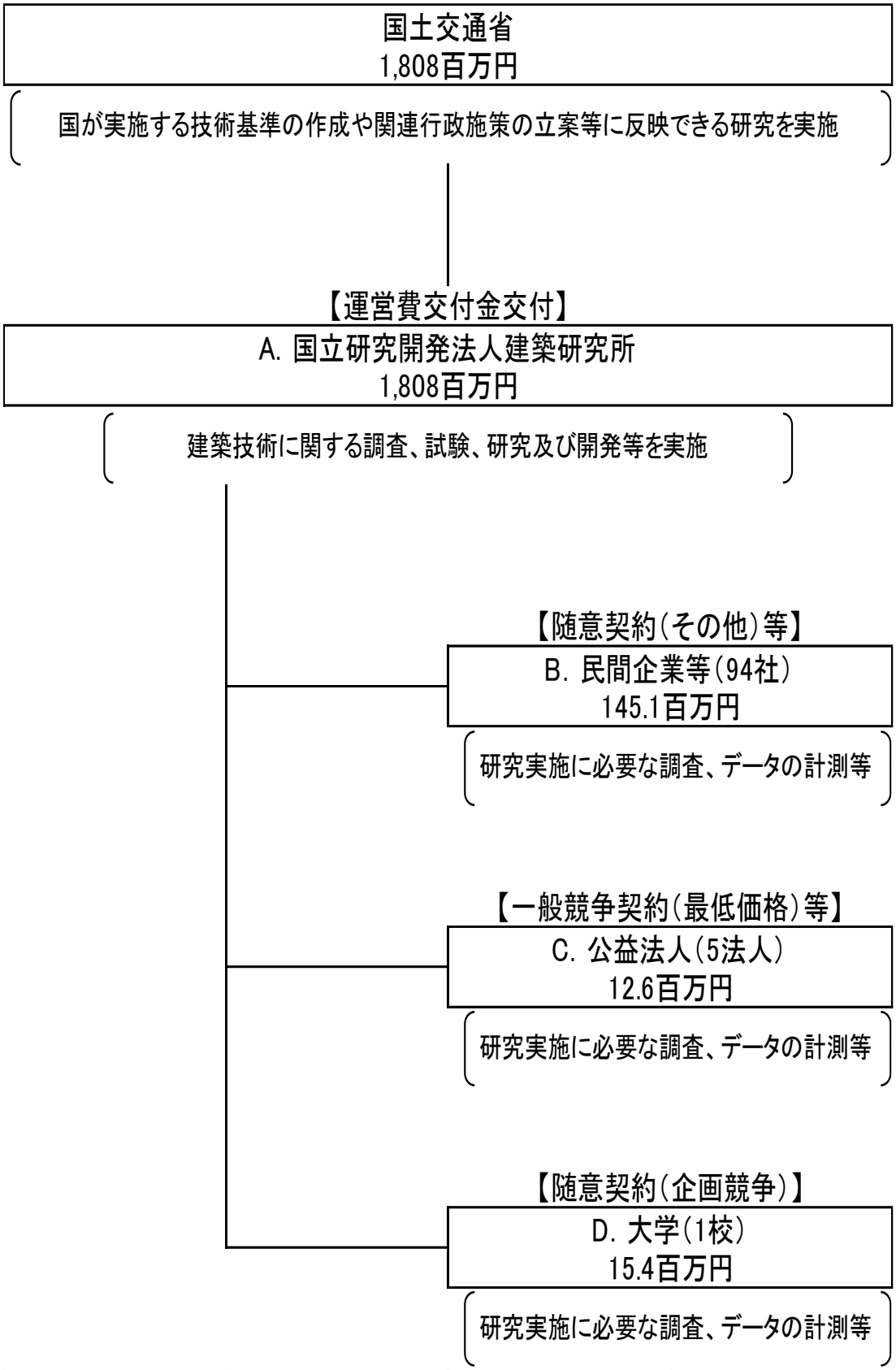
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	16			
平成24年度	20			
平成25年度	424			
平成26年度	405			
平成27年度	421			
平成28年度	436			
平成29年度	424			
平成30年度	423			
令和元年度	国土交通省 － 0423			
令和2年度	国土交通省 0455			
令和3年度	2021 国交 20 0490			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人建築研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	1,049.3
その他	物品購入費等	585.5
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	173.1
計		1,808

B.株式会社常陽産業研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	令和3年度「革新的社会資本整備研究開発推進事業」における企業財務状況調査等補助業務	8.3
役務費	都市の魅力と賑わい・活気の増進に資する街路等のﾃﾞｻﾞｲﾝに関するｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ等補助業務	0.9
計		9.1

C.一般財団法人ベターリビング

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	炭素繊維束単体の短期引張試験・引張ｸﾘｰﾌﾟ載荷業務	2.2
役務費	靭性能の改善を企図した集成材ﾌﾟﾚｰｽ構造の部分架構実験	2
役務費	国際地震工学研修(地震工学ｺｰｽ)のための実験業務	0.7
役務費	丸鋼の引張試験	0.3
計		5.2

D.国立大学法人政策研究大学院大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施補助業務	8
役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施補助業務	7.4
計		15.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	－	1,808	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社常陽産業研究所	6050001001169	令和3年度「革新的社会資本整備研究開発推進事業」における企業財務状況調査等補助業務　他1件	9.1	随意契約（その他）	－	99.7%	－
2	アカデミックエクスプレス株式会社	9050001017674	都市構造予測・評価Webｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝの改良と実証実験等支援業務　他2件	8.6	随意契約（企画競争）	2	90.1%	－
3	アシス株式会社	9050001026270	RC造杭基礎部分架構試験体の製作、設置及び廃棄業務　他2件	7.4	一般競争契約（最低価格）	2	91.6%	－
4	国際航業株式会社	9010001008669	浸水実績等に基づく浸水想定区域内のﾘｽｸ区分及び参考対策事例の収集整理業務	6	随意契約（企画競争）	1	96.4%	－
5	有限会社城南建設工業	8050002024596	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造連層壁試験体に対する新設開口補強および加力ｽﾀﾌﾞ施工等業務　他2件	4.2	一般競争契約（最低価格）	1	98.6%	－
6	株式会社巴技研	8010001089859	ねじ付き支持柱治具等の製作　他3件	4.2	随意契約（少額）	－	92.7%	－
7	株式会社ゼンリン	5290801002046	浸水実績図のｼｪｰﾌﾟﾌｧｲﾙ形式ﾃﾞｰﾀ作成業務	4.2	一般競争契約（最低価格）	4	83.2%	－
8	有限会社中村商事	8050002041377	鋼材、ｺﾝｸﾘｰﾄ(2021前半)の材料試験実施業務　他9件	3.9	随意契約（少額）	－	100%	－
9	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	応急危険度判定における実施本部等での調査範囲の指示等を効率化するための本部機能ﾌﾟﾛﾄﾀｲﾌﾟ試作業務	3.3	随意契約（企画競争）	1	97.5%	－
10	アイエヌジー株式会社	5010001080226	自律走行車いすによる避難実験実施業務　他3件	3.1	随意契約（少額）	－	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	炭素繊維束単体の短期引張試験・引張ｸﾘｰﾌﾟ載荷業務　他3件	5.2	一般競争契約（最低価格）	1	94.3%	－
2	一般社団法人日本建築構造技術者協会	7010005018699	継続使用性を確保するための杭基礎の試設計・耐震性能評価業務　他1件	2.7	一般競争契約（最低価格）	1	77.2%	－
3	公益社団法人雨水貯留浸透技術協会	3010005000198	土壌表層の浸透能･透水性に関わる測定法の比較調査業務	2.1	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	－
4	一般財団法人 建材試験センター	1010005018597	衣服および建材の熱物性計測業務　他1件	1.7	随意契約（少額）	－	100%	－
5	一般社団法人改修設計センター	3370005003025	基準整備促進事業T3の『定期報告制度における赤外線装置法による外壁調査実施要領(案)』に基づく実建築物の外壁調査業務	1	随意契約（少額）	－	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研究所 安全･安心ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施補助業務　他1件	15.4	随意契約（企画競争）	1	97.4%	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0475　－　01

令和4年度セグメントシート（　建築研究所　）

セグメント名	研究開発等			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長　舟本 浩 会計課長　須藤 明夫 技術調査課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	研究開発					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人建築研究所法）			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成29年3月29日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上を目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		997	1,043	1,065	1,080	－
	執行額	運営費交付金	1,001	1,011	1,136		
		補助金等	－	－	－		
		その他	－	－	－		
		計	1,001	1,011	1,136		
	運営費交付金収益の割合		100.0%	100.0%	100.0%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		997	1,043	1,065	1,080	－
	執行額		998	1,007	1,067		
	執行率		100%	97%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	577	－	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。
業務経費	503	－	
計	1,080	－	

活動内容（アクティビティ）	住宅・建築・都市計画技術に対する社会的要請や国民の生活実感等の多様なニーズを的確に受け止め、具体的な研究開発プログラムを設定し、行政と緊密な連携を図りつつ、個々の研究開発を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる研究成果を得る。	実施研究課題数（重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計）	活動実績	課題	59	58	59	－	－
		当初見込み	課題	40	40	40	40	40

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
研究課題1課題当たりコスト ＝ 執行額（国費）(X) ／ 実施研究課題数（Y）	単位当たりコスト	百万円	7.6	8.2	9.4	12.6
	計算式	X／Y	448/59	476/58	553/59	503/40

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 （国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。）	査読付論文数 （令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	報	64	82	57		
			目標値	報	60	60	60	60	60
			達成度	%	106.7	136.7	95		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

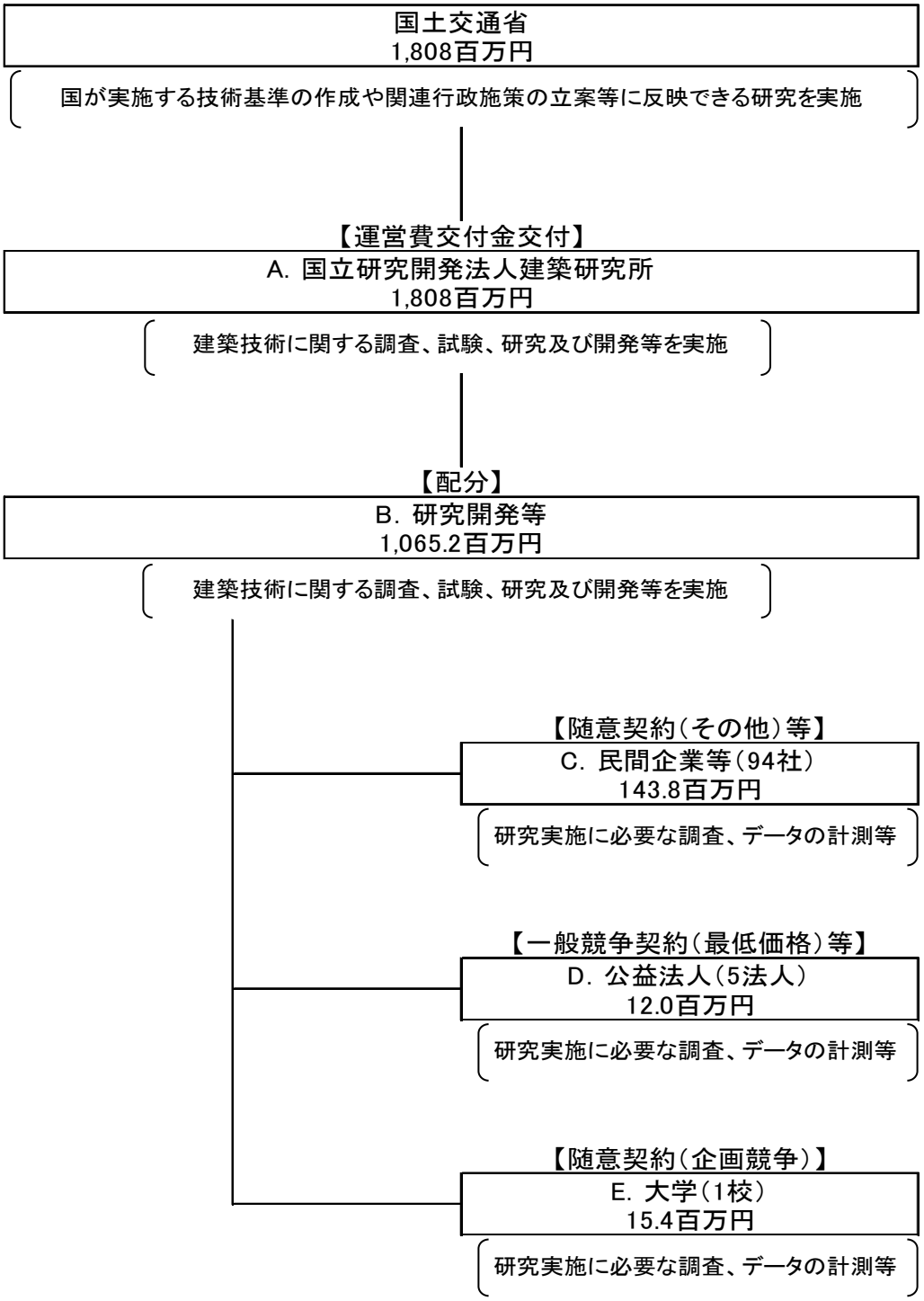
独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画（大臣認可）に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立ち場（アンパイヤ側）を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて（試行）」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握は確実になされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」に基づき、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて（試行）」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。
備考		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人建築研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	1,049.3
その他	物品購入費等	585.5
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	173.1
計		1,808

B.研究開発等		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	569.7
その他	物品購入費等	324.4
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	171.1
計		1,065.2

C.株式会社常陽産業研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	令和3年度「革新的社会資本整備研究開発推進事業」における企業財務状況調査等補助業務	8.3
役務費	都市の魅力と賑わい・活気の増進に資する街路等のﾃﾞｻﾞｲﾝに関するｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ等補助業務	0.9
計		9.1

D.一般財団法人ベターリビング		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	炭素繊維束単体の短期引張試験・引張ｸﾘｰﾌﾟ載荷業務	2.2
役務費	靭性能の改善を企図した集成材ﾌﾞﾚｰｽ構造の部分架構実験	2
役務費	丸鋼の引張試験	0.3
計		4.6

E.国立大学法人政策研究大学院大学		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施補助業務	8
役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施補助業務	7.4
計		15.4

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	－	1,808	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	研究開発等	－	－	1,065.2	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社常陽産業研究所	6050001001169	令和3年度「革新的社会資本整備研究開発推進事業」における企業財務状況調査等補助業務　他1件	9.1	随意契約（その他）	－	99.7%	－
2	アカデミックエクスプレス株式会社	9050001017674	都市構造予測・評価Webｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝの改良と実証実験等支援業務　他2件	8.6	随意契約（企画競争）	2	90.1%	－
3	アシス株式会社	9050001026270	RC造杭基礎部分架構試験体の製作、設置及び廃棄業務　他2件	7.4	一般競争契約（最低価格）	2	91.6%	－
4	国際航業株式会社	9010001008669	浸水実績等に基づく浸水想定区域内のﾘｽｸ区分及び参考対策事例の収集整理業務	6	随意契約（企画競争）	1	96.4%	－
5	株式会社巴技研	8010001089859	ねじ付き支持柱治具等の製作　他3件	4.2	随意契約（少額）	－	92.7%	－
6	株式会社ゼンリン	5290801002046	浸水実績図のｼｪｰﾌﾟﾌｧｲﾙ形式ﾃﾞｰﾀ作成業務	4.2	一般競争契約（最低価格）	4	83.2%	－
7	有限会社中村商事	8050002041377	鋼材、ｺﾝｸﾘｰﾄ(2021前半)の材料試験実施業務　他9件	3.9	随意契約（少額）	－	100%	－
8	有限会社城南建設工業	8050002024596	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造連層壁試験体に対する新設開口補強および加力ｽﾀﾌﾞ施工等業務　他1件	3.3	一般競争契約（最低価格）	1	98.6%	－

9	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	応急危険度判定における実施本部等での調査範囲の指示等を効率化するための本部機能ﾌﾟﾛﾄﾀｲﾌﾟ試作業務	3.3	随意契約 （企画競争）	1	97.5%	－
10	アイエヌジー株式会社	5010001080226	自律走行車いすによる避難実験実施業務　他3件	3.1	随意契約 （少額）	－	100%	－

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	炭素繊維束単体の短期引張試験・引張ｸﾘｰﾌﾟ載荷業務　他2件	4.6	一般競争契約 （最低価格）	1	94.3%	－
2	一般社団法人日本建築構造技術者協会	7010005018699	継続使用性を確保するための杭基礎の試設計・耐震性能評価業務　他1件	2.7	一般競争契約 （最低価格）	1	77.2%	－
3	公益社団法人雨水貯留浸透技術協会	3010005000198	土壌表層の浸透能･透水性に関わる測定法の比較調査業務	2.1	一般競争契約 （最低価格）	1	99.9%	－
4	一般財団法人 建材試験センター	1010005018597	衣服および建材の熱物性計測業務　他1件	1.7	随意契約 （少額）	－	100%	－
5	一般社団法人改修設計センター	3370005003025	基準整備促進事業T3の『定期報告制度における赤外線装置法による外壁調査実施要領(案)』に基づく実建築物の外壁調査業務	1	随意契約 （少額）	－	100%	－

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研究所 安全･安心ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ実施補助業務　他1件	15.4	随意契約 （企画競争）	1	97.4%	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0475　－　02

令和4年度セグメントシート（　建築研究所　）

セグメント名	研修			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長　舟本 浩 会計課長　須藤 明夫 技術調査課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	研修					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人建築研究所法）			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成29年3月29日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地震工学に関する研修は、開発途上国の技術者等の養成を通じ、世界的な地震防災対策の向上を目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者等を養成する。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		136	139	131	129	－
	執行額	運営費交付金	140	135	146		
		補助金等	－	－	－		
		その他	－	－	－		
		計	140	135	146		
	運営費交付金収益の割合		100.0%	100.0%	100.0%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		136	139	131	129	－
	執行額		136	130	136		
	執行率		100%	94%	104%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
人件費	80	－	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。
業務経費	49	－	
計	129	－	

活動内容（アクティビティ）：開発途上国等における地震防災対策の向上が図るため、地震工学に関する長期研修及び短期研修を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研修を通じて開発途上国等の技術者等を養成する。	研修修了者数	活動実績	人	38	16	37	－	－
		当初見込み	人	51	51	51	51	51

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
研修修了者1人当たりコスト ＝ 執行額（国費）(X) ／ 研修修了者数（Y）	単位当たりコスト	百万円	1.2	2.7	1.2	1
	計算式	X／Y	46/38	43/16	43/37	49/51

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
開発途上国等の技術者等の養成 （国土交通大臣より毎年度の右記アンケートの平均値が80点以上となることが目標値として定められている）	JICAによる研修修了者に対するアンケート調査における研修の有用性に関する評価の平均値（点）	成果実績	点	91	96	98		
		目標値	点	80	80	80	80	80
		達成度	%	113.8	120	122.5		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）

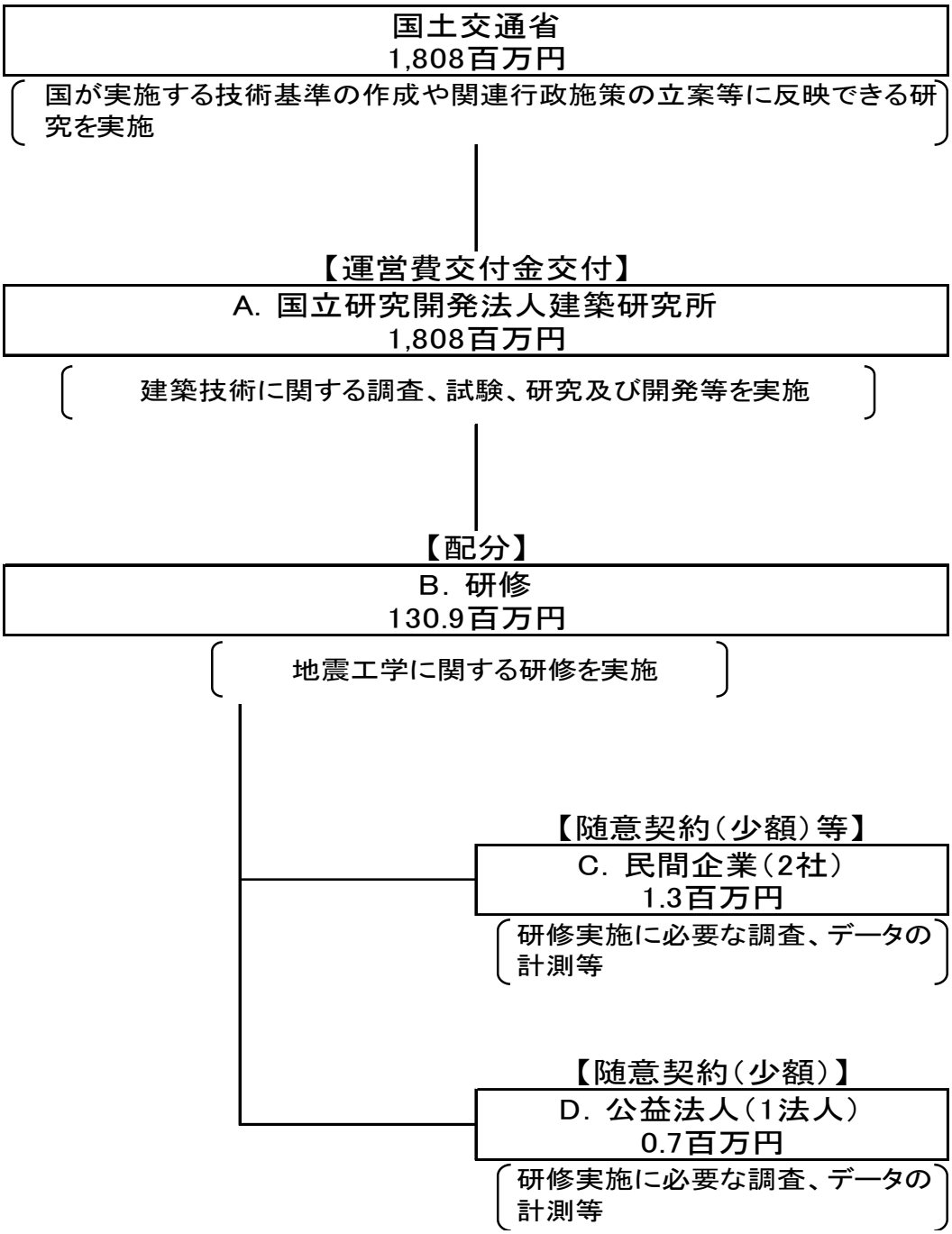
独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画（大臣認可）に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立ち場（アンパイヤ側）を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する国際交流や人材育成の取組み、国際協力の推進に寄与する研修を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて（試行）」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施に当たっては外部有識者の意見を踏まえて、効果的・効率的な研修となるように計画している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握は確実になされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「国立研究開発法人建築研究所研修評価実施要領」に基づき、自己評価と外部学識経験者による研修評価委員会を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」に基づき、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研修の内容に応じて、適切な外部専門家を招き講義を実施するなど、研修の効果を高めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、コロナ禍の影響を受けたが前年度を上回った。なお、令和2年度より継続して、遠隔講義システムの活用等により効果的な研修実施に努めているところ。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各研修修了生が、母国の行政機関や大学などで地震・津波災害対策に尽力することを通じて、研修成果が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

点検・改善結果		
	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、令和2年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	改善の方向性	・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて（試行）」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。
備考		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.国立研究開発法人建築研究所			B.研修		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	職員人件費	1,049.3	人件費	職員人件費	81.9
	その他	物品購入費等	585.5	その他	物品購入費等	47
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	173.1	外部委託等	研修に必要な調査、計測等	2
	計		1,808	計		130.9
	C.有限会社城南建設工業			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	国際地震工学研修(地震工学ｺｰｽ)のためのRC梁試験体製作および廃棄業務	0.9			
	計		0.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	－	1,808	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	研修	－	－	130.9	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	有限会社城南建設工業	8050002024596	国際地震工学研修(地震工学ｺｰｽ)のためのRC梁試験体製作および廃棄業務	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－
2	株式会社ケーシーエス	7050001000888	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞのﾘﾆｭｰｱﾙに伴うﾃﾞｰﾀ移行業務	0.4	一般競争契約（最低価格）	5	86.1%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	国際地震工学研修(地震工学ｺｰｽ)のための実験業務	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0476

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国立研究開発法人建築研究所（施設整備）			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長　舟本 浩 会計課長　須藤 明夫 技術調査課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人建築研究所法）			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成29年3月29日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上に貢献する業務を、効率的かつ円滑に実施することを目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	84	335	65	54	107
	補正予算	747	620	1,304	－	
	前年度から繰越し	1,805	2,462	1,354	1,981	－
	翌年度へ繰越し	▲ 2,462	▲ 1,354	▲ 1,981	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	174	2,063	742	2,035	107
執行額		170	2,045	741		
執行率（%）		98%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		20%	214%	54%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
施設整備費補助金	54	107	所要額による増 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。
計	54	107	

活動内容（アクティビティ）

住宅・建築・都市計画技術に関する研究開発等の確実な遂行のため、計画的な施設・設備の整備・更新等を実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発等の確実な遂行に資する施設・設備の整備・更新等	建築研究所が整備または改修した施設数 ※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備が完成すれば成果目標が達成されたこととなる。施設数は整備・更新の規模に関わらず、完成した棟数を明示している。	活動実績	棟	21	25	4	－	－
		当初見込み	棟	21	25	15	27	9

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
施設1棟当たりコスト ＝ 執行額（国費）(X) ／ 実施施設数（Y） ※執行額は施設が完成した年度にその全体契約額を計上。実施施設数は年度毎に完成した施設数を計上。	単位当たりコスト	百万円	7.9	70	257	75.6
	計算式	X / Y	166/21	1,751/25	1,028/4	2,042/27

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 （国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。）	査読付論文数 （令和元年度～令和3年度の平均を成果実績とする）	成果実績	報	64	82	57	－	68
			目標値	報	60	60	60	－	60
			達成度	%	106.7	136.7	95	－	113.3
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 （国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。）	成果発表会の開催数	成果実績	回	9	10	13	－	13
			目標値	回	10	10	10	－	10
			達成度	%	90	100	130	－	130
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数（公布ベース）	成果実績	件	30	14	20	－	20
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書（建築研究所にて作成）								

政策・施策・財政・価格・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
		施策	41 技術研究開発の推進	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所：P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画（大臣認可）に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立場（アンパイヤ側）を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各所必要に応じた更新・改修等を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正な入札により発注され、契約している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に応じた更新・改修等を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	適正な工期を設定するためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和3年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」に基づき、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な発注手段・方法（一般競争入札）にて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国から措置された予算の範囲内で施設・設備の整備・更新等を適切に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、令和2年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	改善の方向性	・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて（試行）」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。

外部有識者の所見

概ね適切に執行されている。特殊な技術を要する工事もあるが、競争性の担保について引き続き工夫をされたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札となっている契約については、公告期間の十分な確保を義務付けるなどの改善策を講じ、引き続き透明性・競争性・公平性の確保に努める。

備考

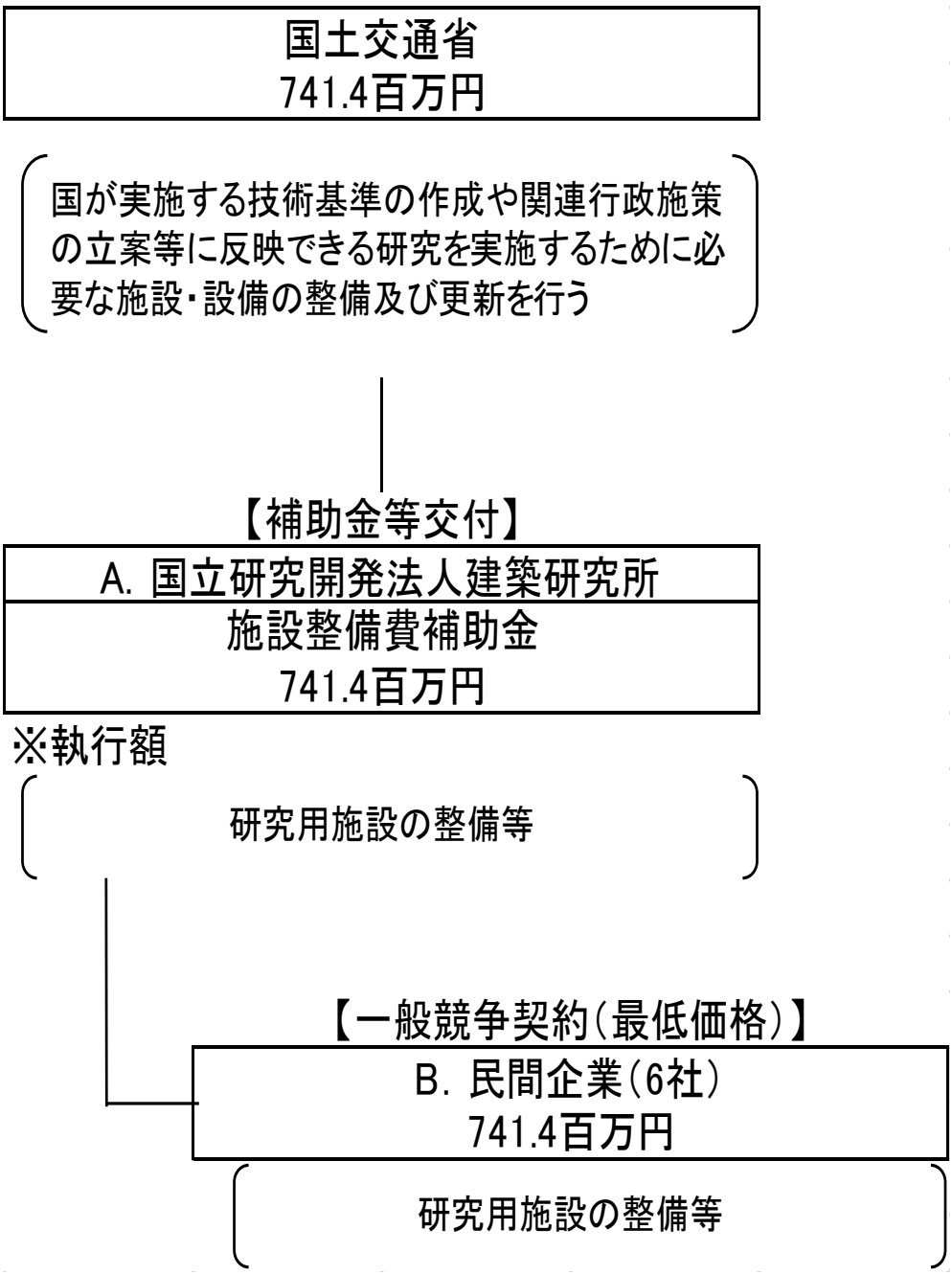
施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	17			
平成24年度	21			
平成25年度	425			
平成26年度	406			
平成27年度	422			
平成28年度	437			
平成29年度	425			
平成30年度	424			
令和元年度	国土交通省 － 0424			
令和2年度	国土交通省 0456			
令和3年度	2021 国交 20 0491			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.国立研究開発法人建築研究所			B.株式会社サンテクノロジー		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	外部委託費	研究に必要な施設の整備等	741.4	工事費	風雨実験棟実大強風雨発生装置整備	453.8
	計		741.4	計		453.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	741.4	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社サンテクノロジー	3060001010436	風雨実験棟実大強風雨発生装置整備	453.8	一般競争契約（最低価格）	3	70.5%	-
2	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	宅地の液状化対策のための地盤試験装置の新設整備	237.2	一般競争契約（最低価格）	1	97.1%	-
3	株式会社　塚本建装	3050001015915	R2建築研究所ｱｽﾍﾞｽﾄ含有吹付材除去等その他工事	25.4	一般競争契約（最低価格）	5	71.6%	-
4	株式会社飯塚工務店	2050001008944	液状化対策地盤試験装置整備に関する建築基礎・地盤実験棟改修業務	15.2	一般競争契約（最低価格）	2	62.7%	-
5	株式会社ミワ電気	2050001031657	R3建築研究所電気設備その他改修工事	7.4	一般競争契約（最低価格）	5	60.9%	-
6	株式会社東京測器研究所	6010701006537	液状化対策地盤試験装置整備に関する加速度計 購入	2.3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	-

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0477

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画（H28.1閣議決定）、国土交通省技術基本計画（H29.3）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	技術政策の基本方針である国土交通省技術基本計画や様々な技術を登録・活用するための新技術情報提供システムに関する業務等、個別の分野にとらわれない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設技術開発の推進にあたり、国土交通省技術基本計画の取り組み状況の整理・分析や新技術情報提供システムへ登録するための個々の技術特性に応じた評価等、分野横断的な検討を実施する。 令和元年度においては、「国土交通技術行政の基本政策懇談会」において、国土交通省が研究開発すべき課題、実施すべき施策等について議論を実施し、その整理を行った。					
実施方法	委託・請負、補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	24	23	18.6	18.4	18.4
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	24	23	18.6	18.4	18.4
執行額		22	20	12.7		
執行率（%）		92%	87%	68%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	87%	68%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	18.4	－	
その他	0	0	
計	18.4	18.4	

活動内容（アクティビティ）

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	技術部会・システム検討会議等の開催数	活動実績	回	3	3	3	－	－
		当初見込み	回	4	4	4	4	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：執行額（単位：百万円） Y技術部会・システム検討会議等の開催数	単位当たりコスト	百万円／回	7.3	6.6	4.3	4.5
	計算式	X/Y	22/3	20/3	13/3	18/4

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
新技術の活用促進に繋がる技術の評価を毎年度10技術行う	評価された技術数	成果実績	件	6	6	6	－	－
		目標値	件	10	10	10	－	10
		達成度	%	60	60	60		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省大臣官房調べ
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11　ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	-		
		該当箇所	-		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省技術基本計画は、科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等の関連計画を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的に、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものである。本計画に基づく取組の推進は、国民の安全・安心の確保、我が国の持続的な成長と地域の自律的な発展、豊かで質の高い生活の実現に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省技術基本計画は、科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等の関連計画を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的に、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものであるため、国において主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省技術基本計画の策定のための検討を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切といえる。 また、国土交通省技術基本計画は、国土交通省の技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものであるため、政策体系の中で優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は目標値よりも少なくなっている。地方整備局から推薦があった技術に対して評価を実施しているが、推薦数が
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績（会議開催数）自体は見込みよりも少なくなっているが、事業は円滑に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。

点検・改善結果		
	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織または外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
抜本的な改善の事業全体	執行率が年々低下しており、達成度も現行の成果目標で60%と低迷している。より一層の原因分析を行い、執行率の改善と目標達成に向けて取り組むとともに、一者応札についても原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

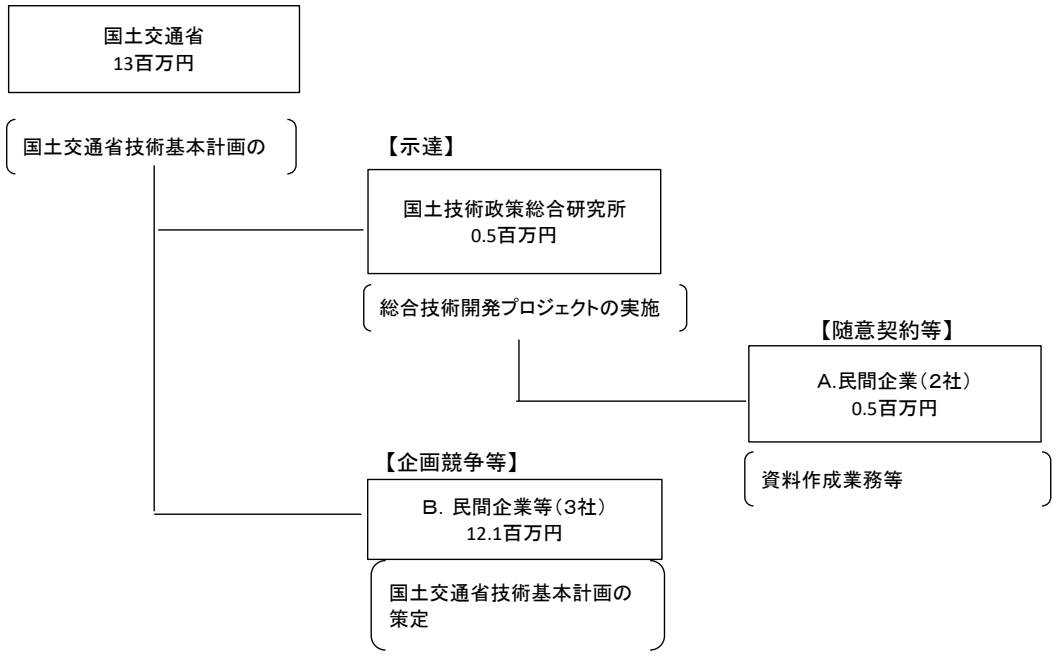
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	年度内に改善を検討　一者応募にならないよう、企画競争の参加要件等の改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	12			
平成24年度	12			
平成25年度	418			
平成26年度	397			
平成27年度	413			
平成28年度	428			
平成29年度	417			
平成30年度	418			
令和元年度	国土交通省 － 0418			
令和2年度	国土交通省 0492			
令和3年度	2021 国交 20 0492			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	国土技術研究会運営補助業務	0.3	技術研究開発調査費	国土交通分野における技術開発政策に関する調査検討業務	10
計		0.3	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ニッセイエブロ株式会社	8010401021636	国土技術研究会運営補助業務	0.3	随意契約 （少額）	－	－	
2	共立速記印刷株式会社	9010001002168	国土技術研究会関係資料等作成業務	0.2	随意契約 （少額）	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	国土交通分野における技術開発政策に関する調査検討業務	10	随意契約 （企画競争）	1	100%	
2	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	トナーの購入	1.5	その他	－	－	
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	印刷用紙の購入	0.6	その他	－	－	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0478

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成10年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本計画第14条			関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針（H28.12）、国土交通省研究開発評価指針（H28.12）、国土交通省政策評価基本計画（H31.3）、第5期科学技術基本計画（H28.1）、国土交通省技術基本計画（H29.3）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等等の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会（「建設技術研究開発評価委員会」）を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	4.7	4.6	3.9	3.9	3.9
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	4.7	4.6	3.9	3.9	3.9
執行額		3.3	2.8	1.6		
執行率（%）		70%	61%	41%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		70%	61%	41%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.7	2.2	
職員旅費	1.3	1	
委員等旅費	0.4	0.2	
技術研究開発調査費	0.5	0.5	
その他	0	0	
計	3.9	3.9	

活動内容（アクティビティ）

建設技術研究開発助成制度および総合技術開発プロジェクトの評価委員会を開催する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	評価委員会の開催数	活動実績	回数	3	4	4		
		当初見込み	－	3	4	4		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：執行額（単位：百万円） Y：評価課題数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	
	計算式	/	3.3/14	2.8/14	1.1/20	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
当該年度より実施する課題、前年度終了した課題、及び中間評価（研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施）について、全数の評価を行う。	年度ごとの評価課題数	成果実績	課題	14	14	20		
		目標値	課題	14	14	20		
		達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）			個別研究開発課題評価書（作成主体：大臣官房技術調査課）			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11　ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
		施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所	P79（全体版）	
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：			
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：			
			該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	十分検討を行い、経費のみ支出し効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの委員会の開催数となっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
抜本的な改善の事業全体	執行率が年々低下しており、直近では41%と低水準にある。より一層の原因分析のもと、効果的な事業運営に取り組まれたい。

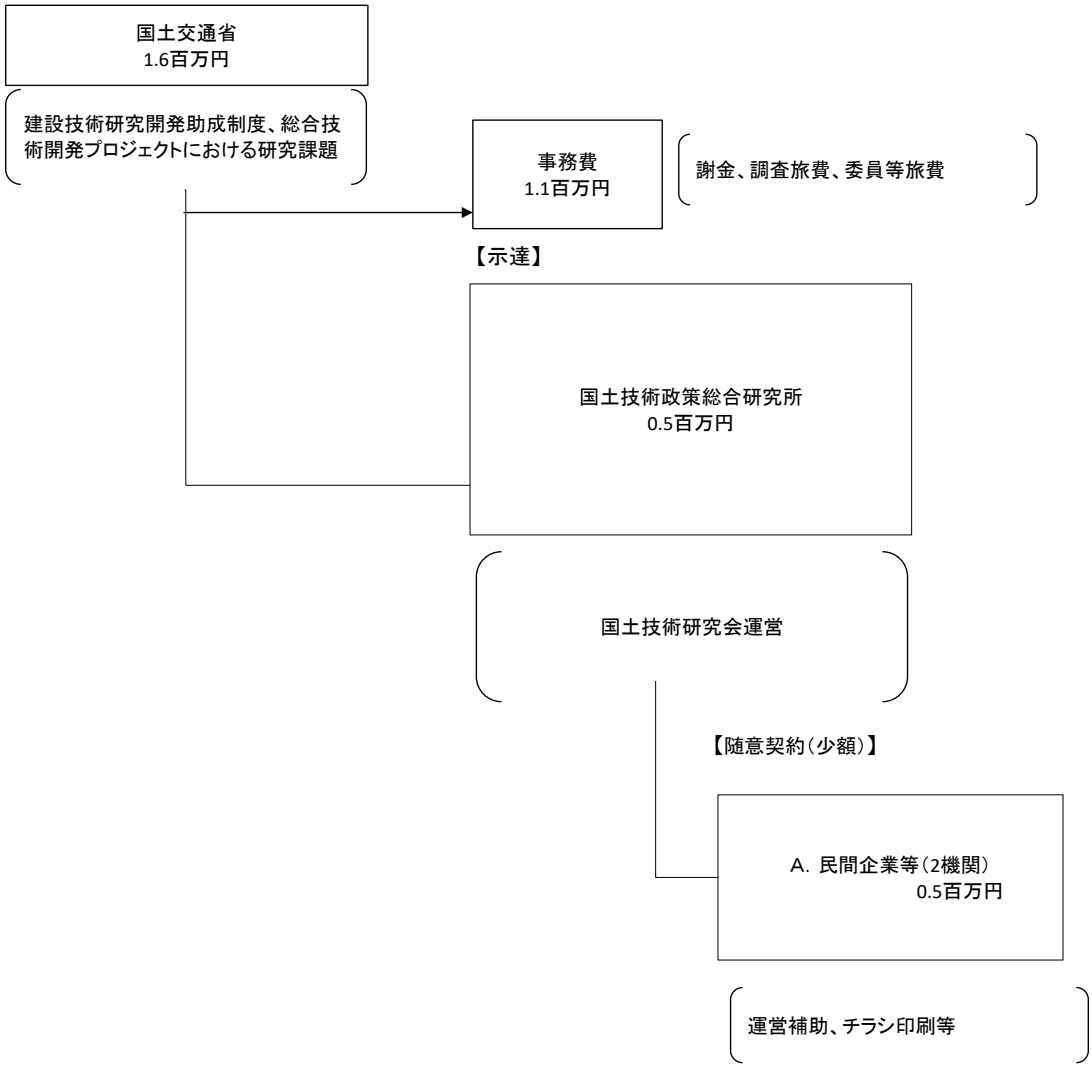
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	執行率が年々低下していることについて、より一層の原因分析に努めるとともに、効果的な事業運営に取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	12			
平成24年度	13			
平成25年度	419			
平成26年度	398			
平成27年度	414			
平成28年度	429			
平成29年度	418			
平成30年度	0419			
令和元年度	国土交通省 － 0416			
令和2年度	国土交通省 0458			
令和3年度	2021 国交 20 0493			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ニッセイエブロ（株）			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	令和3年度国土技術研究会運営補助業務	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ニッセイエブロ株式会社	8010401021636	令和3年度国土技術研究会運営補助業務	0.3	随意契約（少額）	－	－	
2	共立速記印刷株式会社	9010001002168	令和3年度国土技術研究会関係資料等作成業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0479

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画（H28.1） 国土交通省技術基本計画（H29.3）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 ＜令和2年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）13課題 政策課題解決型技術開発公募（中小企業タイプ）4課題 ＜令和3年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）10課題 政策課題解決型技術開発公募（中小企業タイプ）7課題					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	142	140	140	140	280
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	142	140	140	140	280
執行額		142	140	140		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発費補助金	140	270	重要政策推進枠　140百万円
その他	0	10	
計	140	280	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省の所掌する建設技術の高度化及び国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案に対し、予算の範囲内において、補助金（建設技術研究開発費補助金）を交付する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題数	15	17	17	－	－
		当初見込み	－	15	17	17	14	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X：執行額（単位：百万円） Y：評価課題数	単位当たりコスト	百万円	9.5	8.2	8.2	－
	計算式	/	190/22	140/17	140/17	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	前年度終了した課題について、全数の評価を行う。	年度ごとの評価課題数	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	90	90	90		
			達成度	%	111.1	111.1	111.1		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	建設技術研究開発助成制度 実績報告（作成主体：大臣官房技術調査課）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	–	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	–	
		該当箇所	–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する3テーマを設定した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画及び実績報告を確認し、費目・使途を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの課題を採択している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果が実用化されていることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれたい。

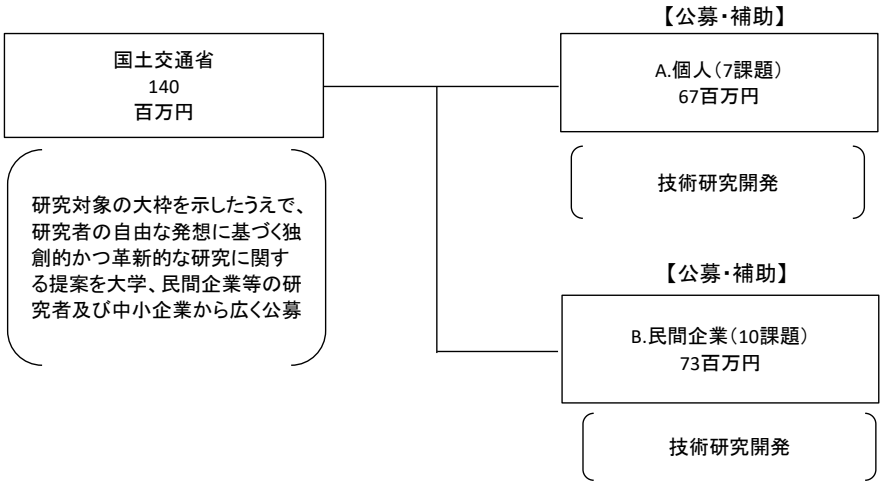
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業の執行に努めるとともに、着実な成果が上げられるよう取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	12			
平成24年度	13			
平成25年度	419			
平成26年度	398			
平成27年度	414			
平成28年度	429			
平成29年度	418			
平成30年度	0419			
令和元年度	国土交通省 － 0462			
令和2年度	国土交通省 0459			
令和3年度	2021 国交 20 0494			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.長崎大学_松田 浩		
費 目	使 途	金 額（百万円）
技術研究開発費補助金	研究開発に供する補助金交付	10
計		10

B.（株）北川鉄工所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
技術研究開発費補助金	研究開発に供する補助金交付	10
計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	長崎大学 松田　浩	－	中小スパン橋梁の点検・診断システムおよびインフラ維持管理プラットフォームの開発	10	補助金等交付			
2	金沢大学 藤生　慎	－	超高解像度カメラ・赤外線カメラ・ LiDAR のハイブリッド活用と AIによる道路のリ面の戦略的次世代型点検システムの開発	10	補助金等交付			
3	東京都市大学 包　躍	－	三次元視覚データを活用したトンネル施工管理の高度化	9.8	補助金等交付			
4	愛知工業大学 瀬古　繁喜	－	50%省人化と品質を両立するデジタルツイン・コンクリート現場管理システムの確立	9.5	補助金等交付			
5	法政大学 今井　龍一	－	3 次元点群データを用いた公共構造物デジタルツインの成長型 AI 基盤モデルの開発	9.4	補助金等交付			
6	東北大学大学院 西脇　智哉	－	自動補強材導入システムを持つ建設用コンクリート 3D プリンタ技術	9.2	補助金等交付			
7	香川大学 岡崎　慎一郎	－	超小型赤外分光カメラと磁気センシングの融合によるコンクリート構造物の完全非破壊による劣化診断	8.6	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 北川鉄工所 勝部　英一	4240001034184	スラッジ水高度利用によるコンクリート産業の環境負荷低減技術に関する研究	10	補助金等交付			
2	ジビル調査設計株式会社 南出　重克	1210001001644	3D データを活用した橋梁点検と補修設計の高効率化に関する研究	10	補助金等交付			
3	株式会社 Integral Geometry Science 木村　憲明	7120903001200	トンネル磁気効果素子を用いたコンクリート内部鉄筋腐食・破断映像化装置の開発	10	補助金等交付			
4	株式会社大林組 古屋　弘	7010401088742	デジタルツインによる施工の合理化検討を行うモデルの開発と検証	9.5	補助金等交付			
5	鹿島建設株式会社 川端　淳一	8010401006744	広範囲・網羅的な監視が可能な光ファイバ計測技術によるトンネル維持管理の生産性向上に関する研究開発	9.5	補助金等交付			
6	日之出水道機器株式会社 野村　和孝	3290001015973	3Dデジタル技術による最適化設計を用いた非溶接橋梁用ブラケットの研究開発	5	補助金等交付			
7	株式会社高知丸高 高野　広茂	3490001000674	カーボンニュートラル実現に向けて CO2 排出ゼロの水素燃料電池発電機を使用した建設機械掘削機オーガーの開発	5	補助金等交付			
8	株式会社3D Printing Corporation 古賀　洋一郎	4090001014490	コンクリート床スラブの厚さを半減する環境配慮型床振動遮断メタマテリアルの開発	5	補助金等交付			
9	インテグテック株式会社 倉本　篤	7030001136305	光ファイバーによるROV（遠隔操作型無人潜水艇）への給電と通信を同時に行うシステムの研究開発	5	補助金等交付			
10	泉建設工業株式会社 豊吉　明彦	4200001016178	コンクリート打継処理の合理化を目的としたけい酸塩系表面含浸材の研究開発	4.4	補助金等交付			

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0480

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2015（H27.6閣議決定） CLTの普及に向けた新たなロードマップ（H29.1CLT活用推進に関する関係省庁連絡会議決定） 第5期国土交通省技術基本計画（令和4年4月策定） 統合イノベーション戦略2020（R2.7閣議決定） バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）（R3.1統合イノベーション戦略推進会議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国では、庁舎や病院など中層・大規模な建築物において木造建築物の需要が高いが、4階建て以上の木造は耐火建築物とする必要があり、また、木材を建築物に現し（あらわし。材料を露出させる仕上げをいう。）で用いることに対するニーズが極めて高いため、これらの要求を満たすCLT等の木質系大型パネルを用いた木造とS造（鉄骨造）やRC造（鉄筋コンクリート造）などの耐火構造との混構造建築物の構造設計法の提案等を目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）等の木質系大型パネルを用いた、木造と他構造種別・他構法（集成材構造・2X4工法）の混構造建築物における、材料の特性を活かした可変性の拡大、施工期間の短縮等を実現するため、構造設計法を開発するとともに、設計例の提示、防耐火上の関連技術資料の整備、外壁の推奨仕様等の提示を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	54	51	37	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	54	51	37	0	0
執行額		53	49	34		
執行率（%）		98%	96%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	96%	92%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	－	－	
職員旅費	－	－	
諸謝金	－	－	
委員等旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

本研究開発において、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造とRC造や鉄骨造、もしくは木質系の他構法の混構造建築物の設計・施工に関する技術開発を行い、一般技術としての普及を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する技術開発を行う	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	－	1	1	2	－	－
		当初見込み	－	1	1	2	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X ： 執行額（予算額） 百万円 Y ： CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	54	51	18.5	－
	計算式	/	54百万/1件	51百万/1件	37百万/2件	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までにCLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する技術資料類等を5本策定する	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定	成果実績	ー	1	2	2	1	5
			目標値	ー	1	2	2	1	5
			達成度	%	100	100	100	100	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等

政策・施策・財政再生計画・新経済との関係				
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、「日本の木材資源を有効に利用し、サステナブル社会を実現するための重要な課題である」との評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるためには、共通のルールである構造設計法などの技術開発を国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年6月閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針」において建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化することが求められており、急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、価格競争のほか、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位あたりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者委員会等に進捗報告しながら、研究計画に沿って、適切に研究開発を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者委員会等を設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者委員会等の指導のもとで、適切に執行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。成果物はHP等で公表しており、順次追加する予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本研究のアドオンとして、木質混構造を活用した復興住宅のデータベースに関する検討及びより合理的な構造・防耐火設計技術の開発を行っている。

事業番号					事業名
2022	国土交通省	21	0484	00	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費（官民研究開発投資拡大プログラム）

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会による「中間評価」（R2.3）において、「日本の木材資源を有効に利用し、サステナブル社会を実現するための重要な課題」「研究実施計画の効率性については問題なく行われている」「今後の木材需要拡大、利用促進に有効」と評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	・中間評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。 ・発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。

外部有識者の所見
-

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	事業の成果が有効活用されるよう努める。

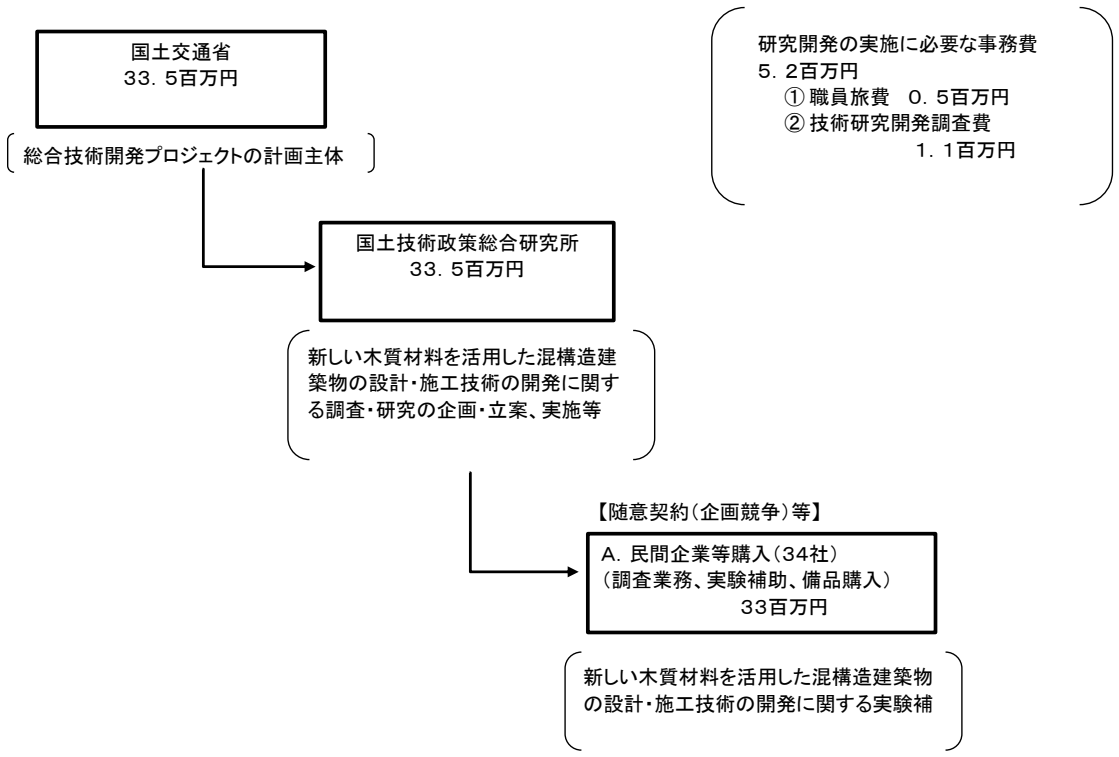
備考
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	新29-0035			
平成30年度	0427			
令和元年度	国土交通省 - 0427			
令和2年度	国土交通省 0462			
令和3年度	2021 国交 20 0497			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ファインコラボレート研究所			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	中層木質混構造建築物の耐久設計および維持管理に関する技術情報整備のための検討	3.7			
計		3.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ファインコラボレート研究所	4010401039038	中層木質混構造建築物の耐久設計および維持管理に関する技術情報整備のための検討	3.7	随意契約（企画競争）	2	99%	
2	アシス株式会社	9050001026270	混構造架構実験におけるCLT耐力壁の設置業務	1.2	一般競争契約（最低価格）	1	94.2%	
3	有限会社山邊構造設計事務所	7013302010403	CLT袖壁付きRC造建築物を対象とした接合部のモデル化に関する検討業務	1	随意契約（少額）	－	－	
4	有限会社山邊構造設計事務所	7013302010403	CLT袖壁付きRC造建築物を対象とした崩壊機構に関する解析業務	1	随意契約（少額）	－	－	
5	有限会社山邊構造設計事務所	7013302010403	CLT袖壁付きRC造建築物を対象とした解析モデルの作成業務	1	随意契約（少額）	－	－	
6	有限会社山邊構造設計事務所	7013302010403	CLT等木質材料を混用したRC造建築物のモデルプランの構造検討業務	1	随意契約（少額）	－	－	
7	有限会社山邊構造設計事務所	7013302010403	CLT袖壁付きRC造建築物を対象とした保証設計に関する検討業務	1	随意契約（少額）	－	－	
8	有限会社中村商事	8050002041377	混構造架構実験における計測補助業務	1	随意契約（少額）	－	－	
9	株式会社ソーケン	4010601039416	被覆型木製梁試験体作製等業務	1	随意契約（少額）	－	－	
10	株式会社ソーケン	4010601039416	水平炉における耐火試験作業補助業務	1	随意契約（少額）	－	－	
11	株式会社ソーケン	4010601039416	加熱実験用試験体作製業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
12	株式会社現代計画研究所	9011601002061	混構造建築物におけるプロトタイプ（庁舎）の標準図作成業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
13	株式会社日の丸商事	7050001016075	混構造架構実験における廃棄業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
14	株式会社構造システム	5010001002551	比較用鉄骨造建築物の解析モデル作成業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
15	株式会社東亜理科	6010001024025	混構造部材及び防火設備の散水加熱実験作業補助	0.9	随意契約（少額）	－	－	
16	株式会社東亜理科	6010001024025	入射量熱測定試験体作製業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
17	株式会社東亜理科	6010001024025	火災区画試験体等にかかる実験補助作業等業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
18	株式会社東京測器研究所	6010701006537	データロガーTS560購入	0.7	随意契約（少額）	－	－	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0481

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域再生法（平成17年法律第24号） （最終更新：令和4年3月31日公布（令和4年法律第12号）改正） 第17条の36　地域住宅団地再生事業計画			関係する計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～」（令和元年6月21日閣議決定） ・「未来投資戦略2018―「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革―」（平成30年6月15日閣議決定） ・「住生活基本計画（全国計画）」（令和3年3月19日閣議決定） ・第5期国土交通省技術基本計画（令和4年4月） ・国土交通省生産性革命プロジェクト（令和元年7月）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高度経済成長期以降、大量の住宅団地が計画的に整備され、郊外住宅市街地を形成している。これらは現在、経年に伴う住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、一方で、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。本事業では、郊外住宅市街地の再生を実現する上での技術的課題を解決するための技術研究開発を行い、郊外住宅市街地の再生の実現を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	郊外住宅市街地の再生（再生目標：安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上）を実現する上での技術的課題を解決するため、①既存住宅の長寿命化のための耐久性向上技術、②子育て世帯の流入や定住を促進するための共同住宅の住戸の空間拡大技術、③生活支援施設の導入・適正配置による生活環境の向上技術や新モビリティを活用した高齢者等の移動環境の向上技術の開発を一体的に行う。これらの成果を住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映を図ることを通じて、多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現に向けて、郊外住宅市街地の再生を推進する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	30	28	38	38	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	8	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 8	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	30	20	46	38	0
執行額		29	19	46		
執行率（%）		97%	95%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	68%	121%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
		－	
その他	38		
計	38	－	

活動内容（アクティビティ）

本事業は、郊外住宅団地の再生に取り組む地方公共団体、開発事業者、NPOや自治会等の地域活動団体等を支援するため、①既存住宅の長寿命化のための耐久性向上技術、②子育て世帯の流入や定住を促進するための共同住宅の住戸の空間拡大技術、③生活支援施設の導入・適正配置による生活環境の向上技術や新モビリティを活用した高齢者等の移動環境の向上技術の開発を一体的に行うものである。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究を行う	成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	－	3	3	1	－	－
		当初見込み	－	3	3	1	12	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X ： 執行額（予算額） 百万円 Y ： 成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	10	6.7	46	3.2
	計算式	/	30百万/3件	20百万/3件	46百万/1件	38百万/12件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
R4年度までに住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等へ6件反映する。	住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映数	成果実績	－	0	2	1	－	－
		目標値	－	0	2	1	－	6
		達成度	%	0	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	-		
		該当箇所	-		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度経済成長期に形成された郊外住宅市街地は現在、住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現が社会的に求められており、そのためには、郊外住宅市街地を郊外の拠点として再生（安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上）することが必要であり、ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外住宅市街地のオールドタウン化は全国共通の課題であり、課題の解決には、科学的かつ実証的な技術開発を行い、成果を国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度経済成長期の都市への人口流入の受け皿として、都市郊外に大量に供給された住宅団地は、国策として整備されたものである。経年に伴い、そのオールドタウン化が進行しているが、公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。計画開発された郊外住宅市街地の再生と、それらを郊外の居住拠点とした多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現は、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先（業務請負者）選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めるとともに、事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争等により成果、コストを精査している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者検討会等に進捗報告を行いつつ、住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映に向けて研究計画に沿って研究開発を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性（研究の実施方法、実施体制）」、「有効性（成果の見込みと活用方針）」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 また、3年目の終了時点で同様の評価項目に関する『中間評価』を受けている。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。

事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況であり、令和3年度は研究計画に沿って次の研究開発を行った。 ①既存鉄筋コンクリート部材の耐久性の評価手法（案）によるケーススタディの実施、その評価値を踏まえた長寿命化対策手法の検討 ②壁式RC造試験体を対象とした施工実験および加力実験の実施、鉄骨枠を用いた新設開口の補強方法の妥当性検証 ③郊外住宅団地における生活支援機能の複合化施設の立地条件、導入効果等に関する調査、関係者協議や地域ニーズ把握とあわせた新モビリティ実証実験およびデータ取得の実施、新モビリティ導入効果把握のための評価項目・指標設定および分析、本格導入に向けた課題整理
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 特に、技術研究開発成果の施策への反映等の事業の有効性・実効性等を常にモニタリングしながら事業を推進していく。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	一者応札となっている案件については引き続き原因分析、改善に努める。また、事業の成果が有効活用されるように外部有識者の意見や地方公共団体の意見を踏まえ、着実な成果が挙げられるように努める。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新30-0045			
令和元年度	国土交通省 － 0467			
令和2年度	国土交通省 0464			
令和3年度	2021 国交 20 0499 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
45．6百万円

総合技術開発プロジェクトの計画主体

研究開発の実施に必要な事務費
1．3百万円
① 職員旅費　0．3百万円
② 技術研究開発調査費
1．0百万円

↓

国土技術政策総合研究所
45．6百万円

①郊外住宅市街地の再生技術の開発に関する調査・研究の企画・立案
②下記の調査や試験体製作等を通じて、データを収集し、郊外住宅市街地の再生技術・再生計画手法を検討
・既存鉄筋コンクリート部材の耐久性の評価手法（案）によるケーススタディの実施、その評価値を踏まえた長寿命化対策手法の検討
・既存共同住宅の戸境壁を模擬した壁式RC造試験体の開口補強を目的とした施工実験および加力実験の実施
・郊外住宅団地における生活支援機能の複合化施設の立地条件、導入効果等に関する調査
・地域の移動実態や移動ニーズを踏まえた新たなモビリティを用いた実証実験の実施、実

【随意契約（企画競争）、一般競争契約（最低価格）】

↓

A．民間企業等購入（10社）
（調査業務、備品購入等）
45．3百万円

郊外住宅市街地の再生技術・再生計画手法の検討に必要となる各種データの調査・整理･分析、検証実験の実施等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A．郊外住宅市街地における移動環境向上に関する長期運用実験・検証補助業務　復建調査設計・福山コンサルタント設計共同体			B．		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	郊外住宅団地における移動環境の向上に関する実験・検証業務	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	郊外住宅市街地における移動環境向上に関する長期運用実験・検証補助業務復建調査設計・福山コンサルタント設計共同体	－	郊外住宅市街地における移動環境向上に関する長期運用実験・検証補助業務	9	随意契約（企画競争）	1	99.8%	
2	復建調査設計株式会社	4240001010433	郊外住宅団地における移動環境の向上に関する実験・検証業務	8.4	随意契約（企画競争）	1	99.8%	
3	ランドブレイン株式会社	9010001031943	郊外住宅団地における生活支援機能の複合化に関する調査業務	7.8	随意契約（企画競争）	3	99.2%	
4	有限会社城南建設工業	8050002024596	壁式RC造試験体を対象とした開口の新設補強業務	5.4	一般競争契約（最低価格）	1	92.8%	
5	ヤマハ発動機株式会社	2080401016040	郊外住宅市街地における長期運用実験に係る小型電動カート1台購入	4.8	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
6	株式会社八洋コンサルタント	8010001127032	3年ばくろしたRC梁部材の自然電位および分極抵抗測定業務	1	随意契約（少額）	－	－	
7	株式会社八洋コンサルタント	8010001127032	既存RC造建築物の材料物性データ分析作業業務	1	随意契約（少額）	－	－	
8	一般社団法人建築研究振興協会	2010405010590	鉄筋コンクリート造建物の適正管理の水準の設定に関する情報の収集・整理業務	1	随意契約（少額）	－	－	
9	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	既存RC造建築物の耐久性評価手法案のケーススタディによる検証作業業務	1	随意契約（少額）	－	－	
10	（株）柳田鉄工		壁式RC造実験の試験体設置業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
11	株式会社想画	9030001016851	外装仕上塗材の種類判別のためのAI学習モデルの構築及び判別精度の検証業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
12	日本建築仕上材工業会		仕上塗材仕上げの塗替え改修後3年経過した外装パネルの性能検証等及び促進劣化	0.9	随意契約（少額）	－	－	

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0482

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発			**担当部局庁**	大臣官房	**作成責任者**
事業開始年度	令和2年度	**事業終了（予定）年度**	令和5年度	**担当課室**	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	「国土強靱化基本計画」（平成30年12月閣議決定） 「未来投資戦略」（平成30年6月閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建築物を円滑に更新するための構造規定の合理化に向けて、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭（既存杭）の有効活用や既存の宅地擁壁の耐震化を促進するために必要な技術開発を行い、都市の再生と強靱化や設計・施工に係る生産性向上を図ることを本技術研究開発の目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国において人口減少と建築物の老朽化が課題となる中、都市の再生と強靱化をともに推進するためには、中小建築物も含めた建築物の更新の加速化が不可欠である。そのため、建築物の更新時に支障となっている既存杭や既存宅地擁壁を対象に、 既存杭に係る課題にも対応した建築物更新のための性能規定型の新技術基準、および既設建築物に配慮した既存宅地擁壁の耐震改修を促進するための新技術基準を開発すると共に、基礎と地盤の新技術を受けての建築物全体の設計に係る構造規定の合理化に資する技術研究開発を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	72	72	71	60
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	72	72	71	60
執行額			71	70		
執行率（%）		－	99%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	99%	97%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	69	58	事業期間の最終年度であり、これまでの成果のとりまとめに際して、最低限必要な研究成果の検証のための項目に絞り込んだため、前年度より減額している。
職員旅費	2	2	
諸謝金	－	－	
委員等旅費	－	－	
計	71	60	

活動内容（アクティビティ）	当該事業では、建築物の構造設計者や建築行政担当者等を対象に、既存杭を含む敷地の安全かつ合理的な利用法の開発、既存宅地擁壁の耐震診断および耐震補強手法の構築、基礎地盤を活かした構造計算手法の構築に関する技術開発を行う。									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発を行う。	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	－	－	0	10	－	－	
			当初見込み	－	－	2	2	10	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X／Y X ： 執行額 Y ： 既存杭等の有効活用の促進に向けた研究項目の終了件数		単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	－		
			計算式	/	－	72百万円/0件	72百万円/0件	71百万円/0件		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度までに、「建築物更新のための性能規定型の技術基準案」、「既存宅地擁壁の耐震改修のための技術基準案」を2本策定する。	既存杭等の有効活用の促進に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	－	－	0	0	－	－	
			目標値	－	－	0	0	－	2	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									
政策・財政再生計画・新経済との関係 政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P79（全体版）						

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築と地盤に関わる構造物の設計・施工のための審査・許可ルールに係る技術開発であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」（平成30年12月閣議決定）、「未来投資戦略」（平成30年6月閣議決定）等において、建築物の耐震対策・老朽化対策、宅地の安全性の事前対策、安全安心と生産性向上などの推進が示されており、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、価格競争のほか、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。 データの解析に必要な特殊なプログラムについて、特命随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、外部有識者委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者委員会等に進捗報告しながら、研究計画に沿って、適切に研究開発を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者委員会等を設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者委員会等の指導のもとで、適切に執行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。成果は論文としてとりまとめ、公表しており、今後も順次公表する予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けた。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	・事前評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。 ・発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。

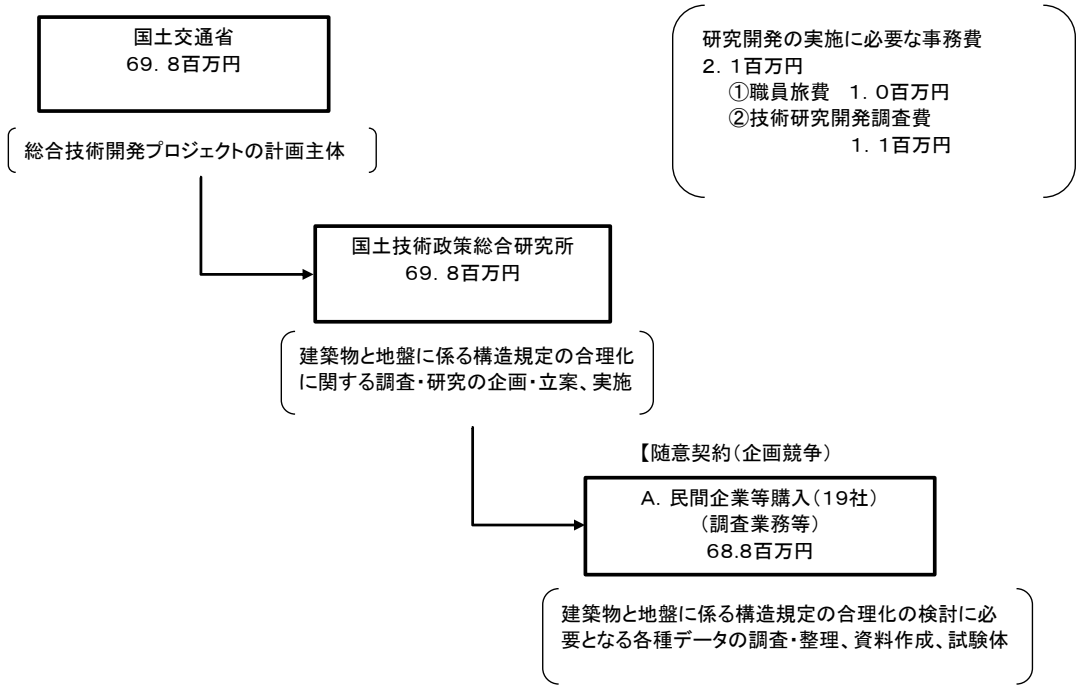
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0057			
令和2年度	国土交通省 新02 0054			
令和3年度	2021 国交 20 0501 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.（株）東京ソイルリサーチ			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	既存杭撤去後の敷地地盤物性の変化把握のための状況調査および地盤調査業務	15.8			
計		15.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	既存杭撤去後の敷地地盤物性の変化把握のための状況調査および地盤調査業務	15.8	随意契約（企画競争）	3	99.3%	
2	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	杭の撤去に伴う敷地地盤物性の変化に対する経年の影響調査業務	4.4	一般競争契約（最低価格）	2	73.2%	
3	株式会社小堀鐸二研究所	1010401010406	既存杭の利活用を想定した建築物の構造解析業務	7.9	随意契約（企画競争）	1	89.6%	
4	株式会社小堀鐸二研究所	1010401010406	新設杭の水平載荷試験に関する再現解析	1	随意契約（少額）	－	－	
5	株式会社小堀鐸二研究所	1010401010406	杭の静的荷重増分解析業務	1	随意契約（少額）	－	－	
6	日本工営株式会社	2010001016851	地震被害事例に基づいた擁壁の強度推定と宅地擁壁に対する補修・補強の有効性評価	5	随意契約（企画競争）	1	99.8%	
7	株式会社復建技術コンサルタント	1370001010010	宅地擁壁の耐震性能評価のための地震被害事例の整理業務	5	随意契約（企画競争）	3	100%	
8	中央開発株式会社	5011101012993	建物の解体に伴う地盤物性の変化把握のための事前調査業務	3.7	一般競争契約（最低価格）	2	47.7%	
9	システム計測株式会社	6010601010903	練積み擁壁の耐震性能評価に関わる地盤調査業務	1	随意契約（少額）	－	－	
10	システム計測株式会社	6010601010903	練積み擁壁の劣化に対する調査業務	1	随意契約（少額）	－	－	
11	システム計測株式会社	6010601010903	古い練積み擁壁の耐震性能検証用のコア採取業務	1	随意契約（少額）	－	－	
12	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	練積み擁壁から採取したコンクリートコアの圧縮強度試験業務	1	随意契約（少額）	－	－	

13	株式会社ジオデザイン	6010401014682	石積み擁壁の接着補強工法の有効性検証用の模型実験業務	1	随意契約（少額）	－	－	
14	株式会社ジオデザイン	6010401014682	既存杭撤去後の状態を模擬した地盤における杭水平抵抗確認実験の補助業務	1	随意契約（少額）	－	－	
15	株式会社ジオデザイン	6010401014682	既存杭の撤去と宅地擁壁の耐震性能に関する基礎情報整理業務	1	随意契約（少額）	－	－	
16	公益社団法人ロングライフビル推進協会	1010405008867	既存杭の撤去と宅地擁壁の耐震性能に関する基礎情報整理業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
17	復建調査設計株式会社	4240001010433	液状化による建物への影響度評価のための整理業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0483

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	技術調査課	課長　見坂 茂範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月閣議決定） 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和2年7月閣議決定） 「第5期国土交通省技術基本計画」（令和4年4月国土交通省）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本技術開発は、直轄事業で作成されるBIM/CIM等のデータを公共事業の各段階で一貫して活用可能とするためのシステム及びプログラムの開発を行うことで、建設生産プロセスの効率化及び建設現場の労働生産性の向上・労働環境の向上により、建設事業各段階の抜本的な労働生産性向上を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本技術開発は、建設業のDXによる労働生産性向上に向けて、（1）BIM/CIMを活用するためのアプリケーションの機能検討、（2）新技術の活用・施工現場データの分析に基づく建設技能者の作業改善による労働生産性向上・安全性向上に繋がるガイドライン・シミュレーション開発を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	91.2	90.3	90.3
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	70.8	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲70.8	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	20.4	161.1	90.3
執行額				19		
執行率（%）		－	－	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	21%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	89.5	89.5	
職員旅費	0.8	0.8	
諸謝金	－	－	
委員等旅費	－	－	
計	90.3	90.3	

活動内容（アクティビティ）

発注者及び施工者の作業時間の縮減及び施工時の労働生産性の向上を推進するための技術開発を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発に関する研究	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績		－	－	5	－	－
		当初見込み		－	0	2	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X ： 執行額 Y ： 論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト		－	－	3.8	80.5
	計算式	/	－	－	19/5	161/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 7 年度
	建設業各段階の抜本的な労働生産性向上に向けた技術基準案、ガイドライン案を策定及びソフトウェアを開発する。	建設業各段階の抜本的な労働生産性向上に向けた技術基準案、ガイドライン案作成及びソフトウェア開発の件数	成果実績	件	－	－	－	－	－
			目標値	件	－	0	0	0	4
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－		
		該当箇所	－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、建設業のDXや労働生産向上について重要であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自社で技術開発実施が困難な中小建設業者が使用する技術開発であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等にDXの推進、、設計・施工から維持管理に至る一連のプロセスのデジタルでの処理、建設生産プロセス全体での3次元データ活用、公共事業の抜本的な生産性向上が示されており、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先（業務請負者）選定の妥当性については、第三者委員により構成される技術提案評価審査会による審議を実施している。 支出先（委託研究受託者）選定の妥当性については、所内の委託研究審査会に加え、第三者委員により構成されるアドバイザリー会議による審議を実施している。 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、検討における地方整備局職員及び施工現場へのヒアリングの実施時期の見直しを余儀なくされ、検討実施がR4年度にかけてずれ込んだために繰越額が大きくなったものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争等により成果、コストを精査している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R3年度に建設業のDXによる労働生産性向上に関し、以下の技術検討を行った。 (1)BIM/CIMを活用するためのアプリケーションの機能検討については、BIM/CIMに紐づける施工情報の整理やヒアリング調査を行い、BIM/CIMのサンプルモデルを作成した。 (2)新技術の活用・施工現場データの分析に基づく建設技能者の作業改善による労働生産性向上・安全性向上に繋がるガイドライン・シミュレーション開発については、施工現場データの取得項目の検討を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の発表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

現時点では小規模な事業だが、意欲的な取り組みが見られる重要な事業である。現時点では執行内容に特段の問題は見られないが、「DX」の意味する範囲が広いため、既存の技術の延長線上にあるものだけでなく、真に革新的な技術の開発につながるような事業運営をお願いしたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	外部有識者の意見を踏まえ、効果的な事業運営を行うとともに、一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	一社応札対策として、発注における競争性の確保に努めつつ、事業目的の達成に向けて、引き続き効果的・効率的な事業の実施に取り組む。

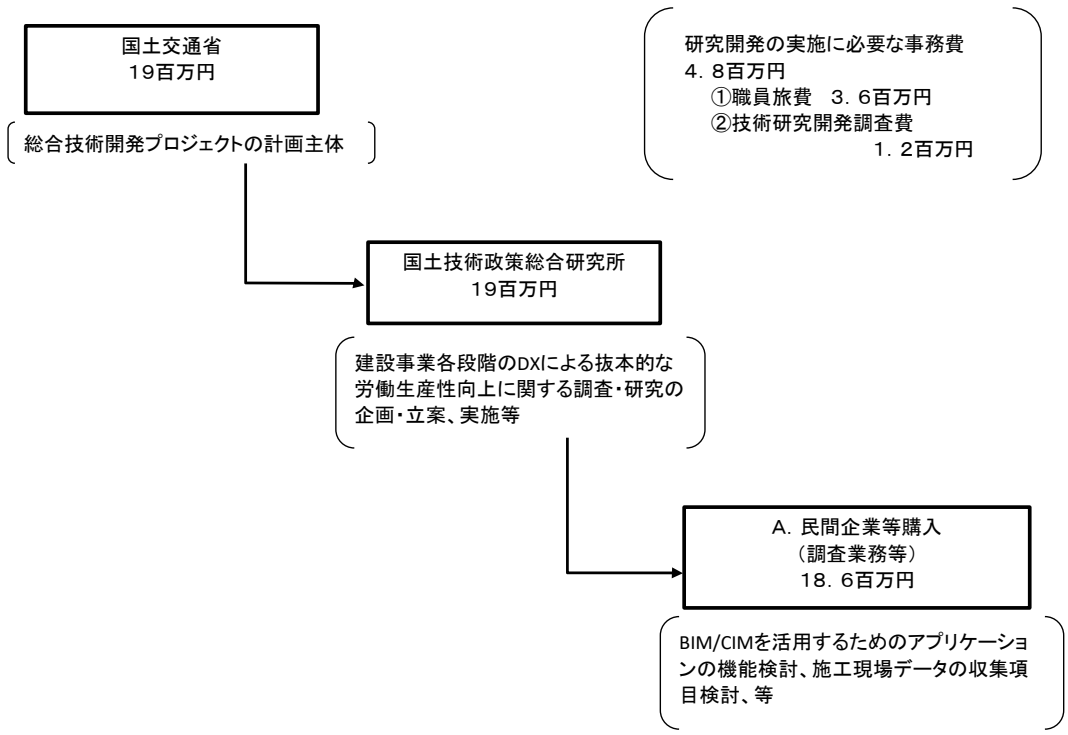
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021 国交 新21 0031 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）第一コンサルタンツ			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	コンクリート構造物（橋台・橋脚）の施工条件及び施工状況の把握等業務	12.4			
計		12.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社第一コンサルタンツ	6490001000911	コンクリート構造物（橋台・橋脚）の施工条件及び施工状況の把握等業務	12.4	随意契約（企画競争）	1	99%	
2	株式会社第一コンサルタンツ	6490001000911	コンクリート構造物の施工における物的労働生産性の向上に向けたデータ分析業務	0.3	随意契約（少額）	－	－	
3	株式会社第一コンサルタンツ	6490001000911	コンクリート構造物（ボックスカルバート）の施工データ取得等業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	
4	一般社団法人　日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事における要領等に関する講習用資料作成業務	1	随意契約（少額）	－	－	
5	一般社団法人　日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事の工種及び適用技術拡大等に関する調査業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
6	株式会社プライムプラン	7070001002833	小型無人航空機による既存道路橋の画像計測及び点群データ整理	1	随意契約（少額）	－	－	

7	株式会社アーチシステムズ	1010801021928	超軽量UAV－Lidarによる3D点群データ計測及び比較作業	0.9	随意契約（少額）	－	－	
8	（株）長大　つくば支店		北ループへの進入経路確認等業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	
9	応用技術株式会社	9120001121031	ソフトウェア更新	0.7	随意契約（少額）	－	－	
10	株式会社つくば電気通信	5050001010385	強震観測場・機械格納庫遠隔操作室光ケーブル敷設	0.6	随意契約（少額）	－	－	
11	有限会社ムラキツール	7050002040000	カラーコーン外２点購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	
12	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	レンタカー借上（7月分）＃0019683101	0.1	随意契約（少額）	－	－	
13	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	レンタカー借上（8月分）＃0019683101	0.1	随意契約（少額）	－	－	
14	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	レンタカー借上（7月分）＃0019683101	0.1	随意契約（少額）	－	－	
15	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	レンタカー借上（8月分）＃0019683101	0.1	随意契約（少額）	－	－	
16	建設業労働災害防止協会茨城県支部	5010405001851	資料購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	
17	建設業労働災害防止協会茨城県支部	5010405001851	資料購入	0.1	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0484

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費 （官民研究開発投資拡大プログラム）			担当部局庁	大臣官房 総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課	課長　見坂 茂範 課長　伊藤 真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） 未来投資戦略2018 （平成30年6月15日閣議決定） 統合イノベーション戦略 （平成30年6月15日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	研究開発投資拡大プログラム（以下、PRISM）は、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が政府全体の科学技術イノベーション政策の司令塔として、民間の研究開発投資誘発効果の高い領域（ターゲット領域）に各府省の施策を誘導し、それらの施策の連携を図るとともに、必要に応じて、追加の予算を配分することにより、領域全体としての方向性を持った研究開発を推進するものである。国土交通省では、インフラ・データプラットフォームの構築等を実施する。					
実施方法	委託・請負、補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	3,300	3,408	3,231	3,183	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	51	174	363	196	
	翌年度へ繰越し	▲ 174	▲ 363	▲ 196	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	3,177	3,219	3,398	3,379	0
執行額		3,125	3,088	3,156		
執行率（%）		98%	96%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	91%	98%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	2,344	－	内閣府からの移替え予算のため、令和5年度要求額は記入せず。
技術研究開発費補助金	549	－	
試験研究費	201	－	
技術研究開発委託費	60	－	
職員旅費	20	－	
その他	9	0	
計	3,183	0	

活動内容（アクティビティ）

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国土交通省の施策に係る対象施策数	活動実績	件	8	9	8	－	－
		当初見込み	件	8	9	8	7	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位あたりコスト＝X/Y X：当年度執行額（単位：百万円） Y：対象施策数（単位：件）	単位当たりコスト	百万円/件	391	343	395	－
	計算式	X/Y	3,125/8	3088/9	3156/8	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数：毎年度増加	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数	成果実績	数（万）	－	22			－
			目標値	数（万）	－	－			150
			達成度	%	－	15			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省大臣官房調べ（令和2年度4月時点の実績）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11　ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
再生計画改革工程表	取組事項	分野： －			
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－		
		該当箇所	－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、2020年度に名目GDP600兆円経済を実現する成長のエンジンである科学技術イノベーションを活性化させるため、民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とするもの。本事業のターゲット領域や対象施策等の決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTI/ガバニングボードが行うこととなっており、国民や社会のニーズを反映したものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係省庁の実施する研究開発関連施策に対し、内閣府から予算を移し替えのうえ、当該関係省庁が有する施策と一体的に執行することとしている。そのため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	CSTI/ガバニングボードの司令塔機能の下、本事業をレバレッジ（梃子）として、各省庁が実施する研究開発関連施策を民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域へ誘導を図るものであり、政策手段としては必要かつ適切なものと考える。また、本事業は、産業界からの評価が高いSIP※ とも連携・情報共有を図りながら、SIP型マネジメントの各省庁への展開にも活用しており、優先度の高い事業と考える。 ※SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）：総合科学技術・イノベーション会議が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために創設されたプログラム。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症対策の関係で、業務期間の延期が必要となり、繰越が生じたものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土交通データプラットフォームにおいては、プロトタイプ版を公開したところである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	各省庁が実施する研究開発関連施策に予算を追加するという本事業は、独創的であり、内閣府のみが行い得るものと考えるが、各省庁の元施策に一体化されるため、PRISMによる政策効果のみを抽出することが難しい。また、SIPとの連携も今のところ限定的である。
	改善の方向性	SIPとの更なる連携を高める。今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。また、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善	執行等改	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努めるとともに、引き続き効果的・効率的な事業の実施に取り組む。

備考

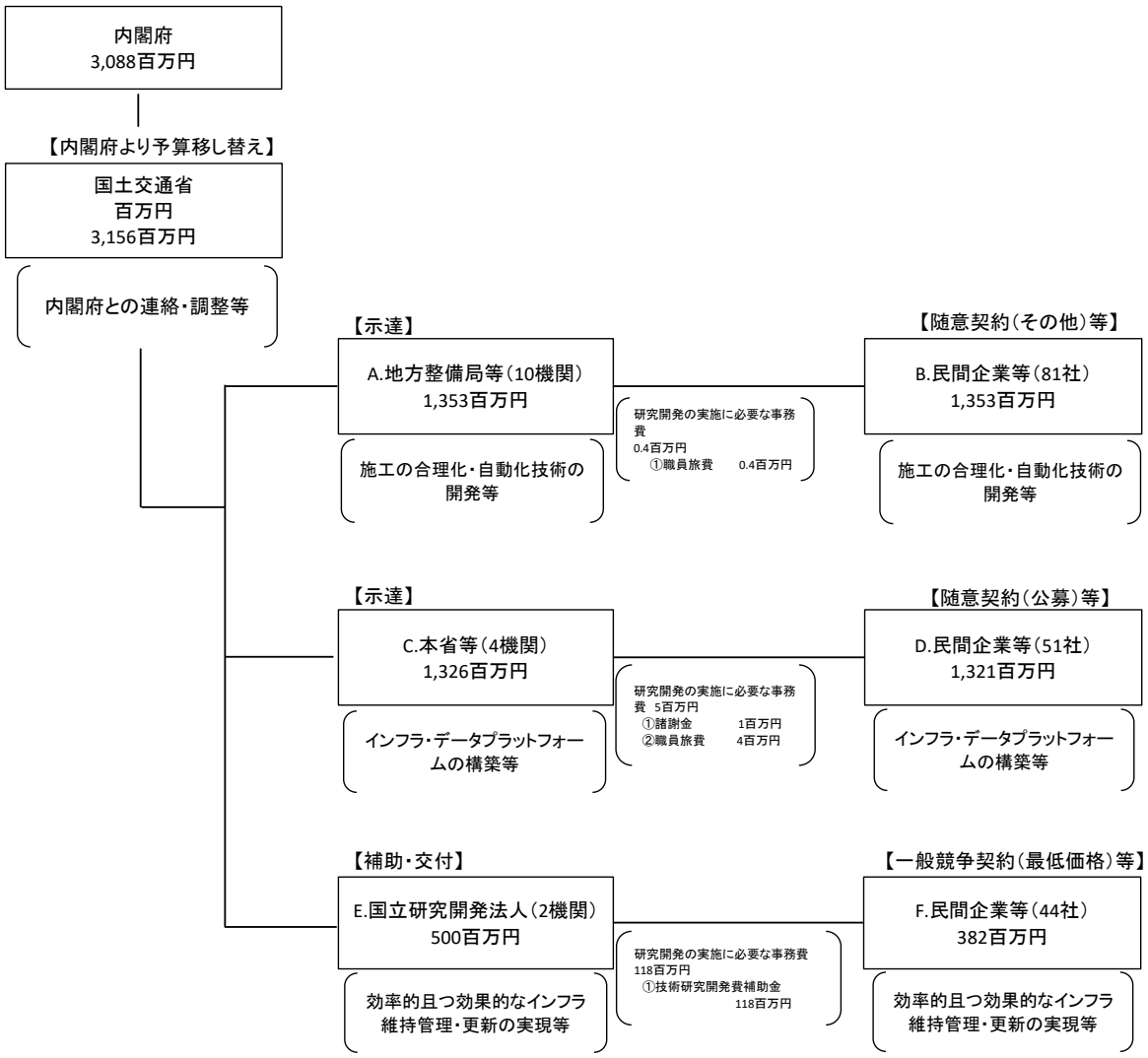
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 0431			
令和2年度	国土交通省 0466			
令和3年度	2021 国交 20 0502			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東地方整備局

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	施工の合理化・自動化技術の開発等	334
計		334

B.大原技術(株)

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	令和3年度大河津分水路統合CIMモデル活用マネジメント業務	51
計		51

C.国土技術政策総合研究所

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	i-Constructionの推進等	780
技術研究開発委託費	インフラに関するデータ連携を目的としたメタデータの自動作成及びデータ統合技術に	60
職員旅費	現地調査等	3
庁費	ソフトウェアの購入等	2
計		845

D.インフラデータプラットフォーム機能向上検討業務パシフィックコンサルタンツ・朝日航洋・日本建設情報総合センター設計共同体

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	インフラデータプラットフォーム機能向上検討業務	114
計		114

E.土木研究所

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発費補助金	効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	265
計		265

F. 三井共同建設コンサル

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発費補助金	R3粒子フィルター付きRRIモデル作成および解析業務	67
計		67

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	334		－	－	
2	近畿地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	223		－	－	
3	中国地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	207		－	－	
4	北陸地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	130		－	－	
5	四国地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	129		－	－	
6	中部地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	116		－	－	
7	東北地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	97		－	－	
8	北海道開発局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	68		－	－	
9	九州地方整備局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	33		－	－	
10	沖縄総合事務局	－	施工の合理化・自動化技術の開発等	16		－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大原技術株式会社	4110001022251	令和3年度大河津分水路統合CIMモデル活用マネジメント業務	51	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	日本工営株式会社	2010001016851	令和3年度電子納品保管管理システム改良業務	47	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
3	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	2010001063299	R3インフラデータPFにおける地下3次元データ活用検討業務	42	随意契約（その他）	1	99%	
4	中電技術コンサルタント株式会社	6240001006974	令和3年度3次元点群データ共有システム構築業務	41	随意契約（企画競争）	3	100%	
5	西松建設株式会社	8010401021454	「大野油坂道路荒島第2トンネル下山地区工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	41	随意契約（企画競争）	1	100%	
6	五洋建設株式会社	1010001000006	「平成29―32年度 見の越トンネル工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	41	随意契約（その他）	1	100%	
7	株式会社CGSコーポレーション	8250001011484	「令和2年度岩国大竹道路錦見地区第1電線共同溝工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	40	随意契約（公募）	1	100%	
8	一般財団法人首都高速道路技術センター	3010405000319	R3関東IVL鋼橋疲労き裂の進展傾向等調査・分析業務	34	随意契約（公募）	1	100%	
9	大成建設株式会社	4011101011880	「R2国道357号塩浜立体山側下部工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	33	随意契約（公募）	1	100%	
10	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和3年度「道路橋の維持管理に向けた3次元データの検討業務	32	随意契約（公募）	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土技術政策総合研究所	－	i-Constructionの推進等	845		－	－	
2	本省	－	i-Constructionの推進等	243		－	－	
3	気象庁	－	竜巻等の自動検知・進路予測システム開発	180		－	－	
4	国土地理院	－	測量・調査データの3D化による生産性の向上、品質の確保	58		－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	インフラデータプラットフォーム機能向上検討業務パシフィックコンサルタンツ・朝日航洋・日本建設情報総合センター設計共同体	－	インフラデータプラットフォーム機能向上検討業務	114	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	株式会社インキュビット	5010901033596	多様な環境における竜巻・大雨に関する深層学習技術および深層学習パイプラインに関する研究	100	随意契約（公募）	1	100%	
3	施工現場の工程進捗状況共有方法に関する調査業務日本建設機械施工協会・日本工営設計共同体	－	施工現場の工程進捗状況共有方法に関する調査業務	100	随意契約（企画競争）	1	100%	
4	都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合	7140005024775	インフラに関するデータ連携を目的としたメタデータの自動作成及びデータ統合技術に関する研究	45	随意契約（その他）	2	100%	
5	株式会社中電シーティーアイ	5180001035980	深層学習を用いた竜巻・大雨の探知・追跡・予測の実証実験に関する研究開発	38	随意契約（公募）	1	100%	
6	日本工営株式会社	2010001016851	パラメトリックモデル及び3次元モデル成果物に関する調査業務	34	随意契約（企画競争）	1	100%	
7	株式会社建設技術研究所	7010001042703	物理流出モデルを用いた河川水位予測の試算及び長時間河川水位予測システムへの改良	33	随意契約（その他）	1	100%	
8	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度 プラットフォーム運営コンセプト等の検討業務	33	随意契約（企画競争）	6	100%	
9	株式会社パスコ	5013201004656	港湾施設の点検診断システム改良業務	32	随意契約（企画競争）	1	99%	
10	河川機械設備におけるパラダイムシフト型更新技術の調査・検討業務ダム・堰施設技術協会・日本工営共同提案体		河川機械設備におけるパラダイムシフト型更新技術の調査・検討業務	30	随意契約（企画競争）	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	265				
2	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	仮設・復興住宅の早期整備による応急対応促進等	235				

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三井共同建設コンサルタント株式会社	5011101020526	R3粒子フィルター付きRRIモデル作成および解析業務	67	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	令和3年度　中小河川洪水予測システム拡張業務	60	随意契約（その他）	1	100%	
3	オックスジャッキ株式会社	8010001059325	面内せん断試験用ジャッキシステム製作	42	一般競争契約（最低価格）	1	97%	
4	一般社団法人buildingSMART Japan	1010705001547	建築の共通ﾃﾞｰﾀ環境におけるIFCﾃﾞｰﾀの取扱い等に係る検討業務	29	随意契約（企画競争）	1	95%	
5	株式会社ｲﾝｸｽ	9010901035754	建築確認におけるBIM活用の実用に向けた審査環境の試作成とその検討	15	随意契約（企画競争）	2	98%	
6	株式会社ニュージェック関東	2120001086883	令和3年度異常検知AIモデルにおける試行検証評価業務	15	一般競争契約（最低価格）	1	80%	
7	株式会社ワントゥーテン	1120001138900	仮想洪水体験システム広域展開のための比較実験コンテンツ作成	15	随意契約（企画競争）	2	100%	
8	株式会社利水社	5220001007496	UAVグリーンレーザ等を用いた河道測量業務	14	一般競争契約（最低価格）	2	96%	
9	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	インフラ点検におけるAI技術の活用評価手法検討業務	12	一般競争契約（最低価格）	1	97%	
10	一般財団法人 日本建築ｾﾝﾀｰ	7010005016554	建築確認におけるBIM活用の実用に向けた技術の整理検討業務	10	随意契約（企画競争）	1	94%	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0485

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新技術導入促進に関する経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課	課長　見坂 茂範 課長　伊藤 真澄	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定） 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 第5期国土交通省技術基本計画（令和4年4月策定）		
主要政策・施策	－			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進することにより、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	公共工事における新技術の活用推進のために、3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証（新技術導入促進（Ⅱ）型にて発注する工事、NETIS（※）テーマ設定型における実証、マッチングによる新技術の現場試行等）、点検記録作成支援ロボットの活用等を行い、現場実証・試行を行った技術の効果について検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認する。 （※）NETIS（New Technology Information System）：新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的としたシステム。						
実施方法	委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	1,797	1,809	1,227	1,258	1,595
	補正予算	400	10,697	1,870		
	前年度から繰越し	384	862	463		
	翌年度へ繰越し	▲ 962	▲ 877	▲ 1,250		
	予備費等	－	－			
	計	1,619	12,491	2,310	1,258	1,595
執行額		1,615	12,361	2,277		
執行率（%）		100%	99%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		74%	99%	74%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	1,108	1,359	重要政策推進枠　1,361百万円
情報処理業務庁費	150	236	
計	1,258	1,595	

活動内容（アクティビティ）

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	現場実証等を実施した技術の報告件数	活動実績	件	208	233	163	－	－
		当初見込み	件	180	180	180	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位あたりコスト＝X/Y X：当年度執行額（単位：百万円） Y：報告件数	単位当たりコスト	百万円/件	7.8	52.2	－	－
	計算式	X/Y	1615/208	12154/233	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
毎年度、新技術、新材料、新工法を活用して工事等を1,000件実施する	新技術、新材料、新工法を活用した工事等の件数	成果実績	件	1,377	－	－	－	－
		目標値	件	1,000	1,000	－	－	－
		達成度	%	138	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　国土交通省大臣官房調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11　ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 文教・科学技術			
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	–		
		該当箇所	–		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成28年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。生産性を向
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国に
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	公共工事の状況等により、現場実証の実施時期に遅れが生じたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査、評価を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新技術の現場実証成果は、実施要領等へ反映されており、新技術の社会実装に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。また、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努めるとともに、引き続き効果的・効率的な事業の実施に取り組む。

備考

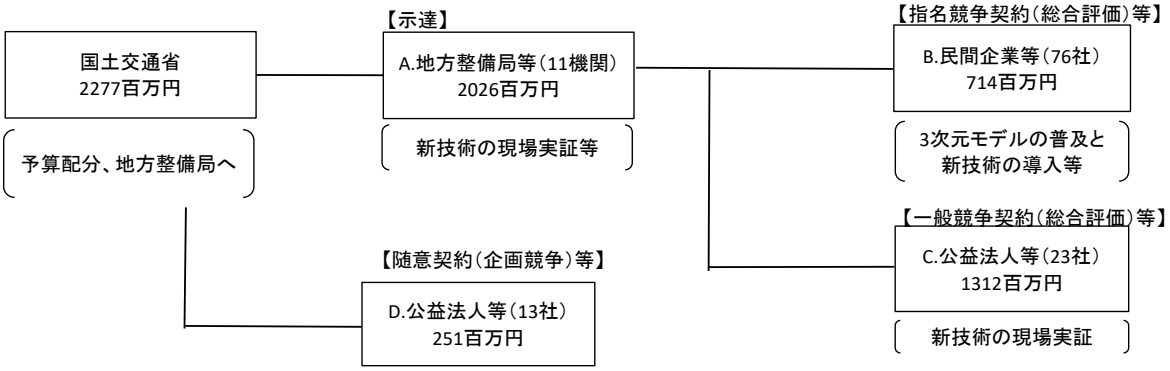
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0047			
令和元年度	国土交通省 － － 0432			
令和2年度	国土交通省 0467			
令和3年度	2021 国交 0503			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東北地方整備局

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	新技術の現場実証等	396
計		396

B.大日コンサルタント（株）

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	3次元モデルの普及と新技術の導入	27
計		27

C.(一財)日本建設情報総合センター

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	3次元モデルの普及と新技術の導入	42
計		42

D.一般社団法人日本建設機械施工協会

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	構造物のICT出来形管理要領等検討	60
計		60

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北地方整備局	－	新技術の現場実証等	396				
2	近畿地方整備局	－	新技術の現場実証等	334				
3	中部地方整備局	－	新技術の現場実証等	271				
4	北海道開発局	－	新技術の現場実証等	214				
5	関東地方整備局	－	新技術の現場実証等	195				
6	九州地方整備局	－	新技術の現場実証等	157				
7	中国地方整備局	－	新技術の現場実証等	139				
8	国土技術総合政策研究所	－	新技術の現場実証等	120				
9	四国地方整備局	－	新技術の現場実証等	78				
10	北陸地方整備局	－	新技術の現場実証等	74				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大日コンサルタント株式会社	9200001003031	直轄事業における3次元モデルの実証	27	指名競争契約（総合評価）	1	99.8%	
2	鹿島・伊藤・吉本　特定JV	8010401006744	直轄事業における3次元モデルの実証	21	一般競争契約（総合評価）	12	92%	
3	協和設計株式会社	2120901000679	直轄事業における3次元モデルの実証	20	一般競争契約（総合評価）	4	79.6%	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	直轄事業における3次元モデルの実証	15	随意契約（企画競争）	1	100%	
5	大日コンサルタント株式会社	9200001003031	直轄事業における3次元モデルの実証	12	一般競争契約（総合評価）	13	79.6%	
6	大日本コンサルタント株式会社	8013301006938	直轄事業における3次元モデルの実証	12	随意契約（公募）	6	100%	
7	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	直轄事業における3次元モデルの実証	12	指名競争契約（総合評価）	4	79.8%	
8	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	直轄事業における3次元モデルの実証	12	指名競争契約（総合評価）	3	79.8%	
9	大日本コンサルタント株式会社	8013301006938	直轄事業における3次元モデルの実証	12	指名競争契約（総合評価）	3	79.9%	
10	日本工営株式会社	9013201006748	直轄事業における3次元モデルの実証	10	随意契約（公募）	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	直轄事業における3次元モデルの実証	42	一般競争契約（総合評価）	1	99%	
2	先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同	1010005002873	マッチングによる新技術の現場試行	41	その他	1	100%	
3	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	直轄事業における3次元モデルの実証	40	随意契約（公募）	1	99.4%	
4	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	直轄事業における3次元モデルの実証	40	随意契約（公募）	1	100%	
5	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	4010005018693	直轄事業における3次元モデルの実証	28	随意契約（公募）	1	100%	
6	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	マッチングによる新技術の現場試行	20	一般競争契約（総合評価）	1	99.4%	
7	一般社団法人　日本建設機械施工協会	6010405010463	NETISテーマ設定型による新技術の現場試行	16	随意契約（企画競争）	1	100%	
8	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	NETISテーマ設定型による新技術の現場試行	16	その他	1	99.2%	
9	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	NETISテーマ設定型による新技術の現場試行	15	その他	1	99.7%	
10	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	マッチングによる新技術の現場試行	14	その他	1	97.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	構造物のICT出来形管理要領等検討	60	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	一般財団法人　国土技術研究センター	4010405000185	薬液注入工法における使用材料の適用範囲の整理等に関する調査業務	15	随意契約（企画競争）	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	実大免震試験設備の整備・運営に関する検討	12	随意契約（企画競争）	2	100%	
4	一般財団法人　日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルの情報利活用推進のための調査検討業務	12	随意契約（企画競争）	1	100%	
5	一般財団法人　日本建設情報総合センター	4010405010556	建設現場の監督・検査に関わるシステムの効率化・省力化に係る検討	11	随意契約（企画競争）	1	79%	
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	設計・施工技術等の安全性向上等に関する検討	98	随意契約（企画競争）	1	100%	
7	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	操業漁船の動静把握に関する技術開発	97	その他	1	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討	94	随意契約（企画競争）	1	100%	
9	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	コンクリート工の省力化・効率化に係る検討	50	随意契約（企画競争）	1	100%	
10	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討	15	随意契約（企画競争）	1	100%	

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0486

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長　伊藤　真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定） 成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 第2次交通政策基本計画（令和3年5月28日閣議決定）　等	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	第6期科学技術・イノベーション基本計画で提唱された新たな日本版SBIR制度に基づき、スタートアップ等によるイノベーティブな技術アイデアを発掘から社会実装まで育成し、交通運輸技術のレベルアップと国内のみならず海外へ展開できる技術を創出することで、我が国交通運輸技術のポテンシャルを維持・向上するとともに、交通運輸分野における政策課題の解決を目指すことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○研究開発テーマの設定・課題の採択 直近の交通運輸分野を取り巻く社会情勢や政策課題の解決にも寄与するかを勘案したうえで研究テーマを設定する。また、設定したテーマに関する研究課題の公募を行い、提案された中から優れたものを採択する。 ○交通運輸分野における研究開発の推進 採択した研究課題について、プログラムマネージャー（交通運輸ビジネス化推進マネージャー）による伴走支援等により、研究開発及びその成果の社会実装を推進する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	135	155	155	175	194
	補正予算	－	－	100	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	100	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 100	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	135	155	155	275	194
執行額		120	147	152		
執行率（%）		89%	95%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		89%	95%	60%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発委託費	170	170	研究課題について国際標準化に係る取組への支援のため増額 重要政策推進枠：40
技術研究開発調査費	2	20	
委員等旅費	1	2	
職員旅費	1	1	
諸謝金	1	1	
計	175	194	

活動内容（アクティビティ）

設定したテーマに関する研究課題の公募を行い、提案された中から優れたものを採択する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
採択した研究課題の実施	各年度で実施している研究課題の案件数	活動実績	件	8	7	7	9	7
		当初見込み	件	8	7	7	9	7

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（見込み計算に当たっては、予算額）／研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円／件	15	21	21	20
	計算式	執行額／活動実績	120/8	147/7	152/7	175/9

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度
学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。	1研究課題あたりの年間公表件数	成果実績	件	3	3	3	－	－
		目標値	件	3	3	3	3	－
		達成度	%	－	－		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「交通運輸技術開発推進制度」の研究成果報告書				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
			該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通運輸分野においては、技術開発のインセンティブが湧きにくい状況や、社会実装に向けて一定の技術水準と実施事業者の事業規模が必要であることにより斬新かつイノベーティブなアイデアが集まりにくい状況があることから、国が率先してスタートアップ等によるイノベーティブな技術アイデアを発掘・育成していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募については、本制度の継続案件のみである。継続案件についても「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しており、透明性・競争性を確保して支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	引き続き、政府全体の科学技術政策と整合するよう制度見直しに取り組む。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	研究開発の成果を、国内、海外で社会実装できるようビジネス化推進マネージャーによる伴走支援を強化されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	ビジネス化推進マネージャーと研究開発事業者との連携を強化し、研究開発成果の社会実装へ繋がる支援を進めていく。

備考

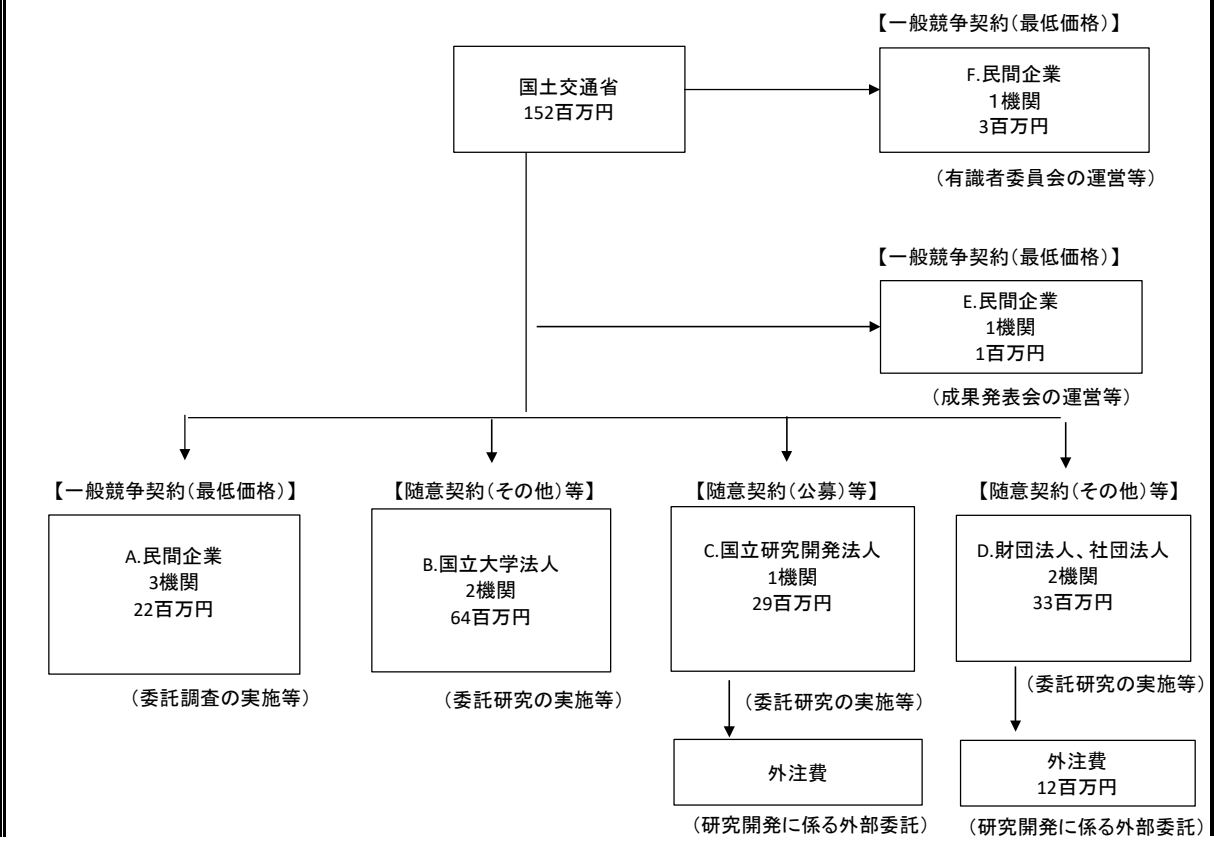
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	新25-59			
平成26年度	408			
平成27年度	424			
平成28年度	438			
平成29年度	427			
平成30年度	430			
令和元年度	国土交通省 － 0433			
令和2年度	国土交通省 0468			
令和3年度	2021 国交 20 0504			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（研究開発に係る外部委託）　（研究開発に係る外部委託）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三菱総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	民間気象事業の海外展開に係る調査業務委託	12
計		12

B.国立大学法人　名古屋大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究者人件費	1
作業費	フライトデータ観測作業	37
物品費	令和2年度交通運輸技術開発推進制度課題解析用機器	1
間接経費	-	3
旅費	-	1
計		43

C.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究者人件費	6
物品費	令和2年度交通運輸技術開発推進制度課題解析用機器	3
外注費	シミュレータ開発等	10
旅費		1
間接経費		6
計		26

D.一般財団法人　日本自動車研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品費	交通事故シミュレーション用ソフトウェア	4
人件費	研究者人件費	6
旅費		1
外注費	交通事故データ購入費	5
間接経費		4
計		20

E.イーフォレスト株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費・印刷費等	令和3年度交通運輸技術フォーラムに関する開催運営支援業務 一式	1
計		1

F. 株式会社オーエムシー

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費、諸謝金等	令和3年度交通運輸技術開発推進制度運営支援業務	3
計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	自動車や鉄道等の運輸モードの自動運転を想定した測位技術に関する調査業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	94.7%	-
2	ソフトウエアエンジニアリング株式会社	6011001012911	気象レーダー観測に関する国際ワークショップの運営業務等委託	6	一般競争契約（最低価格）	4	55.3%	-
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	民間気象事業の海外展開に係る調査業務委託	12	一般競争契約（最低価格）	2	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	ジェットエンジン出力停止および航法計器異常を引き起こす高濃度氷晶雲の実態把握と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	44	随意契約（その他）	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	関東圏の航空機の効率的な運航のための極端気象予測の高度化	20	随意契約（その他）	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	大規模災害時における海上・航空輸送に関わるボトルネック解析	17	随意契約（その他）	-	-	-
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	内航船への新技術の適用促進等による働き方改革実現のための内航船の新たな評価手法の確立と標準化に向けた研究開発	12	随意契約（その他）	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	先進安全技術による被害低減効果予測のための車両の衝突直前挙動に基づく傷害予測モデルの構築	20	随意契約（その他）	-	-	-
2	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	3012405002559	画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発	13	随意契約（その他）	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	イーフォレスト株式会社	4012301008015	令和3年度交通運輸技術フォーラムに関する開催運営支援業務	1	一般競争契約（最低価格）	8	71.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 オーエムシー	9011101039249	令和3年度交通運輸技術開発推進制度運営支援業務	3	一般競争契約（最低価格）	2	27.6%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0487

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長　伊藤　真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	5,185	5,193	5,156	5,114	5,221
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	5,185	5,193	5,156	5,114	5,221
執行額		5,185	5,193	5,156		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,114	5,221	・人件費（退職手当）の増加（海技研） ・損害保険料の増加（港空研） ・業務経費の減額による減少（電子研）による
計	5,114	5,221	

活動内容（アクティビティ）

海上・港湾・航空に関する交通分野の技術的な基盤を支えるため、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的に、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子技術を利用した航法（電子航法）に関する調査、研究及び開発等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発を実施する	重点的に取り組む研究実施数	活動実績	件	72	71	77	－	－
		当初見込み	件	74	74	76	76	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額 ／ 重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト	百万円／件	72	73.1	67	－
	計算式	執行額/重点研究数	5185/72	5193/71	5156/77	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
発表会の実施件数（国内）を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする	発表会の実施件数（国内）	成果実績	件	10	9	8	－	－
		目標値	件	8	9	9	－	8
		達成度	%	125	100	88.9	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	121	128	168	－	－
			目標値	件	64	64	64	－	64
			達成度	%	189.1	200	262.5	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	265	111	172	－	－
			目標値	件	204	204	204	－	204
			達成度	%	129.9	54.4	84.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数（基準数）	成果実績	件	8	4	2	－	－
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	64	36	72	－	－
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

政策・施策・財政再生計画との関係	政策評価			
	政策	11．ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費（調査委託費、物品購入費、人件費等）を精査して実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	共同調達など内部管理業務の共通化の対象を拡大するなどにより、一層のコスト改善を進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	内部管理業務の共通化や効率化等の検討を行いつつ、職員の負担増とならないことにも注意を払いながら一層のコスト改善に繋がるよう努める。

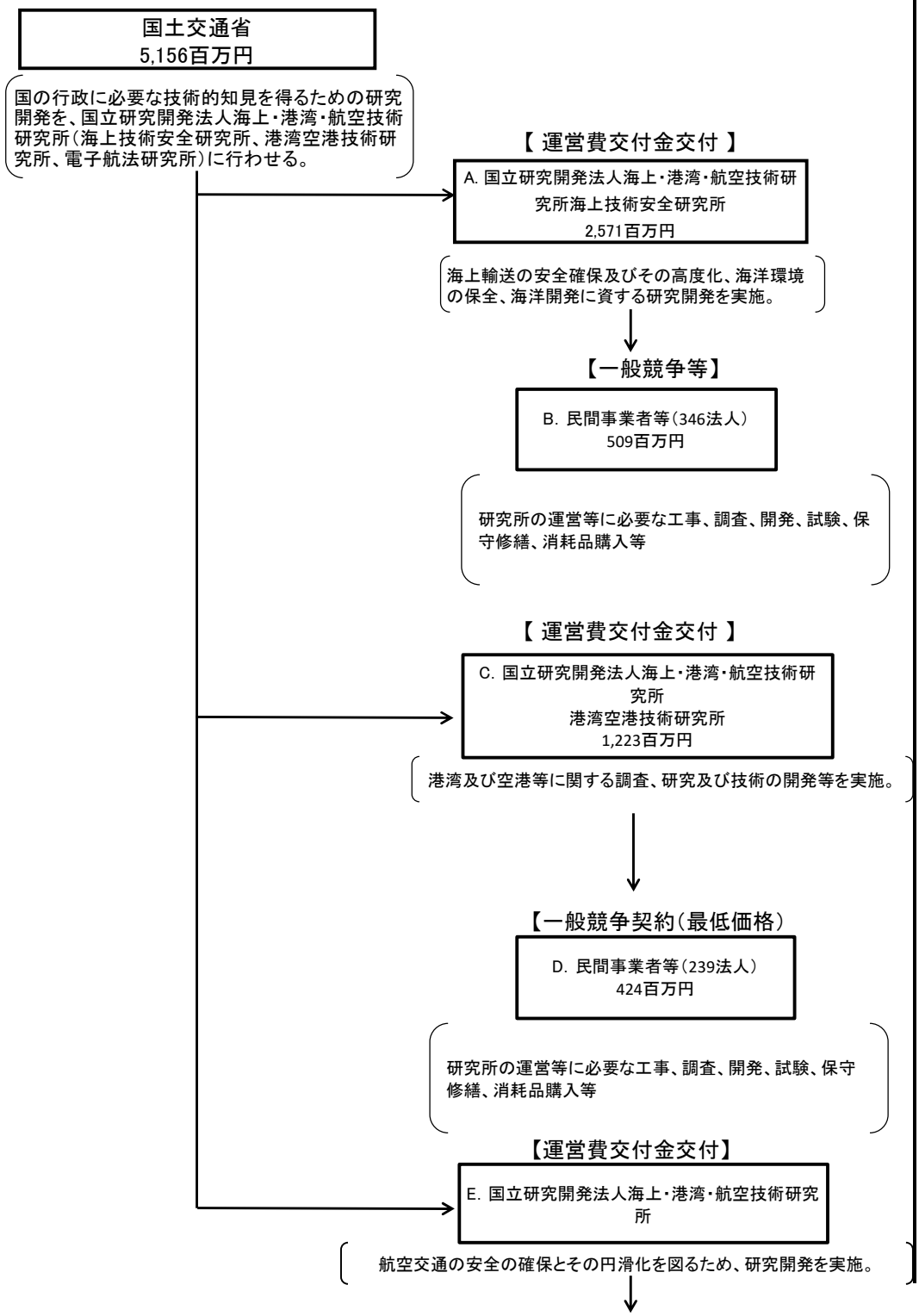
備考

平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	332	389	408	
平成24年度	348	361	404	
平成25年度	433	367	438	
平成26年度	412	436	416	418
平成27年度	428	430	431	433
平成28年度	440			
平成29年度	429			
平成30年度	431			
令和元年度	国土交通省 － 0434			
令和2年度	国土交通省 0469			
令和3年度	2021 国交 20 0505			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約（公募）等】

F. 民間事業者等（287法人）
648百万円

研究所の運営等に必要な工事、調査、開発、試験、保守修繕、消耗品購入等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.海上技術安全研究所

費目	使途	金額（百万円）
人件費	職員人件費	2,039
その他	物品購入費等	422
調査委託費	研究に必要な経費	110
計		2,571

B.株式会社テクノサービス

費目	使途	金額（百万円）
その他	研究施設工事等	98
計		98

C.港湾空港技術研究所

費目	使途	金額（百万円）
人件費	職員人件費	991
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	38
雑給	契約職員、派遣職員の経費	9
旅費	職員旅費等	2
その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入等	183
計		1,223

D.大起理化工業株式会社

費目	使途	金額（百万円）
機械及び装置	降雨装置製作	10
計		10

E.電子航法研究所

費目	使途	金額（百万円）
業務経費	研究開発用機材の調達等	608
人件費	職員人件費	622
一般管理費	契約職員給与他	41
外部委託費	航空機整備管理等	91
計		1,362

F.株式会社ジャムコ

費目	使途	金額（百万円）
外部委託費	航空機整備管理等	91
計		91

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,571	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	95	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	－
2	株式会社テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	3	随意契約（少額）	－	－	－
3	A特許事務所	－	研究所内発明特許出願等手続業務等	25	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	1	一般競争契約（最低価格）	2	75.1%	－
5	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	2	一般競争契約（最低価格）	1	97.5%	－
6	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	15	一般競争契約（最低価格）	1	94.4%	－

7	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社春日産業	7011401001348	研究施設工事等	17	一般競争契約（最低価格）	4	84.1%	－
9	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理	15	随意契約（その他）	－	－	特命随契
10	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	研究用機材等購入	15	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	－
11	有限会社木村商店	3012402010837	研究用機材等購入	14	随意契約（少額）	－	－	－
12	株式会社松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	10	一般競争契約（最低価格）	1	99.6%	－
13	株式会社松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	一般競争契約（最低価格）	1	92.8%	－
14	株式会社松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	随意契約（少額）	－	－	－
15	株式会社甲信商工	1012401013223	研究用試験体製作	3	随意契約（その他）	－	－	特命随契
16	株式会社甲信商工	1012401013223	研究用機材等購入	7	随意契約（少額）	－	－	－
17	株式会社シミウス	7130001047954	研究用機材等購入	8	随意契約（その他）	－	－	特命随契
18	株式会社シミウス	7130001047954	研究用機材等購入	1	随意契約（少額）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関する調査、研究及び技術の開発	1,223	運営費交付金交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大起理化工業株式会社	9030001062359	降雨装置製作	10	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	－
2	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	載荷試験用耐圧容器用自動圧力制御装置製作	6	一般競争契約（最低価格）	1	92.3%	－
3	株式会社ジオデザイン	6010401014682	アルミ棒崩壊実験補助業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	96.8%	－
4	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	「伊勢丸」ADCPの点検等業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	98.9%	－
5	JFEアドバンテック株式会社	9140001068394	多項目水質計購入	3	一般競争契約（最低価格）	1	99.6%	－
6	JFEアドバンテック株式会社	9140001068394	小型メモリー濁度計他購入	2	一般競争契約（最低価格）	1	91.6%	－
7	株式会社丸東製作所	3010601006160	電気浸透圧試験機用供試体作成装置等製作	2	一般競争契約（最低価格）	1	96.9%	－
8	株式会社丸東製作所	3010601006160	せん断試験装置製作	2	一般競争契約（最低価格）	1	90.7%	－
9	はさき漁業協同組合	7050005006931	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	随意契約（公募）	－	－	－
10	メイワフォーシス株式会社	4011101056538	3次元超音波風速計の購入	2	一般競争契約（最低価格）	1	96.4%	－
11	リアルコンピューティング株式会社	1010601035921	電子計算機購入	1	一般競争契約（最低価格）	2	89.1%	－
12	医療法人社団景翠会	6020005001762	一般定期健康診断及び臨時健康診断業務	1	一般競争契約（最低価格）	1	55.9%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所	5012405001732	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,362	運営費交付金交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機整備管理	57	随意契約（公募）	－	－	－
2	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機運航委託	19	随意契約（公募）	－	－	－
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機部品購入	10	一般競争契約（最低価格）	2	76.6%	－
4	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機部品購入	3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
5	株式会社ジャムコ	6012401012609	実験装置の航空機搭載作業	2	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
6	株式会社DSR	3040001068121	ソフトウェアライセンス	24	随意契約（その他）	－	－	－
7	株式会社DSR	3040001068121	ソフトウェアライセンス	6	随意契約（その他）	－	－	－
8	株式会社DSR	3040001068121	研究用器材改修	5	随意契約（その他）	－	－	－
9	株式会社DSR	3040001068121	研究用器材改修	2	随意契約（その他）	－	－	－
10	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	10	一般競争契約（最低価格）	2	96.7%	－
11	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	7	一般競争契約（最低価格）	2	93.8%	－
12	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約（最低価格）	2	92.2%	－
13	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	3	一般競争契約（最低価格）	2	95.5%	－
14	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	研究用装置製作及び研究実証実験支援作業	1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
15	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究用器材改修	10	随意契約（その他）	－	－	－
16	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究用器材改修	10	随意契約（その他）	－	－	－
17	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究実証実験支援作業	4	随意契約（その他）	－	－	－
18	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究実証実験準備作業	3	随意契約（その他）	－	－	－
19	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	研究用ソフトウェア製作	21	随意契約（その他）	－	－	－
20	株式会社古川電子サービス	8370201000399	実験設備移設工事	14	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
21	株式会社古川電子サービス	8370201000399	モニターカメラ設置工事	3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
22	株式会社古川電子サービス	8370201000399	LED化工事	2	随意契約（少額）	－	－	－
23	株式会社古川電子サービス	8370201000399	照明設備設置工事	1	随意契約（少額）	－	－	－
24	日本電気株式会社	7010401022916	研究用ソフトウェア改修	10	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
25	日本電気株式会社	7010401022916	研究実証実験支援作業	10	随意契約（その他）	－	－	－
26	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	航空機保険	17	一般競争契約（総合評価）	2	100%	－
27	株式会社コア	4010901003823	研究用装置購入	11	随意契約（その他）	－	－	－
28	阿部産業	－	研究用器材改修	8	随意契約（その他）	－	－	－
29	阿部産業	－	研究用ソフトウェア製作	2	一般競争契約（最低価格）	2	100%	－
30	阿部産業	－	研究用装置購入	1	一般競争契約（最低価格）	4	62.4%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0487 － 01

令和4年度セグメントシート（ 海上・港湾・航空技術研究所 ）

セグメント名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所　運営費交付金			**担当部局庁**	総合政策局 海事局	**作成責任者**
事業開始年度	平成13年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	技術政策課 海洋・環境政策課	課長　伊藤　真澄 課長　田村　顕洋
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　第1期中長期計画における予算区分					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法）			**関係する計画、通知等**	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関（IMO）への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		2,580	2,582	2,571	2,545	2,638
	執行額	運営費交付金	2,580	2,582	2,571		
		補助金等	0	19	31		
		その他	1,060	1,575	1,594		
		計	3,640	4,176	4,196		
	運営費交付金収益の割合		70.9%	61.8%	61.3%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		3,144	3,156	3,156	3,114	
	執行額		3,485	4,003	4,169		
	執行率		111%	127%	132%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所運営費交付金	2,545	2,638	人件費（退職手当）の増加
その他	0	0	
計	2,545	2,638	

活動内容（アクティビティ）

交通分野の技術的な基盤を支えるため、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的に、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発の実施	重点的に取り組む研究実施数	活動実績	件	13	13	13	－	－
		当初見込み	件	13	13	13	13	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト	百万円/件数	198	199	198	196
	計算式	執行額/重点研究数	2580/13	2582/13	2571/13	2545/13

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
発表会の実施件数（国内）を年間2件以上とする。	発表会の実施件数（国内）	成果実績	件	3	2	2		
		目標値	件	2	2	2	－	2
		達成度	%	150	100	100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間35件以上とする	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	45	74	102		
			目標値	件	35	35	35	－	35
			達成度	%	128.6	211.4	291.4		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際会議における発表数を年間80件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	106	37	60		
			目標値	件	80	80	80	－	80
			達成度	%	132.5	46.3	75		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数（基準数）	成果実績	件	3	0	1		
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	28	7	39		
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

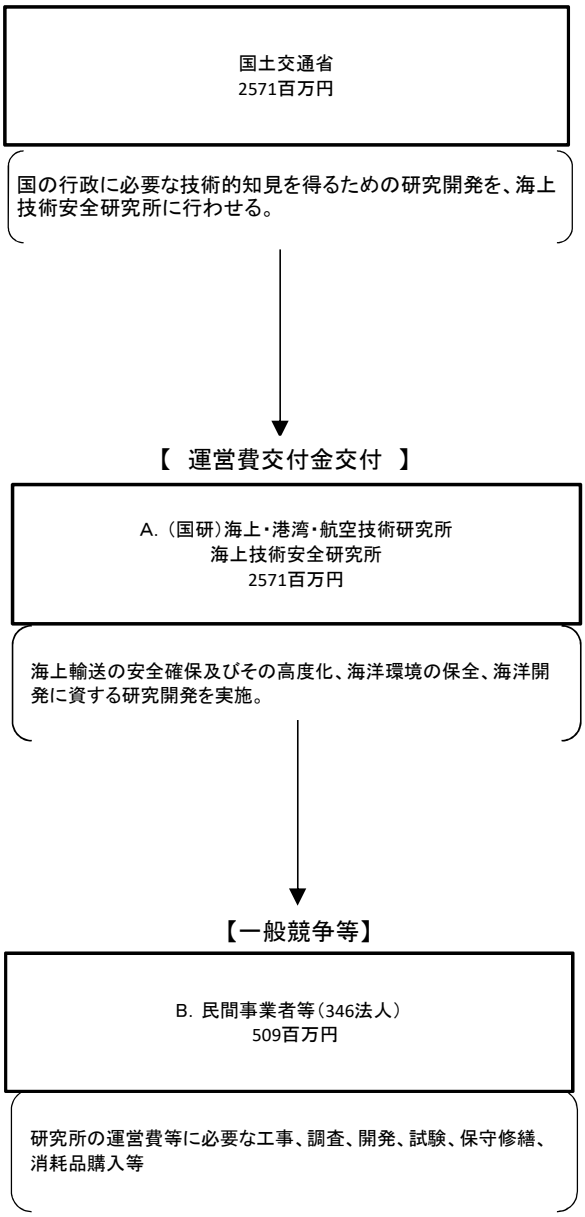
独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費（調査委託費、物品購入費、人件費等）を精査して実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.海上技術安全研究所			B.株式会社テクノサービス		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	職員人件費	2,039	その他	研究施設工事等	98
	その他	物品購入費等	422			
	調査委託費	研究に必要な経費	110			
	計		2,571	計		98

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,571	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	95	一般競争契約 （最低価格）	1	99.9%	
2	株式会社テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	3	随意契約 （少額）	－	－	
3	A特許事務所	－	研究所内発明特許出願等手続業務等	25	随意契約 （少額）	－	－	
4	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	1	一般競争契約 （最低価格）	2	75.1%	
5	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	2	一般競争契約 （最低価格）	1	97.5%	
6	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	15	一般競争契約 （最低価格）	1	94.4%	
7	株式会社KGS	1120101001446	研究施設調査等	0.8	随意契約 （少額）	－	－	
8	株式会社春日産業	7011401001348	研究施設工事等	17	一般競争契約 （最低価格）	4	84.1%	
9	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理	15	随意契約 （その他）	－	－	特命随契
10	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	研究用機材等購入	15	一般競争契約 （最低価格）	1	99.9%	
11	有限会社木村商店	3012402010837	研究用機材等購入	14	随意契約 （少額）	－	－	
12	株式会社松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	10	一般競争契約 （最低価格）	1	99.6%	
13	株式会社松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	一般競争契約 （最低価格）	1	92.8%	
14	株式会社松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	随意契約 （少額）	－	－	
15	株式会社甲信商工	1012401013223	研究用試験体製作	3	随意契約 （その他）	－	－	特命随契
16	株式会社甲信商工	1012401013223	研究用機材等購入	7	随意契約 （少額）	－	－	
17	株式会社シミウス	7130001047954	研究用機材等購入	8	随意契約 （その他）	－	－	特命随契
18	株式会社シミウス	7130001047954	研究用機材等購入	1	随意契約 （少額）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0487 － 02

令和4年度セグメントシート（ 海上・港湾・航空技術研究所 ）

セグメント名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　港湾空港技術研究所　運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 港湾局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 技術企画課技術監理室	課長　伊藤　真澄 室長　宮田　正史
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　第1期中長期計画における予算区分					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災を教訓とした地震や津波の防災及び減災対策、港湾・空港 等施設における既存構造物の老朽化対策、産業の国際競争力強化のための国際コンテナ戦略港湾や首都圏空港の機能強化、海洋開発の拠点整備など、国土交通省が推進する政策における技術的課題への対応や関係機関への技術支援に対する適切な成果を創出する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	今後起こりうる災害に対しハード及びソフト両面からの沿岸域における災害の軽減や復旧に関する研究開発。 国際競争力確保のための港湾や空港機能の強化、インフラのライフサイクルマネジメント、インフラの有効活用に関する研究開発。 遠隔離島での港湾整備や海洋における効果的なエネルギー確保など海洋の開発と利用に関する研究開発。 沿岸生態系の保全や活用、沿岸地形の形成や維持に関する研究開発。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		1,205	1,231	1,223	1,220	1,239
	執行額	運営費交付金	1,205	1,231	1,223		
		補助金等	0	0	0		
		その他	1,594	3,070	3,087		
		計	2,799	4,301	4,310		
	運営費交付金収益の割合		43.1%	28.6%	28.4%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常費用	予算額		1,853	2,385	2,378	2,378	
	執行額		1,587	4,254	4,807		
	執行率		86%	178%	202%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所運営費交付金	1,220	1,239	損害保険料の増加
その他	0	0	
計	1,220	1,239	

活動内容（アクティビティ）

交通分野の技術的な基盤を支えるため、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的に、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術並びに港湾及び空港の整備等に関する技術に関する調査、研究及び開発等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発を実施する	重点的に取り組む研究実施数	活動実績	件	51	50	54	－	－
		当初見込み	件	53	53	53	53	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト	百万円/件数	24	25	23	23
	計算式	執行額/重点研究数	1205/51	1231/50	1223/54	1220/53

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
発表会の実施件数（国内）を年間5件以上とする。	発表会の実施件数（国内）	成果実績	件	6	6	5		
		目標値	件	5	5	5	－	5
		達成度	%	120	120	100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度

成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間2件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	15	8	17		
			目標値	件	2	2	2	－	2
			達成度	%	750	400	850		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について） （http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際会議における発表数を年間58件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	47	18	25		
			目標値	件	58	58	58	－	58
			達成度	%	81	31	43.1		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について） （http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数（基準数）	成果実績	件	1	0	0		
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	1	0	1		
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

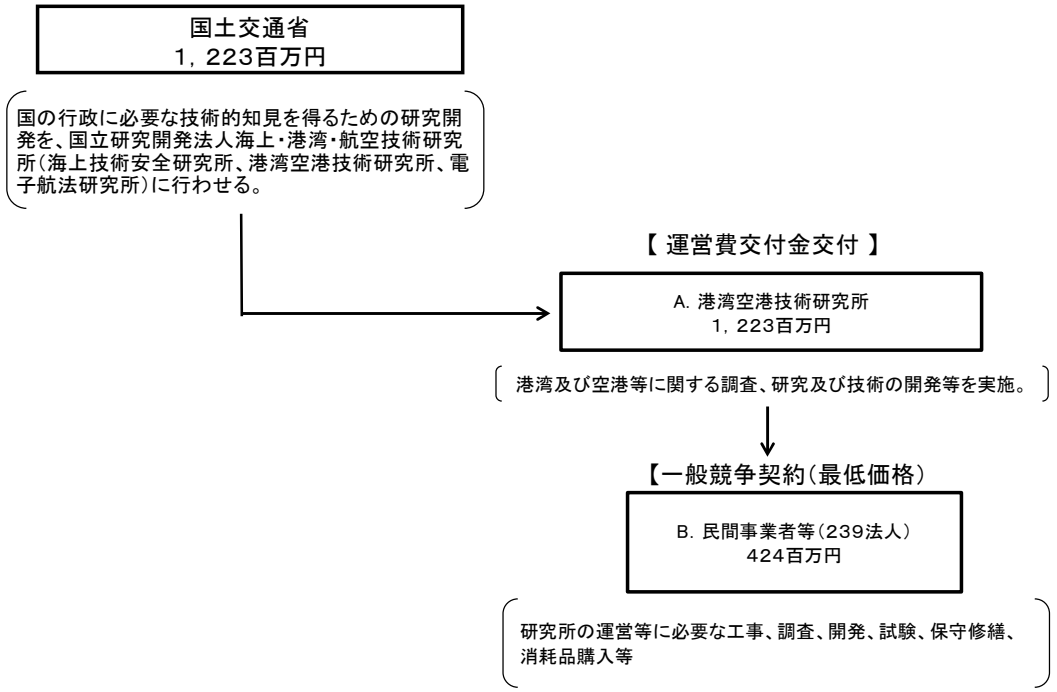
独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費（調査委託費、物品購入費、人件費等）を精査して実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.港湾空港技術研究所			B.大起理化工業株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	職員人件費	991	機械及び装置	降雨装置製作	10
	外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	38			
	雑給	契約職員、派遣職員の経費	9			
	旅費	職員旅費等	2			
	その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入等	183			
	計		1,223	計		10

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関する調査、研究及び技術の開発	1,223	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大起理化工業株式会社	9030001062359	降雨装置製作	10	一般競争契約 （最低価格）	1	99.7%	
2	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	載荷試験用耐圧容器用自動圧力制御装置製作	6	一般競争契約 （最低価格）	1	92.3%	
3	株式会社ジオデザイン	6010401014682	アルミ棒崩壊実験補助業務	3	一般競争契約 （最低価格）	1	96.8%	
4	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	「伊勢丸」ADCPの点検等業務	3	一般競争契約 （最低価格）	1	98.9%	
5	JFEアドバンテック株式会社	9140001068394	多項目水質計購入	3	一般競争契約 （最低価格）	1	99.6%	
6	JFEアドバンテック株式会社	9140001068394	小型メモリー濁度計他購入	2	一般競争契約 （最低価格）	1	91.6%	
7	株式会社丸東製作所	3010601006160	電気浸透圧試験機用供試体作成装置等製作	2	一般競争契約 （最低価格）	1	96.9%	
8	株式会社丸東製作所	3010601006160	せん断試験装置製作	2	一般競争契約 （最低価格）	1	90.7%	
9	はさき漁業協同組合	7050005006931	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	随意契約 （公募）	－	－	
10	メイワフォーシス株式会社	4011101056538	3次元超音波風速計の購入	2	一般競争契約 （最低価格）	1	96.4%	
11	リアルコンピューティング株式会社	1010601035921	電子計算機購入	1	一般競争契約 （最低価格）	2	89.1%	
12	医療法人社団景翠会	6020005001762	一般定期健康診断及び臨時健康診断業務	1	一般競争契約 （最低価格）	1	55.9%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022 － 国交 － 21 － 0487 － 03

令和4年度セグメントシート（ 海上・港湾・航空技術研究所 ）

セグメント名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　電子航法研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 航空局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 管制技術課	課長　伊藤　真澄 課長　河合　良則
会計区分	一般会計					
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所第一期中長期計画に記載された予算区分					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化に図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空交通の安全性向上、航空交通容量の拡大、航空交通の利便性向上、航空機運航の効率性向上及び航空機による環境影響の軽減を目標にして航空交通システムの高度化を図るため、①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④情報共有及び通信の高度化について重点的に取り組む。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
経常収益	予算額：運営費交付金		1,400	1,380	1,362	1,349	1,344
	執行額	運営費交付金	1,189	1,085	1,096		
		補助金等	14	0	0		
		その他	435	393	470		
		計	1,638	1,478	1,566		
	運営費交付金収益の割合		72.6%	73.4%	70.0%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	
経常費用	予算額		1,853	1,835	1,817	1,805	
	執行額		1,587	1,376	1,530		
	執行率		86%	75%	84%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所運営費交付金	1,349	1,344	業務経費の減額による減少。
その他	0	0	
計	1,349	1,344	

活動内容（アクティビティ）

航空交通の安全性向上、航空交通容量の拡大、航空交通の利便性向上、航空機運航の効率性向上及び航空機による環境影響の軽減を目標にして航空交通システムの高度化を図るため、①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④情報共有及び通信の高度化について重点的に取り組み、航空行政の推進を技術面から支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発の実施	重点的に取り組む研究実施数	活動実績	件	8	8	10	－	－
		当初見込み	件	8	8	10	10	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト	百万円/件数	175	172.5	136.2	134.9
	計算式	執行額/重点研究数	1400/8	1380/8	1362/10	1349/10

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
発表会の実施件数（国内）を年間2件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間1件以上とする。	発表会の実施件数（国内）	成果実績	件	1	1	1		
		目標値	件	1	2	2	－	1
		達成度	%	100	50	50		

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）　（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度

成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間27件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	61	46	49		
			目標値	件	27	27	27	－	27
			達成度	%	225.9	170.4	181.5		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際会議における発表数を年間66件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	112	56	87		
			目標値	件	66	66	66	－	66
			達成度	%	169.7	84.8	131.8		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数（基準数）	成果実績	件	4	4	1		
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	35	29	32		
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

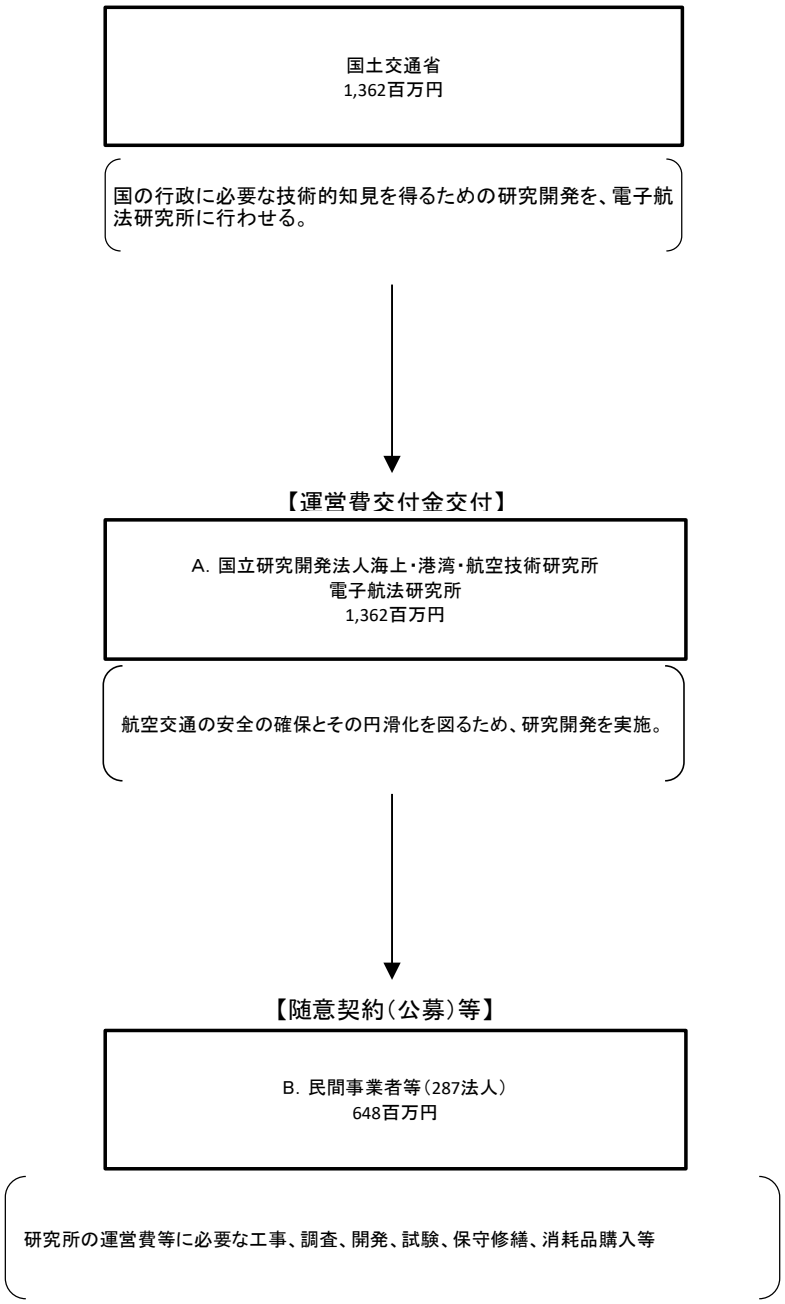
独法等所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を航空交通の安全に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を航空交通の安全に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費（調査委託費、物品購入費、人件費等）を精査して実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電子航法分野では、事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられず、事業をより効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.電子航法研究所			B.株式会社ジャムコ		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	業務経費	研究開発用機材の調達等	699	業務経費	航空機整備管理等	91
	人件費	職員人件費	622			
	一般管理費	契約職員給与他	41			
	計		1,362	計		91

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所	5012405001732	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,362	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機整備管理	57	随意契約 （公募）	－	－	－
2	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機運航委託	19	随意契約 （公募）	－	－	－
3	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機部品購入	10	一般競争契約 （最低価格）	2	76.6%	－
4	株式会社ジャムコ	6012401012609	航空機部品購入	3	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
5	株式会社ジャムコ	6012401012609	実験装置の航空機搭載作業	2	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
6	株式会社DSR	3040001068121	ソフトウェアライセンス	24	随意契約 （その他）	－	－	－
7	株式会社DSR	3040001068121	ソフトウェアライセンス	6	随意契約 （その他）	－	－	－
8	株式会社DSR	3040001068121	研究用器材改修	5	随意契約 （その他）	－	－	－
9	株式会社DSR	3040001068121	研究用器材改修	2	随意契約 （その他）	－	－	－
10	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	10	一般競争契約 （最低価格）	2	96.7%	－
11	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	7	一般競争契約 （最低価格）	2	93.8%	－
12	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 （最低価格）	2	92.2%	－
13	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	人材派遣	3	一般競争契約 （最低価格）	2	95.5%	－
14	アドバンスドソフトウェア株式会社	4012401007370	研究用装置製作及び研究実証実験支援作業	1	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
15	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究用器材改修	10	随意契約 （その他）	－	－	－
16	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究用器材改修	10	随意契約 （その他）	－	－	－
17	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究実証実験支援作業	4	随意契約 （その他）	－	－	－
18	株式会社日立国際電気	2010001098064	研究実証実験準備作業	3	随意契約 （その他）	－	－	－
19	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	研究用ソフトウェア製作	21	随意契約 （その他）	－	－	－
20	株式会社古川電子サービス	8370201000399	実験設備移設工事	14	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
21	株式会社古川電子サービス	8370201000399	モニターカメラ設置工事	3	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	－
22	株式会社古川電子サービス	8370201000399	LED化工事	2	随意契約 （少額）	－	－	－
23	株式会社古川電子サービス	8370201000399	照明設備設置工事	1	随意契約 （少額）	－	－	－
24	日本電気株式会社	7010401022916	研究用ソフトウェア改修	10	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－
25	日本電気株式会社	7010401022916	研究実証実験支援作業	10	随意契約 （その他）	－	－	－
26	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	航空機保険	17	一般競争契約 （総合評価）	2	100%	－
27	株式会社コア	4010901003823	研究用装置購入	11	随意契約 （その他）	－	－	－
28	阿部産業	－	研究用器材改修	8	随意契約 （その他）	－	－	－
29	阿部産業	－	研究用ソフトウェア製作	2	一般競争契約 （最低価格）	2	100%	－
30	阿部産業	－	研究用装置購入	1	一般競争契約 （最低価格）	4	62.4%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0488

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			**担当部局庁**	総合政策局	**作成責任者**
事業開始年度	平成13年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	技術政策課	課長　伊藤　真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法）			**関係する計画、通知等**	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。 ・海上技術安全分野における調査、研究及び開発を行うための施設の整備：補助率100% ・港湾空港技術分野における研究開発を行うための施設の整備：補助率100% ・電子航法分野における研究開発等を行うための施設の整備：補助率100%					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	34	0	0	0	1,080
	補正予算	795	63	128	0	
	前年度から繰越し	242	795	63	128	0
	翌年度へ繰越し	▲ 795	▲ 63	▲ 128	0	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	276	795	63	128	1,080
執行額		272	795	31		
執行率（%）		99%	100%	49%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		33%	1262%	24%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	0	1,080	・重要政策推進枠：450百万円（試験水槽の老朽化対策のための増加（海技研）/旧格納庫撤去のため増加（電子研）） ・試験水槽の改良および施設の耐震改修のため増加（港空研）による
計	0	1,080	

活動内容（アクティビティ）

海上・港湾・航空に関する交通分野の技術的な基盤を支えるため、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的に、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子技術を利用した航法（電子航法）に関する調査、研究及び開発等を行うための施設を整備する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発実施のために必要な施設を整備する。	海上・港湾・空港技術研究所が整備等した施設数	活動実績	件	2	2	10	－	－
		当初見込み	件	2	2	10	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額 ／ 重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト	百万円／件	138	495	31	－
	計算式	百万円／件	276/2	495/1	31/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
発表会の実施件数（国内）を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする	発表会の実施件数（国内）	成果実績	件	10	9	8	－	－
		目標値	件	8	9	9	－	8
		達成度	%	125	100	88.9	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	121	128	168	－	－
			目標値	件	64	64	64	－	64
			達成度	%	189.1	200	262.5	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	265	111	172	－	－
			目標値	件	204	204	204	－	204
			達成度	%	129.9	54.4	84.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について）（https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数（基準数）	成果実績	件	8	4	2	－	－
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	64	36	72	－	－
			目標値	件	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	業務実績等報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	11．ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
		該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中長期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札による契約差額が生じたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算分を繰越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰越しをしている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	研究に必要な施設の耐震調査・設計を速やかに進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	研究に必要な施設が老朽化等していることから、適切に施設整備費補助金を使用し、耐震調査・設計を速やかに進められるよう努める。

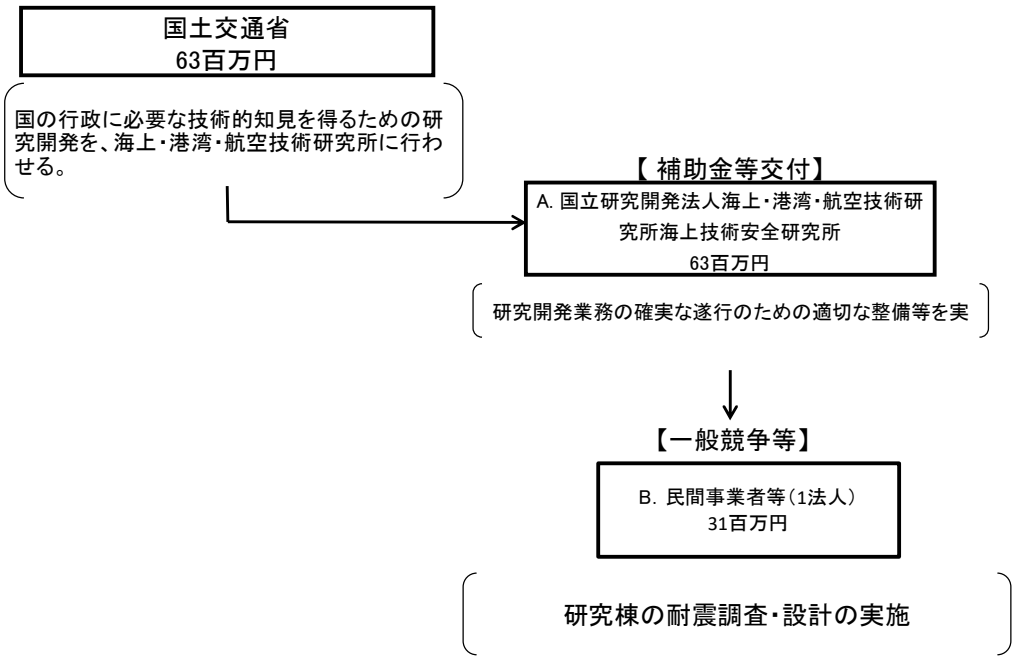
備考

平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	362	380		
平成24年度	3	684	051	031
平成25年度	434	437	439	
平成26年度	413	417	419	
平成27年度	429	432	434	
平成28年度	441			
平成29年度	439			
平成30年度	432			
令和元年度	国土交通省 － 0435			
令和2年度	国土交通省			
令和3年度	2021 国交 20 0506			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記	A.海上技術安全研究所			B.株式会社アイ・エス・エス		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	施設整備費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	63	施設整備費	耐震調査・設計業務	31
	計		63	計		31

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発	63	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社アイ・エス・エス	8013201011088	本館他建物耐震診断調査及び耐震補強設計業務	31	一般競争契約 （最低価格）	13	40.5%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0489

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	緊急支援物資輸送のデジタル化等推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	技術政策課	課長　伊藤　真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	科学技術基本法（平成7年法律第130号） 第10条 災害対策基本法（昭和36年法律第223号） 第86条の16			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） 国土強靭化年次計画2021（令和3年6月17日閣議決定） 第2次交通政策基本計画（令和3年5月28日閣議決定） 総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）（令和3年6月15日閣議決定） 等	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靭化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	緊急支援物資の輸送が広範囲かつオペレーションが膨大になることが想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害時においても、緊急支援物資を確実に被災地域まで輸送するため、輸送オペレーションのDX対応を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	緊急支援物資輸送を実施する際に国・地方公共団体・指定公共機関（運送事業者）等が共通のデジタルインターフェイスでオペレーションできるシステム「緊急支援物資輸送プラットフォーム」を構築し、関係機関による演習を通じて緊急支援物資輸送の実効性向上を図る。 また、陸路が寸断された孤立集落等への確実な緊急支援物資輸送を可能とする高ペイロードのドローンを開発する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	49	－	－
	補正予算	－	338	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	338	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 338	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	387	0	0
執行額				363		
執行率（%）		－	－	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	741%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

民間企業等に委託し、緊急支援物資輸送プラットフォームの構築等を実施する

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
緊急支援物資輸送プラットフォームを構築する	緊急支援物資輸送プラットフォームの構築件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／緊急支援物資輸送プラットフォームの構築件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	363	－
	計算式	百万円/件	－	－	363/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
「緊急支援物資輸送プラットフォーム」を活用して訓練・演習を実施する。	訓練・演習の実施回数	成果実績	回	－	－	8	－	－
		目標値	回	－	－	－	－	10
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土交通省（総合政策局）調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	「緊急支援物資輸送プラットフォーム」に関する説明会を実施する。	説明会の実施回数	成果実績	回	－	－	2	－	－
			目標値	回	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省（総合政策局）調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	－
			該当箇所	－
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は円滑な物資輸送オペレーションによる国民の安全・安心の確保に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災地からの要請がなくても国から被災地方公共団体に対して緊急支援物資を輸送する「プッシュ型支援」への活用を想定しており、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「国土強靭化基本計画」に位置付けられた「円滑な支援物資輸送を実施するための体制の構築」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、その他計画の達成にも資するものであり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和2年度補正予算を執行するために繰り越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰り越している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	打ち合わせ回数を必要最小限とする等、コスト削減や効率化に向けた工夫を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	打ち合わせの一部をオンラインで行う等、低コストで実施することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	緊急支援物資輸送プラットフォームの構築等ができたため、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	緊急支援物資輸送プラットフォームを活用した訓練・演習等を複数回実施ししているため、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	事業の効率性や有効性は十分確保できた。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	構築した「緊急支援物資輸送プラットフォーム」の保守点検を適切に行われたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	構築した「緊急支援物資輸送プラットフォーム」が継続的に運用できるよう保守点検を適切に行う。

備考

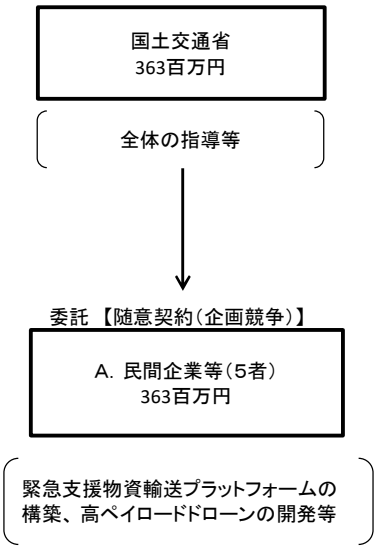
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	国土交通省　新03　0049			
令和3年度	2021　国交　20　0508			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	契約研究員等の雇用	12			
設備備品費	研究開発に必要な物品の購入	6			
旅費	訓練等への旅費	1			
その他	一般管理費等	105			
計		124	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	緊急支援物資輸送システムを構築する。	124	随意契約（企画競争）	1	－	－
2	株式会社プロドローン	3010001165350	ドローンの機体を開発する。	69	随意契約（企画競争）	1	－	－
3	YSEC株式会社	6020001044138	高ペイロード及び長距離運航可能なドローンを実現するためのパワーソースの開発を行う。	122	随意契約（企画競争）	1	－	－
4	一般財団法人 危機管理教育＆演習センター	6010405010018	緊急支援物資輸送システムを活用して、関係機関が継続的に訓練・演習できる環境を構築する。	42	随意契約（企画競争）	1	－	－
5	一般財団法人 日本規格協会	9010405010460	交通運輸分野における調査事業を実施する。	5	随意契約（企画競争）	1	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0490

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	公共交通機関における既存車両等への抜本的な感染症対策に係る技術開発・実証			**担当部局庁**	総合政策局	**作成責任者**
事業開始年度	令和2年度	**事業終了（予定）年度**	令和3年度	**担当課室**	技術政策課	課長　伊藤　真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	科学技術基本法等の一部を改正する法律（令和2年法律第63号） 第12条			**関係する計画、通知等**	第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定） 国土交通省技術基本計画（平成29年3月29日策定） 成長戦略実行計画（令和2年7月17日閣議決定） 等	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共交通機関の安全・安心の確保に資する効果的・効率的な感染症防止対策を早急に講ずる必要があるため。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	車両等の内部空間における感染症非拡散構造・装置等の技術開発と実証を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	100	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	100	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 100	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	100	0	0
執行額			0	90.8		
執行率（%）		－	－	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発を実施

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発	交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発課題の件数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発課題の件数	単位当たりコスト	千円	－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	－	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			「公共交通機関における感染症総合対応型の新車両等の技術開発」の研究成果報告書		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	–
				該当箇所	–
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： –	–	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	–	
			該当箇所	–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、新型コロナウイルス感染症における公共交通機関の安全・安心の確保に資する効果的・効率的な対策を早急に講ずるものであり、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の公共交通に係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症といった社会的課題への対応として、新技術の活用が期待されているところ、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本施策は、新型コロナウイルス感染症における公共交通機関の安全・安心の確保に資する効果的・効率的な対策を講ずるものであり、過去の実績を含め選定を実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	三者見積りを確認
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	三者見積りを確認
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	開発・実証に限定
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	三者見積りを確認
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の見込みどおり
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	執行について妥当性が認められる
	改善の方向性	特になし

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	車両等の内部空間における感染症非拡散・装置等の技術開発で得られた成果を関係部局に共有し、実装に繋げるよう取り組まれたい。

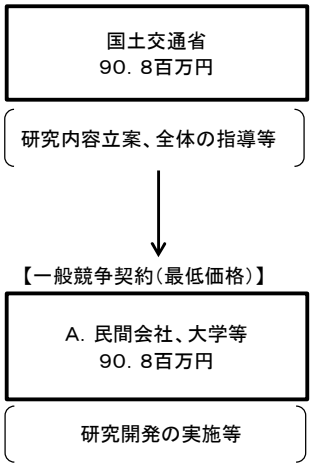
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	成果の実装につなげるべく、技術開発中のプロセスを含め、技術開発で得られた成果を関係部局へ展開する。

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0048			
令和3年度	2021　国交　20　0509			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」に

A.社会システム株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
請負・委託	研究開発・実証	90.8			

おいてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	計		90.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	社会システム株式会社	1013201015327	車両等の内部空間における感染症非拡散構造・装置等の技術開発と実証を行う。	90.8	随意契約（企画競争）	1	99.9%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0491

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	耐候性等に優れたドローン等の標準化推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	技術政策課	課長　伊藤　真澄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害復旧・復興支援、被災者の救援・救助、平時での施設点検や地形測量、気象観測等の行政ニーズに適切に対応するため、直轄現場等を実証フィールドとして活用しつつ、業務執行上必要となるドローンの早期実装を図るなどして、安全かつ迅速な災害対応、平時における生産性の向上等を目指すことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	ドローンに係る国土交通行政におけるニーズを把握し、ニーズに的確に対応した汎用性の高いドローン本体の標準的な性能規定を策定するため、有識者検討会の運営や、国土交通省の現場等を活用した実証を行うとともに、ドローンの安定運航に必要なドローンポートの国際標準化を我が国が先導するために必要な実証データを収集する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	100	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	100	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 100	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	100	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

民間会社等に実証データの収集等を委託し、行政ニーズに的確に対応した汎用性の高いドローン本体の標準的な性能規定を策定する

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
ドローンやドローンポートを用いた実証を実施する	実証実施箇所数	活動実績	箇所	－	－	－	－	－
		当初見込み	箇所	－	－	－	10	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／実証実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	10
	計算式	百万円／箇所数	－	－	－	100/10

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度末までに行政ニーズに的確に対応した汎用性の高いドローン本体の標準的な性能規定化を行う	行政ニーズに的確に対応した汎用性の高いドローン本体の標準的な性能規定の策定数	成果実績	本	－	－	－	－	－
		目標値	本	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土交通省（総合政策局）調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41. 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	–	
			該当箇所	–	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	–	–	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		–	
		該当箇所		–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自然災害が頻発化、激甚化する中、被災地における広範囲な情報の把握や初動対応の迅速化、施設の被害状況の迅速かつ正確な情報の把握、更には救援活動のリスク軽減や二次災害の防止等にドローンの利活用が期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国土交通行政におけるニーズに的確に対応した汎用性の高いドローン本体の標準的な性能規定を策定するものであり、地方自治体や民間等で実施することは難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「成長戦略フォローアップ」に位置付けられた「ドローンの社会実装」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、その他計画の達成にも資するものであり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	–
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度補正予算を執行するために繰り越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰り越している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	–
	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	耐候性等に優れたドローンの標準化の性能規定化に向けた検討で得られた成果を関係部局に共有し、今後ドローンポートの標準化等の検討に寄与できるよう取り組まれたい。

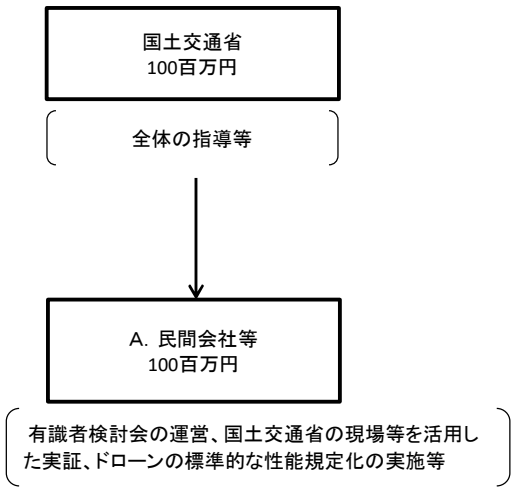
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	耐候性等に優れたドローンの標準化の性能規定化に向けた検討で得られた成果を有識者検討会を通じて関係部局等に共有していくとともに、ドローンポートの標準化等の検討に取り組む。

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実績が

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
－	－	－			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0492

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設業のDXに向けた環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課	課長　西山　茂樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本業務は、「建設業におけるICTやデータを活用した施工管理の更なる効率化・省人化」により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資するためICT企業のノウハウを活用しつつ、建設キャリアアップシステムに蓄積されたデータ等を活用して、建設業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるための環境整備を行うものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設業におけるICTやデータを活用することにより、「施工管理の更なる効率化や諸手続の電子化による省人化・省力化」が図られ、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資するため、建設業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の環境整備が必要である。 そのため、ICT企業、建設業団体、国のコミュニケーションを図り、ICT企業のノウハウを活用しつつ、建設キャリアアップシステムに蓄積されたデータをデータ連携していくことにより、利便増進につながる新たなサービスの創出を行い、利活用を促進するとともに、ICT企業と連携した施工管理モデル事業やモーションセンサーなどを活用した人材育成に取り組む。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	2,206	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	2,000	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 2,000	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	206	2,000	0	0
執行額			205	2,000		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	9%	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム及びモーションキャプチャー等のICTを活用した人材育成プログラムを作成、ホームページで公開した。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム及びモーションキャプチャー等のICTを活用した人材育成プログラムの作成	建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム及びモーションキャプチャー等のICTを活用した人材育成プログラムの対象となる職種数	活動実績	職種	－	10	－	－	－
		当初見込み	職種	－	10	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム作成に係るコスト／　作成本数	単位当たりコスト	万円	－	787	－	－
	計算式	万円　/本	－	9,438/12	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
映像化教材を公開するホームページのアクセス件数を令和3年度末に15万件にする	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数	成果実績	件数	－	－	326,775	－	326,775
		目標値	件数	－	－	150,000	－	150,000
		達成度	%	－	－	218	－	218

根拠として用いた統計・データ名（出典）	HPアクセス数									
活動内容（アクティビティ）	建設技能者の処遇改善及び効率的な現場管理に関する仕組みの利便性向上に向けた調査・検討 建設キャリアアップシステム（CCUS）の機能拡張									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	キャリアアップシステムの工事品質向上や現場の効率化目的への展開	カードリーダーを用いない就業履歴蓄積方法の実証	活動実績	式	－	－	1	－	－	
			当初見込み	式	－	1	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	本事業の執行額／納品成果物		単位当たりコスト	百万円	－	－	300	－		
			計算式	百万円/式	－	－	300/1	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度	
	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	%	－	－	2.6	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	100	
			達成度	%	－	－	2.6	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	入札契約適正化法に基づく実施状況調査									
活動内容（アクティビティ）	建設技能者の処遇改善及び効率的な現場管理に関する仕組みの生産性向上に向けた調査・検討 サービス領域及び建設キャリアアップシステム（CCUS）に蓄積された情報の利活用方法の具体策とりまとめ									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	キャリアアップシステムの工事品質向上や現場の効率化目的への展開	キャリアアップシステムの機能拡張、蓄積情報利活用の調査・検討	活動実績	式	－	－	1	－	－	
			当初見込み	式	－	1	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	本事業の執行額／納品成果物		単位当たりコスト	百万円	－	－	1,700	－		
			計算式	百万円/式	－	－	1700/1	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度	
	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	%	－	－	2.6	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	100	
			達成度	%	－	－	2.6	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	入札契約適正化法に基づく実施状況調査									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
					該当箇所	P79（全体版）				
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－					
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－					
			該当箇所		－					

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業におけるICTやデータを活用し、諸手続の電子化による省人化・省力化により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業全体の新型コロナウイルス等の感染リスクを低減させるための取組であるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業におけるICTやデータの活用、諸手続の電子化による省人化・省力化により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資する観点から必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設キャリアアップシステム（CCUS）に蓄積された情報を有効に活用できる仕組みの調査検討分野については、結果的に一者応札となったが、事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。 なお、対象者の企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断されたため、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令（令和3年1月7日）の影響を受け、受託事業者における技術者確保が難航したこと、受託事業者及び協力先の関係機関・事業者等における勤務体制の縮小等の影響により大幅な遅れが発生したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	35道府県で活用工事が開始されるなど、取組は着実に進展している。本事業をはじめとした利便性の向上、インセンティブの拡充と併せ、市町村への働きかけなどにも注力して参りたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	所与の実証実験、調査を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	カードを使わない形での入退場システムについて、実証実験成果が民間システム構築に援用されたことや、データ整理と審査改善による申請効率化の実現をはじめ、成果物については十分な活用がされているものと認識している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果	点検結果	今回取組による中小現場での就業履歴蓄積方法（非接触）の拡充、蓄積データの利活用インフラの整備と活用範囲の拡大にあわせ、活用推奨策を導入する発注者は着実に増大している。結果、令和4年5月末の技能者登録数についても88万人を突破した。また、事業者の登録は16万社、うち一人親方が5万社を超えるなど、中小事業者の利用も拡大が続いている。
	改善の方向性	引き続き利便性の向上やインセンティブの拡充に努めるとともに、自治体をはじめとした発注者の利用拡大に注力。今回事業成果を生かした建設業界におけるDXの直接的な推進等を通じて、業界共通の制度インフラとしての建設キャリアアップシステムを確立してまいりたい。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業の実施により得られた知見については、システムの安定稼働、また将来のリプレース計画の基礎となるものと認識している。 今後の取組みに際しては、当該知見を有効に活用して参りたい。

備考

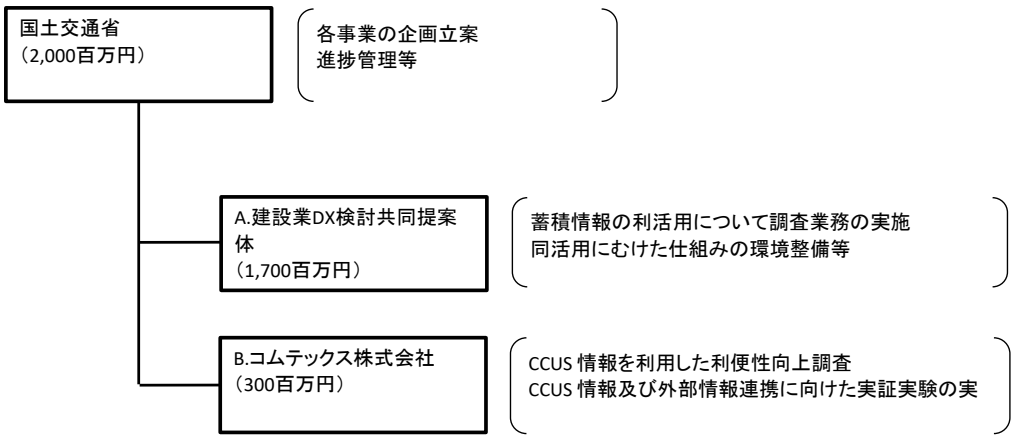
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新02　0057			
令和3年度	2021　国交　20　0510			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.建設業DX検討共同提案体			B.コムテックス株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
技術研究開発調査費	建設技能者の処遇改善及び効率的な現場管理に関する仕組みの生産性向上に向けた調査・検討	1,700	技術研究開発調査費	建設技能者の処遇改善及び効率的な現場管理に関する仕組みの利便性向上に向けた調査・検討	300
計		1,700	計		300

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	建設業DX検討共同提案体	－	建設技能者の処遇改善及び効率的な現場管理に関する仕組みの生産性向上に向けた調査・検討	1,700	随意契約（企画競争）	1	100%	企画競争説明会参加者へのアンケートでは、規模の大きさ、期間がネックになった等の回答があった。既存システムを前提とした改善検討業務となったことが理由として想定される。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	コムテックス株式会社	3230001011821	建設技能者の処遇改善及び効率的な現場管理に関する仕組みの利便性向上に向けた調査・検討	300	随意契約（企画競争）	4	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0493

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	スマートシティ実証調査及びデジタルトランスフォーメーション推進調査			**担当部局庁**	都市局	**作成責任者**
事業開始年度	平成３０年度	**事業終了（予定）年度**	令和3年度	**担当課室**	市街地整備課 都市計画課 都市政策課	課長　鎌田　秀一 課長　鈴木　章一郎 課長　諏訪　克之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本格的な人口減少・高齢化時代を迎える中、人工知能（AI）・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上による持続可能な都市の実現を図る。また、スマートシティの基盤となる3D都市モデルの整備・活用を推進するため、デジタルトランスフォーメーションの推進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	AI, IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進を図るため、民間企業、地方公共団体等が持続可能かつ分野横断的に取り組むことを目指し、都市・地域問題に係るソリューションシステムの実装に向けた取組を支援する。また、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを推進するため、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化に取り組む。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	112	225	280	－	－
	補正予算	200	300	－	－	
	前年度から繰越し	－	210	442	132	
	翌年度へ繰越し	▲ 210	▲ 442	▲ 132		
	予備費等	－	－	－	－	
	計	102	293	590	132	0
執行額		102	292	590		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		33%	56%	211%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
（目）技術研究開発調査費	－	－	－
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

地域のコンソーシアムが都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端的技術や官民データを活用した都市活動や都市インフラの管理及び活用の高度化に向けて実施するスマートシティに関する取り組みに対し、支援を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
先端的技術等を活用した先進的な都市サービスの実装化	実証調査件数	活動実績	件	14	28	34		
		当初見込み	件	15	36	36	11	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
実証調査予算執行額／実証調査件数	単位当たりコスト	百万円	7	10	17	12
	計算式	百万円/件数	102/14	292/28	590/34	132/11

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
AI・IoT等を活用した先進的まちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例及び普及展開した事例の延べ件数。（令和3年度までに累積80件）	先進的なまちづくりに資する事例数（地区数）	成果実績	件	16	44	78	－	78
		目標値	件	－	50	80	－	80
		達成度	%	32	88	98	－	98

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「ICT街づくり推進会議」（総務省）第14回会合（平成29年6月19日） 資料14-2「自立的な成功モデルの普及展開状況等」
（ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成功モデルについて、平成27年度より他都市へ普及展開）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数（令和7年度までに実装地域数100）	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数	成果実績	件	－	23	33	－	－
			目標値	件	－	－	－	－	100
			達成度	%	－	23	33	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	・新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P65(令和3年12月23日内閣府政策統括官（経済社会システム担当）公表) ・第5次社会資本整備重点計画（R3.5.28閣議決定）（第3章第2節5. 政策パッケージ5-2）

政策評価との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf		
		該当箇所	p.65		

事業所管部局による点検・改善

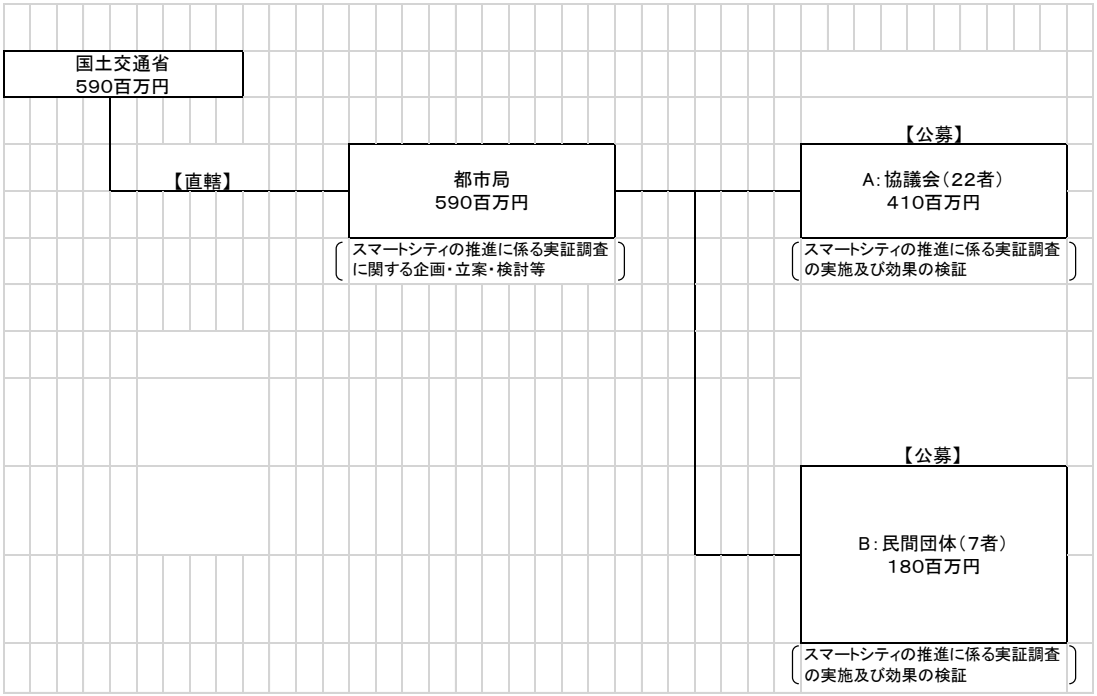
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要があり、本調査の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための実証調査を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、調査の効果を検証したうえで、効果の高い事例について他都市へ普及展開する体制を国として構築する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政諮問会議において、総理から国土交通大臣に対して「スマートシティをまちづくりの基本」とするよう指示があり、また、骨太の方針、成長戦略等の政府方針においても、スマートシティの実現に向けた取組の加速化が位置づけられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定に当たっては、公募を経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会において選定するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査選定に係わる有識者委員会において提案書が高評価である者を選定しており、単位あたりのコストは各提案者の調査内容から妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの取組に係わる実証調査の実施に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	実証実験の実施にあたりコンソーシアム内の合意形成及び機器の調達、関係者調整等に不足の時間を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－

<table>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td colspan="5">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>普及展開数の成果目標について、成果実績は進捗したものの、新型コロナウイルス感染拡大等により実証調査が予定通り進捗しなかった地区もあったため目標を達成できなかったが、実証調査を今後も行い普及展開数増加に向けて取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td colspan="5">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>-</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="5">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>○</td><td>選定した34事業において、業務目的に見合った活動を行った。</td></tr>
<tr><td colspan="5">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>○</td><td>本事業によって得られた成果を、地方公共団体及び民間事業者に周知し、またガイドラインを作成するなど、スマートシティの普及展開に向け活用する。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">関連事業</td><td colspan="5">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>○</td><td rowspan="7">統合イノベーション戦略推進会議（第４回）（2019年（平成31年）３月29日）「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間（内閣府・総務省・国交省等）の役割分担を整理した。
また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術／アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。
今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。</td></tr>
<tr><td colspan="5">事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td>2022</td><td>総務省</td><td>21</td><td>0075</td><td></td><td colspan="2">地域課題解決のためのスマートシティ推進事業</td></tr>
<tr><td>2022</td><td>内閣府</td><td>21</td><td>0047</td><td></td><td colspan="2">都市再生推進経費</td></tr>
<tr><td>2022</td><td>国交</td><td>21</td><td>0336</td><td></td><td colspan="2">新モビリティサービス推進事業</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="7">・本事業は、民間事業者、大学・研究機関等と実証場所・施設提供者（地方公共団体・施設管理者 等）の連携の下で各地域の特性に応じた検討を行うものであり、地方公共団体、民間事業者、大学・研究機関等から先進的技術活用に関わる幅広い提案を公募し、学識経験者から構成される有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・競争性・公平性の確保を図ったうえで実施主体を選定している。
・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、調査成果のとりまとめ及び今後の普及展開のあり方に向け調査内容について確認を行った。
・業務終了後、完了時の検査を通じて、調査先より提出のある成果物（報告書等）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した整理方法となっているかなどの確認を行った。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="7">本事業で得られた成果について普及促進を図るとともに、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向けた取組を推進することが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="9">外部有識者の所見</td></tr>
<tr><td colspan="9"></td></tr>
<tr><td colspan="9">行政事業レビュー推進チームの所見</td></tr>
<tr><td>終了予定</td><td colspan="8">令和3年度終了事業であるが、「2025年度までに全国100地域でスマートシティの実装を目指す」という政府目標に向けて、本事業で得られた技術やノウハウの活用、課題の分析、得られた成果の普及促進等を通じて、後継事業の実施に活かしていくべき。</td></tr>
<tr><td colspan="9">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</td></tr>
<tr><td>予定終了通り</td><td colspan="8">令和3年度終了事業だが、政府目標に向けて必要な取り組みは後継事業において引き続き実施していく。</td></tr>
<tr><td colspan="9">備考</td></tr>
<tr><td colspan="9"></td></tr>
</table>

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	新30-0026			
令和元年度	国土交通省 － 0283			
令和2年度	国土交通省 0309			
令和3年度	2021 国交 20 0511			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.つくばスマートシティ協議会

費目	使途	金額（百万円）
技術研究開発調査費	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	15
都市・地域づくり推進調査費	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	10
都市・地域づくり推進調査費	早期実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	4
都市・地域づくり推進調査費	実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	9
計		38

B.3D都市モデルユースケース開発業務共同提案体

費目	使途	金額（百万円）
都市・地域づくり推進調査費	社会課題解決への応用に向けた3D都市モデルのユースケース開発業務	50
計		50

支出先上位10者リスト

A.協議会（22者）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	つくばスマートシティ協議会	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	36	100%	－
2	つくばスマートシティ協議会	－	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	10	100%	－
3	つくばスマートシティ協議会	－	早期実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	4	随意契約（公募）	35	100%	－
4	つくばスマートシティ協議会	－	実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	9	随意契約（公募）	14	99.8%	－

5	さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム	－	実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	35	99.9%	－
6	さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	36	99.9%	－
7	さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム	－	スマートシティの実装に向けた検討調査	10	随意契約（公募）	1	100%	－
8	あらおスマートシティ推進協議会	－	早期実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	14	100%	－
9	あらおスマートシティ推進協議会	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	14	随意契約（公募）	36	99.9%	－
10	Uスマート推進協議会	－	実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	16	随意契約（公募）	35	100%	－
11	Uスマート推進協議会	－	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	10	100%	－
12	大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティコンソーシアム大丸有リ・デザイン実証事業共同提案体	－	早期実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	14	100%	－
13	大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティコンソーシアム大丸有リ・デザイン実証事業共同提案体	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	11	随意契約（公募）	36	99.9%	－
14	中山間地・自立モデル検討コンソーシアム	－	実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	35	100%	－
15	中山間地・自立モデル検討コンソーシアム	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	36	100%	－
16	スマートウェルネスシティ協議会	－	早期実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	35	99.9%	－
17	スマートウェルネスシティ協議会	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	36	99.9%	－
18	一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会	－	実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約（公募）	35	100%	－
19	一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会	－	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	8	随意契約（公募）	10	99%	－
20	令和3年度仙北市スマートシティ推進コンソーシアム	－	早期の社会実装を見据えたスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	36	99.9%	－
21	令和3年度仙北市スマートシティ推進コンソーシアム	－	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	10	随意契約（公募）	10	99.7%	－
22	豊洲スマートシティ連絡会	－	早期実装にむけた先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	17	随意契約（公募）	14	99.9%	－

B.民間団体（7者）

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	3D都市モデルユースケース開発業務共同提案体	－	社会課題解決への応用に向けた3D都市モデルのユースケース開発業務	50	随意契約（企画競争）	1	99.7%	－ R2第3次補正案件
2	日建設計総合研究所・アジア航測共同提案体	－	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた3D都市モデルの標準仕様の拡張等に関する調査業務	30	随意契約（企画競争）	1	99.7%	－ R3当初案件
3	国際航業株式会社	9010001008669	スマートシティとの連携に向けた3D都市モデルのデータ作成業務	30	随意契約（企画競争）	3	99.7%	－
4	株式会社竹中工務店	3120001077469	スマートシティの社会実装に向けた3D都市モデルを用いた民間サービス実証調査（建設物流プラットフォームの実証実験）	20	随意契約（企画競争）	5	99.7%	－ R2第3次補正案件
5	大丸有スマートシティ3D都市モデル民間サービス実証共同提案体	－	スマートシティの社会実装に向けた3D都市モデルを用いた民間サービス実証調査（データ利活用型エリアマネジメントモデルの実証実験）	20	随意契約（企画競争）	5	99.7%	－ R2第3次補正案件
6	スマートシティの全国展開に関する調査・支援業務デロイトトーマツコンサルティング有限責任監査法人トーマツ共同提案体	－	スマートシティの全国展開に関する調査・支援業務	18	随意契約（企画競争）	1	100%	－
7	Plateauview改修共同提案体	－	3D 都市モデル（Project PLATEAU）を活用した実証環境の機能向上業務	12	随意契約（企画競争）	1	99.7%	－ R3当初案件

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0494

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査			担当部局庁	都市局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課	課長　鈴木　章一郎 課長　鎌田　秀一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	技術研究開発費（スマートシティ実装化支援事業）制度要綱（令和3年12月20日施行） 技術研究開発費補助金（スマートシティ実装化支援事業）交付要綱（令和3年12月20日施行）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	人工知能（AI）・IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」（超スマート社会）の実現を目指し、先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市が抱える課題解決につなげるスマートシティの推進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	先端的技術や官民データの活用により都市が抱える諸課題の解決や新たな価値の創出を図ることで都市生活の質や都市活動の利便性向上を目指すスマートシティの社会実装の加速に向けて、モデルプロジェクトを重点的に支援する。（定額補助・上限2,000万） また、スマートシティの全国展開を図るため、モデルプロジェクト等の先進的なスマートシティのサービス・技術、推進体制、資金持続性やノウハウ等を調査・とりまとめを実施する。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	280	400
	補正予算	－	－	140		
	前年度から繰越し	－	－	－	140	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 140		
	予備費等	－	－	－		
	計	0	0	0	420	400
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
（目）技術研究開発費補助金	265	400	重要政策推進枠　400 ＜増減理由＞ スマートシティの更なる社会実装化に向けて、引き続き重点的かつ集中的に支援するため。
（目）技術研究開発調査費	15	－	
計	280	400	

活動内容（アクティビティ）

地域のコンソーシアムが都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端的技術や官民データを活用した都市活動や都市インフラの管理及び活用の高度化に向けて実施するスマートシティに関する取り組みに対し、支援を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
先端的技術等を活用した先進的な都市サービスの実装化	補助事業にて支援した地区数	活動実績	件	－	－	－		
		当初見込み	件	－	－	－	28	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
補助事業予算執行額／補助事業にて支援した地区数	単位当たりコスト	百万円	－	－	0	15
	計算式	百万円／件数	－	－	0	420/28

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数（令和7年度までに実装地域数100）	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数	成果実績	件	－	23	33	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	100
		達成度	%	－	23	33	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

・新経済・財政再生計画 改革工程表2021 P65（令和3年12月23日内閣府政策統括官（経済社会システム担当）公表）
・第5次社会資本整備重点計画（R3.5.28閣議決定）（第3章第2節5.　政策パッケージ5-2）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf		
		該当箇所	p.65		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要があり、本事業の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、デジタル田園都市国家構想やまちづくりDXの実現に資するスマートシティの推進を図るための実証事業への支援を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、効果の高い事例について社会実装を更に加速する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	骨太の方針、成長戦略等の政府方針において、スマートシティの実現に向けた取組の加速化が位置づけられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	スマートシティ実装化支援事業については、制度要綱等を作成し、内閣府に設置された「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」での審査を踏まえ、スマートシティの実装化に向けて真に必要な費用・使途に限定する。 スマートシティ実装化支援調査については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	統合イノベーション戦略推進会議（第4回）（2019年（平成31年）3月29日）「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間（内閣府・総務省・国交省等）の役割分担を整理した。 また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術／アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。 今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。

事業番号					事業名
2022	総務省	21	0075		地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
2022	内閣府	21	0047		都市再生推進経費
2022	国土交通省	21	0336		新モビリティサービス推進事業

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	「2025年度までに全国100地域でスマートシティの実装を目指す」という政府目標達成に向けて、自治体へのノウハウ支援、官民連携プラットフォームを通したマッチング支援等により具体的な取組を促進するとともに、先端的な都市サービスのまちへの実装導入を近々に目指そうとする、具体性の高い取組に対して強力かつ集中的に支援できるよう検討いただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	政府目標達成に向けて、自治体へのノウハウ支援や官民連携プラットフォームを通じた取り組みを引き続き推進するとともに、先端的な都市サービスの実装を目指す地区に対し重点的な支援を行う。

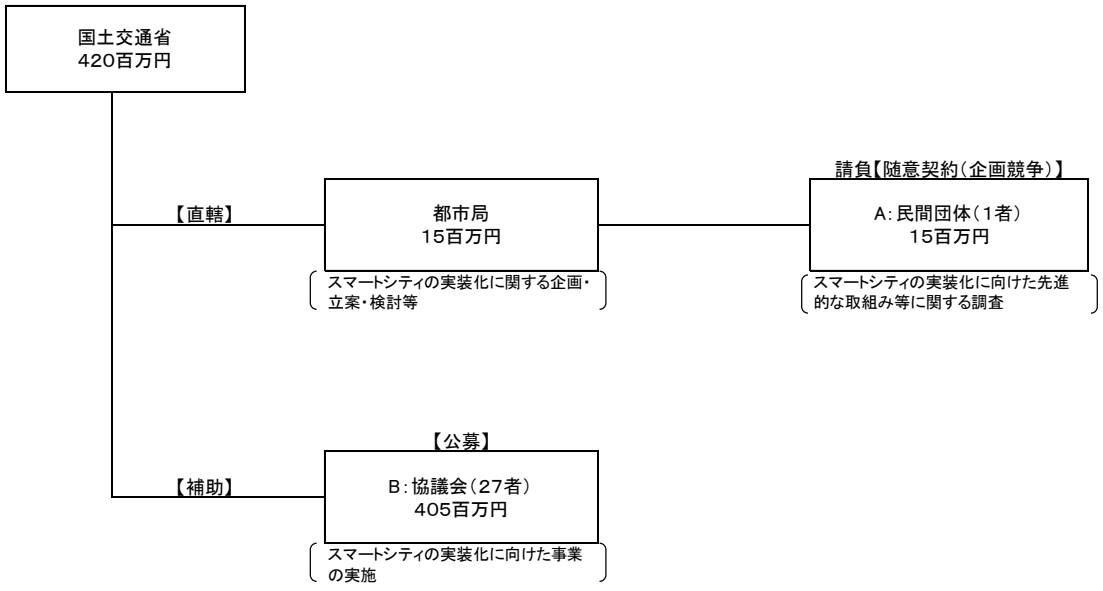
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0056			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1								

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0495

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道技術開発（一般鉄道技術開発）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室	深田　遵
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定） 社会資本整備重点計画（平成27年9月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 （補助対象及び補助率） ・補助対象技術開発に要する経費　1/2					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	152	137	121	102	123
	補正予算	－	60	15	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	45	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 45	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	152	197	91	147	123
執行額		144	195	89		
執行率（%）		95%	99%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	99%	65%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
鉄道技術開発費補助金	102	123	令和5年度に実施予定の技術開発の内容を踏まえたため。 重要政策推進枠：123百万円
計	102	123	

活動内容（アクティビティ）

鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
技術開発の実施	補助対象課題件数	活動実績	件	9	10	10		
		当初見込み	件	9	10	12	12	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／実績課題件数	単位当たりコスト	百万円	16	20	9	12
	計算式	執行額/実績課題件数	144/9	195/10	89/10	147/12

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合 5年前に終了した事業の実用化件数／課題件数	成果実績	%	57	60	25		
		目標値	%	50	50	50	50	50
		達成度	%	100	100	50		

根拠として用いた統計・データ名（出典）			毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11．ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	(41)技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
			該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要があ
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているもので
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業計画の変更等により、年度内の実施が困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	鉄道施設の維持管理の省力化・効率化に資するレーザーを活用した点検システムの技術開発等、必要性（特に事業者側のニーズ）・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	執行率は高い水準で推移しているところではあるが、実用化の状況を常に注視し、引き続き予算の適正な執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	実用化の状況を注視しながら執行を行うこととする。

備考

〇平成30年度公開プロセス対象事業
レビューシート番号・事業名：0435　鉄道技術開発（一般鉄道）
とりまとめ結果：「事業内容の一部改善」
とりまとめコメント：
・実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかり行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。
・「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を採り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。
・支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。
・社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の支障が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。

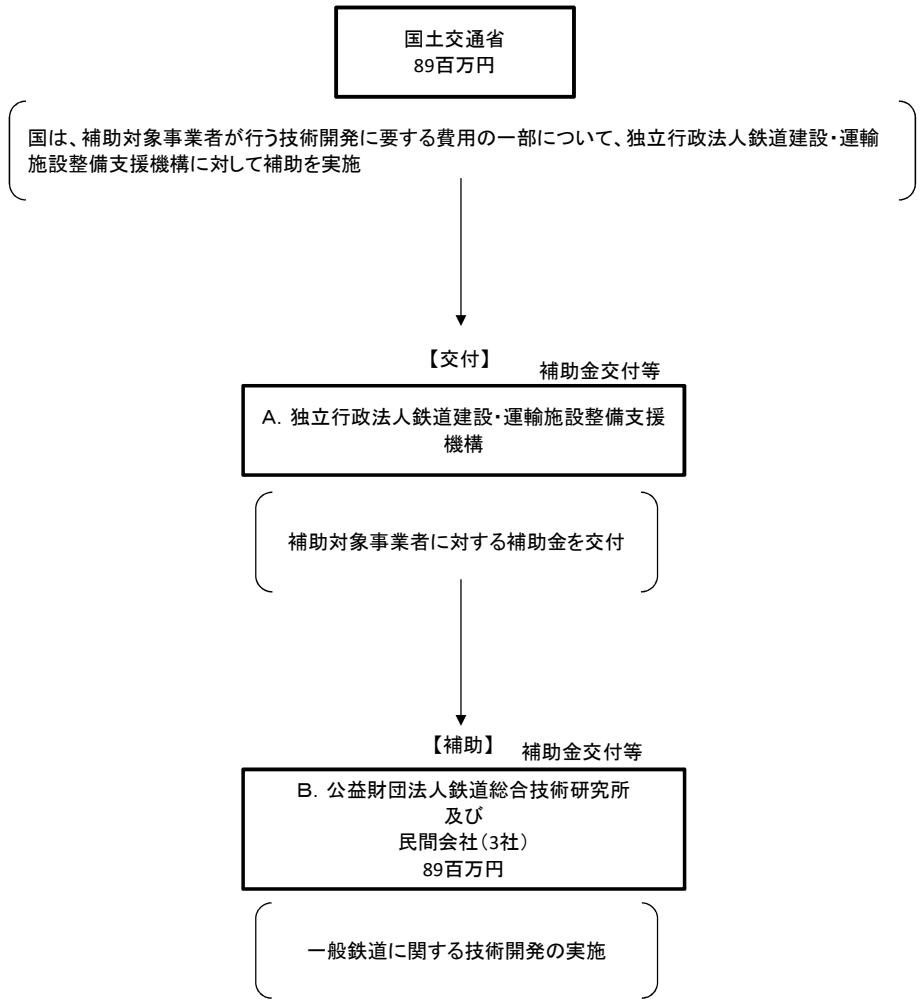
（とりまとめコメントへの対処）
・公開プロセス結果を受け、補助事業については、鉄道事業者側のニーズを重視した事業選定の仕組みづくり等の制度改定を進めるとともに、鉄道事業者のニーズはあるが、民間主導では開発が進まない技術など、国が主体的に関与すべき技術開発及びその技術の普及を進めるため、新たに鉄道技術開発・普及促進制度（委託調査事業）の創設を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	258			
平成24年度	267			
平成25年度	429			
平成26年度	409			
平成27年度	425			
平成28年度	439			
平成29年度	428			
平成30年度	435			
令和元年度	国土交通省　－　0437			
令和2年度	国土交通省　0472			
令和3年度	2021　国交　20　0513			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
鉄道技術開発費補助金	一般鉄道技術開発	89
計		89

B.公益財団法人鉄道総合技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費・外注費	試験の実施、試験データの整理・解析作業等	48
機械器具費	試験機器購入等	11
計		59

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	89	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道橋りょうの早期復旧型支承構造の開発　他6件	59	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社JR西日本テクシア	2140001055036	ユーザデバイス操作型AI案内システムの開発	14	補助金等交付	－	－	－
3	日本信号株式会社	9010001110631	画像解析技術を用いた旅客行動検出技術開発	10	補助金等交付	－	－	－
4	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	駅ホーム転落検知システムの精度向上に係る技術開発	7	補助金等交付	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0496

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道技術開発（超電導技術高度化等）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	技術企画課技術開発室	深田　遵
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	超電導技術及びその技術を活用した鉄道分野における更なるコスト低減等に資する技術開発を推進するとともに、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等 （補助対象及び補助率） 政策投資銀行利子：山梨実験線における技術開発のために日本政策投資銀行から借入した額にかかる利子の補填（補助率　1/4）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	17	8	3	0.2	0
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	17	8	3	0.2	0
執行額		17	8	3		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
鉄道技術開発費補助金	0.2	0	借入金の返済完了によるもの。
計	0.2	0	

活動内容（アクティビティ）

超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
借入金の返済を行う	補助対象事業者数	活動実績	箇所	1	1	1		
		当初見込み	箇所	1	1	1	1	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／補助対象事業者数	単位当たりコスト	百万円	17	8	3	0.2
	計算式	執行額／実績箇所数	17/1	8/1	3/1	0.2/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の借入金等の支払利子の一部を補給することで、借入金の着実な返済を目指す。（借入金返済目標に対して100%達成）	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額	成果実績	百万円	1,168	985	513		
		目標値	百万円	1,168	985	513		54
		達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）			公益財団法人鉄道総合技術研究所からの情報を元に国土交通省にて作成。			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11．ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
		施策	(41)技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所	P79（全体版）	
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
			該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期に維持・強化するものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発について、国が補助をするものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予め定められた政策投資銀行利子の支払いに係る支出のみであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	公益財団法人鉄道総合技術研究所の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による書面審査等を実施し、国庫補助金の支出先・使途先について、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。

外部有識者の所見
超伝導の技術開発を国として促進する意義は認められる。事業の効率性を図る成果目標として政投銀借入金返済額を見るのは一つの考え方であり、鉄道総研の財務諸表上は、政投銀の借入金だけでなく全社ベースでの支払利息も過去5時年間で大きく減少している。この点は経営努力の成果であり高く評価できる。しかし、本事業の成果としては技術そのものがどの程度進化させられ、現実に利用できる技術・発明・発見が生まれたのかということの方が重要である。そのことが反映する成果指標も取り入れ、事業の価値をアピールして頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	令和4年度で事業終了となるが、これまでの事業実施による成果や技術開発への反映等を確実に検証すべきである。

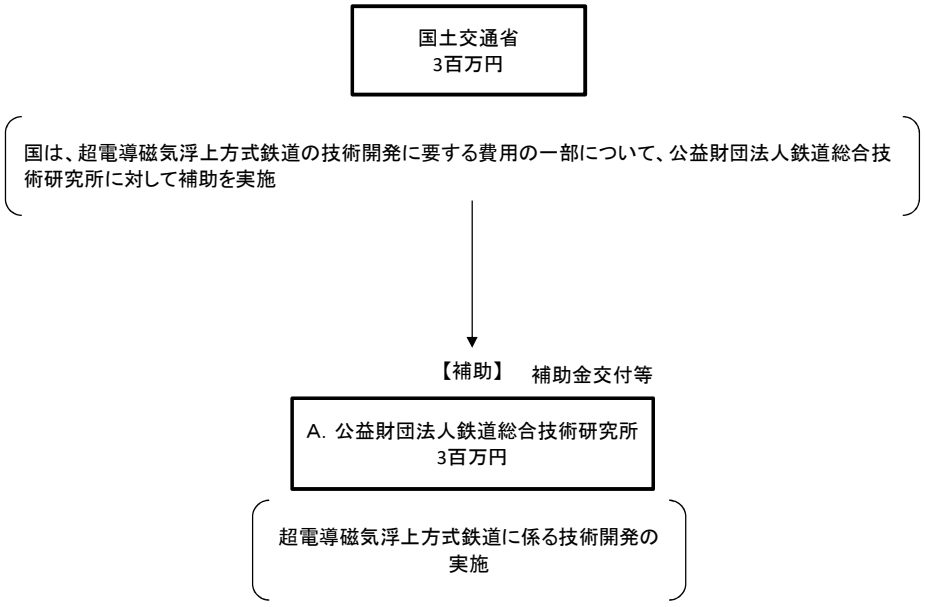
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	令和4年度の事業終了後も、これまでの事業実施成果としての技術開発についても検証していくよう努めることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	258			
平成24年度	267			
平成25年度	429			
平成26年度	409			
平成27年度	425			
平成28年度	439			
平成29年度	428			
平成30年度	438			
令和元年度	国土交通省 － 0476			
令和2年度	国土交通省 0473			
令和3年度	2021 国交 20 0514			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.公益財団法人鉄道総合技術研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	政策投資銀行利子	山梨実験線建設時に株式会社日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	超電導磁気浮上方式鉄道に関する技術開発の実施	3	補助金等交付	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0497

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道技術開発・普及促進制度		担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度　終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室	深田　遵
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	―		関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定） 社会資本整備重点計画（平成27年9月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション		主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	鉄道分野での生産性向上を図るため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	153	250	200	111	375
	補正予算	－	50	148		
	前年度から繰越し	－	50	－	288	
	翌年度へ繰越し	▲ 50	－	▲ 288		
	予備費等	－	－	－		
	計	103	350	60	399	375
執行額		103	188	60		
執行率（%）		100%	54%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		67%	63%	17%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発委託費	111	375	令和5年度に実施予定の技術開発の内容を踏まえたため。 重要政策推進枠：375百万円
計	111	375	

活動内容（アクティビティ）

国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
委託契約により技術開発を実施	課題の案件数	活動実績	件数	1	2	1		
		当初見込み	件数	2	2	2	5	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／課題の案件数	単位当たりコスト	百万円	103	94	60	80
	計算式	執行額/課題の案件数	103/1	188/2	60/1	399/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
各課題終了から3～7年後を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合： 3～7年前に終了した課題の実用化件数／課題件数	成果実績	%	－	－	－		
		目標値	%	－	－	－		50
		達成度	%	－	－	－		

根拠として用いた統計・データ名（出典）			毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11．ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
		施策	(41)技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所	P79(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
			該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行する。そのため、鉄道分野での生産性革命を進める本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済性が低く民間主導では開発が進めない技術開発等について、国が先導的に実施することで民間における取組を活性化させる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	鉄道分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	公募手続を実施したため、一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	技術開発実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業計画の変更等により、年度内の実施が困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設の有効活用を図りながら技術開発を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による委員会において、技術開発の有効性等について評価を頂いたうえで実施しており、国土交通省職員が委託費の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	鉄道技術開発・普及促進制度は委託調査事業であることから、技術開発の提案要領に基づき、提案の審査時に「技術開発の必要性」、「技術開発の効率性」、「技術開発の有効性」等について、それぞれ外部有識者による委員会において評価を実施するとともに、国土交通省職員が委託費の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行することから、既存施設の有効活用を図りながら、施設の維持管理の効率化・省力化を可能とするため、社会的要請が高く、鉄道業界に広く展開することが望まれる技術や特に経営の厳しい地方鉄道での導入が求められる技術に重点化を図っている。なお、技術開発課題の選定にあたっては、外部有識者による委員会において、第三者により技術開発の必要性や普及等の観点から評価を頂いている。

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の一部改善	事業内容	引き続き予算の効率的な執行に努めるべきである。

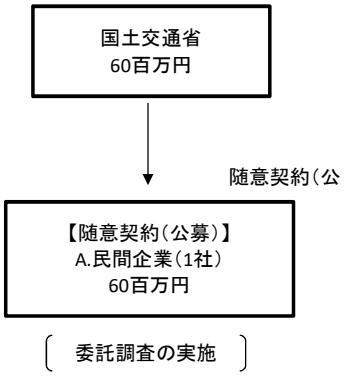
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改善等	執行	効率的な執行に努めることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	新31-0053			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0061			
令和2年度	国土交通省 0474			
令和3年度	2021 国交 20 0515			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.日本信号株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	システム設計	31			
	外注費	地上装置設置・車上装置改造・安全性検証	16			
	諸経費		13			
	計		60	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本信号株式会社	9010001110631	地方鉄道向けの無線等を活用した運転保安システムの開発	60	随意契約 （公募）	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0194

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金		担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田　秀暢
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定				
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設の整備等を行う。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設の整備等に必要な経費。				
実施方法	交付				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	3,396	3,971	3,820	3,268	3,009
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	3,396	3,971	3,820	3,268	3,009
執行額		3,396	3,971	3,820		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,532	2,220	・施設の整備に係る経費が減少したため。
独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	736	789	
計	3,268	3,009	

活動内容（アクティビティ）

zouka

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。	確実に審査を実施できるよう整備、更新等が必要な箇所を適切に実施。	活動実績	箇所数	10	5	9		
		当初見込み	箇所数	10	5	9	10	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／箇所数	単位当たりコスト	百万円	40.1	49.7	33.6	35.6
	計算式	執行額/箇所数	401.1/10	248.5/5	302.8/9	355.7/10

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.7	0.2	0	－	－
		目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書
https://www.naltec.go.jp/publication/report.html

活動内容（アクティビティ）	国が行う自動車等の基準策定に係る研究を行い、国際標準化業務の支援等を行う。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国が行う自動車等の基準策定に係る研究を行う。	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数	活動実績	件	18	18	17		
			当初見込み	件	18	18	17	17	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／研究テーマ		単位当たりコスト	百万円/件	41.6	41	43	43.3	
			計算式	執行額/分析件数	748.4/18	737.9/18	734.0/17	735.5/17	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均1,700時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	947.5	1,148	852	－	－
			目標値	時間	2,000	2,000	1,700	1,700	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

活動内容（アクティビティ）	国民の安心・安全の確保及び環境の保全のため、自動車の型式認証における基準適合性審査等の実施及び自動車の不具合の原因解明のための技術的な検証の実施する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自動車の保安基準適合性審査等を実施するとともに、国土交通省からの依頼に応じて不具合情報の分析を行う。	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数	活動実績	件	8,947	8,867	9,805		
			当初見込み	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	運営費交付金の執行額／分析等の件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1		
			計算式	執行額/分析件数	933.5/8947	1226.2/8867	1375.4/9805		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	自動車・鉄道の基準策定等に資する調査等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査等の件数	成果実績	件	26	26	29	－	－
			目標値	件	25	25	25	25	－
			達成度	%	104	104	116	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
	自動車の不具合情報についての分析を、年間5,000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	4,787	4,504	5,894	－	－
			目標値	件	4,000	4,000	5,000	5,000	－
			達成度	%	119.7	112.6	117.8	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価 政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
政策評価 施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
		該当箇所	P32、P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野:	－	－	
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
	該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究等の的確な実施の確保を目的とするものであり、安全・安心な交通社会の実現のために国が行うべきものとして必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全・安心な交通社会の実現のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における競争環境を確保するための取組等を踏まえるとともに契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定）は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料等を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の調達に当たっては競争性が確保されるよう努めており、件数に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	運営費交付金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、リコールに係る技術的検証業務及び調査・研究等の業務に必要な経費のみであり、また、事業については、国土交通省が認可した自動車技術総合機構の中期計画等に基づき実施する等により、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独立行政法人の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、自動車の審査業務、リコールに係る技術的な検証等の業務に十分に活用され、また、調査・研究における成果は国による基準策定に活用される等、国の交通事故削減目標の達成等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 ・地方検査部等からの検査機器の整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して整備箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、コストの縮減に努めて適正な運用を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持が図られている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。

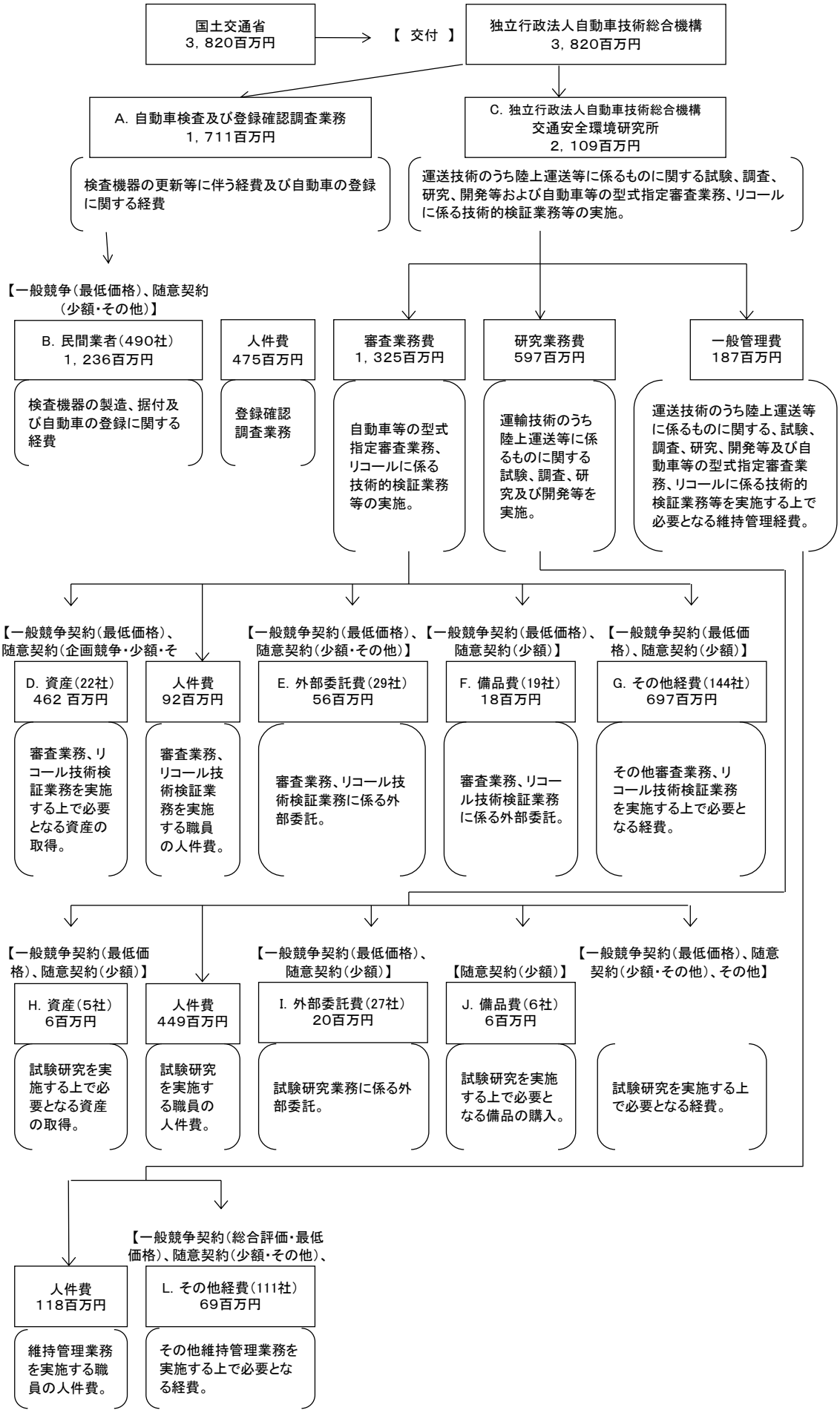
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	301	303	305	
平成24年度	309	311	313	
平成25年度	196	198	430	
平成26年度	190	192	410	
平成27年度	194	196	426	
平成28年度	208			
平成29年度	0199			
平成30年度	0198			
令和元年度	国土交通省 － 0192			
令和2年度	国土交通省 0197			
令和3年度	2021 国交 20 0203			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人自動車技術総合機構

費目	使途	金額（百万円）
人件費	給与関係	475
庁費	物品購入、旅費、修繕等	106
その他	検査機器の製造、据付及び自動車の登録に関する経費	1,130
計		1,711

B.日本電気株式会社

費目	使途	金額（百万円）
その他	令和3年度自動車審査高度化施設アプリケーション改修等	163
その他	令和3年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	188
その他	令和3年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	76
計		427

C.独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所

費目	使途	金額（百万円）
人件費	職員人件費等	659
その他	物品購入等	1,450
計		2,109

D.株式会社守谷商会

費目	使途	金額（百万円）
資産	半無響室設置工事	116.7
資産	衝突安全審査棟試験用機器の整備および購入	5.9
資産	研修用EV車両の購入	1
計		123.6

E.小川工業株式会社

費目	使途	金額（百万円）
委託	自動車試験場第二地区整地工事	13.3
計		13.3

F. 株式会社大塚商会

費目	使途	金額（百万円）
備品	テレワーク用機器の購入	3
計		3

G.三菱HCキャピタル株式会社

費目	使途	金額（百万円）
その他	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借及び保守	53.2
計		53.2

H.株式会社サンオータス

費目	使途	金額（百万円）
資産	ガソリン直噴車購入（再度入札公告）	2.6
計		2.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,711	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度自動車審査高度化施設アプリケーション改修等	163	一般競争契約（最低価格）	1	97.7%	－
2	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	188	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	－
3	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	76	一般競争契約（最低価格）	1	98.8%	－
4	株式会社イヤサカ	7010001000792	オパシメータの購入【神奈川事務所 他16事務所】	20	一般競争契約（最低価格）	3	98.7%	－
5	株式会社イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付（室蘭事務所他）	136	一般競争契約（最低価格）	4	99.6%	－
6	株式会社イヤサカ	7010001000792	第二回オパシメータの購入【神奈川事務所 他52事務所】	73	一般競争契約（最低価格）	3	97.6%	－
7	株式会社バンザイ	2010401024066	室蘭事務所下回りピット内フロアリフト製造及び据付	3	随意契約（その他）	－	－	－
8	株式会社バンザイ	2010401024066	第二回排気ガステスタの製造及び据付【厳原事務所他18事務所】	56	一般競争契約（最低価格）	4	97.2%	－

9	株式会社バンザイ	2010401024066	排気ガステスタの製造及び据付について	105	一般競争契約（最低価格）	3	99.8%	－
10	株式会社アルティア	3011701013922	(株)アルティア製納入機器への高度化通信ログ保存機能の構築（石川事務所）	4	一般競争契約（最低価格）	1	97.7%	－
11	株式会社アルティア	3011701013922	黒煙テスタの製造及び据付	43	一般競争契約（最低価格）	3	77.9%	－
12	株式会社アルティア	3011701013922	黒煙測定器に係るQR表示器取付改修について【東北検査部 他6事務所】	1	随意契約（少額）	－	－	－
13	株式会社アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付（岩手事務所他）	86	一般競争契約（最低価格）	4	97.7%	－
14	株式会社アルティア	3011701013922	大型マルチテスタ他プログラム改修について	1	随意契約（少額）	－	－	－
15	株式会社アルティア	3011701013922	大小兼用テスタ他通信ソフトプログラムマッチング改修について	1	随意契約（少額）	－	－	－
16	安全自動車株式会社	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付（帯広事務所他）	81	一般競争契約（最低価格）	2	100%	－
17	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	自動車技術総合機構テレワークシステムにかかる設計・構築及び運用・保守業務	58	一般競争契約（最低価格）	1	94.8%	－
18	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	情報セキュリティ対策の維持・強化のための業務への助言及び支援	1	随意契約（少額）	－	－	－
19	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	令和3年度 コンプライアンス等に関するセルフチェック（自己点検）の実施	1	随意契約（少額）	－	－	－
20	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	IT資産管理ツール（SKYSEA Client View 15）の運用保守業務	1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
21	春日工業株式会社	1290001038159	高感度可燃性ガス検知器の購入について【宮崎事務所 他93事務所】	14	一般競争契約（最低価格）	1	92.9%	－
22	株式会社エネット	9010401041641	電気需給契約について〈三者）（関東検査部他22事務所）	4	随意契約（その他）	－	－	－
23	富士通Japan株式会社	5010001006767	経理・会計システムのハードウェアの更新及び運用保守	3	随意契約（その他）	－	－	－
24	富士通Japan株式会社	5010001006767	経理・会計システム改修	1	随意契約（その他）	－	－	－
25	東北電力株式会社	4370001011311	【3者】電気の購入（東北検査部管内）	2	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務、調査・研究等の業務	2,109	運営費交付金交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社守谷商会	2010001059025	半無響室設置工事	116.7	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－

2	株式会社守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟試験用機器の整備および購入	5.9	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
3	株式会社守谷商会	2010001059025	研修用EV車両の購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	不具合情報横断検索システムにかかる設計・開発業務	115.9	随意契約（企画競争）	1	－	－
5	エア・ブラウン株式会社	8010001037842	乗用車型3Dソフトターゲット及び自走式プラットフォームの購入	56.3	一般競争契約（最低価格）	2	81.7%	－
6	株式会社リケン環境システム	1010001032222	急速充電状態における車両電磁両立性試験システムの導入	40.6	一般競争契約（最低価格）	1	90.7%	－
7	株式会社堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定システム購入	39.1	一般競争契約（最低価格）	1	98.9%	－
8	株式会社堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システム用バッテリーの購入	1.4	随意契約（少額）	－	－	－
9	東京貿易テクノシステム株式会社	1010001061642	多関節型三次元測定器の購入	13.4	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
10	東京貿易テクノシステム株式会社	1010001061642	三次元測定器用エクステンションプローブの購入	0.6	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	自動車用高速充電器の導入	7.2	一般競争契約（最低価格）	2	93.1%	－
12	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	GPS車速計購入	4	一般競争契約（最低価格）	1	95.1%	－
13	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用コンプレッサー＆関係備品の購入	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
14	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	フォークリフト用パレット等の購入	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
15	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	NASの調達	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
16	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	試験機器運搬車両の購入	10	一般競争契約（最低価格）	1	97.8%	－
17	チェッカーモータース株式会社	7010801022094	サーベイランス対象試験車両（令和3年度2台目）の購入	7.5	随意契約（その他）	－	－	－
18	株式会社中央	6011301004402	第一エンジン実験棟エンジンベンチ吸気環境整備	6.8	一般競争契約（最低価格）	1	98.8%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	小川工業株式会社	6030001086732	自動車試験場第二地区整地工事	13.3	一般競争契約（最低価格）	2	99.4%	－
2	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験（ロッキー）	2.4	随意契約（その他）	－	－	－
3	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験（ベルランゴ）	1	随意契約（少額）	－	－	－
4	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験（ディスカバリースポーツ）	1	随意契約（少額）	－	－	－

5	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定（ディスカバリースポーツ）	1	随意契約（少額）	－	－	－
6	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定（ベルランゴ）	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
7	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いた路上走行における排出ガスの測定（ディスカバリースポーツ）	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
8	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	6	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
9	株式会社交宣	7011101006481	ISMS事務局および情報セキュリティ審査センター審査補助業務等労働者派遣	4.2	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	－
10	株式会社TSP	1011001014417	データの集計、分析及び補助業務労働者派遣（R3.6.1～R4.3.31）	3.4	一般競争契約（最低価格）	2	88.8%	－
11	株式会社工建	5030001084753	自動車試験場第二地区の安全総点検結果に基づく安全対策工事	2.2	随意契約（少額）	－	－	－
12	株式会社工建	5030001084753	自動車試験場における危険箇所の安全対策工事	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
13	株式会社守谷商会	2010001059025	エア配管等増設工事	2.4	随意契約（少額）	－	－	－
14	株式会社アール＆キャリア	7011001061379	リコール技術検証部 一般事務にかかる労働者派遣（R3.4.1-R4.3.31）	2.1	一般競争契約（最低価格）	4	78.4%	－
15	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	自動車用高速充電器の導入	1.8	一般競争契約（最低価格）	2	93.1%	－
16	日本電気株式会社	7010401022916	自動車認証試験明細書PDFのテキストデータ化業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
17	日本電気株式会社	7010401022916	業務統計データの改善検討業務	0.8	随意契約（少額）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社大塚商会	1010001012983	テレワーク用機器の購入	3	一般競争契約（最低価格）	1	94.5%	－
2	株式会社竹宝商会	4011101012854	可搬式クレーン等の購入	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社竹宝商会	4011101012854	リモート用パソコンの購入	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社竹宝商会	4011101012854	衝突試験保安機器等の購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社竹宝商会	4011101012854	機器関係消耗品購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
6	株式会社守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟試験用機器の整備および購入	1.4	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
7	株式会社守谷商会	2010001059025	アクションカメラ等の購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	工具等の購入	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
9	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	アルミ作業台等購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	ノートPC	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	ASV衝突被害軽減ブレーキ実験用備品	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
12	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	PCの購入（不具合情報横断検索システム用）	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
13	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	物品購入（無線機等）	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
14	東京貿易テクノシステム株式会社	1010001061642	多関節型三次元測定器の購入	1.2	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－

15	株式会社中嶋建設	1030001086480	屋上点検用梯子背かご設置工事	1.1	随意契約（少額）	－	－	－
16	AB Dynamics合同会社	9021003008524	通信機器の購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
17	株式会社bryka	5021001057840	通信機器の購入	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
18	株式会社堀場製作所	1130001011676	インジェクションプロ購入	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
19	株式会社工建	5030001084753	自動車試験場における危険箇所の安全対策工事	0.6	随意契約（少額）	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借及び保守	53.2	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
2	株式会社リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次点検	47.1	一般競争契約（最低価格）	2	89%	－
3	株式会社堀場製作所	1130001011676	環境性能審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	27	一般競争契約（最低価格）	1	89.8%	－
4	株式会社堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システムの点検整備	5.3	一般競争契約（最低価格）	1	97.2%	－
5	株式会社堀場製作所	1130001011676	メンテナンス講習会	1	随意契約（少額）	－	－	－
6	株式会社堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品の購入	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
7	九電みらいエナジー株式会社	7290001036116	自動車試験場、自動車試験場第二地区及び研修センターで使用する電気の需給契約	33.4	一般競争契約（最低価格）	3	62.5%	－
8	株式会社ヒューマネティクス・イノベーティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	ダミー補修部品の購入	14.7	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	－
9	株式会社ヒューマネティクス・イノベーティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	World SIDダミー及びH3ダミー胸部変位計の点検・校正	9	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	－
10	株式会社守谷商会	2010001059025	半無響室設置工事	7.6	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
11	株式会社守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	7.3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
12	株式会社守谷商会	2010001059025	環境性能審査棟試験室空調システムの点検整備	7	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	－
13	エア・ブラウン株式会社	8010001037842	歩行者子供ダミー及び立体乗用車型ダミーの購入	13.2	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
14	エア・ブラウン株式会社	8010001037842	歩行者横断システムのソフトウェアアップデート等	7.3	一般競争契約（最低価格）	1	97.9%	－
15	エア・ブラウン株式会社	8010001037842	歩行者横断システムの定期点検	1	随意契約（少額）	－	－	－
16	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	試験機器制御用PCの更新	1.6	随意契約（少額）	－	－	－
17	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	衝突試験用消耗品等の購入	1.6	随意契約（少額）	－	－	－
18	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	消耗品購入（収納棚他）	1	随意契約（少額）	－	－	－
19	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	業務用椅子の購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
20	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	消耗品等購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
21	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	認証試験用消耗品等購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
22	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	R152試験用消耗品等購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
23	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	USB充電器、バッテリー他消耗品購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
24	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	リモート研修用機器他	1	随意契約（少額）	－	－	－
25	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	K1大型車両審査棟用インクジェットプリンタ等の購入	1	随意契約（少額）	－	－	－
26	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	物品購入（無線機等）	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
27	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	研修用消耗品購入	0.8	随意契約（少額）	－	－	－

28	株式会社共和電業	6012401007567	ダミー検定装置、遠心式加速度校正装置、車載データ集録器、WFG、計測装置校正装置の点検・校正	12.7	一般競争契約（最低価格）	1	97.1%	－
29	株式会社共和電業	6012401007567	歩行者保護試験機の定期点検・校正	3.3	一般競争契約（最低価格）	1	97.1%	－
30	株式会社花園グリーンサービス	6030001086113	令和3年度自動車試験場、自動車試験場第二地区の植栽管理	15.4	一般競争契約（最低価格）	2	78%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社サンオータス	4020001020256	ガソリン直噴車購入（再度入札公告）	2.6	一般競争契約（最低価格）	1	97.7%	－
2	株式会社竹宝商会	4011101012854	データ収録装置	1.2	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社小野測器	1020001001886	車速追従表示装置改造作業	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
4	エイヴィエルジャパン株式会社	9010001011755	MOVEシステムアップグレード	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社キーエンス	4120001051530	バーコード・2次元コードリーダほか	0.6	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.株式会社ZMP

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託	周辺車両挙動計測車両の改修並びに周辺車両の挙動計測及び分析役務	4
委託	周辺車両挙動計測車両のLiDARの換装及び設定作業	0.6
計		4.6

J.株式会社ジャパンテクノロジー

費 目	使 途	金 額（百万円）
備品	データ解析用PC他	0.4
備品	ノートPC購入	0.4
備品	流量較正器 購入	0.4
備品	実験データ保存用外部記憶装置	0.3
備品	デスクトップPC他	0.3
備品	実験用品	0.3
備品	モバイルモニタほか	0.3
備品	什器類	0.2
備品	実験用備品	0.2
備品	カメラ購入	0.2
計		3

K.三菱HCキャピタル株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借及び保守	38.5
計		38.5

L.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	海技研分担金	19.3
計		19.3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ZMP	1010001126429	周辺車両挙動計測車両の改修並びに周辺車両の挙動計測及び分析役務	4	一般競争契約（最低価格）	1	99.2%	-
2	株式会社ZMP	1010001126429	周辺車両挙動計測車両のLiDARの換装及び設定作業	0.6	随意契約（少額）	-	-	-
3	株式会社イヤサカ	7010001000792	ブレーキテスターの撤去等の工事	2.5	随意契約（少額）	-	-	-
4	株式会社グラムリンク	3011001067900	令和3年度交通安全環境研究研フォーラム2021運営補助業務	2	一般競争契約（最低価格）	3	86.8%	-
5	株式会社ステージ	3013301015869	令和3年度講演会運営補助業務(変更)	1.3	一般競争契約（最低価格）	-	-	-
6	セントラルエンジニアリング株式会社	6010001021055	LiDARセンサの位置検知応用に係るシステムの改修	1	随意契約（少額）	-	-	-
7	株式会社オービタルネット	8180001131736	地理情報システムによるデータ集計業務	0.9	随意契約（少額）	-	-	-
8	東芝デバイスソリューション株式会社	9020001073919	バッテリ非破壊診断法に関する調査	0.8	随意契約（少額）	-	-	-
9	一般財団法人電気安全環境研究所	9011005003367	コインセル安全性評価に関する調査	0.8	随意契約（少額）	-	-	-
10	アデコ株式会社	8010401001563	翻訳（和文・英文）校正業務労働者派遣（R3.6.1～R4.3.31）（再度入札公告）	0.8	一般競争契約（最低価格）	1	95.9%	-
11	株式会社ライズ・ビデオ・エイテイ	5013301013243	交通安全環境研究所紹介ビデオ改訂業務	0.7	一般競争契約（最低価格）	6	30.1%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	データ解析用PC他	0.4	随意契約（少額）	-	-	-
2	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	ノートPC購入	0.4	随意契約（少額）	-	-	-
3	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	流量較正器 購入	0.4	随意契約（少額）	-	-	-
4	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験データ保存用外部記憶装置	0.3	随意契約（少額）	-	-	-
5	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	デスクトップPC他	0.3	随意契約（少額）	-	-	-
6	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品	0.3	随意契約（少額）	-	-	-
7	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	モバイルモニタほか	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
8	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	什器類	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
9	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
10	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	カメラ購入	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
11	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	データロガーほか	0.1	随意契約（少額）	-	-	-
12	有限会社木村商店	3012402010837	レーザー墨出し器ほか	0.5	随意契約（少額）	-	-	-
13	有限会社木村商店	3012402010837	ノートパソコン	0.4	随意契約（少額）	-	-	-
14	有限会社木村商店	3012402010837	データ処理装置 等	0.3	随意契約（少額）	-	-	-
15	有限会社木村商店	3012402010837	実験用大型ディスプレイ	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
16	株式会社竹宝商会	4011101012854	輝度計等	0.7	随意契約（少額）	-	-	-
17	株式会社竹宝商会	4011101012854	データ収録装置	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
18	株式会社竹宝商会	4011101012854	事務用品	0.3	随意契約（少額）	-	-	-

19	株式会社共和電業	6012401007567	ロードセル	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
20	イネーブラー株式会社	1010401101007	高精度GNSSアンテナ	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
21	株式会社小山ガレージ	7020001017308	排気ガス切り替え装置	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	交通安全環境研究所電子計算機システム賃貸借及び保守	38.5	一般競争契約（最低価格）	－	－	－
2	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	GPS開発ツールほか	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	スチール棚、他	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	什器類	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
6	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	トナーカートリッジ	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
7	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	トナーカートリッジ	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品保管棚	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
9	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	アクションカメラほか	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験データ保存用外部記憶装置	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	リボンヒーター他	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
12	有限会社木村商店	3012402010837	ブラインド交換	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
13	有限会社木村商店	3012402010837	ノートパソコン他	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
14	有限会社木村商店	3012402010837	ハードディスク等	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
15	有限会社木村商店	3012402010837	カメラ等	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
16	有限会社木村商店	3012402010837	縁石鋲ほか	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
17	有限会社木村商店	3012402010837	リレー他	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
18	有限会社木村商店	3012402010837	電工ドラム 他11点	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
19	有限会社木村商店	3012402010837	超小型シリンダセキュリティ他	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
20	個人A	－	「GRPE関連の国際会議等」への参加に伴う諸謝金	2.2	その他	－	－	－
21	株式会社しのだ技研	9180001121744	客員研究員への謝金・旅費	1.8	その他	－	－	－
22	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	無線LANのAP	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
23	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	Web会議システム	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
24	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	Webexユーザ更新	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
25	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	電子計算機システム運用支援	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
26	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	サイボウズリモートの保守	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
27	エイヴィエルジャパン株式会社	9010001011755	データ解析ソフトアップグレード	1.5	随意契約（少額）	－	－	－
28	株式会社カズレールウェイコンサルタント	9040001042525	客員研究員への謝金・交通費	1.4	その他	－	－	－
29	株式会社JSOL	2010001101026	電磁界シミュレーションソフト	1.4	随意契約（少額）	－	－	－
30	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	自動運転評価拠点借用（7/27～7/28）	1.4	随意契約（その他）	－	－	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	海技研分担金	19.3	その他	－	－	－
2	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	自動車技術総合機構財産保険	3.9	一般競争契約（最低価格）	2	84.7%	－
3	住友生命保険相互会社	5120005007271	令和3年度独立行政法人自動車技術総合機構本部事務所の賃貸借契約(本部会計課)	3	随意契約（その他）	－	－	－
4	住友生命保険相互会社	5120005007271	令和3年度独立行政法人自動車技術総合機構本部事務所の電気代について	0.4	随意契約（その他）	－	－	－

5	富士通Japan株式会社	5010001006767	経理・会計システムのハードウェアの更新及び運用保守（1年目）	1.7	随意契約（その他）	－	－	－
6	富士通Japan株式会社	5010001006767	経理・会計システム改修	0.3	随意契約（その他）	－	－	－
7	富士通Japan株式会社	5010001006767	経理・会計システム保守・運用業務（6年目／6年契約）	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
8	あいおいニッセイ同和損害保険株式会	3011001027739	自動車技術総合機構自動車保険契約	1.9	一般競争契約（最低価格）	2	80.9%	－
9	あいおいニッセイ同和損害保険株式会	3011001027739	自動車技術総合機構労災総合保険契約	0.1	一般競争契約（最低価格）	1	85.9%	－
10	一般財団法人日本健診財団	6011305000018	健康診断（単価契約）	1.8	一般競争契約（最低価格）	1	88.9%	－
11	株式会社中央	6011301004402	事務庁舎3F空調機更新工事	1	随意契約（少額）	－	－	－
12	株式会社中央	6011301004402	空調機取替	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
13	株式会社中央	6011301004402	空調機取替	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
14	株式会社エヌイーティー	9260002007620	清掃業務請負（調布本所）	1.3	一般競争契約（最低価格）	7	49.6%	－
15	東京官書普及株式会社	1010001034053	官報公告（審査）	1	随意契約（少額）	－	－	－
16	東京官書普及株式会社	1010001034053	官報公告（一般）	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
17	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費精算システムの導入及び旅費計算等委託業務（2年目/5年契約）	1.2	一般競争契約（総合評価）	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0195

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田　秀暢
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	―			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	3,522	4,786	3,449	1,291	1,220
	補正予算	－	200	29		
	前年度から繰越し	270	1,329	200	65	
	翌年度へ繰越し	▲ 1,329	▲ 200	▲ 65		
	予備費等	－	－	－		
	計	2,463	6,115	3,613	1,356	1,220
執行額		2,453	6,066	3,587		
執行率（%）		100%	99%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		70%	122%	103%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	1,291	1,220	施設の整備に係る経費が減少したため。
独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定施設整備費補助金	0	0	
計	1,291	1,220	

活動内容（アクティビティ）

国民の安全・安心の確保及び環境の保全のための道路運送車両法に基づく基準適合性審査の実施及び国が行う自動車等の基準策定に係る研究等の実施。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
道路運送車両法に基づく基準適合性審査及び国が行う自動車等の基準策定に係る研究等の確実な遂行のため、施設を計画的に建替、改修等を実施する。	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な建替、改修等を実施。	活動実績	箇所数	55	71	93		
		当初見込み	箇所数	48	34	68	25	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／箇所数	単位当たりコスト	百万円	44.6	85.4	38.6	54.2
	計算式	執行額/箇所数	2,453/55	6,066/71	3,587/93	1,356/25

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度
自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.7	0.2	0	－	－
		目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均1,700時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	947.5	1,148	852	－	－	
			目標値	時間	2,000	2,000	1,700	1,700	1,700	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 － 年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数	成果実績	件	2	3	5	－	－	
			目標値	件	2	3	4	2	－	
			達成度	%	100	100	125	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
		施策	自動車の安全性を高める技術研究開発を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所：P32、P79（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
			該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究等の的確な実施の確保を目的とするものであり、安全・安心な交通社会の実現のために国が行うべきものとして必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全・安心な交通社会の実現のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における競争環境を確保するための取組等を踏まえるとともに契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定）は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料等を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の調達に当たっては競争性が確保されるよう努め、また、計画していた件数を上回る実績となっており、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	施設整備費補助金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、調査・研究等の業務に必要な施設の整備のみであり、また、事業については、国土交通省が認可した自動車技術総合機構の中期計画等に基づき実施する等により、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独立行政法人の運営に必要な経費を交付するものであり、施設整備費以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、自動車の審査業務に十分に活用され、また、調査・研究における成果は国による基準策定に活用される等、国の交通事故削減目標の達成等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 ・地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。
	改善の方向性	事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持を図っている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

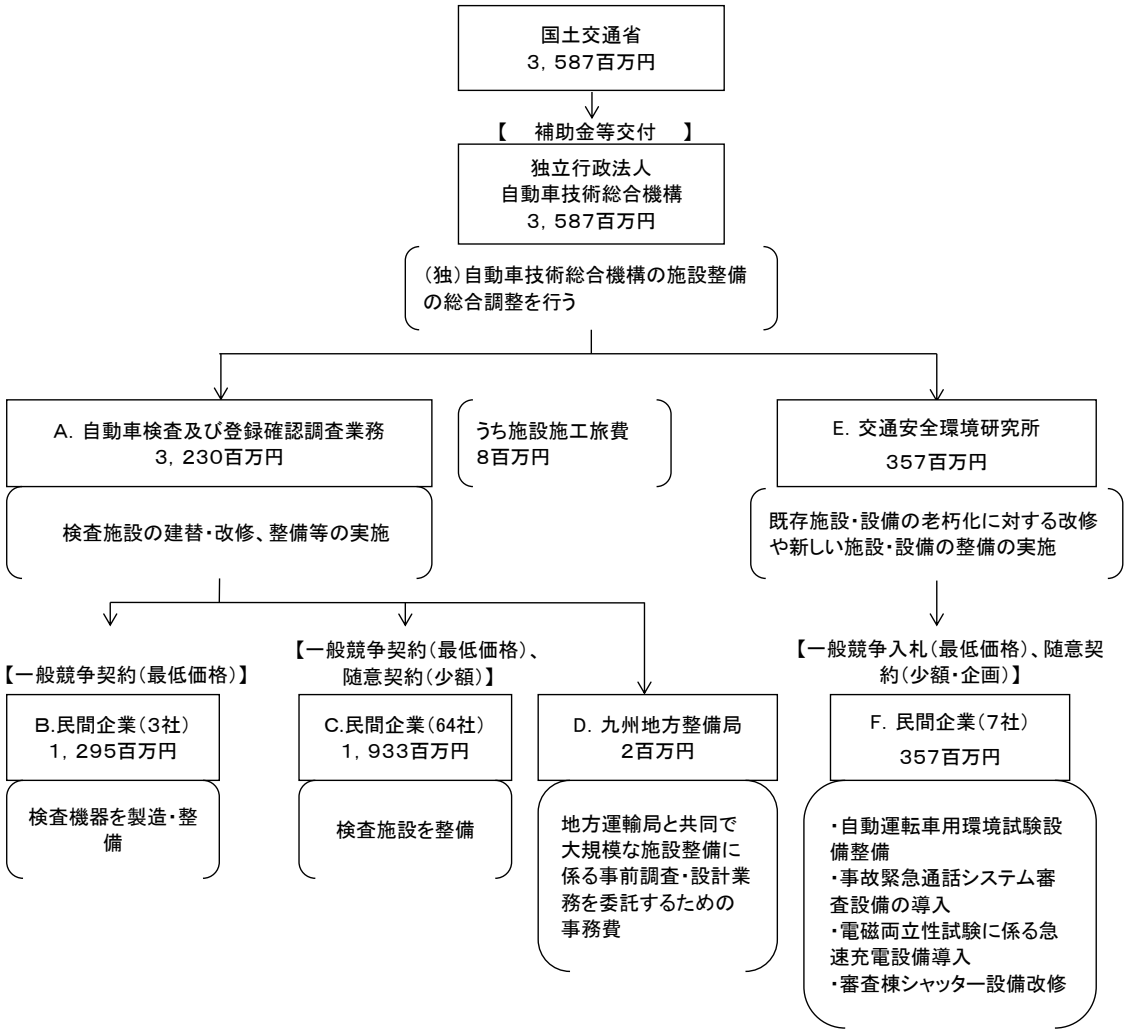
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	301	304	306	
平成24年度	309	312	315	
平成25年度	197	199	431	
平成26年度	191	193	410	
平成27年度	195	197	427	
平成28年度	209			
平成29年度	0200			
平成30年度	0199			
令和元年度	国土交通省 － 0193			
令和2年度	国土交通省 0198			
令和3年度	2021 国交 20 0204			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.自動車検査及び登録確認調査業務

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,230
計		3,230

B.安全自動車株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付（帯広事務所他）	498
計		498

C.日本電気株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	令和3年度自動車審査高度化施設アプリケーション改修等	146
計		146

D.九州地方整備局

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	九州検査部検査課移転新築工事（調査・設計）に関する委託について	2
計		2

E.交通安全環境研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	357
計		357

F. 株式会社堀場製作所

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	自動運転車用環境試験設備整備	176
計		176

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,231	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	安全自動車株式会社	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付（帯広事務所他）	498	一般競争契約（最低価格）	4	99.1%	－
2	株式会社アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付（岩手事務所他）	429	一般競争契約（最低価格）	4	98.5%	－
3	株式会社イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付（室蘭事務所他）	368	一般競争契約（最低価格）	4	99.6%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度自動車審査高度化施設アプリケーション改修等	146	一般競争契約（最低価格）	1	97.7%	-
2	株式会社新電気	4030001036755	中部検査部他4事務所審査上屋照明設備等改修工事	68	一般競争契約（最低価格）	3	99.9%	-
3	株式会社新電気	4030001036755	浜松事務所受変電設備等更新工事	27	一般競争契約（最低価格）	1	86.6%	-
4	株式会社新電気	4030001036755	自動車審査機器更新に伴う高度化設備再設置工事	26	一般競争契約（最低価格）	2	96.2%	-
5	株式会社新電気	4030001036755	静岡事務所審査上屋照明設備等改修工事	9	一般競争契約（最低価格）	1	99.1%	-
6	今井建設株式会社	9030001042055	所沢事務所 審査上屋3コース床面改修その他工事	81	一般競争契約（最低価格）	3	91.2%	-
7	今井建設株式会社	9030001042055	相模事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	26	一般競争契約（最低価格）	4	91%	-
8	今井建設株式会社	9030001042055	相模事務所 審査上屋二輪コース床面改修その他工事	18	一般競争契約（最低価格）	4	90.3%	-
9	株式会社小林建設	2030001030727	湘南事務所 審査上屋3コース床面改修その他工事	46	一般競争契約（最低価格）	3	99.4%	-
10	株式会社小林建設	2030001030727	いわき事務所 大小兼用機器ピット及び床面等改修工事	41	一般競争契約（最低価格）	1	98%	-
11	株式会社小林建設	2030001030727	茨城事務所 審査上屋3コース床面改修その他工事	28	一般競争契約（最低価格）	3	99.7%	-
12	株式会社小林建設	2030001030727	八王子事務所 審査上屋屋根等改修その他工事	6	一般競争契約（最低価格）	1	99%	-
13	株式会社柳沼建設	2020001001720	神奈川事務所 審査上屋シャッター改修その他工事	59	一般競争契約（最低価格）	2	99.2%	-
14	株式会社柳沼建設	2020001001720	神奈川事務所 傾斜角度測定上屋床面改修その他工事	52	一般競争契約（最低価格）	3	90.9%	-
15	篠村建設株式会社	4400001000764	岩手事務所大型マルチ機器ピット及び床面等改修並びに審査上屋庇改修工事	110	一般競争契約（最低価格）	2	47.5%	-
16	宮坂建設工業株式会社	3460101001798	帯広事務所審査機器更新に伴う床面等改修その他工事（北海道検査部帯広事務所）	102	一般競争契約（最低価格）	2	98.1%	-
17	株式会社ノリモトコーポレーション	2011801013666	足立事務所 審査上屋庇延長その他工事	60	一般競争契約（最低価格）	4	91.2%	-
18	株式会社ノリモトコーポレーション	2011801013666	多摩事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	18	一般競争契約（最低価格）	5	65.2%	-
19	黒光建設株式会社	9430001056667	室蘭事務所審査上屋重量シャッター改修工事（北海道検査部室蘭事務所）	31	一般競争契約（最低価格）	2	96%	-
20	黒光建設株式会社	9430001056667	室蘭事務所審査機器更新に伴う床面等改修工事（北海道検査部室蘭事務所）	23	随意契約（その他）	2	99%	-
21	株式会社渋谷組	6390001000847	東北検査部審査上屋検査官控室等改修工事	50	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	2000012100001	九州検査部検査課移転新築工事（調査・設計）に関する委託	2	一般競争契約（最低価格）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	357	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社堀場製作所	1130001011676	先進運転支援・自動運転認識降雨環境試験装置開発	176	一般競争契約（最低価格）	1	98.2%	－
2	株式会社リケン環境システム	1010001032222	急速充電状態における車両電磁両立性試験システムの導入	94	一般競争契約（最低価格）	1	90.7%	－
3	シンヨー電器株式会社	1010401013862	事故緊急通話システム	50	一般競争契約（最低価格）	2	80.4%	－
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ALKS機能確認のための環境評価設備構築に関する支援業務	14	随意契約（企画競争）	1	－	－
5	三和シヤッター工業株式会社	7011401012519	自動車試験場シャッター改修工事	11	一般競争契約（最低価格）	3	83.5%	－
6	株式会社大和建築設計	2030001086942	交通安全環境研究所サイバーセキュリティー/ソフトウェアアップデート審査棟(仮称)新築その他工事設計業務	9	一般競争契約（最低価格）	4	96.9%	－
7	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	車両による視認性評価用降雨原理確認機	1	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社ジャパンテクノロジー	5012701008662	視認性評価用水滴散布装置(可動式)の原理確認用ノズル配管システムの設置作業	1	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	F	株式会社大和建築設計	2030001086942	交通安全環境研究所サイバーセキュリティー/ソフトウェアアップデート審査棟(仮称)新築その他工事設計業務	9	一般競争契約（最低価格）	4	96.9%	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0498

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	技術企画課	課長　魚谷　憲
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和2年7月閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月閣議決定） 「未来投資戦略2018 ―「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革 ―（平成30 年6月15 日、閣議決定）」	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設分野において、大胆な効率化等に向けて、リアルデータを積極的に活用し公共事業等のデジタル化に踏み込み、施策の迅速化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、感染拡大防止につながるリモート化、省人化に取り組むことにより、抜本的な生産性の向上を期するDXを加速する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	危険を伴い、かつ、熟練した技術と経験が求められる港湾の海上・水中における監督や検査等の業務において、非接触・リモートを推進するため、ドローンやナローマルチビーム等を活用した現場実証を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	0	－	－
	補正予算	－	340	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	14	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 14	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	326	14	0	0
執行額		－	326	14		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	96%	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）：行政が監督・検査要領等作成のため、現場実証等を行い、基礎データと収集する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
要領の策定	監督・検査等の要領策定数	活動実績	式	－	1	1	－	－
		当初見込み	式	－	1	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
予算額 ／ 要領策定数	単位当たりコスト	百万円	－	326	14	－
	計算式 予算計上額／要綱策定数		－	326/1	14/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	各種要領を策定しi-Constructionの活用を推進する	BIM/CIM活用業務・工事の件数	成果実績	件	－	51	151	－	151
			目標値	件	－	50	150	－	150
			達成度	%	－	102	100.7	－	100.7

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省港湾局調べ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価 政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
政策評価 施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
		該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	社会資本整備等	1．公共投資における効率化・重点化と担い手確保	
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
	該当箇所		1．ICTの活用（i-Constructionの推進） P51	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野の効率化や省力化を図り、生産性が向上する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府としての目標であるi-Constructionの推進を目的とした技術開発である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018において、建設現場の生産性を2025までに2割向上させることを目標としており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	要領類の策定を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した基準類は、公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	監督・検査等の要領を整備することができ、監督・検査業務の適切な実施や効率化を行うことで現場の省力化に寄与した。
	改善の方向性	今後も当該事業による成果等を用いて、建設分野のリモート化、省人化等を行い生産性の向上を期するDXを加速して参る。

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	令和3年度で終了した事業であるが、非接触・リモートの検査・監督要領等の作成のために当該実証事業により得られた成果の整理・分析を行い、有効に活用されるよう努められたい。

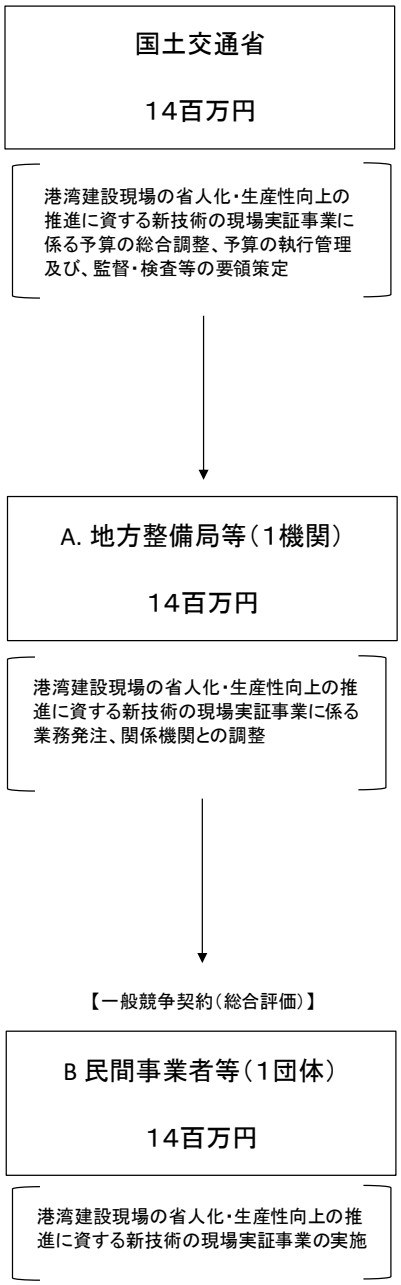
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	当該実証事業により得られた成果の整理・分析を行い、非接触・リモートの検査・監督要領等の作成や生産性の向上を期するDXの推進に有効活用する。

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新02　0057			
令和3年度	2021　国交　20　0516			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北陸地方整備局			B.八千代エンジニヤリング（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	14	調査費	港湾施設CIMモデル作成業務	14
計		14	計		14

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北陸地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	14	その他	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	八千代エンジニヤリング株式会社	2011101037696	港湾施設CIMモデル作成業務	14	一般競争契約（総合評価）	4	80%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		―							

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0499

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課	課長　中島　淳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理（執務環境を含む）のための改修を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理（執務環境を含む）のための改修を図る。令和3年度は、試験走路舗装の改修工事等を実施した。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	607	362	89	84	80
	補正予算	650	594	494	－	
	前年度から繰越し	1,057	846	829	519	－
	翌年度へ繰越し	▲ 846	▲ 829	▲ 519	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,468	973	893	603	80
執行額		1,378	957	860		
執行率（%）		94%	98%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		110%	100%	148%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
施設整備費	57	80	－
施設施工庁費	27	－	
施設施工旅費	0	－	
計	84	80	

活動内容（アクティビティ）

国土技術政策総合研究所における調査、研究開発を行う研究員（職員）の執務環境を維持するため研究施設の維持管理（改修）を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理（執務環境を含む）のための改修を行う。	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	－	6	4	5	－	－
		当初見込み	－	2	2	2	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／実験施設等の整備・改修等件数	単位当たりコスト	百万円/件	230	239	172	301
	計算式	/	1,378百万円/6件	957百万円/4件	860百万円/5件	603百万円/2件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理（執務環境を含む）のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	－	6	4	5	－	－
		目標値	－	2	2	2	－	－
		達成度	%	300	200	250	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と予算・決算・財政再生計画・新経済との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽が著しく、機能不備となっている機器の修繕、施設の新設は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕、施設の新設は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	適正な工期を得るためであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式により、競争性・透明性の確保に努めている。
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

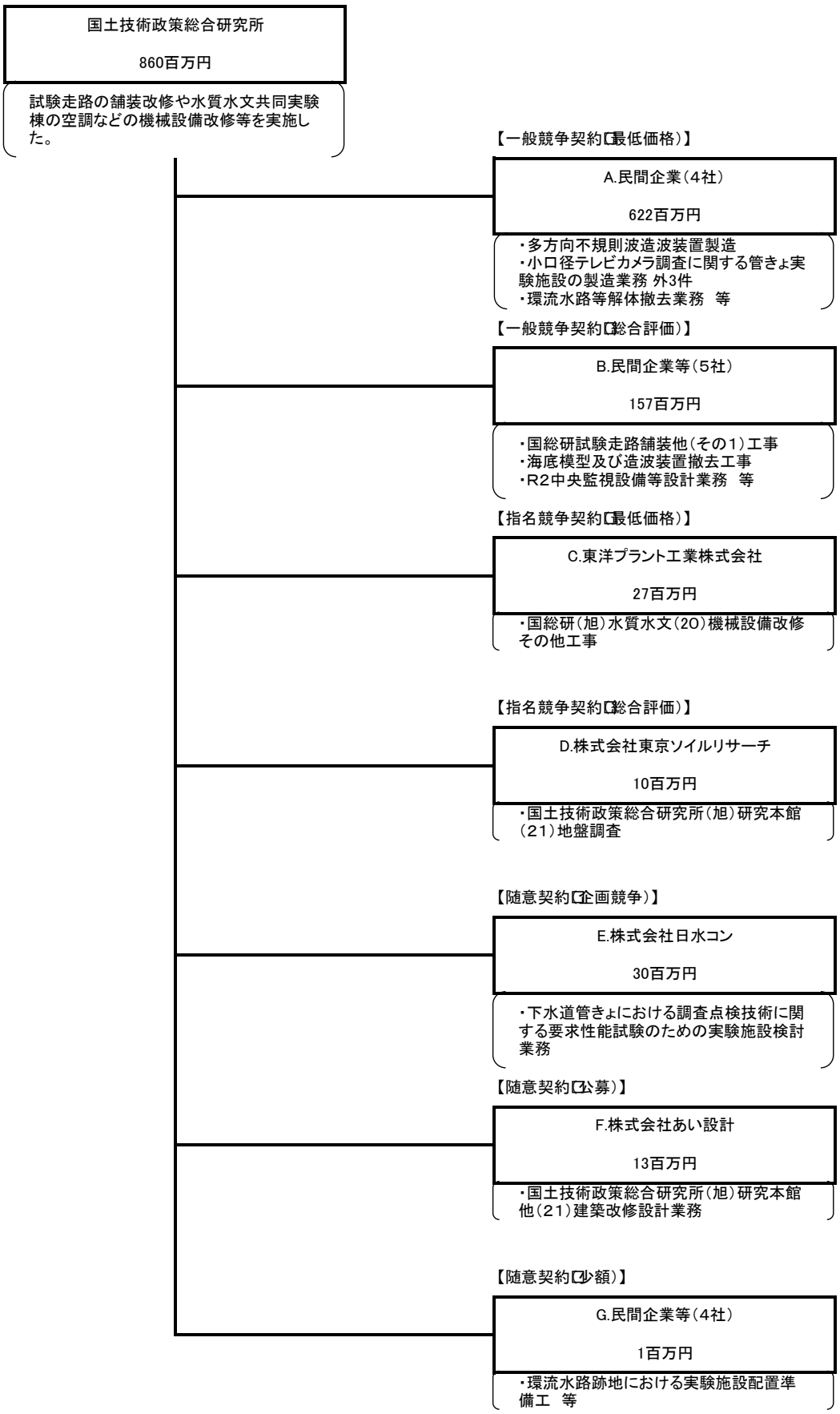
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	一者応札となっている契約については、引き続き原因分析を行い、改善に向けて努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	398			
平成24年度	425			
平成25年度	441			
平成26年度	420			
平成27年度	435			
平成28年度	442			
平成29年度	431			
平成30年度	437			
令和元年度	国土交通省 － 0439			
令和2年度	国土交通省 0475			
令和3年度	2021 国交 20 0518			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三井E＆Sマシナリー		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	多方向不規則波造波装置製造	503
計		503

B.株式会社NIPPO		
費 目	使 途	金 額（百万円）
工事	国総研試験走路舗装他（その1）工事	57
計		57

C.東洋プラント工業株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
工事	国総研（旭）水質水文（20）機械設備改修その他工事	27
計		27

D.株式会社東京ソイルリサーチ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	国土技術政策総合研究所（旭）研究本館（21）地盤調査	10
計		10

E.株式会社日水コン		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	下水道管きょにおける調査点検技術に関する要求性能試験のための実験施設検討業務	30
計		30

F.株式会社あい設計		
費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	国土技術政策総合研究所（旭）研究本館他（21）建築改修設計業務	13
計		13

G.株式会社日水コン		
費 目	使 途	金 額（百万円）
工事	環流水路跡地における実験施設配置準備工	0.9
計		0.9

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三井E＆Sマシナリー	2010001183774	多方向不規則波造波装置製造	503	一般競争契約（最低価格）	1	90.7%	
2	株式会社日水コン	3011101015783	小口径テレビカメラ調査に関する管きょ実験施設の製造業務 外3件	59	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
3	株式会社日の丸商事	7050001016075	環流水路等解体撤去業務	41	一般競争契約（最低価格）	4	70%	
4	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務）	20	一般競争契約（最低価格）	2	96.8%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社NIPPO	9010001034987	国総研試験走路舗装他（その1）工事	57	一般競争契約（総合評価）	1	97.2%	
2	株式会社羽原工務店	3050001025344	海底模型及び造波装置撤去工事	49	一般競争契約（総合評価）	1	99.5%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	R2中央監視設備等設計業務	29	一般競争契約（総合評価）	1	98.5%	
4	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R3実験施設等工事監督補助業務	17	一般競争契約（総合評価）	1	98.1%	
5	三展ミネコンサルタント株式会社	1050001010315	R3実験施設等工事積算技術業務	5	一般競争契約（総合評価）	3	83.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東洋プラント工業株式会社	9050001009556	国総研（旭）水質水文（20）機械設備改修その他工事	27	指名競争契約（最低価格）	1	98.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	国土技術政策総合研究所（旭）研究本館（21）地盤調査	10	指名競争契約（総合評価）	1	98.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日水コン	3011101015783	下水道管きょにおける調査点検技術に関する要求性能試験のための実験施設検討業務	30	随意契約（企画競争）	3	83.2%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社あい設計	6240001020843	国土技術政策総合研究所（旭）研究本館他（21）建築改修設計業務	13	随意契約（公募）	1	84.3%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日水コン	3011101015783	環流水路跡地における実験施設配置準備工	0.9	随意契約（少額）	9	88.2%	
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料001907＃02344	0.2	随意契約（少額）	1	99.2%	
3	株式会社日刊建設工業新聞社	2010401021583	一般競争入札公告　日刊業界紙掲載料	0.1	随意契約（少額）	1	99.9%	
4	株式会社日刊建設通信新聞社	9010001025367	一般競争入札公告　日刊業界紙掲載料	0.1	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0500

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画課	課長　宮原　史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画（R3.3閣議決定） 第5期国土交通省技術基本計画（R4.4） 国土技術政策総合研究所研究方針（H29.11）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。（令和4年度は「生産性革命」、「防災・減災」等の分野における基礎的研究を実施）					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	111	75	81	78	78
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	111	75	81	78	78
執行額		104	69	71		
執行率（%）		94%	92%	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	92%	88%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	71	72	－
職員旅費	7	6	
計	78	78	

活動内容（アクティビティ）	社会資本分野における課題解決に不可欠となる基礎的な調査・研究等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数	活動実績	件	48	48	42	－	－
		当初見込み	件	50	48	43	44	44

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（見込の計算については予算額）／研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円／件	2.2	1.4	1.7	－
	計算式	/	104百万円/48	69百万円/48	71百万円/42	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
当該年度の成果目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度の成果目標を達成した研究課題数の割合（目標達成課題数／全評価対象課題数）	成果実績	%	100	100	100	－	－
		目標値	%	80	80	80	－	80
		達成度	%	125	125	125	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係	政策評価				
	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先（業務請負者）を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況（見込み含む）を自己点検した上で、内部評価を行っている。 ・各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでている。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。
	改善の方向性	・今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 ・価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善の内容	
	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	一者応札となっている契約については、引き続き原因分析を行い、改善に向けて努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	398			
平成24年度	425			
平成25年度	441			
平成26年度	421			
平成27年度	436			
平成28年度	443			
平成29年度	432			
平成30年度	438			
令和元年度	国土交通省 － 0440			
令和2年度	国土交通省 0476			
令和3年度	2021 国交 20 0519			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

71百万円

土木・建築等に関する調査、試験、研究及び開発を行うとともに、これらの支援を行う

事務費 8百万円
①試験研究費 7百万円
②職員旅費 2百万円

【随意契約（企画競争）等】

A.民間企業（64社）

62百万円

土木・建築等に関する調査、試験、研究及び開発に必要な基礎的データの収集等に必要となる経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社エイト日本技術開発			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	地質情報から推定した崩壊発生形態に基づく地震時斜面崩壊面積率推定式の作成・検証業務	5			
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	地質情報から推定した崩壊発生形態に基づく地震時斜面崩壊面積率推定式の作成・検証業務	5	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	株式会社内田洋行	1010001034730	災害対策会議運営用映像資機材制御装置一式導入業務	4	一般競争契約（最低価格）	1	91.6%	
3	株式会社長大	5010001050435	令和3年度情報分析・意思決定支援システム改良業務 外1件	4	随意契約（公募）	0	100%	
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	グリーンインフラとしてみどりが有する機能評価及び効果検証に関する調査整理業務 外1件	3	随意契約（企画競争）	6	100%	
5	株式会社都市環境研究所	7010001005552	建物用途の出入り交通特性の把握における人流データの活用可能性検証業務 外1件	2	随意契約（少額）	－	－	
6	株式会社環境総合リサーチ	7130001033211	下水中の有機化合物の分析業務	2	一般競争契約（最低価格）	2	69.6%	
7	株式会社第一コンサルタンツ	6490001000911	コンクリート構造物の施工における物的労働生産性の向上に向けたデータ分析業務	2	随意契約（企画競争）	1	99.9%	
8	株式会社計画技術研究所	5013201014960	スマートシティに対するまちづくり団体の意向に関するアンケート調査・整理業務 外1件	2	随意契約（少額）	－	－	
9	復建調査設計株式会社	4240001010433	コロナ禍を踏まえた防災学習等のオンライン化検討業務 外1件	2	随意契約（少額）	－	－	
10	株式会社生活環境工房あくと	4040001041960	避難所の設備計画手法に関する実務者ヒアリング調査業務 外1件	2	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0501

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	建築研究部　評価システム研究室 構造基準研究室	室長　向井　智久 室長　喜々津　仁密
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められる自治体庁舎等の拠点建築物について、地震発生直後に健全性を迅速に判定するための技術を開発することにより、地震直後に庁舎等の使用可否判断を、建築の非専門家である建物管理者が迅速かつ適確に実施できるようにすることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本研究で実施する事業の概要は以下の通りである。 1）構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討：地震を受けている間の固有周期の変化の度合いから構造体の健全性を判定するための基準を作成する。作成した判定基準を用いたシステムを実建築物に実装して、システムの信頼性・確実性・安定性を検証する。 2）非構造部材目視点検の高度化：建物管理者等の非専門家が非構造部材を点検するための非構造部材目視点検指針を作成する。地震時の損傷評価の知見が不足する吊り天井は実験等を踏まえた損傷評価を行う。 3）健全性判定マニュアルの作成：1）、2）で検討した内容を、拠点建築物の健全性を迅速かつ的確に判定するためのマニュアルとして取りまとめる。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	12	10	10	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	12	10	10	0	0
執行額		12	9	9		
執行率（%）		100%	90%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	90%	90%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）	健全性判定マニュアルの作成：事業概要に示す1）、2）で検討した内容を、拠点建築物の健全性を迅速かつ的確に判定するためのマニュアルとして取りまとめる。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究を行う。	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	－	2	2	3	－	－
		当初見込み	－	2	2	3	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	4	3	3	－
	計算式	/	12百万円／3	9百万円／3	9百万円／3	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに、地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルを1本策定する。	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルの策定数	成果実績	本	0	0	1	－	－
		目標値	本	0	0	1	－	1
		達成度	%	0	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と予算・決算・税制・財政再生・新経済・財政計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は社会のニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究では、構造健全性判定基準の作成、非構造部材目視診断指針等の作成を行うこととしており、国民の身体や生命の安全性を担保するための判定・評価基準の作成であるため、国による技術開発が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成29年に中央防災会議から出された防災基本計画に基づくと公的機関等の業務継続の確保の整備が必要とされており、南海トラフ巨大地震等の発生が想定される中で地震直後に庁舎の健全性を迅速に行うための基準の策定は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約（少額）については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する協会などの協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	今後、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	新31-0055			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0063			
令和2年度	国土交通省 0494			
令和3年度	2021 国交 20 0527			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

9百万円

・構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討
・非構造部材目視点検の高度化
・健全性判定マニュアルの作成

事務費 2百万円
①試験研究費 2百万円
②職員旅費 0.1百万円

【随意契約□少額）】

A.民間企業等（10社）

7百万円

・解析用ソフトウェアの更新
・データ処理サーバーの維持・保守
・非構造部材の構造実験の試験体製作
・非構造部材・杭基礎模型の構造実験補助
・非構造部材の実験用測定機器等の提供
・建築物の地震応答解析
・地震後の庁舎点検に関する情報収集整理
・応急危険度/被災度区分判定に係る比較検討

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社山忠			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	吊り天井の損傷検討のための試験体製作業務	0.7			
	役務費	振動台実験のための吊り天井試験体製作業務	0.4			
	計		1.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社山忠	6050001002712	吊り天井の損傷検討のための試験体製作業務 外1件	1.1	随意契約 （少額）	－	－	
2	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	応急危険度判定基準に基づく構造モニタリングシステム技術評価とRC造の被災度区分判定の比較検討業務	1	随意契約 （少額）	－	－	
3	株式会社ジオデザイン	6010401014682	局所的な地盤剛性低下を考慮した杭基礎の健全性評価実験の補助業務	1	随意契約 （少額）	－	－	
4	株式会社ファインコラボレート研究所	4010401039038	地方自治体における地震直後の庁舎点検の実施に関する情報収集・整理業務	1	随意契約 （少額）	－	－	
5	有限会社中村商事	8050002041377	吊り天井地震被害検討のための実験実施補助業務	0.9	随意契約 （少額）	－	－	
6	白山工業株式会社	6012401000803	建物特性評価のデータ処理サーバーの維持・保守業務 外1件	0.6	随意契約 （少額）	－	－	
7	株式会社構造システム	5010001002551	CLT耐力壁を有する鉄骨造建築物の地震応答解析業務	0.4	随意契約 （少額）	－	－	
8	有限会社ムラキツール	7050002040000	レーザー距離計外５点購入	0.3	随意契約 （少額）	－	－	
9	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	モバイルパソコン購入	0.2	随意契約 （少額）	－	－	
10	株式会社マイダスアイティジャパン	3010001117896	汎用構造解析プログラム保守	0.2	随意契約 （少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0502

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	都市研究部　都市開発研究室	室長　石井　儀光
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）（R2.12.21閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	人口減少が深刻な地方都市において、市町村単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められていることから、地方都市における都市機能の広域連携の計画作成を支援するため、主に交通の観点から広域連携の課題を把握し、改善する手法をとりまとめた手引きを作成する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	既存の連携事例から都市機能の広域連携に求められる条件や課題を整理した事例集を作成する。また、主に交通の観点から連携の課題を把握する手法とその改善策を検討する手法を開発する。それらをとりまとめ、市町村職員等が広域連携を検討する際に計画作成を支援するための手引きを作成する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	11	11	11	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	8	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 8	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	11	3	19	0	0
執行額		11	2	18		
執行率（%）		100%	67%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	18%	164%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

地方公共団体による広域連携施設の検討を支援するために、参考となる広域連携事例集の作成、日常生活における住民の広域移動実態の把握手法の開発、広域連携施設への公共交通による広域移動の課題把握と利便性改善手法の開発を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
地方都市における都市機能の広域連携に関する研究を行う。	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目の終了件数	活動実績	－	1	1	8	－	－
		当初見込み	－	1	1	8	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	11	2	2.3	－
	計算式	/	11百万円/1	2百万円/1	18百万円/8	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに、地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等を1本策定する。	地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等の策定数	成果実績	本	0	0	1	－	－
		目標値	本	0	0	1	－	1
		達成度	%	0	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が深刻な地方都市では、都市の生活を支える機能を単独の都市で維持することが困難となっており、都市機能を分担して整備する広域連携が求められていることから、広域連携計画の策定を支援する手引きの作成は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少が深刻な地方の中小都市では、都市計画を専門とする職員が不足するため、広域連携について都市計画的な側面から技術的な判断を行うことは困難である。そのような地方都市において広域連携計画の策定を支援するためには、国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）（R2.12.21閣議決定）において、主な施策の方向性の1つとして「地域間連携による魅力的な地域圏の形成」が示されている。また、第32次地方制度調査会の答申（R2.6.26）においても「地方公共団体の広域連携」の重要性が示されており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定するなど、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て研究実施に必要な広域連携施設の基本情報などを効率的に収集したり、ビッグデータを活用するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、当初予定通りの成果実績であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少が深刻な地方都市において、主に交通の観点から広域での都市機能連携の検討を支援する技術を開発し、地方公共団体における広域連携の計画策定の推進に寄与する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・研究成果の利用主体である地方公共団体と意見交換を行い、本研究の成果が実効性のあるものとなるように留意して技術開発を実施した。
	改善の方向性	令和3年度で事業終了

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	新31-0056			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0064			
令和2年度	国土交通省 0495			
令和3年度	2021 国交 20 0528			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

18百万円

・広域連携に伴う都市間移動の実態および課題把握のための手法の検討
・広域連携に伴う公共交通による都市間移動の実態把握と改善方策に関する検討

事務費 2百万円

①試験研究費 2百万円

【随意契約□企画競争）】

A.民間企業（2社）

16百万円

・人流ビッグデータを用いた都市間移動の実態調査および広域連携施設での利用者アンケート調査
・公共交通の時刻表情報を用いた都市間移動の実態把握および公共交通の乗り継ぎ改善・ダイヤ改善等の事例調査

費目・使途	A.復建調査設計株式会社	B.

（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	役務費	都市機能の広域連携に係るアクセス性改善に関する調査業務	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	復建調査設計株式会社	4240001010433	都市機能の広域連携に係るアクセス性改善に関する調査業務	8	随意契約（企画競争）	4	99.7%	
2	株式会社建設環境研究所	4013301013608	都市機能の広域連携に係る人の移動実態把握調査業務	8	随意契約（企画競争）	2	99.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0503

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理実験施設整備及び検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	下水道研究部　下水処理研究室	室長　重村　浩之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年台風第19号による外水氾濫により、下水処理場が水没し、処理機能が喪失する事態が発生したことから、同様な被害を受けた場合、下水処理場の最低限の機能を確保しつつ、段階的な復旧のための簡易処理の運転管理手法等を早急に確立することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	大規模降雨で浸水等により被災し、下水処理機能を喪失した状態の下水処理場を再現可能な実験施設を整備し、被災直後に汚水排除のために実施される緊急措置における効果的な運転管理方法、その後の応急復旧における早期水質改善手法を提案するための調査研究を実施する 。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	0	－	－	－
	補正予算	30	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	30	8	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 30	▲ 8	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	22	8	0	0
執行額		0	18	8		
執行率（%）		－	82%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	#DIV/0!	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

大規模降雨で浸水等により被災し、下水処理機能を喪失した状態の下水処理場を再現可能な実験施設を整備し、被災直後に汚水排除のために実施される緊急措置における効果的な運転管理方法、その後の応急復旧における早期水質改善手法について技術資料を作成する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
災害時における下水の排除・処理に関する考え方（案）の改定に資する技術資料の作成	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	0	0	1	－	－
		当初見込み	件	0	0	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	0	－	8	－
	計算式	/	－	18百万円/0	8百万円/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
災害時における下水の排除・処理に関する考え方（案）の改定に資する技術資料の作成	災害時における下水の排除・処理に関する考え方（案）の改定に資する技術資料の作成数	成果実績	本	0	0	1	－	1
		目標値	本	0	0	1	－	1
		達成度	%	0	0	100	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、自然災害により下水処理機能を喪失する事例が相次いでおり、その状態からの円滑な復旧事業は地域の衛生環境や事業所の再稼働など地域の復興に必ず必要なものである。その円滑な復旧事業に必要な簡易的な運転管理手法の確立は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害については地域によって頻度が異なり、被災に関する知見の集積に地域差があり、国内に広く共有されているとは言えない。また、被災時には現地は大きく混乱しており十分な検討を重ねて復旧事業を行うことは難しい。段階的な復旧を前提とした簡易処理について一般化された手法の開発は全国的な知見を収集し、国が責務を負って遂行する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時において、地方自治体は国土交通省や国総研、日本下水道事業団等、外部の助力を得て災害復旧をケースバイケースで行っている。その一部、段階的な復旧を前提とした簡易処理の方法について一般化することは自治体の負担を軽減し円滑な復旧に資することから、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似事業等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	被災した下水処理の早期復旧手法の確立を目的に、被災処理場のデータ取得及び効率的な水質改善方法の検討がなされ、成果目標である災害時における下水の排除・処理に関する考え方（案）の改定に資する技術資料が作成されたことから、適切な執行がなされている。
	改善の方向性	令和3年度で事業終了

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 0497			
令和3年度	2021 国交 20 0530			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

8百万円

・令和元年台風19号等により大きな被害を受けた処理場に関する情報の提示。

【一般競争契約□総合評価）】

A.玉野総合コンサルタント株式会社

8百万円

・被災した処理場の応急復旧に関する情報収集・整理業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.玉野総合コンサルタント株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	令和元年台風19号による下水道施設の応急復旧に関する情報収集・整理業務	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	玉野総合コンサルタント株式会社	4180001031246	令和元年台風19号による下水道施設の応急復旧に関する情報収集・整理業務	8	一般競争契約 （総合評価）	1	83.7%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0504

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室	室長　山下　尚
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画（平成29年6月閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全産業での死亡災害の1／3を占める建設業において、その建設現場をとりまく各種環境の変化（就業者の高齢化・多国籍化、猛暑日の増加など）が進み、災害発生のリスクが上昇している。この環境変化に対応出来るよう、リスクアセスメント手法を適用した安全対策の導入促進に向けた検討を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本研究は、建設現場の安全確保に関する現状分析として、担い手の変化（外国人労働者数、年齢と経験年数、現場での編成実態）、自然環境の変化（気温・湿度、時間帯）、工事形態（工種や規模、契約の重層構造）の各種変化の把握を統計データの活用と現場ヒアリングを通じて行う。当該調査の整理結果を踏まえ、事故の多い具体作業を選定し、リスクアセスメントプロセスの実施例の作成及び、実現場の体制・規模に応じて安全対策を効果的に検討する手法の提案を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	8	8	7	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	7	6	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 7	▲ 6	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	1	9	13	0
執行額		0	1	4		
執行率（%）		－	100%	44%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	13%	50%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	7	－	－
職員旅費	0	－	
計	7	－	

活動内容（アクティビティ）

担い手確保が急務となっている建設業において、現場の就業者の事故防止に向け、施工管理者が建設現場で行う安全対策に関する検討を効果的に実施可能とする研究を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究を行う。	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	1	3	－	－
		当初見込み	件	－	3	5	6	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	1	1	1
	計算式	/	－	1百万円/1	4百万円/3	13百万円/6

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに土木施工の安全対策に関するマニュアル等へ1件反映又は策定する。	土木施工の安全対策に関するマニュアル等への反映・策定数	成果実績	件	－	0	0	－	－
		目標値	件	－	0	0	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業は、労働災害一件当たりの労働損失が大きい産業であり、人口減少局面に移行する中、若手入職者が減少し、慢性化する人手不足の中で、就業者構成は、高齢化と多国籍化が進みつつある。この変化に対しても、事故防止効果を維持・向上するような安全対策の検討が効果的に実施可能となる研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する法律及びそれに基づく基本計画（閣議決定）においても、政府（国）が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の分析の充実等を通じ、建設業者の活動に対する支援を効果的に実施するとされており、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019において、新・担い手3法も踏まえ、現場の担い手を確保するため、就業者の処遇改善を進めるとしている。また、新・担い手3法の審議における付帯決議(令和元年6月5日)において、“建設業は、労働災害による死亡者数が全産業中最も多いことを踏まえ、墜落・転落、交通事故、熱中症等に係る安全対策が適切に行われるよう、事業者等に対する指導を徹底し、好事例の収集、周知等を通じ、その取組を支援すること”とされている。これらに資する本事業の必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	それぞれ独立した調査項目について、複数者からの見積りを取得し、少額随意契約にて実施可能なことが確認され、効率的な執行の観点から、少額随意契約にて執行を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考してコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	R2に実施予定の現地調査が、新型コロナウィルスの影響により実施出来なかったため、当該部分のうち繰越しでの実施が難しい内容の実施部分を不用として処理している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	R2に実施予定の現地調査が、新型コロナウィルスの影響により実施出来なかったため、繰り越している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工会社の団体に存在する安全施策の検討WGの協力を得て、必要な情報の収集や現地調査の調整等について効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現地調査等の実施時期をずらすなどの調整を行っているが必要な検討や調整は進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	現地調査等の実施時期をずらすなどの調整を行っているが必要な検討や調整は進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、建設業において、就業者の高齢化や多国籍化等の多様化が進む一方、猛暑日の増加など、建設現場を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、リスクアセスメントの現場への導入を促進することにより建設現場の安全性の向上を行うもので、建設現場の労働環境の向上や慢性的な人手不足の解消に資する研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・新型コロナウィルスの影響により、繰り越した研究・業務がある。
	改善の方向性	・R4年度には調査項目間が連動したものとなるため、発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・新型コロナウィルスの影響により、繰り越した研究・業務について、適正な執行に務める。

外部有識者の所見

・政策目標からすると、アウトカムには死亡災害数の減少や若手入職者数の増加を掲げるべきではないでしょうか。
・またマニュアルへの反映1件に3年度を要しておりますが、スピードアップの取組みを検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、より適切な目標設定について検討するとともに、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	頂いた意見を踏まえ、より適切な目標設定について検討するとともに、効果的・効率的な事業の執行に努め着実な成果が上げられるよう取り組む。なお、本事業は令和4年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。

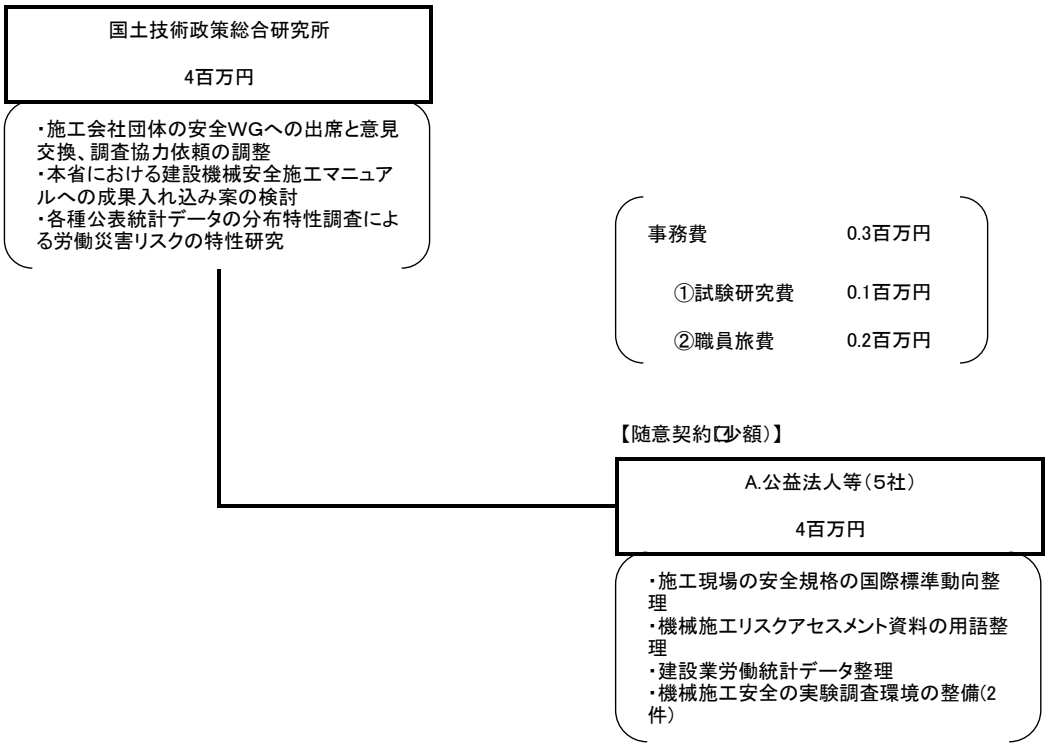
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0060			
令和2年度	国土交通省 新02 0060			
令和3年度	2021 国交 20 0533			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人日本建設機械施工協会			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	百万円未満				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	施工現場の安全規格整理業務	1	随意契約（少額）	－	－	
2	ヒヨコスタジオ	－	機械施工リスクアセスメント資料の用語整理業務	1	随意契約（少額）	－	－	
3	株式会社数理計画	9010001020285	建設業労働者の統計データ整理業務	1	随意契約（少額）	－	－	
4	富士通株式会社	1020001071491	ローカル5G無線通信装置設定変更	0.8	随意契約（少額）	－	－	
5	株式会社サナース	8020001084644	急斜面・半水中対応型油圧ショベルの特定自主検査	0.3	随意契約（少額）	－	－	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0505

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	都市研究部　都市計画研究室 都市施設研究室	室長　勝又 済 室長　新階　寛恭	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画、デジタル田園都市国家構想基本方針、経済財政運営と改革の基本方針2022、統合イノベーション戦略2022（以上、令和4年6月7日閣議決定）、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月18日閣議決定）、第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用（スマートシティ化）による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、都市の諸問題（ニーズ）の解決に対応可能な新技術（シーズ）の体系的整理と、新技術の活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法※の開発を行う。（※今後の技術的展開に応じて随時バージョンアップを実施）						
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、1）国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査、2）都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理、3）新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発、の3つの中課題で構成される。 1）では、国内外のスマートシティの先進事例について、新技術活用による都市問題解決効果と評価手法に重点を置きつつ最新の実態調査を行い、データベースを作成する。2）では、先進事例や地方公共団体及びIoT関連企業等への実態調査を踏まえ、都市問題（ニーズ）と問題解決のために活用可能性の高い新技術（シーズ）の対応付け、必要なデータやインフラ等の諸条件、新技術活用の方向性・手順等を体系的に整理する。3）では、先進事例における新技術活用による都市問題解決効果や評価手法・指標等の分析結果（原単位の算出等）を用いて、人口・都市構造等の都市特性に応じた新技術による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法を開発する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	11	11	11	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	0	9	－
	翌年度へ繰越し	－	0	▲ 9	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	11	2	20	0
執行額		0	10	1		
執行率（%）		－	91%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	91%	9%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	10	－	－
職員旅費	1	－	
計	11	－	

活動内容（アクティビティ）

地方公共団体が、都市の抱える諸問題（ニーズ）の解決に対応可能な新技術（シーズ）及びその導入条件、並びに新技術の活用により見込まれる都市問題解決効果について容易に判断できるよう、計画評価技術を開発する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究を行う。	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	0	1	－	－
		当初見込み	件	－	0	1	6	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	1	3.3
	計算式	/	－	10百万円/0	1百万円/1	20百万円/6

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに、新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート1本、及び同評価マニュアルを1本作成する。	新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート、及び同評価マニュアルの作成数	成果実績	本	－	0	0	－	－
		目標値	本	－	0	0	－	2
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体がIoT等新技術の活用（スマートシティ化）による主要な都市問題解決の方向性を検討する際の計画評価技術等を開発することにより、スマートシティの推進を支援し、生産性向上、市民の生活利便性の向上、行政コストの削減等、都市問題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スマートシティ関連事業の採択や進捗管理を行う場合等において、統一的な評価手法（KPI）が必要となる。そのためには、高度で先進的な新技術について、国の研究機関が、公平・中立的な観点から評価手法を開発する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等各種国の方針で求められているスマートシティの実現に向けた取り組みの加速化に対応するため、地方公共団体がスマートシティ化による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援技術を開発する、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争の実施により、入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めるとともに、一者応募とならないよう、管理技術者の資格要件の拡大や、公募期間中の過年度成果の閲覧提供等の工夫に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年12月に開催された有識者検討会での意見を踏まえた業務内容の見直し及び有識者検討会の追加実施のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究実施に必要なスマートシティの事例情報について本省より提供を受けるなど、効率化を図っている。また、業者等との打ち合わせをWeb会議で実施することにより旅費交通費を削減するなど、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	調査が一部令和4年度にずれ込んだものの概ね当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、都市が抱える諸問題の解決と持続可能な都市の実現に向けたスマートシティ化の方向性や妥当性について、地方公共団体が容易に判断できるよう技術開発を行うものであり、先進的な技術に対して国が中立的な観点で評価技術を開発する必要があることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争の実施により、入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めるとともに、一者応募とならないよう、管理技術者の資格要件の拡大や、公募期間中の過年度成果の閲覧提供等の工夫に努めた。結果的に一者応募となったことについては、前年度の成果も参考にしながら実施する業務内容であったため、前年度の受注業者が有利と考える業者が多かったと考えられる。また、特記仕様書（案）について業務内容を理解しやすいよう丁寧な記述に努めたが、その分文章量やページ数が多くなったため、業務量を過大に感じる業者が多かったと考えられる。 ・研究期間中ではあるが、令和2年度に実施した都市問題を抱える地方公共団体と新技術を保有する企業への意向調査については、調査結果を迅速に公表することが社会的に有益であると考え、各種学会・発表会・雑誌等において積極的な公表に努めた。 ・令和3年12月に開催された有識者検討会での意見を踏まえた業務内容の見直し及び有識者検討会の追加実施のため、調査実施に一部遅れが生じた。
	改善の方向性	・引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。また、一者応募とならないよう、引き続き、管理技術者の資格要件の拡大や、公募期間中に過年度成果を閲覧に供するとともに、簡明な特記仕様書（案）の作成に留意する等、工夫に努める。 ・引き続き、研究期間中であっても、対外的に公表可能な成果については、随時取りまとめて公表に努める。 ・業務内容の見直しに伴い生じた遅れについては、最終的な成果実績に影響しないように、令和4年度において一層効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

・事業規模が小さく、スマートシティ等の推進という政策目的に沿った効果が出ているのか疑問を抱く。事業の廃止も含め抜本的に検討されたい。
・国土技術政策総合研究所にITやデジタルの専門家は在籍されているのでしょうか、追記されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、政策目的を実現すべく、コスト削減にも努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	・スマートシティ未実施都市に対する全国横展開による底上げを目的として、令和3年度までに実施した「都市の諸問題（ニーズ）の解決に対応可能な新技術（シーズ）の体系的整理」の成果を、各地の取組を都市問題及び新技術の分類毎に整理した事例集として取りまとめるなど、政策目的に沿った成果を着実に上げている。最終年度の令和４年度も引き続き、政策目的を実現すべく、コスト削減にも努めながら、効果的・効率的な事業実施に取り組んで参りたい。本事業の成果は、研究期間中であっても、対外的に公表可能なものについては、随時取りまとめて積極的に公表するなど、有効活用に努めて参りたい。 ・現在、国土技術政策総合研究所にはITやデジタルの専門家は在籍していないが、適宜有識者に意見聴取を行うなどしており、引き続き事業を進めて参りたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0061			
令和2年度	国土交通省 新02 0061			
令和3年度	2021 国交 20 0534			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

1百万円

・国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査
・都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理
・新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発

事務費 1百万円

①試験研究費 1百万円

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0506

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	住宅研究部　住宅計画研究室	室長　藤本 秀一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019　～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～（令和元年6月21日閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国及び市町村における空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示するため、管理不全化した場合の将来負担コストと比較した、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「管理不全空き家」の予備軍数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られ、予防的対策の強化が必要な現状にある中で、「骨太の方針」においても、空き家について「地方自治体等の活用・除却への支援、情報の充実等を促進」が求められている（令和元年6月21日閣議決定）。 そこで本研究では以下を実施することにより、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発し、空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示する。 1）管理不全化により将来発生する負担コストの推計、2）管理不全化の予防に必要な管理水準の設定とコストの推計、3）予防的対策の効果の定量的評価手法の開発					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	10	10	10	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	0	－	－
	翌年度へ繰越し	－	0	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	10	10	10	0
執行額		0	10	10		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	9	－	－
職員旅費	1	－	
計	10	－	

活動内容（アクティビティ）

市町村を対象に、空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示することにより、市町村において、適正な管理や除却の促進等による予防的対策の推進を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
予防的対策効果の定量的評価手法の開発に関する研究を行う。	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	4	4	－	－
		当初見込み	件	－	4	4	4	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	2.5	2.5	2.5
	計算式	／	－	10百万円／4	10百万円／4	10百万円／4

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに、予防的対策ガイドライン案（国の指針案）を1本策定する。また、同年度までに、管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールを1本策定する。	・予防的対策ガイドライン案の策定数 ・管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールの策定数	成果実績	本	－	0	0	－	－
		目標値	本	－	0	0	－	2
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済政策との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「管理不全空き家」の予備軍数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られており、予防的対策の強化が必要な現状にある（予防的対策の強化に対する市町村のニーズも高い。）よって、空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化に資する本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化」は全国的な課題であり、空き家対策の実施主体である市町村の取り組みを支援するため、空家特措法の見直しに合わせて国が標準的な指針や技術ツール等を示す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019　～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～（令和元年6月21日閣議決定）」においても、「空き家等の流通・利活用に向け、地方自治体・不動産団体等の先進的取組や活用・除却への支援、情報の充実等を促進する」こととされており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。 また、随意契約（少額）については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、空き家が増加し、事後的な対応に限界が見られる状況を踏まえ、空き家の管理水準および予防的対策の定量的効果等を明らかにすることにより、空き家の適切な管理等による管理不全化の予防の推進に寄与する研究として、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

・アウトカムについては、ガイドラインの策定数ではなく、空き家の減少数や増加率の抑制などを掲げるべきではないでしょうか。
・またガイドラインの策定に3年度を要しておりますが、スピードアップに向けた検討をされたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の一部改善	外部有識者の所見も踏まえ、より適切な目標設定とスピード感を持った事業執行に取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和4年度事業終了。 予防的対策ガイドラインや管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールが市町村において活用されることにより、管理不全空き家の減少や増加率の抑制に資することができるよう事業の執行に努めていく。また、事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

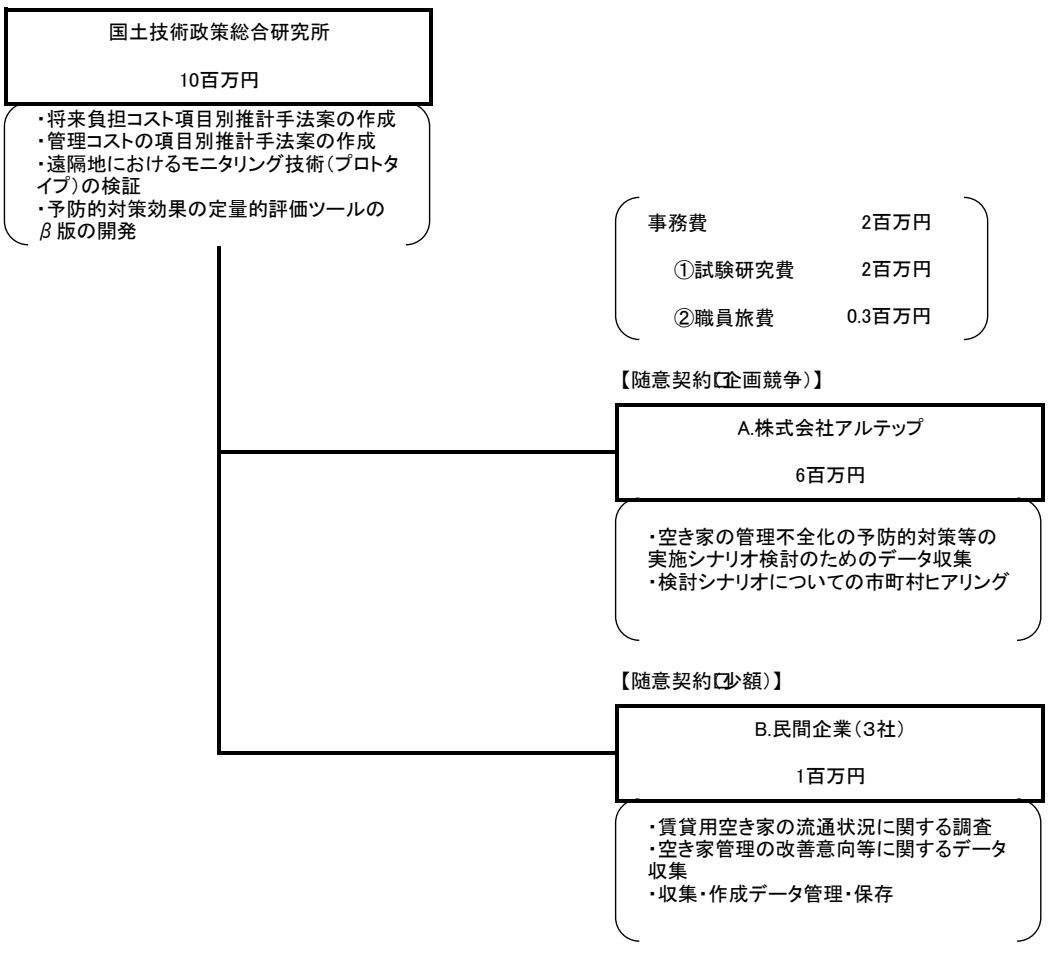
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0062			
令和2年度	国土交通省 新02 0062			
令和3年度	2021 国交 20 0535			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社アルテップ			B.株式会社街づくりまんぼう		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	空き家の管理不全化の予防的対策等の実施シナリオ検討のためのデータ収集業務	6		百万円未満	
	計		6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社アルテップ	5011001027530	空き家の管理不全化の予防的対策等の実施シナリオ検討のためのデータ収集業務	6	随意契約 （企画競争）	3	95.3%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社街づくりまんぼう	5370301001457	地方都市における賃貸用の空き家の流通状況に関する調査業務	0.7	随意契約 （少額）	－	－	
2	株式会社マクロミル	9010001157227	空き家所有者の管理改善意向等に関する追跡ウェブアンケート調査業務	0.5	随意契約 （少額）	－	－	
3	株式会社根本商事	6050001026257	外付けHDD外４点購入	0.1	随意契約 （少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0507

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	住宅研究部　建築環境研究室	室長　西澤 繁毅
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第4次社会資本整備重点計画社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定) 社会資本整備審議会の答申(平成31年1月31日)	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	エネルギー供給源の多様化・分散化により、災害後において自宅での居住継続を可能とすることを目的に、居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	災害後に停電が続く状況下において自宅での居住継続を可能とするために、省エネ技術として確立しつつある自立型エネルギーシステムを活用し、エネルギー供給源の多様化・分散化を図る必要がある。しかし、災害後の居住継続に関して住宅設計において自立型エネルギーシステムの設計目標が整備されていないことから、システムの性能の適否を判断するために拠り所となる指標がない。そこで、本研究では、災害後において居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位:百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	11	11	11	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	0	－	－
	翌年度へ繰越し	－	0	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	11	11	11	0
執行額		0	10	10		
執行率（%）		－	91%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	91%	91%		

令和4・5年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	11	－	－
職員旅費	0	－	
計	11	－	

活動内容（アクティビティ）

国土技術政策総合研究所が、住宅の建築主や設計者を対象として、災害後の居住継続までを考慮した自立型エネルギーシステムの設計目標を整理することで、システムが災害や状況の変化に対して適切な性能を有しているかの判断を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究を行う。	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	2	1	－	－
		当初見込み	件	－	2	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額(百万円)／ 災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	5	10	10
	計算式	/	－	10百万円/2	10百万円/1	10百万円/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに、災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の原案を1本策定する。	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の策定数。	成果実績	本	－	0	0	－	－
		目標値	本	－	0	0	－	1
		達成度	%	－	0	0	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策・財政再生計画・新経済との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー対策の強化と災害リスクの回避・緩和は社会的な課題であり、本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標はニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標は、平常時の設計目標に比べてシビアになるため、民間セクターの責任において定めるのは困難であり、また、特定の者に有利にならないように中立な立場から定めることが極めて重要である。加えて、目標値の検討においては、災害後における電力供給の状況変化、地域特性（気象条件）、外皮性能といった建物側の特性、太陽光発電・蓄電池を含む住宅設備の機器特性、居住者の属性など、多岐にわたる要素を考慮せねばならず、高度な研究開発技術が必要とされる。以上により、研究全般を民間セクターや地方の公的機関等で実施することは困難であり、国総研において実施するべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第４次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定)」において重点施策として示されている『新築住宅の省エネ化の推進』に関連して、社会資本整備審議会(平成31年1月31日)ではZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及促進に向けて『災害時のエネルギー自立性の向上等の付随する効果に関する情報発信を進める必要がある』とされており、相乗的な便益を利用したアプローチは、省エネ施策の推進という観点からも、今後、重要性が高まることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性（研究の実施方法、実施体制）」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害後において自宅での居住継続を可能とするためにエネルギー供給源の多様性・分散化を進める上で重要な課題であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争による発注形式を採用し、競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に引き続き努める。

外部有識者の所見

・アウトカムに設計目標の原案を1本策定するとありますが、3年度にわたる取組みになっており、スピードアップに向けた取組みを検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見も踏まえ、スピード感を持った事業執行に取り組むとともに、一者応札についても、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の原案の早急な作成を目指し、効果的・効率的な事業の執行に努める。一者応札については、改善に向けて原因の分析を行い、応札者の幅を広げるよう努める。また、本事業は予定通り令和4年度で事業を終了する。本事業の成果については有効に活用されるよう努めていく。

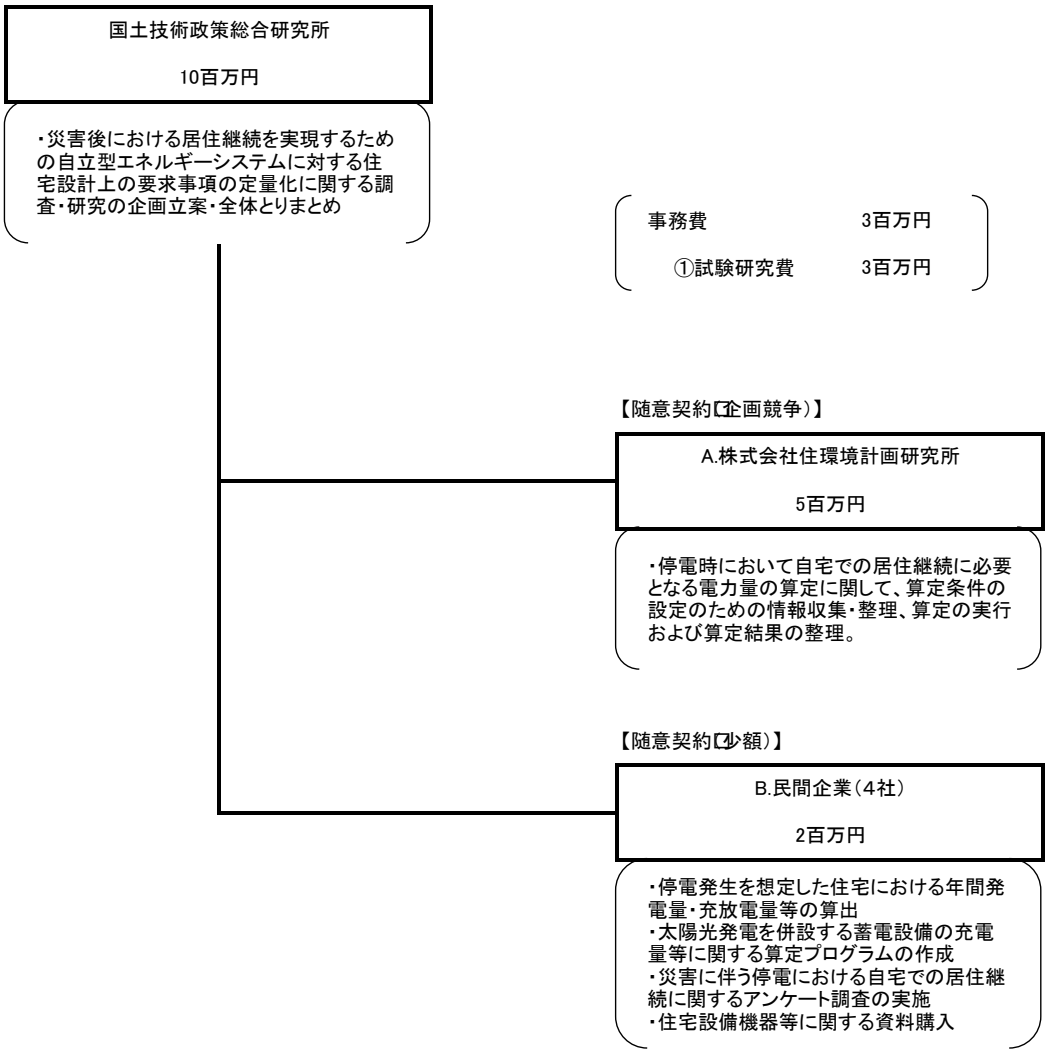
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0063			
令和2年度	国土交通省 新02 0063			
令和3年度	2021 国交 20 0536			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社住環境計画研究所			B.株式会社住環境計画研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	停電時において自宅での居住継続に必要となる電力量データの作成業務	5		百万円未満	
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社住環境計画研究所	5010001088657	停電時において自宅での居住継続に必要となる電力量データの作成業務	5	随意契約（企画競争）	1	99.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社住環境計画研究所	5010001088657	停電発生を想定した住宅における年間発電量・年間充放電量等の算出業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
2	株式会社ユーワークス	6011101051826	太陽光発電を併設する蓄電設備の充電量等に関する算定プログラムの作成業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
3	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	資料購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	
4	マイボイスコム株式会社	3010001093089	災害後における自宅での居住継続に対する各種電力用途の必要性に関する追加調査業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0508

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	建築研究部　防火基準研究室	室長　岩見　達也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非住宅建築物（物流倉庫、行政庁舎、病院等）の防火性能を総合的に評価する指標（等級）およびその評価プログラムを開発し、高い防火性能を確保する利点を、同指標を用いて分かりやすく分析・整理する。さらに、同指標の解説と、防火設計事例を示したガイドラインを作成・公表することで、研究成果の社会実装を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本研究における検討内容は以下の通りである。1）非住宅建築物の防火性能を、建築物単位で評価できるようにするのと同時に、建築物の防火性能を容易に理解できるようにするために、火災後の継続使用性能を評価尺度とした指標を開発する。2）条件設定から性能指標の評価、さらに、評価結果の出力までの一連の評価手続きを、PC画面上で双方向的に行えるプログラムを開発する。3）ケーススタディに基づく防火設計事例を交えながら、性能指標とその利用方法を解説した防火設計ガイドラインを作成する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	10	10	10	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	0	－	－
	翌年度へ繰越し	－	0	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	10	10	10	0
執行額		0	10	10		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	9	－	－
職員旅費	1	－	
計	10	－	

活動内容（アクティビティ）

新しい性能指標および評価プログラムを開発し，建築物の防火性能の高度化を図るための各種誘導施策で活用する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムを開発する。	「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	0	2	－	－
		当初見込み	件	－	0	2	5	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	2	5
	計算式	/	－	－	10百万円/2	10百万円/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに、新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルを1本策定する。	新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルの策定数	成果実績	本	－	0	0	－	－
		目標値	本	－	0	0	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非住宅建築物の防火性能表示は、制度が未整備のままとなっているため、本事業は社会のニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果の普及には、中立的な立場から、技術的に信頼性のある指標が提示される必要があるため、国による技術開発が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靭化に資する自主的な設備投資等を促す」（国土強靭化基本計画、2018年12月）上で、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約（少額）については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する外部有識者などの協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、建築物の質の向上に向け、特に住宅分野に比べて総合的な評価・表示・誘導体系の整備が遅れている非住宅建築物における質の向上を誘導する政策につながる重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	今後、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

・アウトカムに防火設計マニュアルを1本策定とありますが、3年度にわたる取組みとなっており、スピードアップに向けた取組みを検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、スピード感を持った事業執行に取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	外部の有識者・実務者を交えた研究会を定期的に開催しすることで幅広い視点からの意見を聴取するとともに、スピード感を持った事業執行に努める。また，事業の成果が有効活用されるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0064			
令和2年度	国土交通省 新02 0064			
令和3年度	2021 国交 20 0537			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

10百万円

・ 高度な防火性能を位置付けるための性能指標の開発
・ 性能指標に基づく性能評価プログラムの開発
・ 性能指標の活用を促す防火設計ガイドラインの作成・公表

事務費 3百万円
①試験研究費 3百万円
②職員旅費 0.3百万円

【随意契約□少額）】

A.民間企業（8社）

7百万円

・ 防火性能評価に係るモデルプラン作成
・ 復旧過程推定に係る工事費単価・工事期間および復旧事例の調査業務
・ 平面図読み取りプログラム作成業務
・ 天井漏気量測定の実験補助業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.共同設計株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	非住宅建築物の防火性能評価に係るモデルプラン（庁舎用途）作成業務	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	共同設計株式会社	7120001062921	非住宅建築物の防火性能評価に係るモデルプラン（庁舎用途）作成業務	1	随意契約（少額）	－	－	
2	株式会社明野設備研究所	4011201000148	火災被害を受けた建築物の復旧過程推定に係る工事費単価・工事期間の調査業務	1	随意契約（少額）	－	－	
3	Smart Solutions株式会社	4050001036885	火災被害を受けた建築物の機能維持性能評価に係る平面図読み取りプログラム作成業務	1	随意契約（少額）	－	－	
4	アイエヌジー株式会社	5010001080226	火災被害を受けた建築物の復旧事例収集及びデータベース化業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
5	三生技研株式会社	8030001065560	天井漏気量測定の実験補助業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
6	株式会社帝国データバンク	7010401018377	火災被害を受けた企業の財務データ購入	0.8	随意契約（少額）	－	－	
7	東和耐火工業株式会社	4010001042136	小型炉の燃焼装置および炉壁修繕業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	
8	株式会社大塚商会	1010001012983	Revit年間ライセンス購入	0.4	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0509

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	下水道管路の防災・減災技術の開発に関する実態調査			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	下水道研究部下水道研究室	室長　吉田　敏章
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	下水道法第7条の2			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月閣議決定）、社会資本整備重点計画（平成27年9月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、施設能力を超える雨水の流入に伴い、下水道管路、ポンプ場の被害が顕在化している。本研究では、緊急輸送路等に敷設された下水管等が被災することによる交通機能障害等のリスクを低減させるため、大雨時の下水道管路・ポンプ場の被災リスク低減を図ることにより、下水道管理者が行う復旧活動の迅速化を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・大雨による下水道管路施設被害の要因分析を行うとともに、必要な対策メニューの検討を行う。 ・ポンプ施設等の停止に伴う交通阻害防止対策に関する検討を行う。 ・想定外豪雨への内水対策手法に関する検討を行う。 ・以上を踏まえ、大雨時の下水道マンホール等の施設被害対策について検討し、地方公共団体等に提示するとともに、既存マニュアル等の改訂を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	90	－	－	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	48	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 48	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	42	48	0	0
執行額		0	42	44		
執行率（%）		－	100%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	47%	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

地方自治体に対して、策定する技術資料を示すことにより、復旧活動の迅速化を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究を行う。	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	2	1	－	－
		当初見込み	件	－	2	4	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	21	43	－
	計算式	/	－	42百万円/2	43百万円/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料を1本策定する	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料の策定数	成果実績	本	－	0	1	－	－
		目標値	本	－	1	1	－	1
		達成度	%	－	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策・施策評価と経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道は重要なライフラインであり、被災時には市民生活や都市活動等に大きく影響を及ぼすため、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施設能力を超える雨水の流入に伴う下水道管路、ポンプ場の被害について、多くの地方公共団体で頻発している。これらの知見を総括したうえで対策を策定する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設能力を超える雨水の流入による被害が頻発しており、市民生活への影響が危惧されるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先（業務請負者）選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症による現地調査遅延により業務の着手に必要な情報収集が遅れたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前調査を実施したうえで効率的に情報収集を進めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に必要な情報を収集した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体からの情報収集が不可欠であり、効率的に実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集により効率的に研究を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行う予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	施設能力を超える雨水の流入による被害が頻発しており、市民生活への影響が危惧されるため優先度は高い。地方公共団体で発生している下水道管路の被害を整理し、これら現象を踏まえた効果的な対策が策定できるよう研究の実施に努めた。
	改善の方向性	地方公共団体で発生している被害事象を継続的に収集し、研究計画に反映することで、引き続き効果的に研究を実施するよう務める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

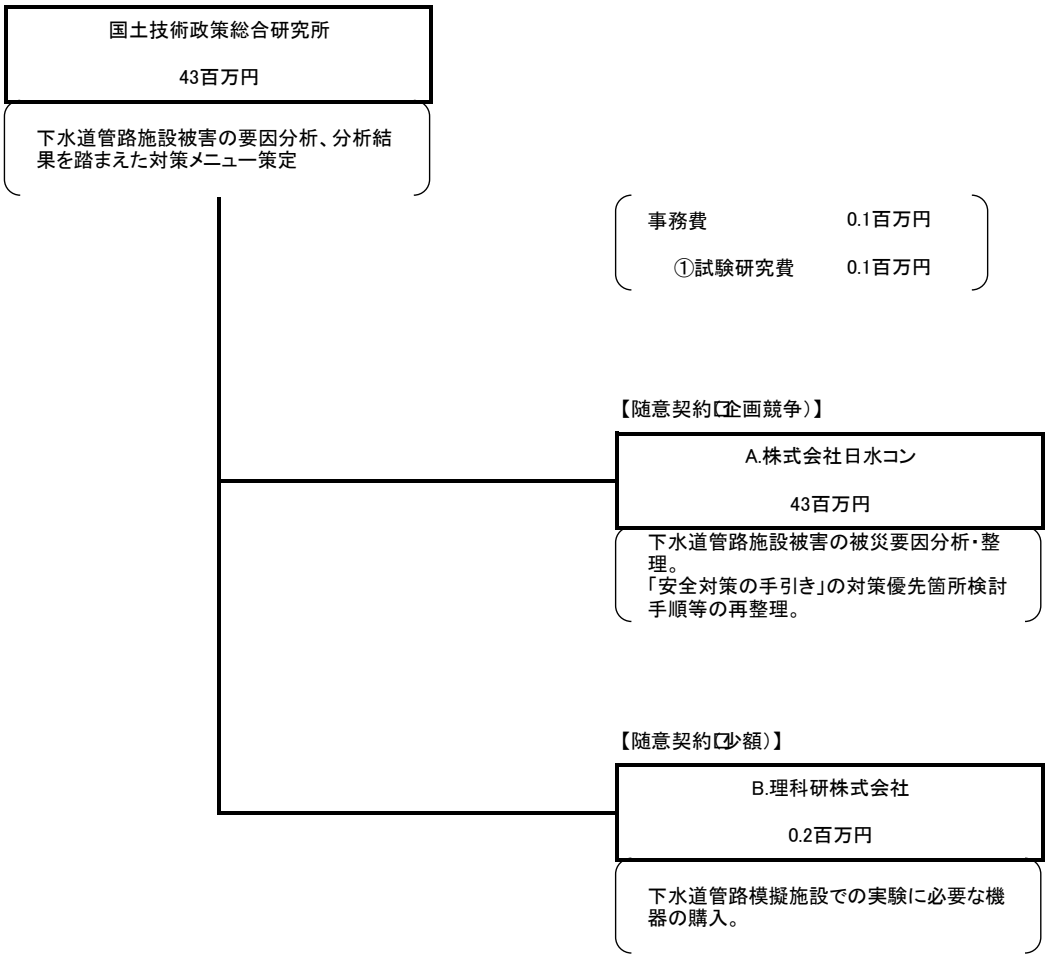
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新02　0065			
令和3年度	2021　国交　20　0538			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社日水コン			B.理科研株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	下水道管路施設における防災・減災対策のための被災要因分析業務	43		百万円未満	
	計		43	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社日水コン	3011101015783	下水道管路施設における防災・減災対策のための被災要因分析業務	43	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	理科研株式会社	8180001124830	ポータブルガスモニター購入	0.2	随意契約 （少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0510

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	免疫性を考慮した降雨指標に応じた崩壊生産土砂量の予測に関する検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	土砂災害研究部　砂防研究室	室長　山越 隆雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	河川砂防技術基準調査編（H26.4）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成29年九州北部豪雨や平成30年7月豪雨等において、土砂・洪水氾濫被害が頻発している。土砂・洪水氾濫は斜面崩壊が多発した地域で発生し甚大な被害をもたらすため、崩壊土砂量を精度良く予測する必要があるが、斜面崩壊の発生・非発生は不確実性が高く、過去の降雨履歴が一因として影響していることが考えられる。近年、気候変動による影響が顕在化しつつあることから、過去の降雨履歴（免疫性）を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量予測の精度の向上を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	過去の降雨履歴（降雨の免疫性）が斜面崩壊に与える影響を考慮した崩壊生産土砂量の予測精度の向上のための調査研究を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	24	－	－	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	20	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 20	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	4	20	0	0
執行額		0	4	20		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	17%	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）：国直轄や都道府県における砂防計画のより精度の高い生産土砂量の設定を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する検討	免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目の終了件数	活動実績	－	－	1	2	－	－
		当初見込み	－	－	3	0	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	4	20	－
	計算式	/	－	4百万円/1	20百万円/2	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）」に関する技術資料を1本策定する	・「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）」に関する技術資料の策定数	成果実績	本	－	0	1	－	－
		目標値	本	－	1	1	－	1
		達成度	%	－	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と予算・決算・財政再生計画・新経済との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年11月に閣議決定された気候変動適応計画で謳われている、土砂災害の発生頻度の増加への対策に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が計画策定、施設設計、工事施工を実施する土砂・洪水氾濫対策計画の検討・立案に寄与することからも、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、気候変動の顕在化によって土砂・洪水氾濫が頻発しており、土砂・洪水氾濫の発生要因である山地域における土砂生産の予測の精度向上を図り、土砂・洪水氾濫対策計画の充実を図ることが急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部令和3年度に繰り越したが、当初見込みの活動実績があげられた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、降雨確率年や土壌雨量指数確率年などの過去の降雨履歴を考慮した雨量指標を用いた生産土砂量の予測手法について検討し、有意な成果が得られた。 ・業務発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	研究成果が砂防計画の策定に活用されるよう普及に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

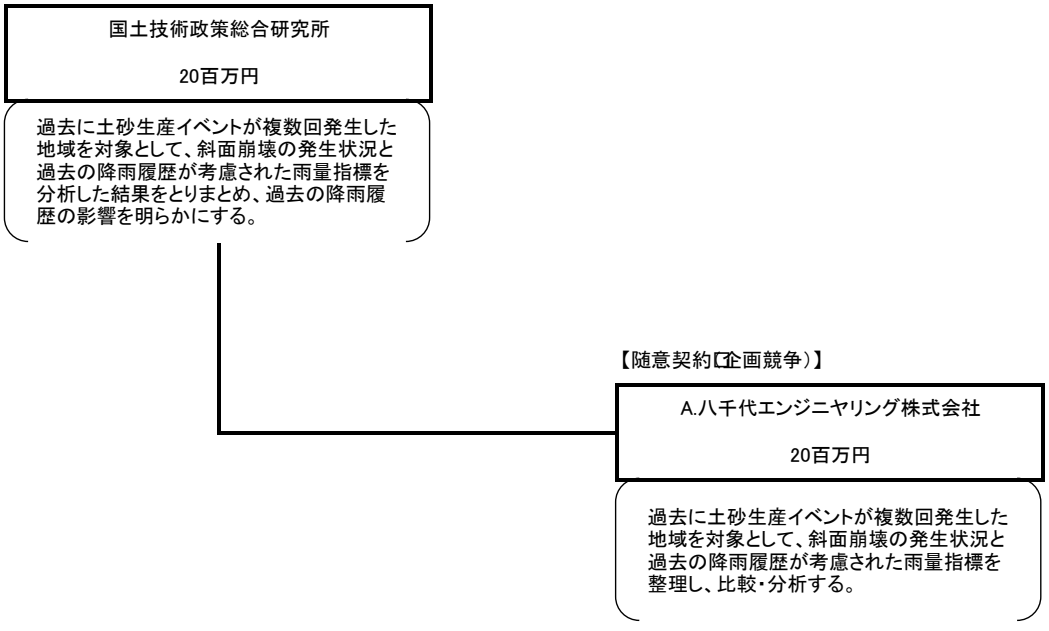
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新02　0066			
令和3年度	2021　国交　20　0539			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.八千代エンジニヤリング株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	過去の降雨履歴を考慮した生産土砂量予測の高度化業務	20			
計		20	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	八千代エンジニヤリング株式会社	2011101037696	過去の降雨履歴を考慮した生産土砂量予測の高度化業務	20	随意契約 （企画競争）	3	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0511

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	斜面・対策施設下部が全面的に水没した場合の崩壊危険度の評価手法の検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	土砂災害研究部　土砂災害研究室	室長　中谷 洋明	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年の豪雨災害により大規模な氾濫・浸水が発生し急傾斜地及びその対策施設下部が全面的に水没する事象が発生している。急傾斜地において斜面下部が水没した場合に斜面が不安定化するタイミングと度合いを評価する必要がある。また、法枠工、擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設が設置されている場合には、施設設計上想定されている斜面の土質強度が得られなくなり、斜面内の排水が出来なくなることで、斜面の安定性を確保する施設機能が十分に発揮されないリスクを定量化する必要がある。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	擁壁※1等が洪水及び内水※2氾濫により冠水した場合、擁壁水抜き管等を通じて、擁壁背面に水が浸入し、擁壁前面・背面一様に冠水した状態になることが考えられる。その後、擁壁前面の水が比較的速やかに排水されると擁壁背面の水が斜面内に残留し、残留地下水となり擁壁の安定性を損なう恐れがある。そこで、氾濫・浸水の被災地域を中心に、従来の老朽化調査に加え、水没による施設機能低下を緊急に調査し有効な対応策を検討するための危険度評価手法案を開発する。 ※1　擁壁：土圧や地すべりなどの滑動力に対して斜面の崩壊やすべりを防止するための壁体の構造物 ※2　内水：水防法第 2 条第 1 項に規定される雨水出水を指し、一時的に大量の降雨が生じた場合において排水施設に当該雨水を排除できないこと又は排水施設から河川その他の公共の水域若しくは海域に当該雨水を排除できないことによる出水。						
実施方法	直接実施、委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	30	－	－	－
	補正予算	－	0	－	－	
	前年度から繰越し	－	0	5	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 5	－	－	
	予備費等	－	0	－	－	
	計	0	25	5	0	0
執行額		0	25	5		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	83%	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）：当該事業は、急傾斜地崩壊対策施設の管理者に対して、水没による施設機能の評価を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究を行う	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	2	1	－	－
		当初見込み	件	－	3	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	12.5	5	－
	計算式	/	－	25百万円/2	5百万円/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査結果1件を公開する。	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査公開件数	成果実績	件	－	1	1	－	－
		目標値	件	－	1	1	－	1
		達成度	%	－	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の国土強靭化基本計画で謳われている、防災のための重要インフラ等の機能維持に資する調査研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県が急傾斜地崩壊対策事業を実施する際に従わなければならない急傾斜地法で定める国の技術基準に関するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年全国各地で頻発している大規模な河川の氾濫や浸水による直接的な被害が多く発生し、近年の斜面の水没事象に対する危険度評価手法の開発は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施設管理者の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	随意契約（企画競争）による支出を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政策目的の達成のための基礎資料として活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、近年の豪雨災害により大規模な氾濫・浸水が発生し急傾斜地及びその対策施設下部が全面的に水没した場合の斜面の安定性を確保する施設機能が十分に発揮されないリスクの定量化を試行し、有意な成果が得られた。 ・支出にあたっては、随意契約（企画競争）により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・擁壁等の管理者である自治体において有効に活用されるよう留意して取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新02　0067			
令和3年度	2021　国交　20　0540			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

5百万円

斜面・対策施設下部が洪水及び内水氾濫により冠水した場合、斜面内に水が残留し、斜面・対策施設の安定性を損なう恐れがある。そこで、水没による斜面・施設の安定性を検討するため、地下水の影響を考慮したプログラムを作成する。

【随意契約(企画競争)】

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社

5百万円

被圧地下水に対する空気の溶解および析出する現象を反映した気液二相流モデルを構築し、この計算プログラムを作成する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	気液二相流解析モデルの高度化業務	5			
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	気液二相流解析モデルの高度化業務	5	随意契約 （企画競争）	1	100%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0512

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ＩＣＴ施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室	室長　山下　尚
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月閣議決定） 成長戦略2020　（令和2年7月閣議決定） 統合イノベーション戦略2020（令和2年7月閣議決定） 地理空間情報活用推進基本計画（平成29年3月閣議決定） ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月閣議決定） 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土交通省におけるi-Constructionの推進に必要なICT施工にかかる技術基準類の整備を進めるために必要な基準類の原案作成・評価に必要なデータの取得を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	現在、i-Constructionの推進に必要なICT施工にかかる技術基準類について整備を進めている。今般のコロナ禍に伴い、技術基準類の原案作成・評価に必要な現場データの取得に関し、建設現場の活用（施工者とは関係のない調査員が現場に入ること）を拒まれるケースが続出している。 このため、国総研内に整備した試験フィールド（土工等フィールド）等を活用し、データを取得実施する。これにより必要なデータを補完することが可能となる。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	0	0	－	－
	補正予算	－	20	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	20	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 20	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	20	0	0
執行額		0	0	20		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

ICT施工にかかる技術基準類の整備を進めるため、国総研内の試験フィールド等において、必要なデータを取得し、データを分析するとともに、それらの結果を踏まえ、基準類の原案を作成し、基準類の作成、改定へつなげる。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
ICTを活用し、建設生産性向上に資するための施工管理に関する基準類を作成する。	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	10	－	－
		当初見込み	件	－	－	10	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	－	2	－
	計算式	/	－	－	20百万円/10	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類を3本作成する。	ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類の数	成果実績	本	－	－	10	－	－
		目標値	本	－	－	3	－	3
		達成度	%	－	－	330	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「ICTの全面的な活用」の実施に関して（国土交通省記者発表）

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施工段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査の3 次元データ活用に関する基準・マニュアル類を整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先（業務請負者）選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予算成立時期が年度末となったため、全額繰越となったものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ICTを本格的に導入するため、データ標準案及びマニュアル類の策定を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性（研究の実施方法、実施体制）」、「有効性（成果の見込みと活用方針）」等の評価項目に関する『事前報告』を行った上で、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、基準類の整備を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」いずれの観点においても、事業の結果は妥当と判断される。
	改善の方向性	引き続き繰越した予算においても効果的・効率的な事業の執行に努めると伴に、成果物の効果が維持・向上していくために定期的な把握と見直しを実施していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。また、本事業に基づく予算要求は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

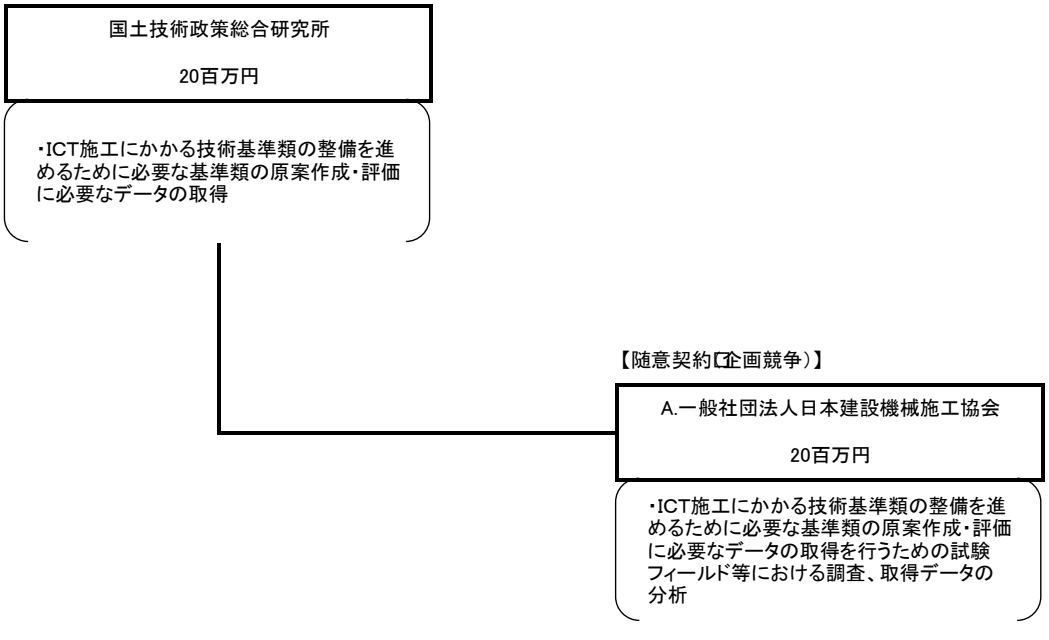
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0058			
令和3年度	2021　国交　20　0541			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人日本建設機械施工協会			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	民間提案に基づくICT活用工事の施工管理基準作成等に関する調査業務	20			
計		20	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	民間提案に基づくICT活用 工事の施工管理基準作成 等に関する調査業務	20	随意契約 （企画競争）	1	99.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0513

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室	室長　山下　尚
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	河川構造物長寿命化及び更新マスタープラン（平成23年6月） 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	排水機場や水門の約5割が建設後40年以上経過した老朽化施設であるうえ、線状降水帯のような激しい降雨の発生頻度も増加しており、設備の維持管理の重要性は非常に高まっているが、技術者の減少と高齢化が大きな問題となっていることから、施設の稼働データ、計測データのリモート管理化を図ることができる情報管理システムの開発を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	排水機場や水門の運転や点検に要する専門技術者の確保が十分にできない状況が懸念されている。対応策として、モデル施設に振動・温度・圧力などのセンサ及び通信機器を設置し、稼働データ、各部の状態を把握するためのデータ集約を自動化して、データ管理の省力化を図るとともに、各施設の中長期維持管理計画及び年度保全計画の策定、施設維持管理経費の予算要求など行政事務の合理化ができる支援システム及びプラットフォームの開発を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	0	－	－	－
	補正予算	－	50	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	50	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 50	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	50	0	0
執行額		－	0	50		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	－	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

行政職員に対して施設の維持管理業務の資料作成作業を省力化する。また、施設の点検技術者に対して点検作業を省力化する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究を行う	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究項目の終了件数	活動実績	件	－	0	2	－	－
		当初見込み	件	－	0	2	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	0	25	－
	計算式	/	－	－	50百万円/2	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度に開発技術に関するマニュアル類を3本策定する。	開発技術に関するマニュアル類の本数	成果実績	本	－	0	3	－	－
		目標値	本	－	0	3	－	3
		達成度	%	－	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済政策との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化施設数と水害の発生頻度の増加及び維持管理に関する専門技術者の減少が顕在化しており、施設における維持管理上重要な計測データを効率的に収集し行政事務を省力化することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間の施設とは特性が大きく異なる施設に関する技術開発であるため、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」における防災・減災、国土強靱化対策のポイントとして「インフラ老朽化対策等を加速」することとされており、特に豪雨等防災対策に不可欠な施設に対する本研究の必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国土交通省で規定した体制と手続きにより支出先を選定していることから妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するために不可欠な内容に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連分野の研究成果を適用することで本研究開発を効率的に実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績と成果目標は合致している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに対してより効率的な手法等へ変更したため、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性は妥当である。成果物による効果を持続させるためには、継続的に問題の把握を行うことが必要と考える。
	改善の方向性	今後、本事業の成果物の効果を維持・向上していくためには行政事務に関する業務改善を継続的に取り組む必要がある。よって、業務上の問題を定期的に把握し必要性に応じて成果物の見直しを実施していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0059			
令和3年度	2021　国交　20　0542			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

50百万円

国交省が管理する施設における維持管理業務を効率化するため、資料作成等作業の自動化と優れた理解度の維持管理情報の作成手法の開発

【随意契約(企画競争)】

A.民間企業（2社）

50百万円

・施設の計測データを自動で収集・蓄積するシステムの構築
・施設の維持管理情報としてのBIM/CIM作成手法の調査

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社長大			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	機械設備計測データ自動収集システム設計等業務	31			
計		31	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社長大	5010001050435	機械設備計測データ自動収集システム設計等業務	31	随意契約 （企画競争）	1	99.7%	
2	日本工営株式会社	2010001016851	機械設備の維持管理におけるBIM／CIM活用手法調査業務	19	随意契約 （企画競争）	1	99.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0514

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	デジタルトランスフォーメーションセンターWEB会議システム構築業務			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室	室長 西村 徹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	第1回 国土交通省インフラ分野のDX 推進本部（令和2年7月29日）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型コロナウイルスを契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換を図る中で、建設現場における受・発注者間の打合せの遠隔化及び高度化を早期に実現するWEB会議システムを開発する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業ではWEB会議中に自由な角度から3次元設計データを閲覧し、フリーハンドの書き込みをできるシステム開発する。また、当該システムを国総研デジタルトランスフォーメンションセンター内に構築する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	0	－	－	－
	補正予算	－	100	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	100	100	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 100	▲ 100	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	100	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）	工事等の受・発注者を対象に、WEB会議中に自由な角度から3次元設計データを閲覧し、メモや写真の添付及びフリーハンドの書き込みを可能にすることで、より臨場感のあるWEB上での打合せの実現を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究を行う。	3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	100
	計算式	/	－	－	－	100百万円/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
国総研デジタルトランスフォーメーションセンターに3次元データに対応したWEB会議システム1式を構築する。	国総研デジタルトランスフォーメーションセンターへのシステム構築数	成果実績	式	－	－	－	－	1
		目標値	式	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と予算・決算・財政再生・新経済・財政計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスが蔓延する状況下でも、いわゆる3密を避け現場の機能を確保するため、映像データを活用した監督検査等、対面主義にとらわれない建設現場の新たな働き方の推進が求められている。本事業はこのようなニーズを実現するために不可欠であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で開発されるシステムは、新型コロナウイルスを契機とした非接触・リモート型の働き方への転換を図るために国土交通省が発注者となる公共工事において用いられる予定であるため、地方自治体、民間等にゆだねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ分野のDX推進本部の設置趣旨として、このたびの新型コロナウイルス感染症発生を契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換するなど、感染症リスクにおいても強靱な経済構造の構築を加速することが喫緊の課題であるとしている。本事業は非接触・リモート型の働き方を推進する上で不可欠なものであることから必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	DXデータセンター内のWeb会議システムに必要な機能の開発に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルスの影響による半導体不足のため必要な機器の納期が遅れ、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	サーバの仮想化技術を用いることで、物理サーバ数を減らしてコスト削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初からの目標であった、国総研デジタルトランスフォーメーションセンターに3次元データに対応したWEB会議システムを構築することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初からの目標を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	受注者が、国総研デジタルトランスフォーメーションセンターへアクセスする部分の機能が未実装であるため、当該機能実装後に本格的に活用されることが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	DXデータセンターの他機能へのログインIDとWeb会議システムのログインIDとが統一されていないため、利用が煩雑であることが課題である。
	改善の方向性	上記を解決するためシングル・サイン・オンシステム（一つのID,パスワードで複数のシステムにログインを可能にするシステム）の導入を検討する。

外部有識者の所見

・アウトカムに国総研デジタルトランスフォーメーションセンターへのシステム構築数とあるが、開発したWEBシステムの利用件数を目標にするべきかと考えます。
・必要性や優先度は高いとありますが、開発前に建設現場でのニーズ調査、競合システムの有無や利用実態、利用目標のシミュレーションなどについて実施されていますでしょうか。実施されているなら、追加説明されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、より適切な目標設定と事業執行に取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	効果的・効率的な事業の執行に努めた結果、成果として「3次元データに対応したWEB会議システム」が開発され、DXデータセンター内に構築されている。国総研内部での試験運用を経て、令和4年下半期にはDXデータセンターの機能の一部として、国土交通省工事・業務の受発注者に供用される予定である。

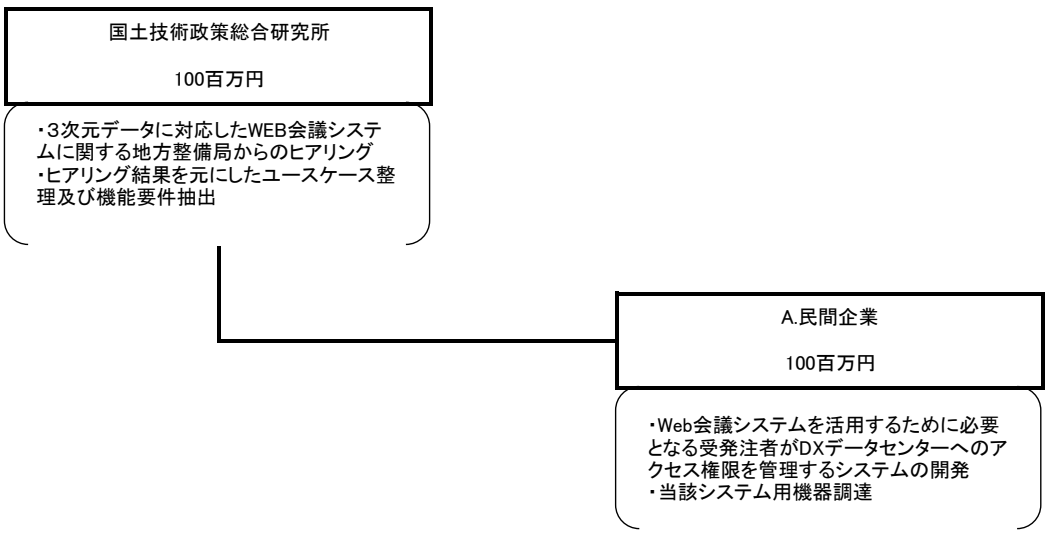
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新02　0061			
令和3年度	2021　国交　20　0543			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0515

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	土砂災害研究部　土砂災害研究室	室長　中谷 洋明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年台風19号等、また、令和2年7月豪雨等では、線状降水帯等、局地的な集中豪雨の実況監視が不十分であった。特に土砂災害の危険性が高い中山間地では雨量計（地上・レーダ）の精度が低下することから、中山間地の集中豪雨監視体制の強化が必要である。本研究では、流域管理、避難行動支援を改善するため、モデル流域で開発済みのCCTV画像雨量推定手法を実流域に拡大して展開するための検証を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	モデル流域で開発したCCTV等のカメラ画像による降雨量推定法（画像解析による雨量推定法）を検証し、実流域に展開する。 雨量強度や環境光等を調節できる人工降雨実験施設において降雨の状況を撮影し、画像解析により把握した画像情報と雨量強度の関係を分析する。 様々な粒径、落下速度の降雨に対応するため、レーザー式降水粒径速度分布測定装置を活用し、降雨の特徴と画像情報の関係を分析する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	20	20	－	
	前年度から繰越し	－	－	20	20	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 20	▲ 20	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	20	20	0
執行額		0	0	20		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

地方自治体に対して流域監視の高度化を図ることで警戒避難体制の強化を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発に関する研究を行う。	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	0	2	2	－
		当初見込み	件	－	0	2	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	－	0	10	10
	計算式	/	－	－	20百万/2	20百万/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
画像解析による雨量推定法に関する技術資料を1本作成する。	画像解析による雨量推定法に関する技術資料の作成数	成果実績	本	－	0	1	－	－
		目標値	本	－	0	1	－	1
		達成度	%	－	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済政策との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後において、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化するための事前防災対策の推進に資する研究であり、本調査課題はニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等には集中豪雨監視に関する情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の観測データや監視技術、監視体制の運用等の情報や経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	豪雨による土砂災害は毎年発生しており、中山間地の集中豪雨監視体制の迅速な強化が必要であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不足の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係機関の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	随意契約（企画競争）による支出を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政策目的の達成のための基礎資料として活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、土砂災害の危険性が高い中山間地における集中豪雨等の流域監視体制の強化を図るため、流域監視用CCTV等のカメラの画像から降雨強度等を把握する技術の開発を進め、有意な成果が得られた。 ・支出にあたっては、随意契約（企画競争）により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・本事業の成果が有効に活用され、土砂災害に対する警戒避難体制の強化につながるよう留意して取り組む。

外部有識者の所見

・令和2年度の補正予算を繰り越している理由および令和3年度に繰り越し分に加えて当初予算を要求している理由について、令和2年度当初予算要求の必要性・緊急性とともに具体的に追記されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、必要な対応を行うとともに、一者応札についても、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	令和2年度の補正予算成立後の観測試験地における豪雪災害により、必要な画像データの取得工程計画に見直しが生じたことから年度内に業務を完了することが困難となった。このため、業務実施に必要な工期を確保するために繰越を行った。 令和3年度に発生した静岡県熱海市等、豪雨災害への対応の1つとして、既存のCCTVカメラ画像の活用に向け本技術の現場への展開を加速する必要が生じ、このため、令和3年度の補正予算を要求したもの。蓄積した現地画像及び国内唯一の人工降雨実験施設における撮影画像に基づいて手法を改良する等、指摘を踏まえて改善を図り、事業の成果が国所管の監視施設に有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 20 0544			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

20百万円

モデル流域で開発したCCTV等のカメラ画像による降雨量推定法（画像解析による雨量推定法）を検証し、実流域に展開する。

事務費 2百万円

①試験研究費 2百万円

【随意契約(企画競争)】

A.株式会社コルバック

18百万円

・雨量強度を調節できる人工降雨実験施設において降雨の状況を撮影し、画像解析により把握した画像情報と雨量強度の関係を分析する。
・様々な粒径、落下速度の降雨に対応するため、レーザー式降水粒径速度分布測定装置を活用し、降雨の特徴と画像情報の関係を分析する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社コルバック			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	中山間地における降雨観測による雨滴の特性分析検討業務	10			
役務費	降雨撮影実験による画像を用いた降雨量推定手法検討業務	8			
計		18	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社コルバック	6010001088862	中山間地における降雨観測による雨滴の特性分析検討業務 外1件	18	随意契約 （企画競争）	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0516

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靭化に関する調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	道路構造物研究部　道路基盤研究室、構造・基礎研究室	渡邊　一弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に着手後も、令和2年7月豪雨の集中豪雨等による土工基礎・橋梁基礎の洗掘被害を受け、道路機能が長期にわたり喪失する事象が多発している。 このような頻発化・激甚化する災害に対して、住民の安心・安全な暮らしを守るため、事前防災対策をより一層推進するため道路構造物の災害リスクとリスクの影響度の的確な把握を行う目的の調査研究である。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和2年7月豪雨等では、河川増水による土工基礎・橋梁基礎の洗掘や大規模斜面崩壊による道路閉塞が発生した。これら被災に対し、被災状況・現場条件の調査、洗掘の再現と対策工等の効果検証を行う。また、土砂災害に関する知見の整理・被災事例分析等を通じた土砂災害リスクの道路交通機能への影響度反映手法について調査研究する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	50	50	－	
	前年度から繰越し	－	－	50	50	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 50	▲ 50	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	50	50	0
執行額		0	0	50		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

住民の安心・安全な暮らしを守るため、被災を受ける箇所の抽出手法の確立等によって、道路管理者の防災対策等の強化を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
道路構造物の洗掘、道路の土砂災害の調査検討	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靭化に関する調査研究項目の終了件数	活動実績	件	－	0	1	－	－
		当初見込み	件	－	0	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／洪水・豪雨に対する道路構造物の強靭化に関する調査研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	0	50	1
	計算式	/	－	－	50百万円/1件	50百万円/1件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料を1本作成する。	降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料の数	成果実績	本	－	0	1	－	－
		目標値	本	－	0	1	－	1
		達成度	%	－	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」として、河川に隣接する道路構造物の流失防止対策、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策が重点的に取り組むべき対策として定められており、令和2年7月豪雨においても豪雨による道路構造物の損壊等が発生し交通遮断が生じていることから、本調査課題はニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、同一地域に頻繁に発生するものではないため、地方自治体には多くの災害の情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の被災調査、復旧時の技術指導等の情報や経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」が重点的に取り組むべき対策として定められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式についてプロポーザル方式を用い、複数の者から技術提案を募り、応札者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業目的に全額支出
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補正予算成立後の研究計画の検討により、データの収集範囲について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努める。
	改善の方向性	競争性の確保のため、業務内容の品質確保に留意しつつ応札条件の緩和等を検討し、応札者が増加するよう改善に向けて努める。

外部有識者の所見

・令和2年度及び3年度にわたり、次期繰り越しが発生している理由を具体的に説明されたい。不測の計画見直しとは具体的にどのような事情でしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、必要な対応を行われたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	令和2年度は、当該年度の被災情報データも収集範囲に加えることとしたことに伴い、計画見直しが生じ、年度内に業務を完了することが困難となったため、業務実施に必要な工期を確保するために繰越を行った。令和3年度は、被災情報データに加え復旧情報データも収集範囲に加えることとしたことに伴い、令和2年度と同様に繰越を行った。 このように、当該年度に生じた災害も含め被災情報データ等を収集し、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。予定どおり令和4年度で事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

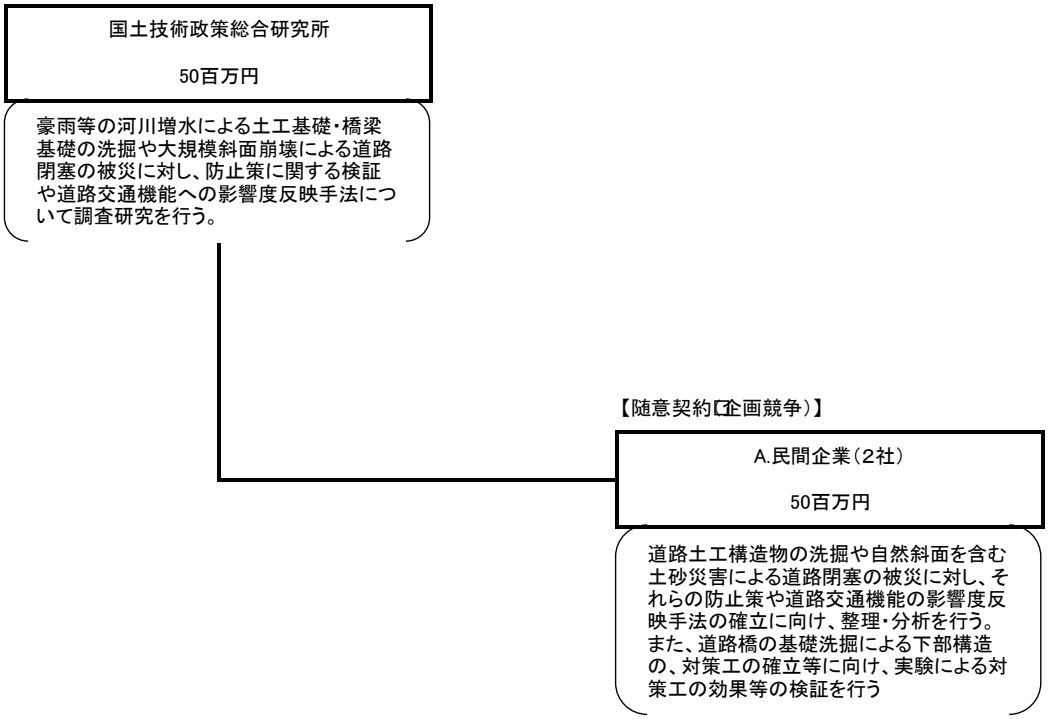
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 20 0545			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.三井共同建設コンサルタント株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	道路機能に影響する洗掘及び土砂災害の調査分析業務	33			
	計		33	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	三井共同建設コンサルタント株式会社	5011101020526	道路機能に影響する洗掘及び土砂災害の調査分析業務	33	随意契約 （企画競争）	2	99.9%	
2	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	道路橋基礎の洗掘被害への対応に関する実験業務	17	随意契約 （企画競争）	2	99.6%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0517

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	水害時の被災リスクを低減する既存戸建住宅の予防的改修方法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	住宅研究部　住宅生産研究室	室長　岩田　善裕
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年豪雨災害が頻発化・激甚化を極める中、水害による住宅の被害を最小限に抑え、緊急時に人が集まる避難施設の逼迫解消のために、避難者数を減らすことが不可欠である（新型コロナウイルス感染症予防の観点等から）。また、被害低減のためには、浸水想定区域からの移転が最重要であることは言うまでも無いが、現実的には困難が伴う。このため、人命保護、住民の安心・安全な暮らしを守るため事前防災対策をより一層推進する必要があり、とくに近年激甚化する水害に対して、既存戸建住宅の被害程度を抑えるための予防策を講じることが求められる。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	水害に対する次善の予防策として、在宅での生活継続と早期復旧を可能とするための既存戸建住宅の予防的改修の適用方法を確立する。検討にあたっては、過去の水害で被災した住宅の補修事例を調査して生活継続と早期復旧にどのような課題があったかを浸水深別に整理した上で、課題の改善に寄与する要素技術を整理するとともに改修時に適用可能な工事の組み合わせを検討し、想定される水害リスクや住宅の性能・仕様や世帯の属性等に応じて居住者の現実的な経済負担によって実現可能な予防的改修工事の適用について検討する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	20	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	20	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 20	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	20	0	0
執行額		0	0	19		
執行率（%）		－	－	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

既存住宅の居住者や改修を実施する設計者が、水害に対する次善の予防策として、被災の程度を抑え、在宅での生活継続と早期復旧が可能となるように、過去の水害による被災事例や復旧事例の調査により、既存住宅の予防的な改修方法の適用手法について検討する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用手法を検討する。	既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用に関する研究項目の終了件数	活動実績		－	0	1	－	－
		当初見込み		－	0	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	19	－
	計算式	/	－	－	19百万円/1件	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用手法に関する技術資料を1本作成する	既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用手法に関する技術資料の作成本数	成果実績	本	－	0	1	－	－
		目標値	本	－	0	1	－	1
		達成度	%	－	0	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年豪雨災害が頻発している中で、復興費用の低減や、新型コロナウイルス感染症の予防の観点からも、水害による住宅の被害を最小限に抑え、避難所への避難者数を減少させることが不可欠である。被害の低減のためには、浸水想定区域からの移転も選択肢となるが、当該区域の全世帯を移転させることは現実的には困難が伴うため、既存住宅の予防的な改修方法の確立が求められるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年の水害を踏まえて住宅の浸水対策の検討が急がれる中で、民間では新築住宅を対象とした技術開発が先行しており、地方自治体は住宅の浸水対策についての技術開発を実施するものではないため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省社会資本整備審議会の気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会において令和2年7月に答申された「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」において、今後も水害が激化すること背景に、河川の流域全体のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策として「流域治水」への転換が提言されており、住宅を含む建築物について被害の軽減、早期復旧・復興のための対策の検討が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定では、企画競争による発注方式を採用し、参加者からの技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。 また、随意契約（少額）については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同種業務、類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	基本計画策定、設計・積算に時間を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って順調に実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において、国土技術政策総合研究所における研究課題としての研究の方向性や調査内容について意見聴取を行って研究を実施している。 ・業務発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

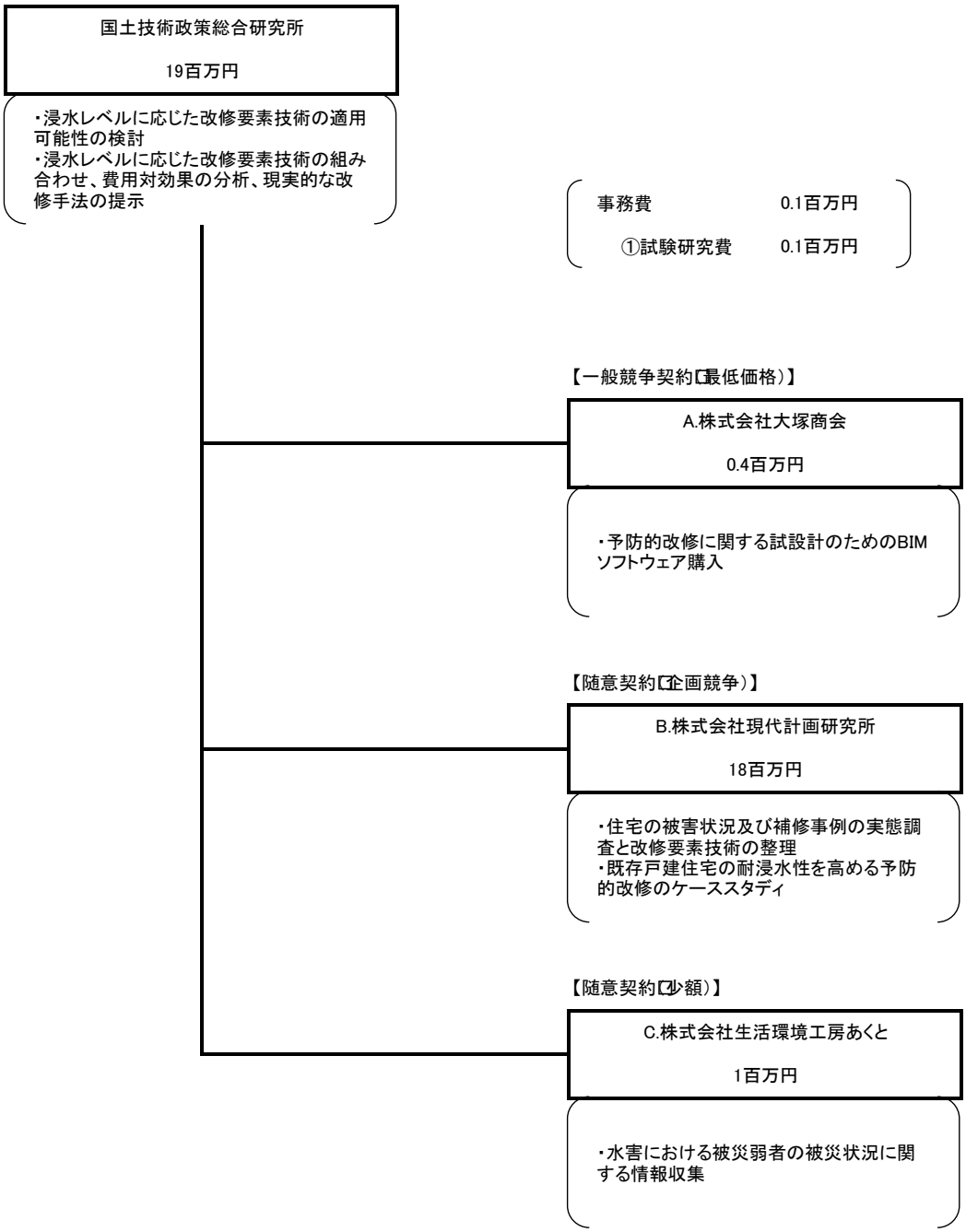
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 20 0546			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社大塚商会

費 目	使 途	金 額（百万円）
	百万円未満	
計		0

B.株式会社現代計画研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	水害時の被災状況と復旧実態にもとづく既存戸建住宅の予防的改修方法に関する調査・整理業務	18
計		18

C.株式会社生活環境工房あくと

費 目	使 途	金 額（百万円）
	百万円未満	
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェア購入	0.4	一般競争契約（最低価格）	4	89.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社現代計画研究所	9011601002061	水害時の被災状況と復旧実態にもとづく既存戸建住宅の予防的改修方法に関する調査・整理業務	18	随意契約（企画競争）	1	99.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社生活環境工房あくと	4040001041960	水害時の災害弱者の被災に関する情報収集・整理業務	1	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0518

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	下水道研究部　下水処理研究室	室長　重村 浩之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	下水道法　第21条の2　第2項			関係する計画、通知等	バイオマス活用推進基本計画（平成28年9月） 第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月） パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和元年6月）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	下水処理場とごみ処理場を広域で連携させ、ごみ処理場で焼却処分されている地域バイオマスを下水道に受け入れて、地域全体でエネルギー・リン等の資源を効率的に回収し、最終処分量も減らす資源循環システムを構築する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	生ごみ等の地域バイオマスを下水道に受け入れる場合の施設に与える影響に関する技術的な検討や、地域バイオマスを対象とした資源循環システム全体での経済性・環境性・維持管理性等の評価手法が不明瞭なため、本研究を実施することで明らかにし、地方自治体で容易に検討が可能となるように技術資料としてまとめる。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	9	9	9
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	9	9	9
執行額		0	0	8		
執行率（%）		－	－	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	89%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	9	9	－
職員旅費	0	0	
計	9	9	

活動内容（アクティビティ）

地方自治体に対して、策定する技術資料を示すことにより、資源循環システム構築の検討を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究を行う。	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	2	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	8	4.5
	計算式	/	－	－	8百万円/1	9百万円/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに、地域バイオマスを対象とした資源循環システムの経済性・環境性・維持管理性等の評価手法及び検討事例を示した技術資料を1本策定する。	資源循環システムを導入するための技術資料の策定数	成果実績	本	－	－	－	－	－
		目標値	本	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、地域バイオマスの下水処理場への受け入れによる資源循環システムの評価手法の開発、及び最適な資源循環システムの実施に向けた具体的な検討に関する技術資料を整備するものである。本研究成果は地域全体の効率的なエネルギー・リン等の資源回収の推進に寄与し、持続可能な資源循環型社会を目指すものであるため、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	持続可能な資源循環システムの構築を目指すには、地域バイオマスを対象とした新たな資源循環システムの経済性・環境性・維持管理性等の評価手法が必要となるが、特に中小都市の地方公共団体では職員が減少傾向で、かつ十分な技術的を有していないため、国の研究機関が高度で先進的な知見を用いながら、公平・中立的な観点で評価手法を開発する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年6月の第4次「循環型社会形成推進基本計画」において、下水処理場を地域のバイオマス活用の拠点とし、他のバイオマスとの混合利用を推進している。また、パリ協定に基づき温室効果ガスの排出抑制に向けて長期的に取り組む戦略として令和元年6月に策定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、地域で発生するバイオマスを下水処理場で受け入れ、地域全体での効率的なエネルギー回収を推進することが位置付けられたこともあり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業者等との打ち合わせをWeb会議で実施することにより旅費交通費を削減するなど、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、地域バイオマスの下水処理場への受け入れによる資源循環システムの評価手法の開発、及び最適な資源循環システムの実施に向けた具体的な検討に関する技術資料を整備するものであり、地域全体の効率的なエネルギー・リン等の資源回収の推進に寄与し、現在国で進めている下水道事業の集約化につながる研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争の実施により、透明性、競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、第三者機関である技術提案審査委員会等による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

・アウトカムに「資源循環システムを導入するための技術資料の策定数」が令和5年度までに一本とあり、令和3年度から3年度の時間を要していますが、もう少しスピードアップできるよう改善することはできないでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の意見を踏まえ、スピード感を持って事業運営に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	外部有識者のご所見も踏まえ、スピード感を持って効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0052			
令和3年度	2021　国交　新21　0032			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所

8百万円

下水処理場に生ごみ等を受入れる際の様々な影響について、技術的な課題・メリットや広域化・共同化の有効性・課題等を体系的に整理。

【随意契約（企画競争）】

A.株式会社建設技術研究所

8百万円

下水処理場へ生ごみ等を受入れる際に施設へ与える影響や、広域化・共同化の有効性等について、先行事例から情報を収集。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社建設技術研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	下水処理場を拠点とした生ごみ等受入れに関する調査業務	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	下水処理場を拠点とした生ごみ等受入れに関する調査業務	8	随意契約 （企画競争）	3	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0519

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	河川研究部　水害研究室	室長　井上 清敬
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	社会資本整備審議会　気候変動を踏まえた水害対策のあり方について　答申（令和2年7月）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の減災対策推進に必要なハザード情報図作成手法を開発し、同図を活用した減災対策検討手法及び対策効果評価手法を開発することにより、全国各地域の洪水減災対策検討を加速させ、まちづくり等各分野の施策を総動員した、洪水減災対策を推進し、洪水被害の防止・軽減を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業では、治水施設整備規模を超える豪雨・洪水生起を前提に、洪水氾濫時の減災対策を具体的に推進するために必要であるハザード情報図として、各氾濫シナリオにおける、大浸水深・高流速・長期湛水・急激な浸水位上昇（家屋損壊、死亡率に直結）の発生しやすい場所及び短時間で氾濫水が到達しやすい（避難が困難）場所を地図上に図示する手法を開発する。また、同図に基づき具体的減災対策について検討し、施設・人口集中地区等に甚大な被害を与える特に致命的な氾濫シナリオの回避方策を検討するとともに、減災対策の時系列の組み合わせや優先順位の検討手法を開発する。さらに、これら減災対策の被害軽減効果について定量的評価手法を開発する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	15	15	15
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	0	15	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 15	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	30	15
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	15	15	－
職員旅費	0	0	
計	15	15	

活動内容（アクティビティ）

減災対策を検討する上で必要となるハザード情報図の作成手法や、各対策の内容・優先順位・効果等を検討する手法を開発しとりまとめることにより、流域治水の関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）による全国各地域の減災対策の検討を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法に関する研究を行う。	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	5	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	－	－	3
	計算式	百万円／件	－	－	－	15百万円/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに、洪水減災対策検討に関する手引きを1本策定する。	洪水減災対策検討に関する手引きの策定数	成果実績	本	－	－	－	－	－
		目標値	本	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動影響が指摘されるこれまでに経験したことのないような豪雨・洪水災害が各地で頻発しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の洪水被害防止・軽減対策上重要であり、水害リスクは公平・中立に評価される必要があることから国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～答申」（令和2年7月、社会資本整備審議会）において、「水災害リスクを軽減させるためには、・・・特性に応じた水災害に強い安全・安心なまちづくりを行うことが重要である。・・・今後、まちづくりにおける活用を見据えた水災害リスク情報の充実を図るとともに、さらに地域の水災害リスク評価を行って、流域全体で水災害リスクを軽減していく必要がある」としており、まちづくりにおける活用を見据えた水災害リスク情報を充実させ、流域全体で水災害リスクを軽減するための減災対策検討手法を開発する本事業は、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置発令による出勤抑制により作業が遅延したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	氾濫シナリオごとに、「浸水深」、「流速」、「湛水期間」、「浸水位上昇速度」、「氾濫水到達時間」を指標として図示する、氾濫シナリオ別ハザード情報図作成手法（案）を試作した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、外部有識者による技術提案審査委員会による審査を踏まえ業務発注を行った。 ・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・簡易公募型プロポーザル方式による令和4年度業務発注に向けて、調整を進める。

外部有識者の所見

・アウトカムにつき、令和5年度までに手引きを1本作成とありますが、もう少しスピードアップできるよう改善できないでしょうか。
・令和3年度の繰越理由につき、具体的に追記されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	外部有識者の意見を踏まえ、スピード感を持って事業運営に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	・外部有識者のご意見も踏まえ、スピード感を持って効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果を挙げられるよう努めていく。 ・令和4年1月に新型コロナウイルス感染まん延防止等重点措置に伴い、受注者の在宅勤務が拡大し、在宅勤務では作業が困難な氾濫解析モデルの作成に遅れが生じ、年度内に業務を完了することが困難となったため、業務実施に必要な工期を確保するために繰越を行った。

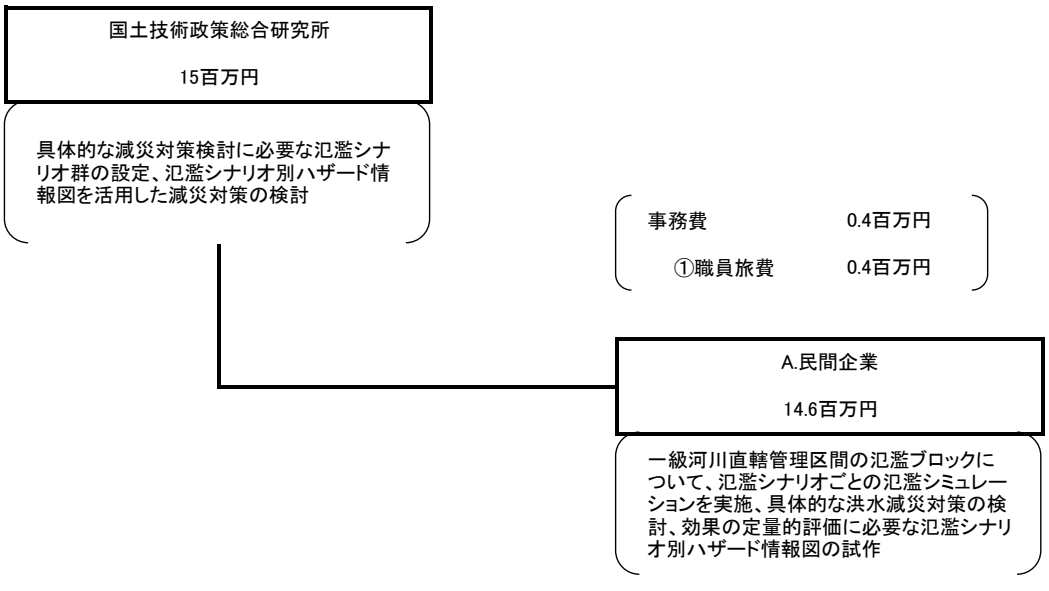
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0053			
令和3年度	2021　国交　新21　0033			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0520

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	土砂災害研究部　砂防研究室	室長　山越　隆雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	国土交通省防災業務計画（令和元年8月修正）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	幅広い粒径の土砂を含む土石流等が流下する場合の侵食・堆積プロセスを最新の計測技術を用いた水路実験にて解明し、緩勾配エリアまで土砂が到達する現象を再現できるモデルを開発する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	近年の土砂災害では、水のみならず大量の土砂の氾濫・堆積によって甚大な被害が生じる土砂・洪水氾濫と呼ばれる現象が発生している。これまで、直轄砂防事業を実施しているような過去に土砂・洪水氾濫が発生した流域では、災害実績データによる再現計算によってパラメータの妥当性を確認して予測精度を担保してきたが、気候変動の影響により、既往の災害実績がない流域でも多発する可能性がある。また、直轄砂防流域だけでなく都道府県が管理している流域など、土砂・洪水氾濫の記録のない流域などでも起こる可能性がある。そこで、本研究では、幅広い粒径の土砂の侵食・堆積プロセスを明らかにし、細かい土砂が緩勾配エリアまで到達するメカニズムを解明することによって、幅広い粒径の土砂を含む流れを解析できる汎用性の高い予測モデルを構築する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	15	15	10
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	13	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 13	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	2	28	10
執行額		0	0	1		
執行率（%）		－	－	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	7%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	15	10	－
職員旅費	0	0	
計	15	10	

活動内容（アクティビティ）

砂防事業（直轄・補助）を担当する事務所が高精度かつ合理的に砂防計画を立案できるツールを作成する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
幅広い粒径の土砂を含む土石流等が緩勾配エリアまで到達する現象を再現できるモデルの開発	幅広い粒径の土砂を含む土石流等が緩勾配エリアまで到達する現象を再現できるモデルの開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	3	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 幅広い粒径の土砂を含む土石流等が緩勾配エリアまで到達する現象を再現できるモデルの開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	1	9.3
	計算式	/	－	－	1百万円/1件	28百万円/3件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに「土砂・洪水氾濫現象の再現及び予測のための数値計算手法の手引き」に本研究により確立した手法を項目で1つ、追加する。	「土砂・洪水氾濫現象の再現及び予測のための数値計算手法の手引き」へ追加する手法の項目数	成果実績	項目	－	－	－	－	－
		目標値	項目	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年発生している土砂・洪水氾濫では、水のみならず大量の土砂の氾濫・堆積によって甚大な被害を及ぼしている。一方、気候変動の影響で豪雨の頻度、降雨量が増加することで土砂・洪水氾濫現象が頻発する傾向にある。これらのことから、確実なソフト対策、ハード対策が望まれ、対策の検討に必要な技術を提供する本研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	任意の流域を対象とした汎用性・精度の高い予測手法を確立する必要がある。そのためには、過去の発生事例について現象の発生メカニズムを詳細に調査する必要となるが、地方自治体、民間では得られる情報に限りがあり、またノウハウの蓄積も少ない。国総研では全国の直轄砂防流域でのデータを取得することができ、またこれまでも検討を重ねてきていることから効率的に信頼性の高い成果を得ることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年11月に閣議決定された「気候変動適応計画　分野別施策：自然災害・沿岸域」では気候変動に伴う土砂や流木の流出量の変化等について検討する、とあり、平成30年12月公表の「社会資本整備審議会　河川分科会　大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」の答申では土砂・洪水氾濫に関する発生メカニズムのさらなる解明によってハザードの推定とリスク評価手法を開発する必要があるとされている。気候変動により各地で土砂・洪水氾濫が発生する可能性が高まっていることから、メカニズムの解明を踏まえた予測技術の高精度化と適用範囲の拡大は喫緊の課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約（企画競争）で業務発注を3件行ったが，河床変動計算手法の高度化に関する業務で一者応札となった。用いる計算プログラムの要件として各社が有している必要最小限としたが砂防施設の規模決定につながる信頼性の高い高精度な計算が要求されて難易度が高く、業務を遂行するのに必要な体制を確保できないと判断された可能性がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究推進にあたって基礎的なデータを得るための作業を業務発注で依頼している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務遂行に必要な人件費が適切なものになるよう数量の設定を吟味している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	最終的な目標達成のために必要な検討（水路実験，数値計算）を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナ感染対策の一環で出社制限措置を講じたことから，作業に必要な日数を確保するべく繰越を実施した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場事務所からデータを共有いただいたり，職員自らが検討も同時並行で行って検討の効率化を図っている。また，一部の検討を前倒しで行うことで，確実な目標達成に向けて検討を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実験は事業実施のために有効な機能を有する水路を使用しており，効率的に成果が得られることが期待される。また，数値計算もシンプルな方法を採用しており，計算時間が短く低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部繰越を実施しているが，目標達成に向けて着実に検討を推進できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・高精度に土砂到達範囲を再現するため，計算条件を適切に設定した上で数値計算を実施し，有効な結果が得られた。 ・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・高精度に土砂到達範囲を再現するため，水路実験による特性把握，数値計算手法の改良に努める。 ・競争性の確保のため，早期発注，発注内容の精査に努める。

外部有識者の所見

・アウトカムにつき、令和5年までに手引きへの追加項目1とありますが、もう少しスピードアップできるよう改善できないでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	外部有識者の意見を踏まえ、スピード感を持って事業運営に取り組まれたい。また、一者応札について、原因を分析し、改善に向けて取り組むとともに、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	外部有識者のご所見も踏まえ、スピード感を持って効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう努めていく。また一者応札となっている契約については、引き続き原因分析を行い、改善に向けて努めて参りたい。

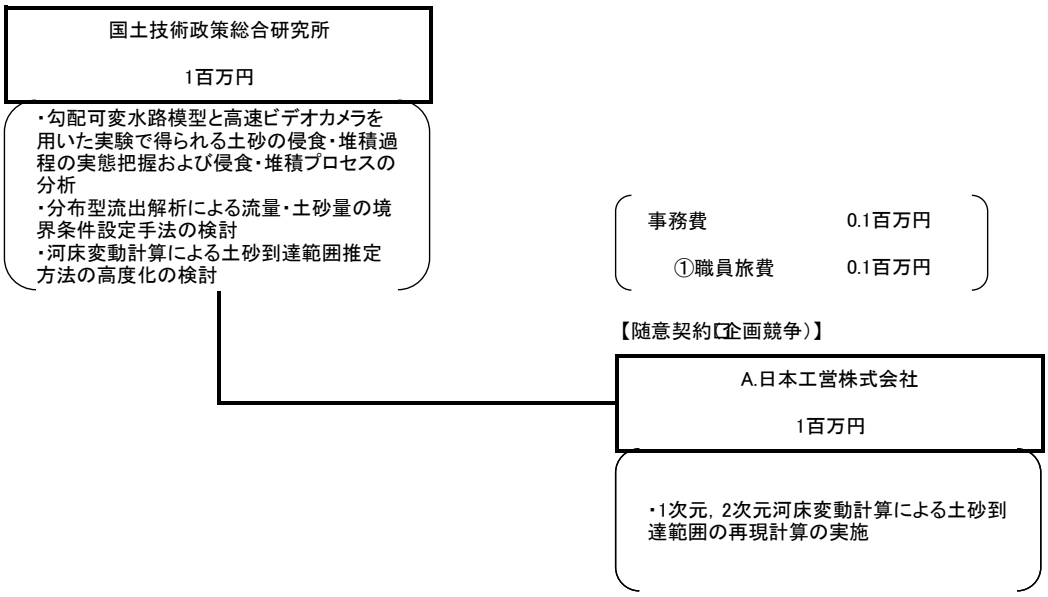
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0054			
令和3年度	2021　国交　新21　0034			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.日本工営株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	河床変動計算による土石流対策計画策定手法整理分析業務	1			
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本工営株式会社	2010001016851	河床変動計算による土石流対策計画策定手法整理分析業務	1	随意契約 （企画競争）	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0521

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究			**担当部局庁**	国土技術政策総合研究所	**作成責任者**
事業開始年度	令和3年度	**事業終了（予定）年度**	令和5年度	**担当課室**	建築研究部 構造基準研究室	室長 喜々津 仁密
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	・令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の強風対策（令和2年7月 社会資本整備審議会 建築分科会 建築物等事故・災害対策部会） ・住生活基本計画（全国計画）（令和3年3月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成30年台風第21号や令和元年台風第15号（房総半島台風）では、建築年の古いものを中心に多くの屋根ふき材の強風被害が発生したことを踏まえて、本研究では既存の屋根ふき材の耐風診断法の開発と補強技術評価法の提案を行う。そして、既存建築物の屋根を対象にした耐風診断・補強に関するマニュアル、住宅性能表示基準や改修促進施策のための技術資料としてまとめることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本研究の事業概要は以下のとおりである。 ① 屋根ふき材の被害リスクを特定する耐風診断法の開発 屋根ふき材ごとの強風に対する弱点を特定する診断法の枠組を構築し、建築年、構工法、立地条件に応じた診断指標を一次・二次診断ごとに提案する。 ② 強靭な屋根ふき材を実現する耐風補強技術の評価法の提案 建築基準法令の要求性能より高い性能を求めるニーズ（災害拠点建築物等）にも対応できるよう、想定する外力レベルに応じた複数の性能水準を提案する。そのうえで、屋根ふき材の適切な耐風補強を実現できるよう、修繕・改修時の耐風補強技術について耐力特性の評価方法を提案する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	12	12	12
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	12	12	12
執行額		0	0	11		
執行率（%）		－	－	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	92%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	11	11	－
職員旅費	1	1	
計	12	12	

活動内容（アクティビティ）

耐風診断・補強に関するマニュアルをとりまとめ公表することにより、既存建築物の居住者や管理者等に対して屋根の耐風診断・補強の適切な実施を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究を行う。	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	2	－	－
		当初見込み	件	－	－	2	1	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／ 既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	－	2.8	6
	計算式	/	－	－	11百万円/4件	12百万円/2件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに既存の屋根ふき材を対象にした耐風診断法・補強技術の評価法に関する技術資料を1本策定する。	既存の屋根ふき材を対象にした耐風診断法・補強技術の評価法に関する技術資料の策定数	成果実績	本	－	－	0	－	－
		目標値	本	－	－	0	－	1
		達成度	%	－	－	0	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の台風で建築物の屋根に多数の強風被害が生じている状況を鑑み、強風に対する強靭な屋根改修の促進に資する技術的知見を整備するものであり、災害から国民の命と暮らしを守るためのニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示基準や国による既存屋根の改修促進施策のための技術資料を整備する研究開発であるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の強風対策」（令和2年7月 社会資本整備審議会 建築分科会 建築物等事故・災害対策部会）において、「屋根ふき材の補強技術（部分改修を含む）の評価方法等について、国総研等において開発を進める」とされている。また、「住生活基本計画（全国計画）」（令和3年3月閣議決定）では、安全な住宅・住宅地の形成のための基本的な施策として「住宅の改修による耐風性等の向上」が挙げられている。これらの対策等を踏まえて本研究は急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約（少額）については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した経費のみを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用して技術開発の効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って実施しており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。また、成果を論文としてとりまとめ、順次公表する予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、診断法や評価法をマニュアル等で提示することで適切な耐風補強に誘導され、住宅等の居住継続性の確保、災害拠点建築物の頑強性の向上に貢献すると考えられることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	今後、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

・アウトカムにつき、令和5年度までに1本策定とありますが、もう少しスピードアップできるよう改善できないでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の一部改善内容	外部有識者の意見を踏まえ、スピード感を持って事業運営に取り組まれたい。また、一者応札について、原因を分析し、改善に向けて取り組むとともに、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれたい。

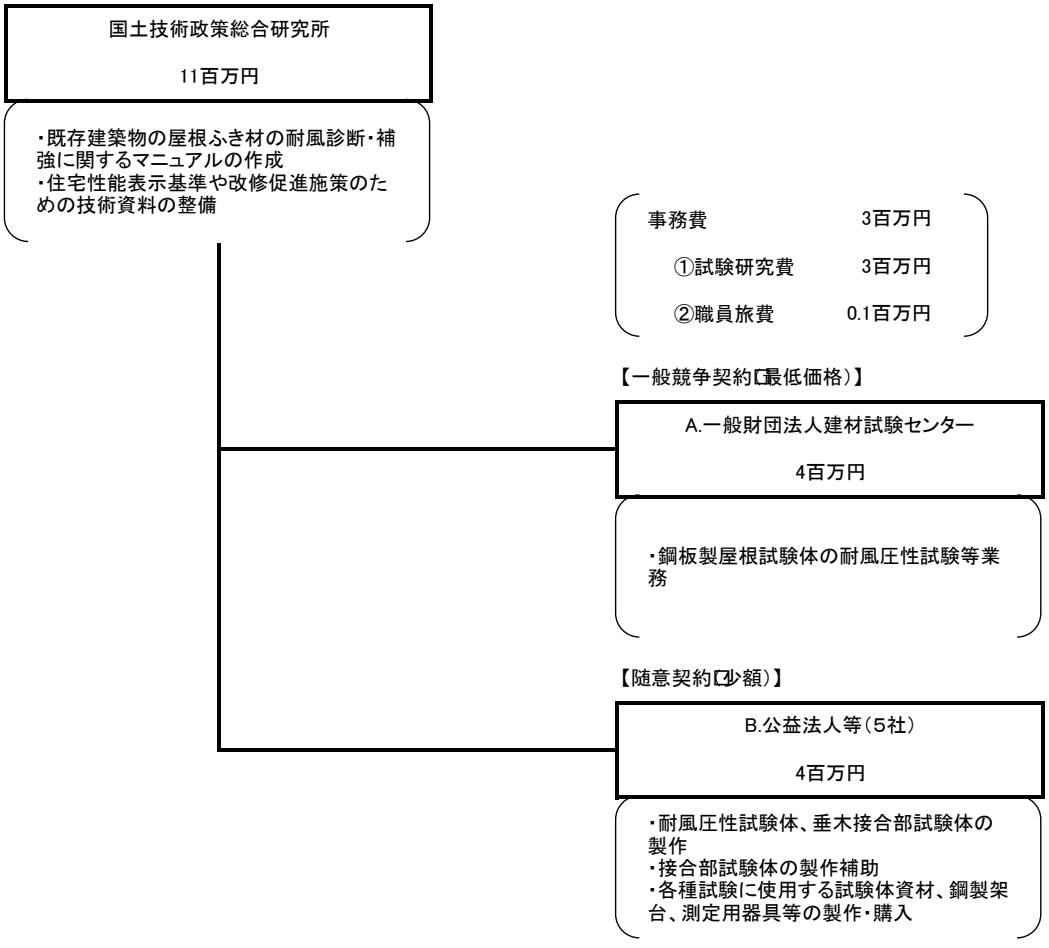
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	アウトカムについては、令和5年度末を待たずに検討成果が出た段階で随時、その一部の概要を研究論文や学会大会での発表等で公表するよう努めていく。また、一者応札となっている契約については、引き続き原因分析を行い、改善に向けて努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0055			
令和3年度	2021　国交　新21　0035			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.一般財団法人建材試験センター			B.一般財団法人建材試験センター		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	役務費	鋼板製屋根試験体の耐風圧性試験等業務	4	役務費	耐風圧性試験体製作業務	1
				役務費	鋼製架台組立業務	0.9
				役務費	接合部試験体の製作補助等業務	0.6
	計		4	計		2.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	鋼板製屋根試験体の耐風圧性試験等業務	4	一般競争契約 （最低価格）	1	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	耐風圧性試験体製作業務外2件	2.5	随意契約 （少額）	－	－	
2	東亜工業株式会社	8011801003265	圧力センサコネクト製作業務	0.5	随意契約 （少額）	－	－	
3	株式会社ポラスのリフォーム	1030001065055	垂木接合部の試験体製作業務	0.4	随意契約 （少額）	－	－	
4	一般社団法人日本金属屋根協会	3010005003721	はぜ締め折板材外３点購入	0.3	随意契約 （少額）	－	－	
5	株式会社フジ急	2050001016088	タブレット端末外３点購入	0.1	随意契約 （少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0522

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	住宅研究部　住宅生産研究室	室長　岩田　善裕
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	令和元年度高齢社会対策（高齢社会白書）（令和元年6月閣議決定）、経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～（骨太の方針2019）］（令和元年6月閣議決定）、ユニバーサルデザイン2020 行動計画（平成29年2月関係閣議会議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在宅高齢者の入浴中の溺水事故の予防が期待できる浴槽レス浴室について、安全で利用しやすい、空間寸法、手すりの設置位置・形状、開口部の段差・幅員等について、実験検証により明らかにし、利用の安全性・自立性や介助の容易性等を確保するための「バリアフリー基準」を開発し、浴槽レス浴室の普及を図る。それにより、住宅浴室内での死亡事故数の減少、高齢者の入浴の自立やQOLの向上、介助者の負担軽減等が期待される。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会の高齢化に伴い在宅高齢者の入浴中の溺水事故が急増している中で、近年民間で開発が進む「浴槽レス」により溺水事故の低減が期待できる。しかしながら、現行の浴室のバリアフリー基準は浴槽入浴を前提としたものであり、浴槽レス浴室の利用の安全・自立を確保するための「バリアフリー基準」は未整備である。そこで本研究は、まず利用の安全性・容易性等の実験検証として、実大試験体を用いた被験者実験を行い、基準化に必要なデータを収集する。そしてそのデータから浴槽レス浴室のバリアフリー基準案および設計ガイドラインを開発し、国の制度への反映を通じて、入浴の安全・自立を確保する選択肢として浴槽レス浴室の普及を図るものである。
実施方法	直接実施、委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	10	10	10
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	10	10	10
執行額		0	0	9		
執行率（%）		－	－	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	90%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	10	10	－
職員旅費	0	0	
計	10	10	

活動内容（アクティビティ）	浴槽レス浴室に係る基準を整備することで、在宅高齢者（単身者を含む）及びその家族等の介助者に対して、在宅高齢者の家庭の浴室内での溺水事故防止の支援および、自宅の浴槽レス浴室の利用による入浴の自立、QOLの向上、さらに家族等の介助者の入浴介助の負担軽減の支援につなげる。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究を行う。	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	9	5
	計算式	/	－	－	9百万/1	10百万/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに、「浴槽レス浴室のバリアフリー基準案」を1本策定する。また、同年度までに、「浴槽レス浴室の設計ガイドライン」を1本作成する。	・浴槽レス浴室のバリアフリー基準案の策定数 ・浴槽レス浴室の設計ガイドラインの策定数	成果実績	本	－	－	0	－	－
		目標値	本	－	－	0	－	2
		達成度	%	－	－	0	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化の進展に伴い、在宅高齢者の入浴中の溺水事故による死亡者数が増加しており、このような溺水事故の防止が期待できる浴槽レス浴室の導入・普及が必要である。そのため浴槽レス浴室のバリアフリー基準を整備するという本事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で検討する「浴槽レス」の入浴方法については、民間において近年、浴槽浴と同等の快適性を得る製品開発が進められているが、浴槽レス浴室全体としてのバリアフリー性能を共通の視点で評価する基準は未整備であり、快適性に加えて安全性が確保された浴槽レス浴室の導入（市場での普及）に向けては、国において統一的なバリアフリー基準の整備が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「令和元年度高齢社会対策（高齢社会白書；令和元年6月閣議決定）」における「高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進」に対応し、また「ユニバーサルデザイン2020 行動計画（平成29年2月関係閣議会議決定）」においても「全国の建築物のバリアフリー化を一層促進する」こととされていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定では、企画競争による発注方式を採用し、参加者からの技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。 また、随意契約（少額）については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同種業務、類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性（研究の実施方法、実施体制）」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、本研究成果は入浴の安全・自立を確保する新たな選択肢として国の住宅施策等へ反映されると考えられる研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・業務発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。

外部有識者の所見
・アウトカムにつき、「浴槽レス浴室の設計ガイドライン」を1本作成するとありますが、もう少しスピードアップできるよう改善できないでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	外部有識者の意見を踏まえ、スピード感を持って事業運営に取り組まれたい。

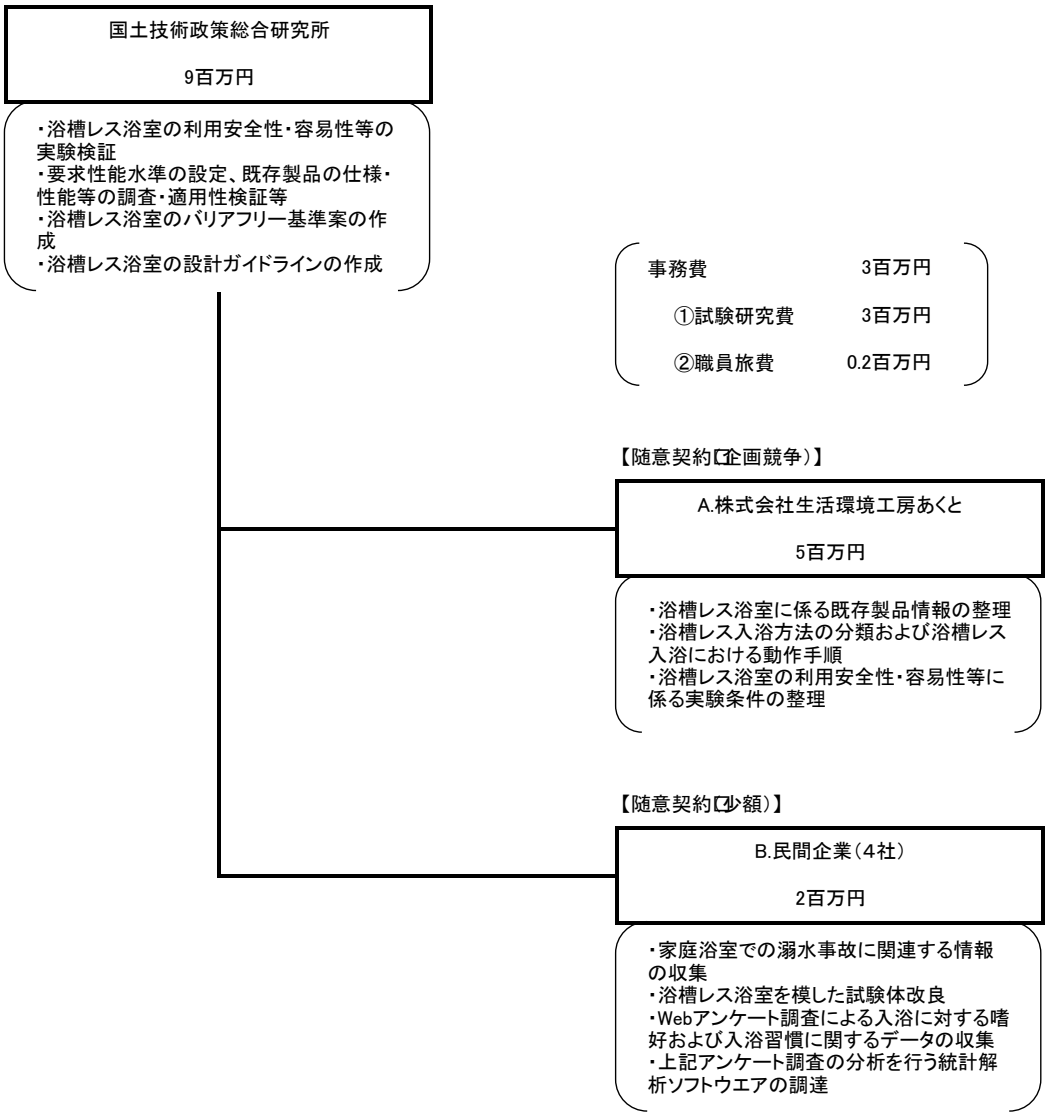
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	外部有識者のご所見も踏まえ、スピード感を持って効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0039			
令和3年度	2021　国交　新21　0036			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社生活環境工房あくと			B.株式会社人間環境デザイン研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	浴槽レス浴室に係る技術情報調査業務	5		百万円未満	
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社生活環境工房あくと	4040001041960	浴槽レス浴室に係る技術情報調査業務	5	随意契約（企画競争）	2	98.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社人間環境デザイン研究所	3020001107756	住宅内での溺水事故予防コンテンツの建物事故予防ナレッジベースへの追加業務	0.6	随意契約（少額）	－	－	
2	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	入浴習慣に関する意識調査実施業務	0.5	随意契約（少額）	－	－	
3	ナカ工業株式会社	7010501031742	浴槽レス浴室の入浴行為の動作検証に用いる実験用フレームの改造業務	0.5	随意契約（少額）	－	－	
4	SAS Institute Japan株式会社	1010401083212	ソフトウェア年間ライセンス更新	0.1	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0523

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	都市研究部　都市開発研究室	室長　石井　儀光
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都市分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、行政の効率化を図るため、都市関連データをデジタル化した3D都市モデルを利用して、様々な都市問題（環境・防災等）を検討できるようにするための技術的検討を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	デジタル化した都市関連データをもとに、様々な都市問題解決のための都市・まちづくりの計画案をより詳細に評価し、比較検討するためには、3D都市モデルを用いた高度なシミュレーションの利用が効果的である。そこで、個別課題（環境や防災など）ごとに必要となる3D都市モデルの拡張仕様について検討する。また、人口減少等により財政状況が逼迫する地方都市では、3D都市モデルの作成及び更新に伴うコストの削減は不可欠であることから、既存の点群データ等を活用することにより、3D都市モデルの作成・更新コストを低減する手法を検討する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	10	10	10
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	10	10	10
執行額		0	0	9		
執行率（%）		－	－	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	90%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	9	10	－
職員旅費	1	0	
計	10	10	

活動内容（アクティビティ）

都市問題の解決に向けた地方公共団体の検討を支援するために、デジタル時代の官民インフラとなる3D都市モデルを活用して、効率的にシミュレーション等を実施するための技術開発を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究を行う。	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	1	6

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	4.5	1.7
	計算式	/	－	－	9百万円/2	10百万円/6

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに3D都市モデルの拡張仕様及び作成・更新に関するマニュアルを1本策定する。	3D都市モデルの拡張仕様及び作成・更新に関するマニュアルの作成数	成果実績	本	－	－	－	－	－
		目標値	本	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第32次地方制度調査会答申（令和2年6月）では「自治体のデジタル化」の推進が柱とされ、住民や地域社会を支える様々な主体がデータを利活用できるようにすることが必要であるとされていることから、都市関連データを格納したオープンデータとしての3D都市モデルの普及・促進とイノベーションの創出を目指す本事業は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	3D都市モデルは、地方自治体や産・学の多様な主体が活用する都市関連オープンデータとして整備を目指しており、各利用主体が個々の利益や利便性のために偏った仕様を策定することを避けるため、国が公平・中立な立場で拡張仕様を検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）において、「デジタル時代の官民インフラを今後5年で一気呵成に作り上げる」とされ、政府と民間のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速が求められており、デジタル時代の官民インフラとなる3D都市モデルの普及・促進を支援する本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定するなど、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て研究実施に必要な空中写真や点群データなどを効率的に収集するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度は拡張仕様のプロトタイプを作成し、当初予定通りの成果実績であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市計画分野の個別課題に対応した高度なシミュレーションを行うために必要となる3D都市モデルの拡張仕様やデータ作成・更新コストの削減手法について整備するものであり、産・学の多様な主体の技術活用促進につながる研究であることから国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性	・研究成果が地方公共団体等で活用されるべく、実用的な成果となるように留意して取り組む。 ・企画競争による業務の発注にあたっては、多くの技術提案が得られるように検討項目内容の設定に工夫を加えるなどして、競争性の確保に努める。

外部有識者の所見
・アウトカムにつき、令和5年度までにマニュアルを1本策定するとありますが、もう少しスピードアップできるよう改善できないでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見	
一部改善の事業内容	外部有識者の意見を踏まえ、スピード感を持って事業運営に取り組まれたい。

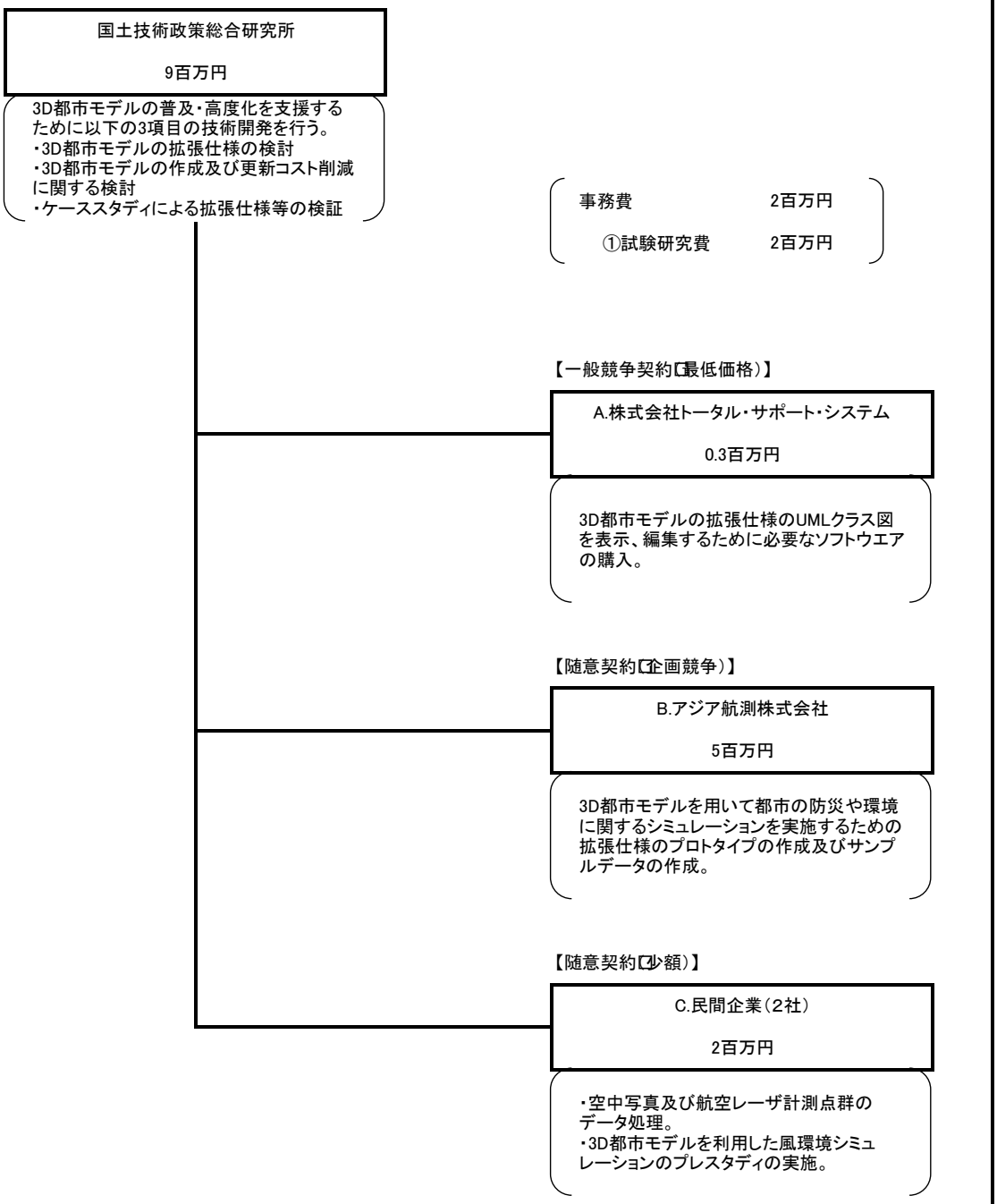
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
検討を年度内に改善	外部有識者のご所見も踏まえ、スピード感を持って効果的・効率的な事業執行に努めるとともに、マニュアルの利用が想定される地方公共団体等との意見交換を行いながら、着実な成果が挙げられるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0057			
令和3年度	2021　国交　新21　0037			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社トータル・サポート・システム

費目	使途	金額（百万円）
	百万円未満	
計		0

B.アジア航測株式会社

費目	使途	金額（百万円）
役務費	3D都市モデルを用いたシミュレーションのためのデータ拡張に関する検討業務	5
計		5

C.株式会社WindStyle

費目	使途	金額（百万円）
	百万円未満	
計		0

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェア購入	0.3	一般競争契約（最低価格）	4	89.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アジア航測株式会社	6011101000700	3D都市モデルを用いたシミュレーションのためのデータ拡張に関する検討業務	5	随意契約（企画競争）	2	99.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社WindStyle	6110001008579	PLATEAUを利用した風環境シミュレーションのためのプレスタディ業務	1	随意契約（少額）	－	－	
2	朝日航洋株式会社	7010601041419	空中写真及び航空レーザ計測点群のデータ処理に関する業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0524

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	高頻度流域精密測量による短期・中期土砂流出対策手法高度化のための研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	土砂災害研究部砂防研究室	室長　山越 隆雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	河川砂防技術基準調査編（H26.4）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、気候変動の影響により頻発している土砂・洪水氾濫では、短期的には土砂や水の氾濫で被害が生じ、中期的には土砂流出が豪雨後も継続して復旧・復興の妨げとなっており、土砂・洪水氾濫の数値解析を適切に実施する必要がある。本事業は、より適切な数値解析を実施するために必要となる調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法に関する高度化を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本研究では、土砂生産が活発な山地流域内において、高頻度に高精度な地形測量を実施するとともに、出水前後の航空レーザ測量結果の差分解析を行うことで、1回の出水による土砂動態を的確に把握する。また、現地での流砂水文観測データと差分解析による土砂動態データを照らし合わせることで、土砂動態をより詳細に分析する。さらに、数値解析による再現計算を実施し、詳細な土砂動態データとの比較検証を行うことにより、数値解析の再現性を高めるために必要となる事項を把握する。
実施方法	直接実施、委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	30	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	30	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 30	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	30	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）	直轄砂防事業を担当する事務所における土砂・洪水氾濫対策計画のより適切な策定を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法の明示	調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／　調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	－	0	30
	計算式	/	－	－	0	30百万円/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
「数値解析を実施するために必要となる調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法」に関する技術資料を1本策定する	「数値解析を実施するために必要となる調査データの取得方法およびその調査データを用いた条件設定方法」に関する技術資料の策定数	成果実績	本	－	－	0	－	－
		目標値	本	－	－	0	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と予算・決算・財政再生計画・新経済・財政との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年11月に閣議決定された気候変動適応計画で謳われている、土砂災害の発生頻度の増加への対策に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が計画策定、施設設計、工事施工を実施する土砂・洪水氾濫対策計画や中期土砂流出対策計画の検討・立案に寄与することからも、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、気候変動の顕在化によって土砂・洪水氾濫とが頻発しており、その後の中期的な土砂流出が復旧・復興の課題となっていることから、土砂・洪水氾濫の数値解析の精度向上を図り、土砂・洪水氾濫対策計画や中期土砂流出対策計画の充実を図ることが急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	_

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

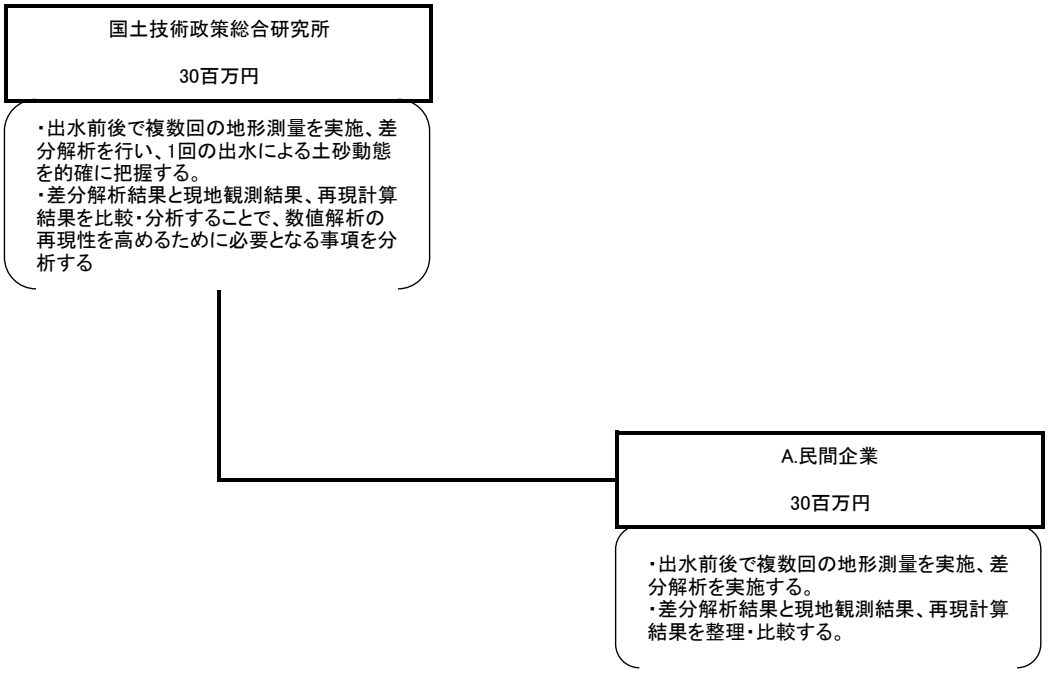
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和4年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0525

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	リモートセンシング技術を統合活用した効率的な災害調査手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	土砂災害研究部土砂災害研究室	室長　中谷洋明	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大雨や地震などの後，河道閉塞発生箇所や土砂災害の集中発生範囲をいち早く把握することは，その後の対策の早期着手に繋げるために重要である。 このため、広域に情報を収集できるリモートセンシング技術を統合的に活用して、土砂災害発生箇所の早期把握を目指す						
事業概要（5行程度以内。別添可）	これまで、ALOS-2搭載の合成開口レーダーを中心に使用していたが、民間も含め複数の合成開口レーダーを活用することで、発生箇所推定の信頼性向上が可能か調査研究を実施する。 土砂災害発生箇所の推定の検証のため、過去に発生した土砂災害の発生箇所に関するデータセットを作成する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	20	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	20	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 20	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	20	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

地方整備局職員を中心とした防災担当者の、大規模な土砂災害時における被害状況の迅速な把握を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
広域に情報を収集できるリモートセンシング技術を統合的に活用して、土砂災害発生箇所の早期把握に関する研究を行う	広域に情報を収集できるリモートセンシング技術を統合的に活用して、土砂災害発生箇所の早期把握に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	0	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）/広域に情報を収集できるリモートセンシング技術を統合的に活用して、土砂災害発生箇所の早期把握に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	10
	計算式	/	－	－	－	20百万円/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
リモートセンシング技術を統合活用した効率的な災害調査手法に関する技術資料を1本作成する	リモートセンシング技術を統合活用した効率的な災害調査手法に関する技術資料の作成数	成果実績	本	－	－	0	－	－
		目標値	本	－	－	0	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画・新経済との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後において、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化するための事前防災対策の推進に資する研究であり、本調査課題はニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域的な災害対策に備えるための研究であり、国以外に実施主体が想定できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による土砂災害の頻発化、激甚化に備えるために優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

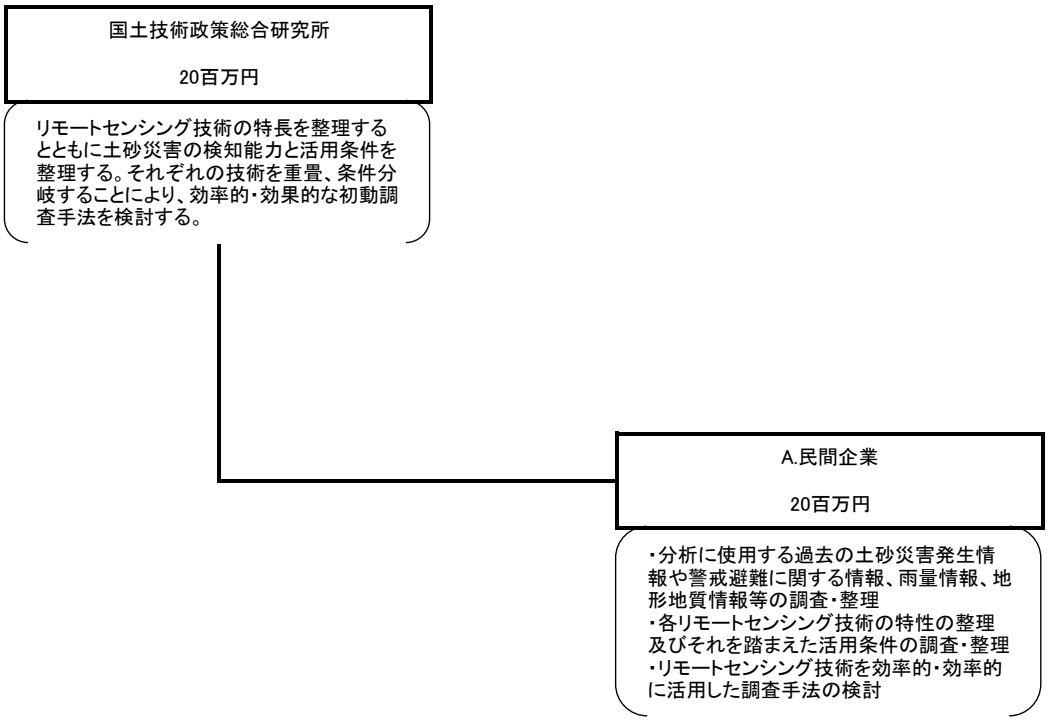
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	指摘を踏まえて改善を図り、事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0526

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	土砂災害研究部土砂災害研究室	室長　中谷洋明	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	降雨により深層崩壊等の大規模な土砂災害が発生した場合や長雨があった場合、降雨終了後も土砂災害が発生する場合があり、降雨終了後も二次災害防止のために広域的にリスクを把握する必要がある。そこで、土砂災害リスク評価の判断材料としての適用可能性を検討するため、広域的なデータを取得可能な衛星を活用して斜面の植物の蒸発散等から水文状況を推定する手法を開発する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	現在運用されている気象観測衛星において、NDVI値や地表面温度等の土壌水分との関連性が高いデータが比較的高頻度で観測・配信されている。これらのデータから流域・斜面スケールで水文状況を推定する手法を検討する。また、現地観測のデータを比較し、手法の適用可能性を検討する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	20	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	20	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 20	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	20	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

行政機関の防災担当者に対して広域的な土砂災害リスクの把握を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究を行う。	人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	0	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	0	10
	計算式	/	－	－	0	20百万円/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する技術資料を1本作成する。	人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する技術資料の作成数	成果実績	本	－	－	0	－	－
		目標値	本	－	－	0	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後において、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化するための事前防災対策の推進に資する研究であり、本調査課題はニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等には広域的な土砂災害リスクに関する情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の観測データや経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	降雨により深層崩壊等の大規模な土砂災害が発生した場合や長雨の場合、降雨終了後も土砂災害が発生し、生命・財産に甚大な被害を及ぼすおそれがあることから、広域的な土砂災害リスク評価のために実施する本事業は優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

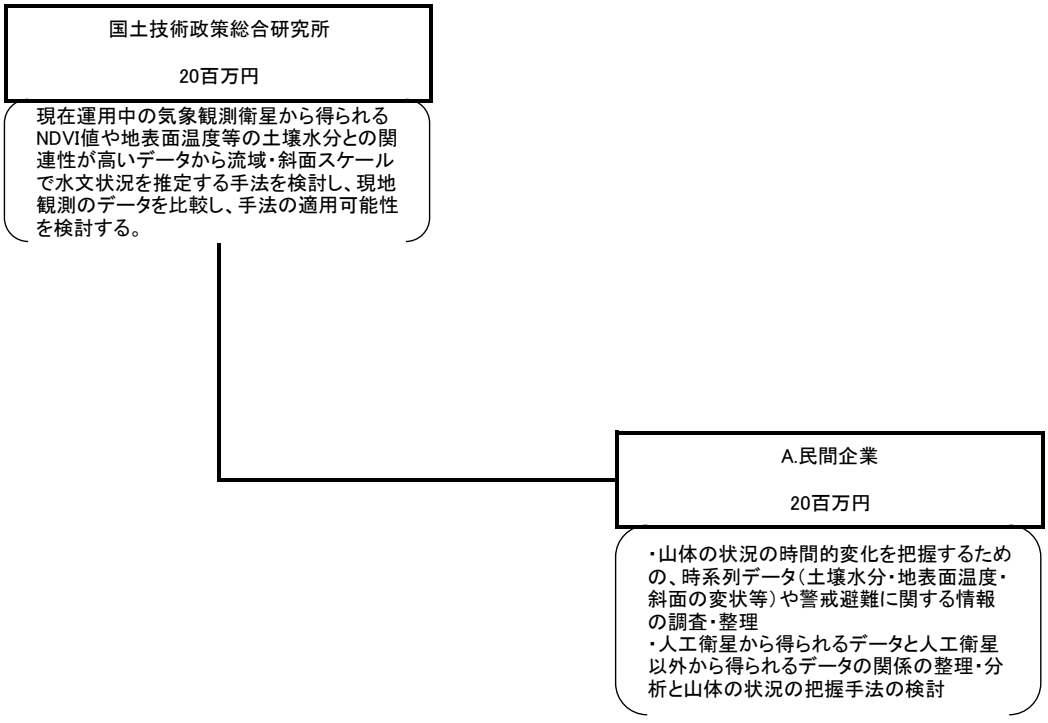
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	指摘を踏まえて改善を図り、事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0527

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	がけ崩れ災害緊急対応のための意思決定支援システムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	土砂災害研究部土砂災害研究室	室長　中谷洋明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土砂災害発生後は、二次被害防止のための警戒避難や緊急対策工法の検討のため、国総研職員等の土砂災害対策の専門家を派遣して技術指導を行っている。 現場では、専門家自ら現地調査を実施し、経験に基づく判断により技術指導を実施。今後の技術指導の迅速化、効率化を図るため、遠隔による技術指導の手法の確立を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・ドローンを補完する地上型レーザースキャナの調達 ・ドローン等を活用した崩壊後のがけ崩れ地形の作成手法の検討 ・崩壊後の斜面と周辺の地形データを活用して、二次被害の要因となり得る箇所の抽出手法の検討					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	20	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	20	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 20	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	20	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

本事業は、都道府県を中心とした行政機関におけるがけ崩れ災害後の緊急対応の安全性向上と作業の効率化を支援する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
がけ崩れ後の斜面における今後の対策に関する遠隔の技術指導に関する研究を行う	がけ崩れ後の斜面における今後の対策の遠隔技術指導に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／がけ崩れ後の斜面における今後の対策の遠隔技術指導に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円／件	－	－	－	20
	計算式	／	－	－	－	20百万／1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
がけ崩れ後の斜面における今後の対策の遠隔技術指導の確立に向けた研究に関する技術資料を1本作成する	がけ崩れ後の斜面における今後の対策の遠隔技術指導の確立に向けた研究に関する技術資料の作成数	成果実績	本	－	－	－	－	－
		目標値	本	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後において、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化するための事前防災対策の推進に資する研究であり、本調査課題はニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災後の土砂災害対策の技術指導は国が行っているため、国による事業が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による土砂災害の頻発化、激甚化に備えるために優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

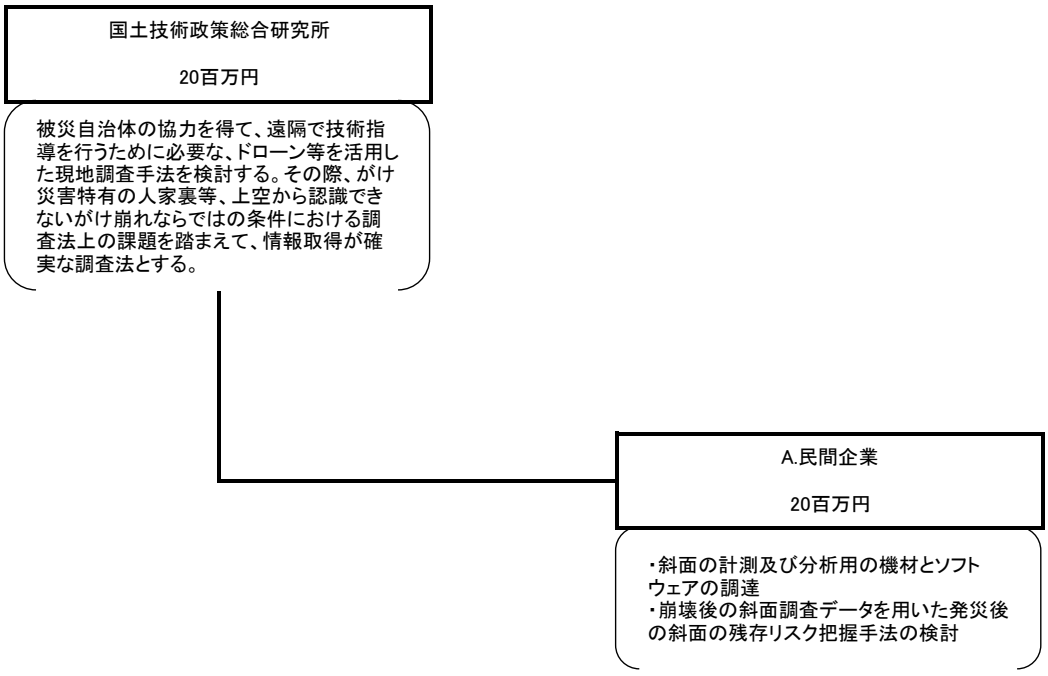
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	指摘を踏まえて改善を図り、事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0528

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ダムで計測された地震動データを活用した被災状況推定システムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	河川研究部大規模河川構造物研究室	櫻井　寿之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模地震発生時のダムの異常を速やかに推測し、ダム管理者による適切な安全管理の実施、本省や国総研による速やかな体制の構築を行うために、ダムで観測された地震動データを利用した、「ダム被災状況推定システム」の設計と試作を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	大規模地震時には、広域に点在する多数のダムへの影響を迅速に把握し、ダム管理者による適切な安全管理の実施や、必要な支援体制の構築が求められる。多くのダムで地震発生時に地震動データを取得しているが、現在は最大加速度値を個々のダムの臨時点検要否の判断に使うのみで、広域的な被害予測への活用や、地震動データが持つ多様な情報の直接的な活用ができていない。そのため、本事業は、地震発生時のダムへの影響推定手法及び地震発生時にダムで観測される地震動データを国総研に自動的に収集するシステムと連携し、地震の影響（被害の有無や程度）をより迅速に推定し、ダム管理関係機関に情報提供を行う「ダム被災状況推定システム」の設計と試作を行うものである。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	20	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	20	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 20	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	20	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省のダム管理者およびダム管理に関係する行政関係者に対して、大規模地震発生時にダムへの地震の影響（被害の有無・程度）を迅速に推定し、情報提供を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
「ダム被災状況推定システム」の設計及び試作版の作成	「ダム被災状況推定システム」の設計及び試作版の作成に必要な、研究項目等の終了件数。	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	3	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／「ダム被災状況推定システム」の設計及び試作版の作成に必要な、研究項目等の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	6.7
	計算式	百万円/件	－	－	－	20百万円/3件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
地震発生後にダムの被災状況を把握する「ダム被災状況推定システム」を一式作成	ダムでの地震影響推定機能を備えたシステム数	成果実績	式	－	－	－	－	－
		目標値	式	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

－

政策評価と経済・財政再生計画・新経済政策との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後30年間で南海トラフ地震が発生する確率は70～80%とされ、広範囲で大規模地震の切迫性が高まっている。本研究では、大規模地震発生時に、ダムの被災状況を迅速に把握することを目的としており、国民の生命や財産を守ることに直結することから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で開発を行う「ダム被災状況推定システム」は、大規模な公共施設であるダムを対象とするものであり、ダム管理責任者である国が自ら実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近い将来、大規模地震の発生の切迫性が指摘されており、大規模地震発生時に早急にダムへの地震影響を迅速に把握する手法の確立は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

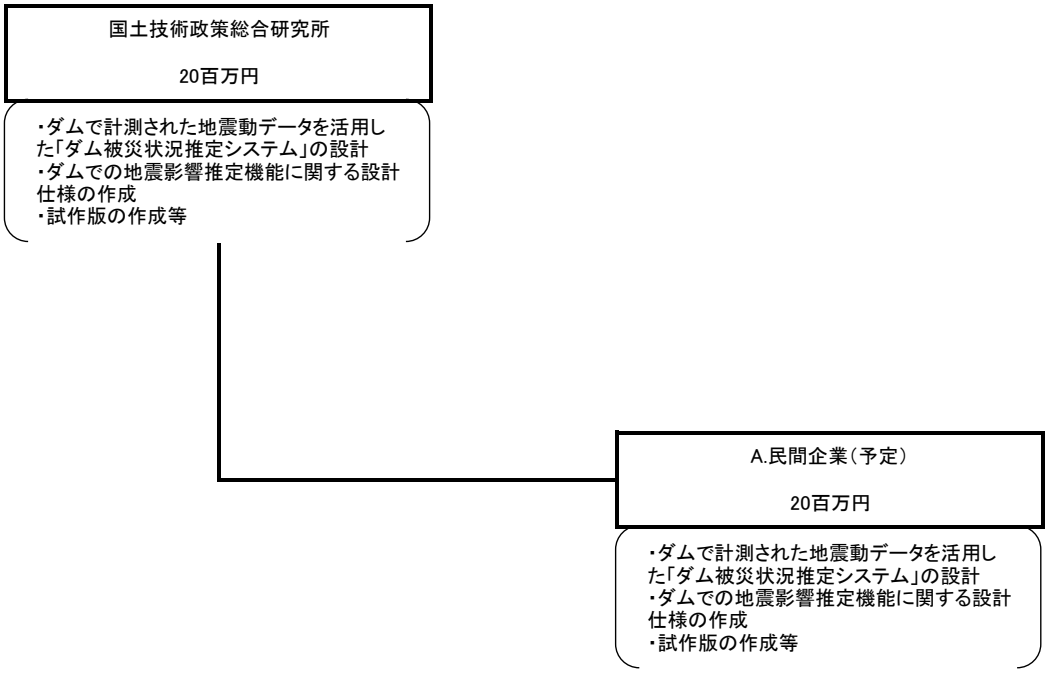
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和4年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0529

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	重要インフラの地震被害推定情報の即時配信システムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	道路構造物研究部道路地震防災研究室	室長　中尾 吉宏
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	頻発化・激甚化する災害に対し、二次災害の防止や災害復旧業務への早期着手を一層推進するとともに、災害の発生時刻等に依らない迅速な対応が求められている。 このため、地震発生直後に早期に収集できる情報を分析し、具体的・定量的な被災状況を把握・提供することで、インフラ施設管理者の震後対応を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	インフラ施設の地震による被災状況の具体的かつ定量的な推定を可能にする情報収集・配信システムを開発する。 システムでは、地震後に早期に収集できる情報の分析による具体的・定量的なインフラ施設被害の推定、新技術によるインフラ施設被害の把握、を実現し、これらの情報の共有を図る。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	80	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	80	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 80	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	80	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	－
職員旅費	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

地震時のインフラ施設被災情報に関する現況調査研究を行い、インフラ施設被害の推定情報を収集・配信するシステムを構築する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
インフラ施設の被災情報に関する研究を行う	インフラ施設の被災情報に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／インフラ施設の被災情報に関する研究項目数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	80
	計算式	/	－	－	－	80百万円/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
インフラ施設の被災情報に関する技術資料を作成する。	インフラ施設の被災情報に関する技術資料の作成数	成果実績	本	－	－	0	－	－
		目標値	本	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土技術政策総合研究所調べ

政策評価と予算・決算・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路をはじめとするインフラは重要なライフラインであり、地震発生時には市民生活及び都市活動等に大きく影響を及ぼすため、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ施設は、国及び地方公共団体で管理されており、事業目的、社会ニーズ達成には全国で統一された指標による情報が求められる。このため、関係する知見を総括し、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震、南海トラフ地震等、巨大地震の切迫性は高く、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後に計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

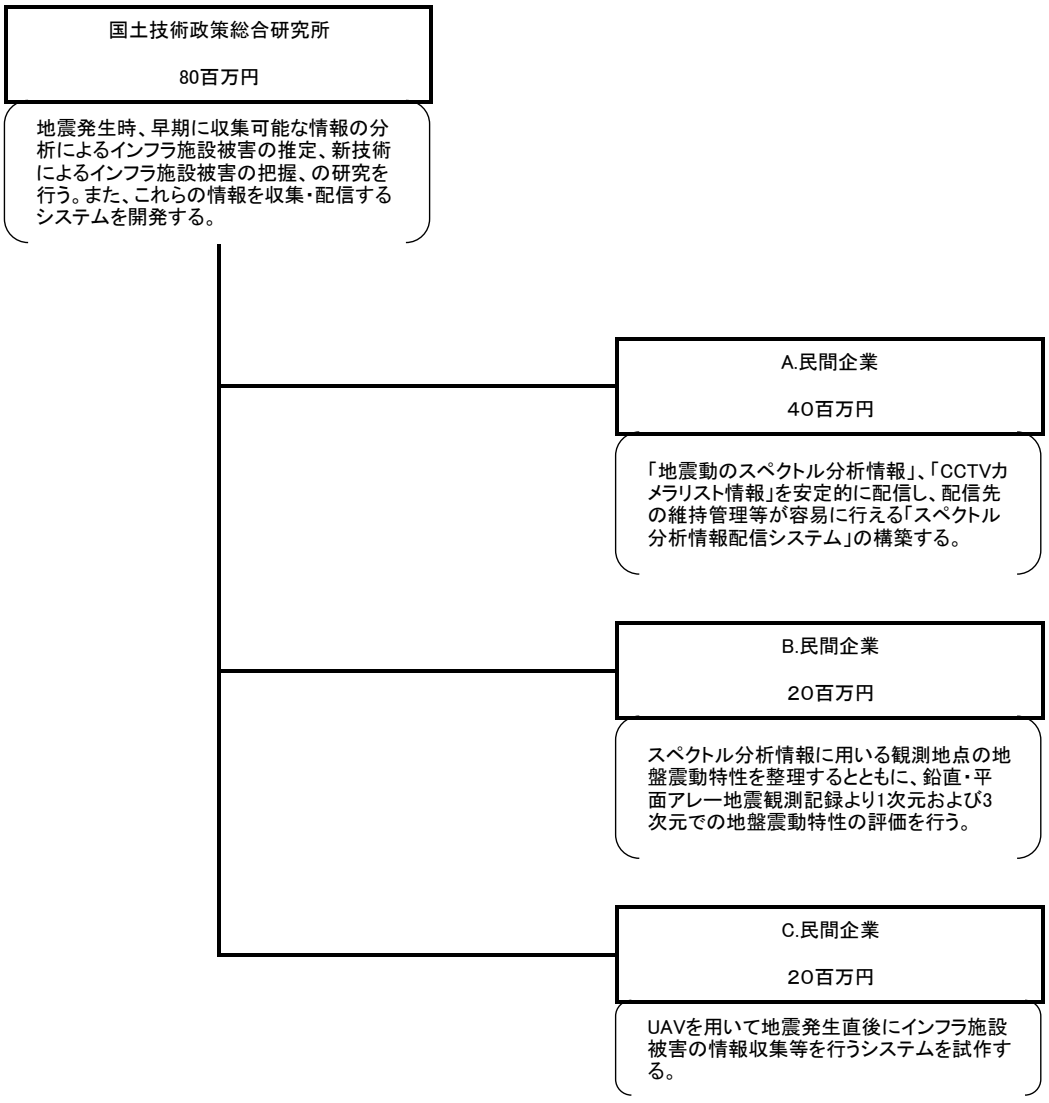
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	所見を踏まえ、成果目標を十分に達成できるよう、効果的・効率的に事業を執行するとともに、成果が有効に活用されるように引き続き関係部局と連携する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0530

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	道路構造物研究部橋梁研究室	白戸　真大
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和2年7月熊本豪雨では、道路橋上部構造の流失被害が多数発生し、道路の通行機能の応急復旧にも長時間を要した。緊急仮設橋は通行機能の早期回復を図るために有効であり、対応出来る架橋・河川条件の拡大のために、緊急仮設橋の性能規定化および多様な現場条件に対応可能な部材形状の標準化のための調査研究を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災直後の応急対応のごく短期的な適用に限定するなどを前提にしたときに、道路として通行に供するにあたって必要な外力の信頼性水準の評価を行う。また、部材形状や強度を規格化することで多様な寸法や架設方法に対応できる緊急仮設橋を実現することに対して、その実現可能性について明らかにする。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	50	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	50	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 50	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	50	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）	外力に関わる信頼性解析や架設方法の数値シミュレーション

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究を行う。	緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究の終了件数	活動実績	件	－	－	0	1	－
		当初見込み	件	－	－	0	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（百万円）／緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	50
	計算式	/	－	－	－	50百万円/1件

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
緊急仮設橋の設計や施工に用いる外力等の要求性能の提示	応急対応のごく短期的な適用に限定するなどを前提とした、緊急仮設橋の設計や施工に用いる外力等の要求性能に資する技術資料の数	成果実績	式	－	－	0	－	－
		目標値	式	－	－	0	－	1
		達成度	%	－	－	0	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	－

政策評価と予算・決算・税制・新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所: P79（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	激甚化する気象災害により、多数の道路橋上部構造が流失するような事態が発生している中、交通ネットワーク・ライフラインの早期復旧への社会的ニーズは高いと評価出来る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今回新たに応急仮設橋を定義し、それに対する外力や強度について性能規定化、部材形状等についても標準化を国の技術基準に適合する形で社会に提示するため、国が実施する必要がある。その後については民間等による技術革新に委ねる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」が重点的に取り組むべき対策として定められており、本研究は上記に関連性が深いものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象範囲について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれたい。なお、本事業は令和4年度で事業終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	効率的・効果的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和4年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業成果が有効活用されるよう引き続き努める。

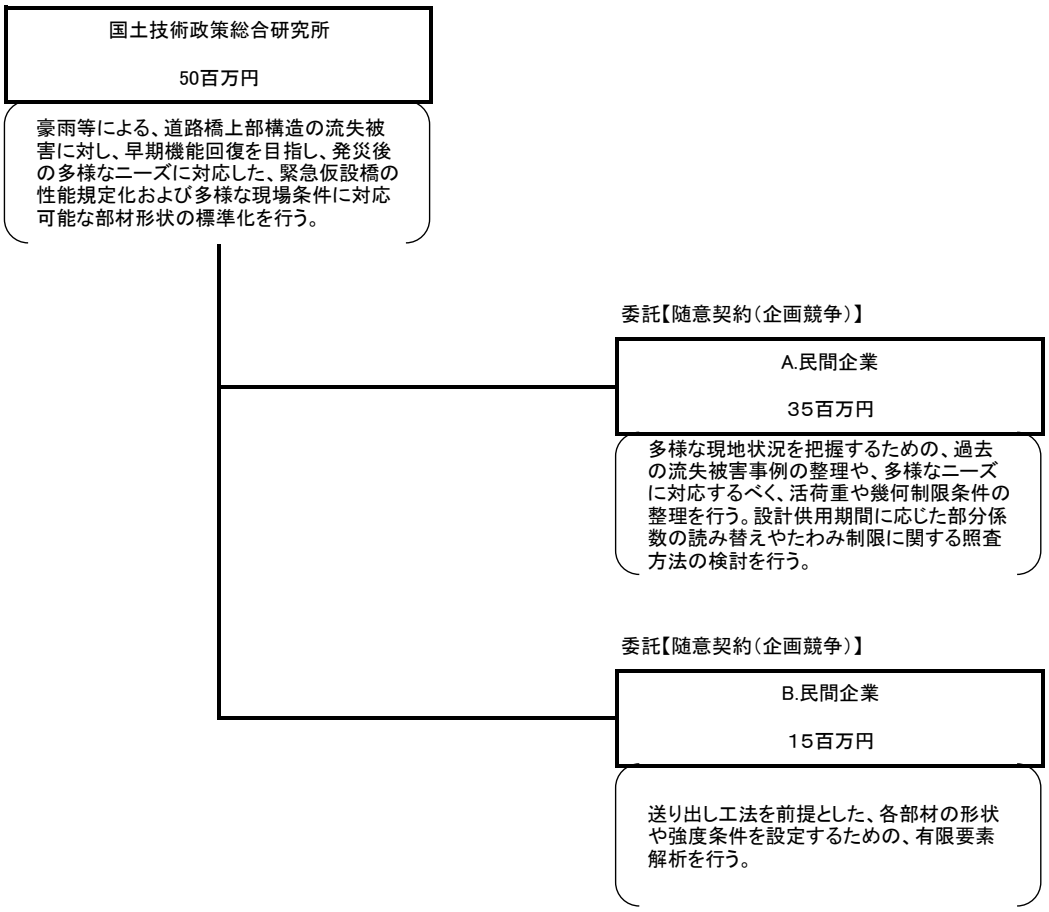
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0531

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所（横須賀）	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	海洋環境・危機管理研究室長	岡田 知也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき，沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	造成干潟や生物共生型港湾構造物等の環境保全技術の従来の評価手法は，水質・生物等のモニタリングデータに基づく，水質改善効果や生物量の増加効果等の評価が主であり，生態系サービスの観点では過小評価となっている．一方，既往の生態系サービスに基づく評価手法では，全体のサービスの価値は評価できても，サービスの価値と自然環境・社会環境を結びつけて評価していないため，その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない．また，地域の特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず，その違いを整理できていないため，地域特性を評価に適切に反映できていない．そこで本研究では，自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき，環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	8	8	8	0	0
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	8	8	8	0	0
執行額		8	7	8		
執行率（%）		100%	88%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	88%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	
職員旅費	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
その他	0	0	
計	0	0	

活動内容（アクティビティ）	本研究で開発された評価手法は、沿岸域における環境保全技術の事業実施者が、環境保全技術を効果的活用することを支援する。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度	
	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき，沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法	開発手法	成果実績	式	－	－	1	－	1	
			目標値	式	－	－	1	－	1	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	沿岸海洋・防災研究部　研究・活動の方針　3　①[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/engan/houshin_engankaiyou.pdf]									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	－	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	4	3	5	－	－	
			当初見込み	件	3	3	5	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たりコスト	百万円	2	2	2	－		
			計算式	百万円/件	8/4	7/3	8/5	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度	
	－	目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	成果実績	%	96.2	100	－			
			目標値	%	90	90	90			
			達成度	%	107	111	－			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11　ICTの利用活用及び技術研究開発の推進		
	政策評価 施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野: －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省環境行動計画に位置づけられている「自然共生社会」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）						-	
	事業番号					事業名		

点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等）」、「効率性（計画・実施体制の妥当性等）」、「有効性（新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等）」に関する『事前評価』を受けている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	予定どおり令和3年度で事業終了。事業の成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努めていく。

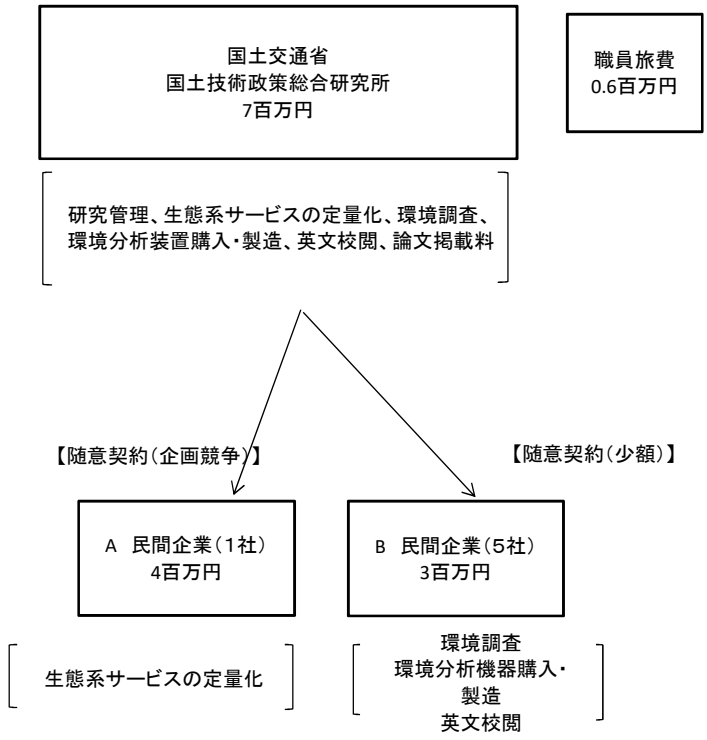
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新31-0057			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0066			
令和2年度	国土交通省 0502			
令和3年度	2021 国交 20 0548			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	復建調査設計株式会社	4240001010433	干潟の生態系サービスの定量化に関する検討業務	4	随意契約（企画競争）	1	99.7%	
2								
3								
4								
5								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エコニクス	2430001002289	調査	0.9	随意契約（少額）	－	－	
2	株式会社江田商会	2020001012577	水質計購入	0.6	随意契約（少額）	－	－	
3	株式会社ELSS	8050001016974	英文校閲	0.5	随意契約（少額）	－	－	
4	株式会社丸東製作所	3010601006160	実験機器購入製作	0.3	随意契約（少額）	－	－	
5	Elsevier B. V.	8700150067835	論文掲載料	0.4	その他	－	－	
6	Taylor&Francis Japan合同会社	7010003029335	論文掲載料	0.3	その他	－	－	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0532

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所（横須賀）	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	港湾システム研究室長	赤倉　康寛
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国のコンテナターミナルの利用率の向上と寄港コンテナ船の定時性の確保を両立させるとともに、我が国の荷主が定時性の高い経路を選択可能とすることにより、もって産業・港湾の国際競争力の強化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル混雑度指標を開発する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	7	10	11	0	0
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	7	10	11	0	0
執行額		7	10	11		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	－	－	
職員旅費	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
その他	0	0	
計	0	0	

活動内容（アクティビティ）

我が国のコンテナターミナルが、利用率が高いものの沖待ちが少ない水準において運営がなされ、必要に応じ整備や運営改善が行うことが可能となると共に、我が国の荷主が、定時性の高い航路サービスを選定することが可能となり、もって港湾・産業の国際競争力の維持・強化を図るため、ターミナル混雑度指標を開発する。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
ターミナル混雑度指標の開発	開発手法	成果実績	式	－	－	1	－	1
		目標値	式	－	－	1	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	沿岸海洋・防災研究部　研究・活動の方針　3　①[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/engan/houshin_engankaiyou.pdf]								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	－	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	2	3	4	－	－
			当初見込み	件	1	1	1	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たりコスト	百万円	7	10	11	－	
			計算式	百万円/件	7/2	10/3	11/4	－	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	－	目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	成果実績	%	96.2	100	－		
			目標値	%	90	90	90		
			達成度	%	107	111	－		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	11　ICTの利用活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「基盤・環境整備」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等）」、「効率性（計画・実施体制の妥当性等）」、「有効性（新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等）」に関する『事前評価』を受けている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努められたい。

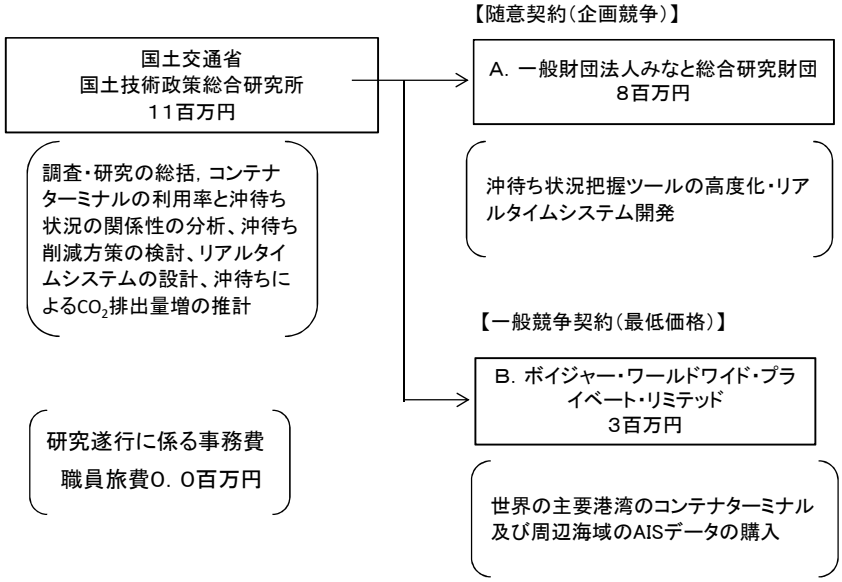
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	予定どおり令和3年度で事業終了。事業の成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0067			
令和2年度	国土交通省 0503			
令和3年度	2021 国交 20 0549			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人みなと総合研究財団	8010405009702	沖待ち状況把握ツールの高度化・リアルタイムシステム開発	8	随意契約（企画競争）	1	99.8%	
2								
3								
4								
5								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ボイジャー・ワールドワイド・プライベート・リミテッド	8700150102187	世界の主要港湾・海域のAISデータ購入	3	一般競争契約（最低価格）	2	91.9%	
2								
3								
4								
5								

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0533

令和4年度行政事業レビューシート（　　国土交通省　　）

事業名	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所（横須賀）	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	空港研究部　空港計画研究室長	黒田 優佳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特殊性を考慮した空港除雪の車両の自動化による空港除雪の省力化・効率化を目指し、自動化に向けた技術的課題の整理、導入した際の運用方法、評価手法の開発を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	空港除雪の特殊性である、要求される除雪精度の高さと短時間の除雪完了を自動運転空港除雪車両によって実現するため、空港における除雪車両の自動運転技術の導入に関する研究を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	3	3	5	0
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	3	3	5	0
執行額			3	3		
執行率（%）		－	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	5	－	
職員旅費	0	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
その他	0	0	
計	5	0	

活動内容（アクティビティ）：空港除雪オペレーターにより有人で実施されている除雪作業の省力化・効率化を図るため、空港除雪の車両の自動化に関する研究を推進する。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
自動化運転除雪車両導入時の省力化・効率化効果の評価手法	開発手法	成果実績	式	－	－	－	－	－
		目標値	式	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	研究マネジメント方針

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	－	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	－	1	1	－	－
			当初見込み	件	－	1	1	1	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	－	3	3	5
		計算式	百万円/件	－	3/1	3/1	5/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	－	目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	成果実績	%	96.2	100	100		
			目標値	%	90	90	90		90
			達成度	%	107	111	111		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	11　ICTの利用活用及び技術研究開発の推進	
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所：P79（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	－	－
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
	該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「力強く持続的な経済成長の実現」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	妥当である
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等）」、「効率性（計画・実施体制の妥当性等）」、「有効性（新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等）」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。
	改善の方向性	・事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。

外部有識者の所見

・空港の除雪車両自体は使用空港も限定的であり、メーカー特注品に近い市場規模かと思いますが、そもそもメーカー側で自動運転化の開発ニーズはありますでしょうか。
・省力化・効率化を図るとしても、初期購入コストも含めたライフサイクル・コストベースで効率性をどのように検証しているのか具体的に説明されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、空港管理者等との意見交換、情報共有を図り、着実な成果が得られるよう努めること。また、質の高い成果物となるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	予定どおり令和4年度で事業終了。質の高い成果物になるよう努める。

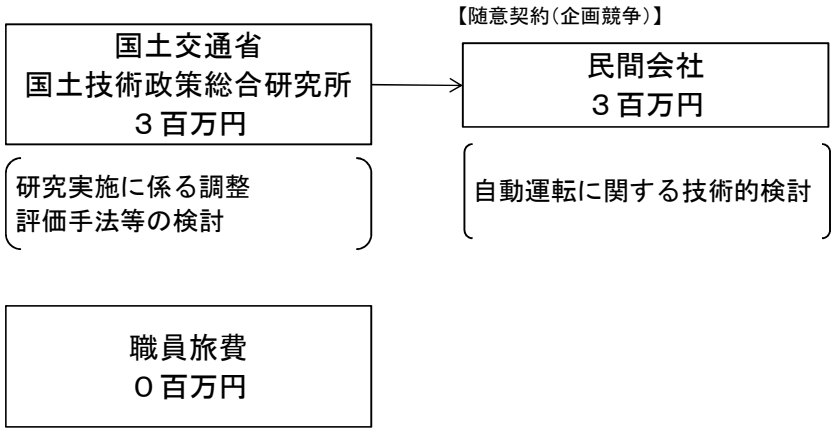
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0058			
令和2年度	国土交通省 新02 0059			
令和3年度	2021 国交 20 0550			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本工営株式会社	2010001016851	空港除雪車両の走行位置・運転操作のモニタリング手法の開発	3	随意契約（企画競争）	1	100%	
2								
3								
4								
5								

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0534

令和4年度行政事業レビューシート（　　国土交通省　　）

事業名	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所（横須賀）	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度　令和5年度	担当課室	港湾計画研究室長	安部 智久
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション		主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	企業間の連携（コンテナラウンドユース等）や、港湾地域と背後地域との間の輸送方式の変更（大量輸送機関や幹線輸送への転換、内陸地域での拠点導入等）による輸送効率化のための社会システムを検討し背後輸送を維持するとともに、輸送コストを低減化させることで我が国の立地競争力を向上させる。また、国際戦略港湾の政策目標である広域からの集荷力の向上にも寄与する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際海上輸送の背後輸送はその太宗がトラック輸送によって行われているが、近年ドライバー不足が深刻化している。また働き方改革は労働環境を改善する一方でより多くの労力を必要とすることから、今後背後輸送の維持が難しくなる可能性がある。この一方、輸送の利用者である荷主はドライバー不足に備えるため、共同輸送等の省力化に取り組み始めている。例えばコンテナ輸送について背後地域で空コンテナを融通するコンテナラウンドユースが一部で行われている。しかし、個別企業間の取り組みには限界もあることから、社会全体で企業間の連携を促進していく必要がある。本研究は、企業間連携や背後地域への輸送方式の変更による効率化を主眼とした、国際海上コンテナの背後輸送維持のための社会システムを検討・提案するものである。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	10	10	8
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	10	10	8
執行額				10		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	10	7.9	
職員旅費	0	0.1	
－	－		
－	－		
－	－		
その他	0	0	
計	10	8	

活動内容（アクティビティ）

本研究の成果は、コンテナ背後輸送に関係する主体（荷主、輸送事業者、行政等）が持続可能な背後輸送システムへの導入に向けた取り組みを行う際の参考資料として活用される。本研究成果の活用によりトラックドライバー不足や環境負荷軽減等の社会問題に対応した、持続可能なコンテナ背後輸送システム形成が促進される。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　5　年度
背後輸送機能効率化に関する指針	背後輸送機能効率化に関する指針の作成数	成果実績	式	－	－	－	－	－
		目標値	式	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	研究マネジメント方針								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	－	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
			当初見込み	件	－	－	1	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たりコスト	百万円	－	－	10	10	
			計算式	百万円/件	－	－	10/1	10/2	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	－	目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	成果実績	%	96.2	100	100		
			目標値	%	90	90	90		90
			達成度	%	107	111	111		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	11　ICTの利用活用及び技術研究開発の推進		
	施策	41　技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P79（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
		該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「力強く持続的な経済成長の実現」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等）」、「効率性（計画・実施体制の妥当性等）」、「有効性（新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等）」に関する『事前評価』を受けている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。

外部有識者の所見
・アウトカムにつき、目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」とありますが、目標の定義が不明瞭で分かりにくいため、追記されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	効率的・効果的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれたい。

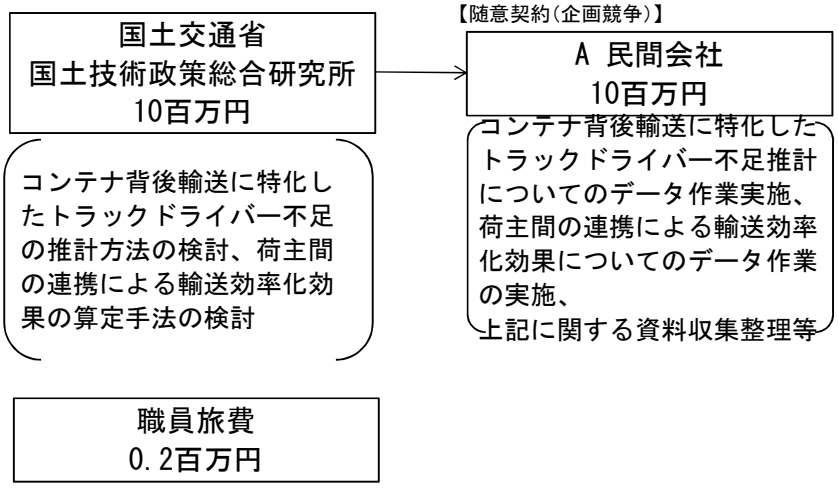
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改善等執行	所見を踏まえ、着実な成果が上げられるよう努めたい。 直近の技術研究開発の割合については、本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数が1件目標の1件達成（100%達成）しており、引き続き、目標達成が図られるよう努めたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省　新03　0062			
令和3年度	2021　国交　20　0549			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社シオ政策経営研究所	4011101008646	コンテナ背後輸送に特化したドライバー不足に関する推計作業、輸送共同化効果の算定作業等	10	随意契約（企画競争）	3	99%	
2								
3								
4								
5								

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0535

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			**担当部局庁**	国土地理院	**作成責任者**
事業開始年度	平成10年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	地理地殻活動研究センター 研究管理課	課長　南雲　吉久
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国土交通省設置法（第4条） 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			**関係する計画、通知等**	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画（令和4年閣議決定） 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）の推進について(平成31年1月科学技術･学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月)	
主要政策･施策	宇宙開発利用、科学技術･イノベーション			**主要経費**	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高精度測地環境の構築に向けた研究開発、3次元地理空間情報の構築に向けた研究開発、防災･減災の実現に向けた研究開発及び地球と国土を科学的に把握するための研究を推進し、国民の安全･安心の確保を図る。また、国土地理院が行う測量･地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用推進と豊かな国民生活の実現を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して、地震発生につながるプレート境界面の固着状態の変化の把握に関する研究、宇宙測地技術を活用し巨大地震等の災害に対し強靭な位置情報の基盤を構築、提供するための研究、地震時における地盤災害の発生可能性を推計するために災害と土地の地理的条件との関連についての解析に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。					
実施方法	直接実施、委託･請負					

予算額・執行額（単位:百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	92	93	78	79	81
	補正予算	－	－	28	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	28	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 28	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	92	93	78	107	81
執行額		86	87	75		
執行率（%）		93%	94%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	94%	71%		

令和4･5年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
地理地殻活動研究調査費	76	78	重要政策推進枠　10 「防災･減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する
職員旅費	3	3	
土地建物借料	0	0	
計	79	81	

活動内容（アクティビティ）	国土地理院の政策を効果的・効率的に行うため、防災・減災の実現、地理空間情報活用の高度化、科学的知見の蓄積などに関する研究開発を行う。これらを通して関係機関の防災機能強化、業務の効率化等へも寄与する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究成果の利用促進	論文、発表報告等件数	活動実績	件	95	75	58	－	－
			当初見込み	件	88	88	78	78	78
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	特別研究経費／論文、発表報告等件数		単位当たりコスト	千円	710	924	973	738	
			計算式	千円/件	67,420/95	69,286/75	56,457/58	57,576/78	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当（中間評価）若しくは目標達成（終了時評価）と評価された数 （該当課題数:元年度3、2年度1、3年度1、4年度1）	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当（中間評価）若しくは目標達成（終了時評価）と評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	100	100	－	－
			目標値	%	100	100	100	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土地理院調べ（研究課題評価書）（令和4年3月）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された数 （該当課題数:元年度3、2年度0、3年度0,4年度1）	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	－	－	－	－
			目標値	%	100	－	－	－	100
			達成度	%	100	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土地理院調べ（研究課題評価書）（令和4年3月）								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	**政策評価**	**政策**	11　ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41　技術研究開発を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
					該当箇所	P79（全体版）			
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	**取組事項**	分野:	－					
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－				
			該当箇所		－				

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注方法は一般競争入札を原則とし、競争性の確保を講じてはいるものの、結果として一者入札となったものがあった。競争性のない随意契約は自治体への支出が該当しており、その内容は電気料金である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	計画の策定・変更（実施箇所）に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。	
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	

外部有識者の所見

国民の安全の要である減災・防災に資することを目的としている重要事業であり、一者応札の原因を追究し、引き続きより効率的に推進頂きたい。成果指標としている研究実績の評価も良好である点は評価できる。週刊誌等でも毎週のように地理地殻変動関連の記事が掲載されているが、国民の関心に応えて、HPやYoutubeなどで国民にわかりやすく研究内容を説明し、研究実績を周知することをもう一つの成果として捉えても良いのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札に関しては引き続き原因の分析を行い、適切な発注方法により競争性の確保に務める。研究実績の周知を活動実績に取り込むことを検討する。

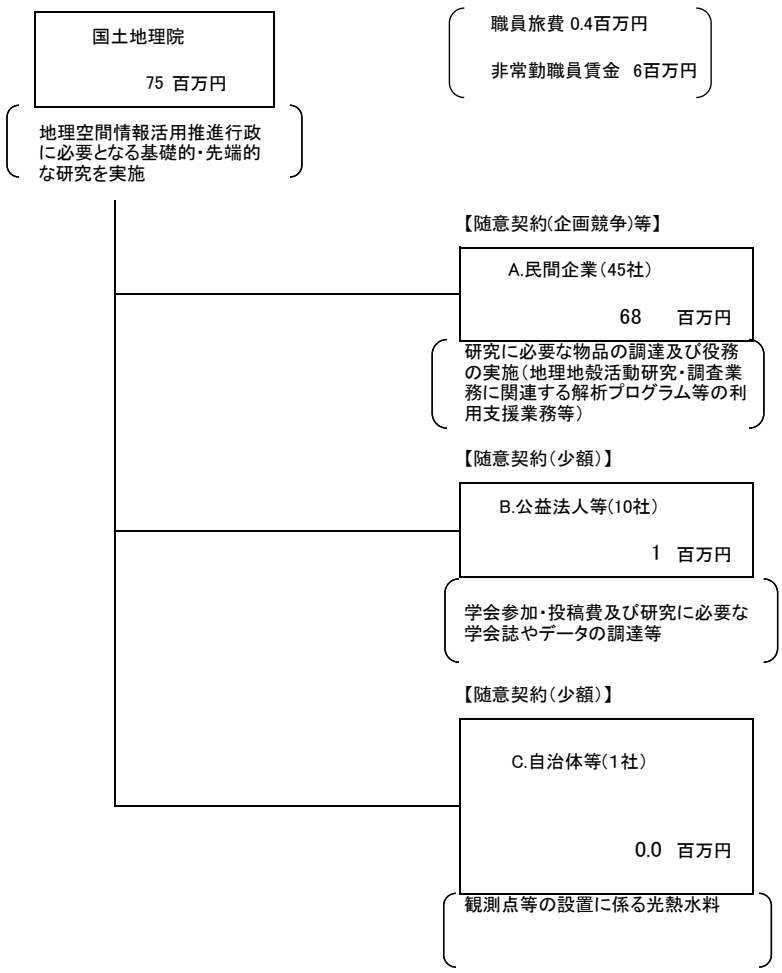
備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	439			
平成24年度	469			
平成25年度	462			
平成26年度	442			
平成27年度	455			
平成28年度	455			
平成29年度	444			
平成30年度	457			
令和元年度	国土交通省 － 0464			
令和2年度	国土交通省 0504			
令和3年度	2021 国交 20 0551			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三菱電機ソフトウエア株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	地震時地盤災害推計システム改修業務	10			
雑役務費	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの改造	3			
計		13	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱電機ソフトウエア株式会社	9010401028746	地震時地盤災害推計システム改修業務	10	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	三菱電機ソフトウエア株式会社	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの改造	3	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	
3	株式会社コスモソニックツーワン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析用計算機等の利用支援業務	12	随意契約（公募）	－	96.8%	
4	株式会社コスモソニックツーワン	4050001028222	ハードディスク　外3点	0.4	随意契約（少額）	－	－	
5	株式会社コスモソニックツーワン	4050001028222	ソフトウェア（MATLAB）の保守	0.4	随意契約（少額）	－	－	
6	合同会社GeorepublicJapan	4011003002383	干渉SAR時系列解析結果ウェブ地図表示機能の開発	6	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
7	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	地殻変動解析用有限要素メッシュの作成	4	一般競争契約（最低価格）	1	66.1%	
8	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	ソフトウェア（メッシュ作成ツールキット）	1	随意契約（少額）	－		
9	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国図書	3	一般競争契約（最低価格）	2	89.3%	
10	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国図書	0.3	随意契約（少額）	－	－	
11	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	外国図書	0.1	一般競争契約（最低価格）	2	83.8%	
12	Smart Solutions株式会社	4050001036885	重力ジオイド変動解析ソフトウェアの開発	1	一般競争契約（最低価格）	2	38.1%	
13	Smart Solutions株式会社	4050001036885	地震時地殻変動・重力変化・ジオイド変化推定プログラムの作成	0.9	随意契約（少額）	－	－	
14	Smart Solutions株式会社	4050001036885	SARデータ処理プログラムの開発	0.9	随意契約（少額）	－	－	
15	株式会社グランドユニット	9010501031600	マルチGNSS-PPPWebシステムインターフェースサイトの構築業務	3	一般競争契約（最低価格）	5	48.9%	
16	アジア航測株式会社	6011101000700	ソフトウェア（ArcGIS）の保守	2	一般競争契約（最低価格）	4	86.9%	
17	イネーブラー株式会社	1010401101007	GNSSアンテナ	2	一般競争契約（最低価格）	2	82.3%	
18	株式会社イワナシ	6011101030094	シュレッダー	0.5	随意契約（少額）	－	－	
19	株式会社イワナシ	6011101030094	ICレコーダー　外5点	0.3	随意契約（少額）	－	－	
20	株式会社イワナシ	6011101030094	SDカード　外17点	0.2	随意契約（少額）	－	－	
21	株式会社イワナシ	6011101030094	パーソナルコンピュータ（Dynabook）　外1点	0.2	随意契約（少額）	－	－	
22	株式会社イワナシ	6011101030094	パーソナルコンピュータ　外9点	0.2	随意契約（少額）	－	－	
23	株式会社イワナシ	6011101030094	ソフトウェア　外10点	0.2	随意契約（少額）	－	－	
24	株式会社イワナシ	6011101030094	ソフトウェア　外5点	0	随意契約（少額）	－	－	
25	株式会社イワナシ	6011101030094	電源ケーブル　外27点	0	随意契約（少額）	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	オンライン気象情報（地震、高解像度降水ナウキャスト、土壌雨量指数）の提供	0.4	随意契約（少額）	－	－	
2	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	オフライン気象データ	0.1	随意契約（少額）	－	－	
3	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	連合大会参加及び論文投稿費	0.3	随意契約（少額）	－	－	
4	日本自然災害学会	－	論文投稿	0.2	随意契約（少額）	－	－	
5	米国地球物理学連合	－	連合大会参加及び論文投稿費	0.1	随意契約（少額）	－	－	
6	日本測地学会	－	論文投稿	0	随意契約（少額）	－	－	
7	公益社団法人日本地震学会	8010005016108	学会参加及び論文投稿費	0	随意契約（少額）	－	－	
8	公益社団法人日本地震学会	8010005016108	書籍購入	0	随意契約（少額）	－	－	
9	一般社団法人人工知能学会	1011105000379	学会参加	0	随意契約（少額）	－	－	
10	一般社団法人日本応用地質学会	4010005014321	学会発表	0	随意契約（少額）	－	－	
11	特定非営利活動法人日本火山学会	1010005013425	学会発表	0	随意契約（少額）	－	－	
12	公益社団法人日本地理学会	2010005018919	学会発表	0	随意契約（少額）	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	仙台市水道事業管理者	－	電気料	0	随意契約（少額）	－	－	

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0536

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所	作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画室	室長　牛田　信吾
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	気象業務法（第3条、第36条） 災害対策基本法（第3条、第8条） 科学技術基本法（第14条、第16条等） 大規模地震対策特別措置法（第33条） 地震防災対策特別措置法（第13条） 活動火山対策特別措置法（第30条） 海洋基本法（第23条） 環境基本法（第30条、第33条） 気候変動適応法（第16条）			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 地震調査研究の推進について（第3期） 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略 気候変動適応計画	
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化等気象業務の高度化を図るため、自然現象の解明・予測等気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	気象業務への実用的技術の提供のため、台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の強化に関する基盤的研究、課題解決型研究、応用研究を、最新の科学技術を反映した世界最高の技術水準で遂行する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	1,127	857	822	450	450
	補正予算	▲ 1	－	1,883		
	前年度から繰越し	－	－	－	1,544	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 1,544		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,126	857	1,161	1,994	450
執行額		1,125	852	859		
執行率（%）		100%	99%	74%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	99%	32%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
試験研究費	439	439	
職員旅費	9	9	
諸謝金	0.6	0.6	
委員等旅費	0.4	0.4	
土地建物借料	0.3	0.3	
－	－	－	
計	450	450	

活動内容（アクティビティ）	気象庁の技術基盤の研究開発を担う施設等機関として、気象業務への高度な実用的技術の提供を行うための研究開発

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
気象業務の改善に資する研究開発の着実な推進	査読付き論文の受理数（①）	活動実績	編	144	184	136	－	－
		当初見込み	―	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
予算執行額／査読付き論文の受理数（①）	単位当たりコスト	百万円/編	8	5	6	－
	計算式	百万円/編	1,125/144	852/184	859/136	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	新たな知見の発見、技術の向上に資する産官学間連携の推進	共同研究契約数	活動実績	件	60	64	69	－	－
			当初見込み	―	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の件数	成果実績	件	4	4	6	－	－
			目標値	件	3	3	3	－	－
			達成度	%	133	133	200	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「気象庁業務評価レポート」（令和4年度版：本文P40～P42、令和3年度版：本文P13、令和2年度版：本文P35～P37、令和元年度版：本文P38～P40及び資料2．業績指標個票（21）～（23）、平成30年度版： 資料2．業績指標個票（22）～（24））

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
	施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P79（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象研究所は、自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究・開発を学際的かつ総合的に実施している唯一の機関であり、民間等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効率的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外になく、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約（少額）のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

適切・効果的に事業が行われていると評価できる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

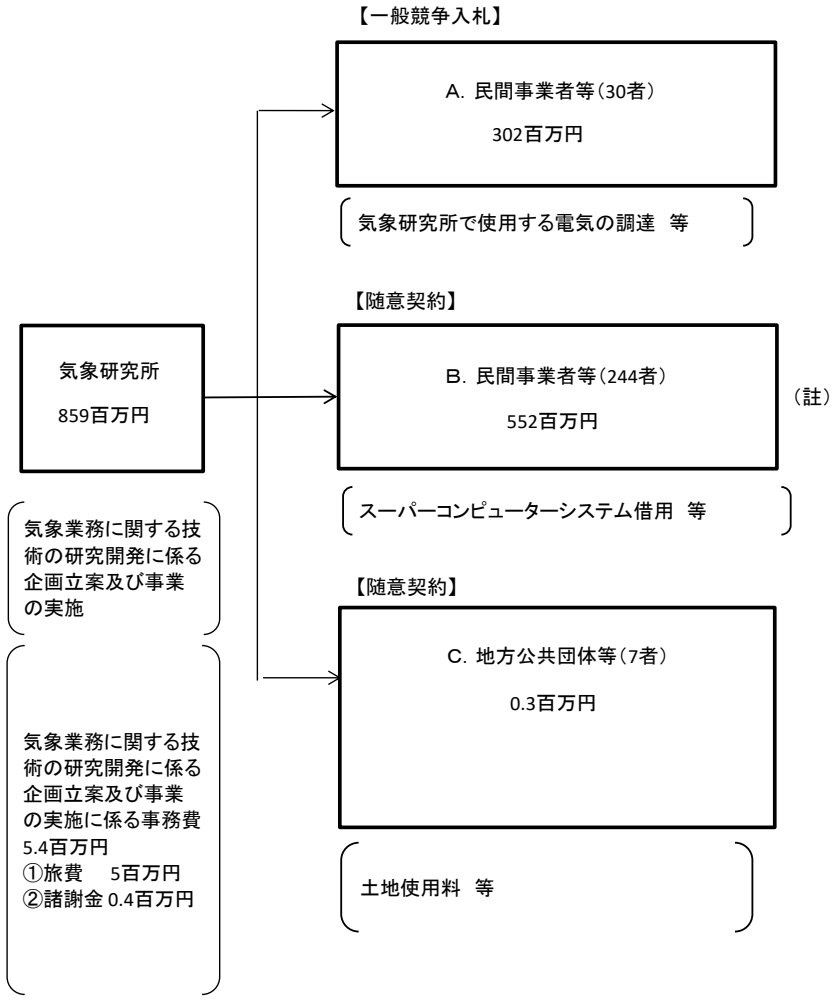
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	488			
平成24年度	519			
平成25年度	463			
平成26年度	443			
平成27年度	456			
平成28年度	456			
平成29年度	445			
平成30年度	458			
令和元年度	国土交通省 － 0465			
令和2年度	国土交通省 0505			
令和3年度	2021 国交 20 0552			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（註）随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京電力エナジーパートナー株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	気象研究所で使用する電気の調達	54
計		54

B.東京センチュリー株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用（レンタル）	374
計		374

C.浜松市		
費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	土地使用料	0.1
計		0.1

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	気象研究所で使用する電気の調達	54	一般競争契約（最低価格）	6	85.3%	－
2	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	電計共用ストレージ装置購入及び取付調整	13	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	－
3	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	線状降水帯データベース装置購入及び取付調整	11	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	－
4	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	高解像度海洋モデルデータ解析装置他の購入及び取付調整	7	一般競争契約（最低価格）	1	99.3%	－
5	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	気候変動予測モデル開発・解析のための追加ディスクドライブの購入	4	一般競争契約（最低価格）	3	74%	－
6	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	電子計算機の購入（VAIO相当品）	3	一般競争契約（最低価格）	5	100%	－
7	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	容量記憶装置（レーダー位相用）の購入及び取付調整	3	一般競争契約（最低価格）	1	99.1%	－
8	株式会社つくば電気通信	5050001010385	研究事務支援者派遣	26	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
9	株式会社つくば電気通信	5050001010385	詳細微物理モデル開発・検証	1	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
10	株式会社つくば電気通信	5050001010385	研究支援者派遣（低温実験施設実験支援）	6	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
11	有限会社ワイケー技研	4020002073484	分布型音響センシングシステムの購入	26	一般競争契約（最低価格）	2	98.9%	－
12	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	気象研究所で使用する電気の調達	21	一般競争契約（最低価格）	1	99.1%	－
13	株式会社プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣（気象風洞実験施設の研究開発業務）	11	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
14	株式会社プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣（全球モデル開発支援）	5	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
15	株式会社プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣（海洋解析予測実験管理・解析補助）	2	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
16	株式会社プランナーマネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣（企画室広報・評価・運営業務支援）	1	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
17	株式会社プランナーマネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣（企画室図書等業務支援）	1	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
18	リアルコンピューティング株式会社	1010601035921	アンサンブルデータ学習装置の購入及び取付調整	14	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
19	有限会社タイプエス	8070002007459	レーダー屈折率推定のための無人航空機による大気下層の鉛直プロファイル観測	13	一般競争契約（最低価格）	1	94.3%	－
20	シモレックス株式会社	6090001003112	二酸化硫黄カラム濃度測定装置の測定制御部及び付属部の購入	12	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
21	株式会社HPCソリューションズ	3010001100935	地震波形機械学習装置の購入、取付調整及び旧機器の撤去並びにデータ移行作業	7	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
22	株式会社HPCソリューションズ	3010001100935	DAS試験観測用ストレージ購入及び取付調整	2	一般競争契約（最低価格）	2	99.5%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	スーパーコンピュータシステム借用（レンタル）	374	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	フェーズドアレイレーダーの部品交換及び定期点検	9	随意契約（公募）	－	－	－
3	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	Cバンド固定素子二重偏波ドップラーレーダーの保守点検及び位相調整器の取付調整	3	随意契約（公募）	－	－	－
4	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	気象レーダー用スリップリングブラシの購入他5件	5	随意契約（少額）	－	－	－
5	DKSHマーケットエクスパンションサービスジャパン株式会社	9010401162149	多波長マイクロ波放射計の修理	15	随意契約（公募）	－	－	－
6	株式会社プリード	1013101001154	宮古島観測サイト撤収作業	1	随意契約（公募）	－	－	－
7	株式会社プリード	1013101001154	偏光全天カメラシステムの購入16件	8	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	水中グライダースローカムG2用リチウム標準バッテリの購入	3	随意契約（公募）	－	－	－
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	水中グライダー点検整備	3	随意契約（公募）	－	－	－
10	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	水中グライダー浮力調整用油袋の交換他4件	1	随意契約（少額）	－	－	－
11	株式会社中兼商会	9010601014612	VGAアダプタほかの購入他28件	7	随意契約（少額）	－	－	－
12	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	再解析テープドライブ装置の購入及び取付調整他26件	7	随意契約（少額）	－	－	－
13	株式会社大西熱学	4010601030250	低温実験棟MAC冷凍機オーバーホール	4	随意契約（公募）	－	－	－
14	株式会社大西熱学	4010601030250	低温実験装置運転支援及び点検保守整備	2	随意契約（公募）	－	－	－
15	株式会社大西熱学	4010601030250	低温実験棟MAC冷凍機修理他1件	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
16	株式会社トータル・サポート・システム	7050001004757	KVMドロワーの購入他18件	6	随意契約（少額）	－	－	－
17	株式会社荏原製作所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	6	随意契約（公募）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	浜松市	3000020221309	土地使用料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
2	森町	2000020224618	土地使用料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
3	鹿児島市	1000020462012	電気料	0	随意契約（その他）	－	－	－
4	東京都	8000020130001	電気料	0	随意契約（その他）	－	－	－
5	高島市	2000020252123	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
6	大島町	2000020133612	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
7	国土交通省	2000012100001	建物使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－
8	国土交通省	2000012100001	土地使用料	0	随意契約（その他）	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0152

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	令和11年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課	課長　中井　智洋 課長　谷口　礼史 課長　松尾　真治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、 水先法第2章、船員法第107条、海上運送法第25条　他			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法、海上運送法等に基づき船員労務監査及び運航管理監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく船員労務監査業務、運航管理監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	214	198	193	119	191
	補正予算	－	27	30		
	前年度から繰越し	－	－	－	30	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 30		
	予備費等	－	－	－	－	
	計	214	225	193	149	191
執行額		194	182	143		
執行率（%）		91%	81%	74%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	81%	64%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	71	125	重要政策推進枠：10（小型旅客船の船長等の資質向上に向けた初任教育訓練の実施環境の整備） ・知床遊覧船事故を踏まえた旅客船事業者等への監査強化等に伴う増額。
電子計算機借料	0	0	
職員旅費	47	65	
諸謝金	0.7	0.7	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	0	0	
計	119	191	

活動内容（アクティビティ）
海技士を志す人のために海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
海技士を志す人の円滑な海技試験の受験	海技試験の実施件数	活動実績	回	96	94	94		
		当初見込み	回	92	97	100	96	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
海技試験執行経費（X）／海技試験実施回数（Y）	単位当たりコスト	円	177,049	158,552	125,041	201,584
	計算式	X/Y	16,996,743円/96回	14,903,875円/94回	11,753,829円/94回	19,352,017円/96回

活動内容（アクティビティ）
海技士を志す人のために海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
海技免許等を受けようとする者への円滑な免許等発行及び厳格なデータ管理	海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件	320,449	309,177	318,538		
		当初見込み	件	326,073	327,680	321,831	325,195	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	海技免状等の発行に係る経費(X)／海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数(Y)	単位当たりコスト	円	357	398	240	209
		計算式	X/Y	114,474,418円/320,449件	123,095,063円/309,177件	76,604,625円/318,538件	66,100,000円/316,055件

活動内容（アクティビティ）	STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海技資格制度を所管する本省及び地方局の適時・的確な修正行動の継続的な確認	船員行政QMS監査（内部監査）の実施件数	活動実績	件	11	6	11		
			当初見込み	件	11	11	11	11	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	QMS旅費執行額(X)／ QMS実施件数(Y)	単位当たりコスト	円	96,957	168,595	118,495	100,036
		計算式	X/Y	1066532円/11件	1011570円/6件	1303449/11件	1100400円/11件

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 11 年度
	平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、令和7年までに34%減（253隻未満）、令和11年までに47%減（204隻未満）することを目指す。	我が国周辺で発生する商船（旅客船、貨物船及びタンカー）の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	366	290	287		
			目標値	隻	339	339	253	253	204
			達成度	%	43	204	88		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数（本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。） 平成28年度以降の達成率の算出方法：（初期値（386隻）－評価年度実績）／（初期値（386隻）－評価年度における目標値）×100

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P25（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
		該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。

業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	R3年度は、一般競争入札（最低価格）において応募者数が増加したこと等により落札率が低下した案件が多く、結果的に執行率が低下した。所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

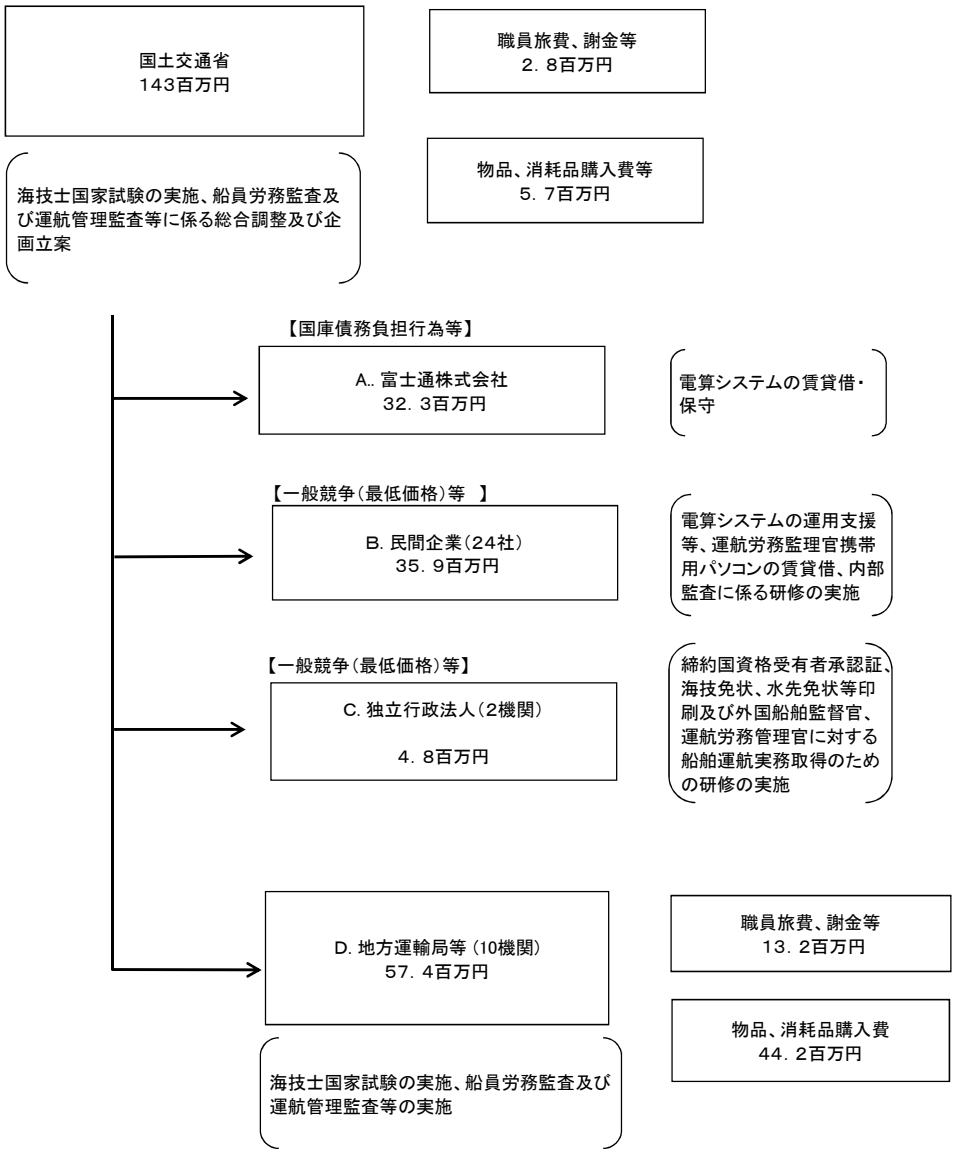
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	313			
平成24年度	324			
平成25年度	157			
平成26年度	150			
平成27年度	157			
平成28年度	169			
平成29年度	162			
平成30年度	160			
令和元年度	国土交通省 － 0154			
令和2年度	国土交通省 0157			
令和3年度	2021 国交 20 0159			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	海技資格事務処理システムの賃貸借及び保守	32.3	印刷製本費	小型船舶操縦免許証カード作成	8.4
	計		32.3	計		8.4
	C.独立行政法人国立印刷局			D.九州運輸局		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	印刷製本費	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	消耗品等	物品、消耗品購入費	9.5
				旅費等	職員旅費、謝金等	2.3
	計		2.5	計		11.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	富士通株式会社		海技資格事務処理システムの賃貸借及び保守	32.3	一般競争契約 （最低価格）	1	93%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本精密株式会社	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	8.4	一般競争契約 （最低価格）	1	97%	
2	株式会社アーキコアテクノ	7010701026303	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	6.6	一般競争契約 （最低価格）	2	87%	
3	社会システム株式会社	1013201015327	船員向け労働時間管理システムの構築に向けた要件定義書等の作成	4.7	一般競争契約 （最低価格）	3	31%	
4	MOLマリン＆エンジニアリング株式会社	8010401005309	船員災害疾病対策に関する基礎調査	2.9	一般競争契約 （最低価格）	1	94%	
5	株式会社エーフォース	2010001155749	船員の働き方改革のための船内作成書類の電子化に向けた実証調査	2.6	一般競争契約 （最低価格）	4	43%	
6	株式会社大風印刷	9390001000308	2021年度海技士国家試験問題印刷製本	2	一般競争契約 （最低価格）	3	64%	
7	株式会社エムア	9050001026329	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.5	随意契約 （少額）	－	－	－
8	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約 （少額）	－	－	－
9	ITecMarin株式会社	6290001086797	「船員の働き方改革」の周知・広報事業（映像制作、情報発信及び調査分析）	1	随意契約 （少額）	－	－	－
10	公益財団法人マリンスポーツ財団	1010405010393	「ライフジャケット着用義務化の周知リーフレット」の作成及び印刷	0.9	随意契約 （少額）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	随意契約 （少額）	－	－	－
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	0.7	随意契約 （少額）	－	－	－
3	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和3年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修	0.7	随意契約 （少額）	－	－	－
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.6	随意契約 （少額）	－	－	－
5	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和3年度外国船舶監督官に対する無線機器（GMDSS）研修	0.3	随意契約 （少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、船員労務監査及び運航管理監査等の総合調整及び企画立案	11.8	その他	－	－	－
2	関東運輸局	2000012100001	〃	10.3	その他	－	－	－
3	中国運輸局	2000012100001	〃	7.8	その他	－	－	－
4	近畿運輸局	2000012100001	〃	6.6	その他	－	－	－
5	東北運輸局	2000012100001	〃	5.1	その他	－	－	－
6	四国運輸局	2000012100001	〃	4.1	その他	－	－	－
7	北海道運輸局	2000012100001	〃	3.9	その他	－	－	－
8	中部運輸局	2000012100001	〃	3.9	その他	－	－	－
9	北陸信越運輸局	2000012100001	〃	2.5	その他	－	－	－
10	神戸運輸監理部	2000012100001	〃	1.4	その他	－	－	－

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	○
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ＯＤＡ	
2020年東京オリパラ	
統計改革	

海洋政策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融資特別会計財政融資資金勘定	
財政投融資特別会計投資勘定	
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども･子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負

事業番号
21
新22
新23

事業番号その2
新02
新03

省庁(事業番号用)
(選択してください)
官房
府
個情
カジノ
公取
警察
金融
消費
デジ
復興
総務
法務
外務
財務
文科
厚労
農水
経産
国交
環境
原規
防衛

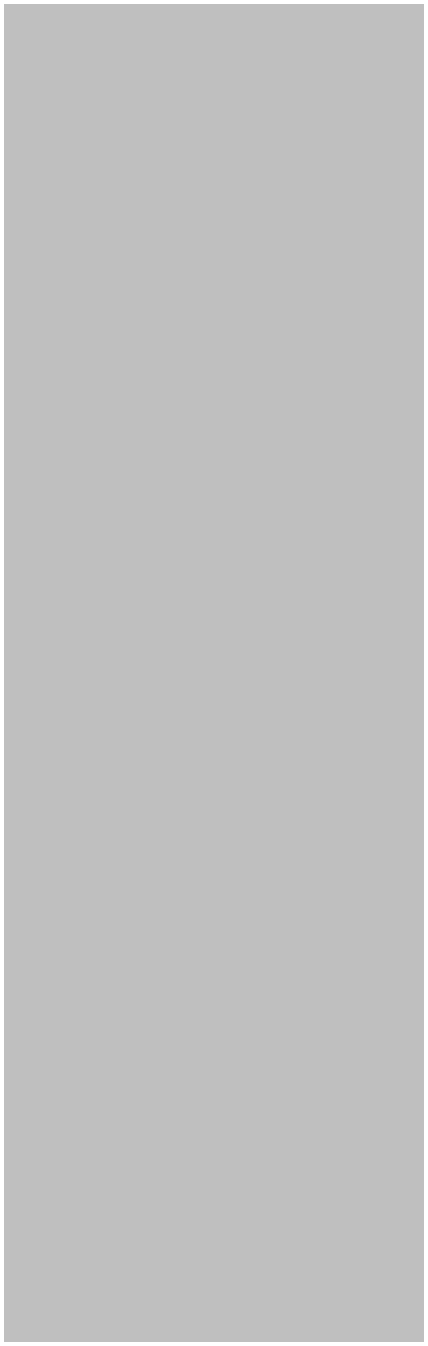
事業番号その3
新31
新32

事業番号
令和3年度

2021
2022
2023
2024
2025
2026

20
新21
新22

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
カジノ管理委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
デジタル庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省

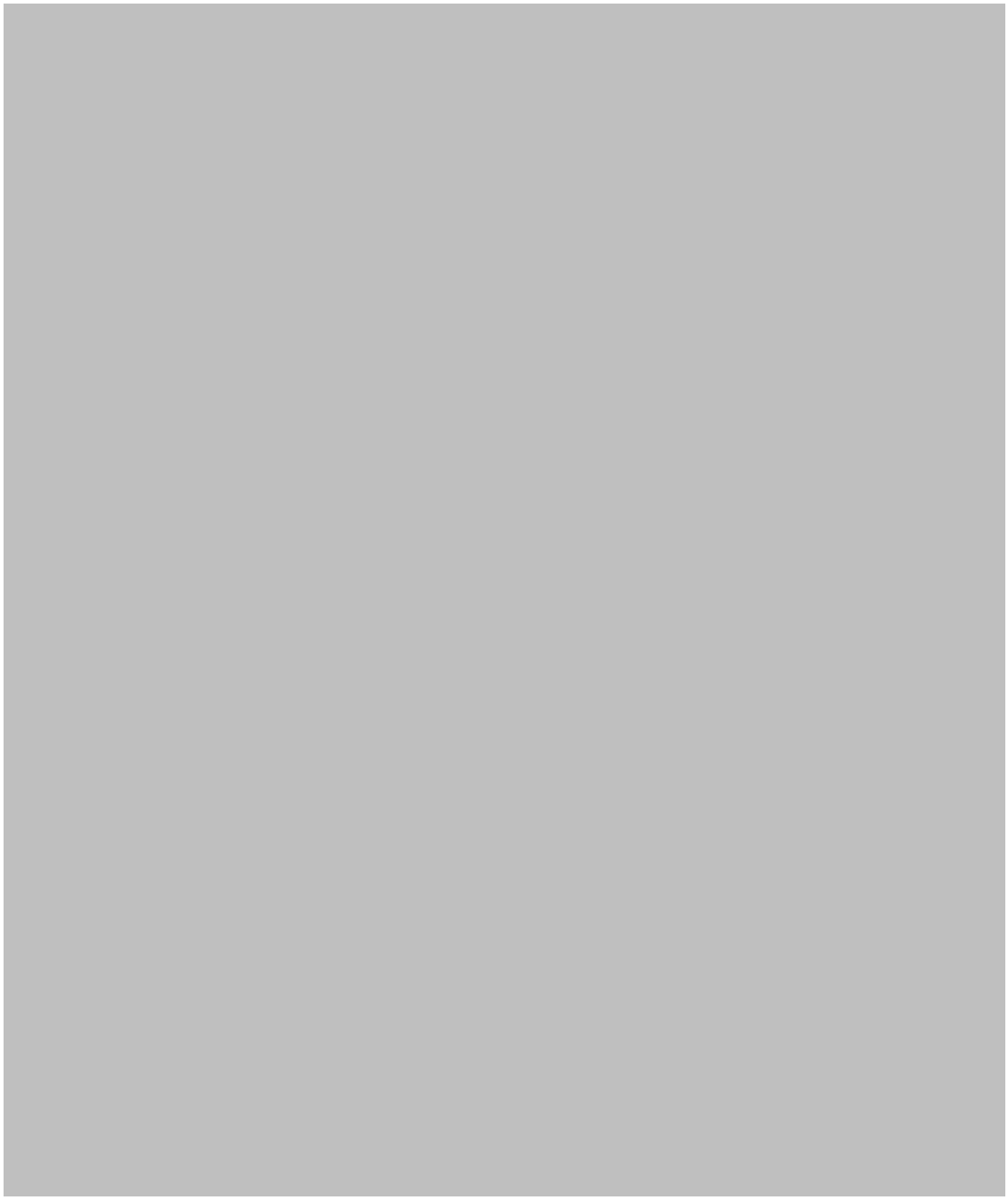


開始年度	開始年度西暦	終了(予定)年度	終了(予定)年度西	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	不明	令和元年度	2019年度	廃止
昭和元年度以前	1926年度以前	令和2年度	2020年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	1927年度	令和3年度	2021年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	1928年度	令和4年度	2022年度	終了予定
昭和4年度	1929年度	令和5年度	2023年度	現状通り
昭和5年度	1930年度	令和6年度	2024年度	
昭和6年度	1931年度	令和7年度	2025年度	
昭和7年度	1932年度	令和8年度	2026年度	
昭和8年度	1933年度	令和9年度	2027年度	
昭和9年度	1934年度	令和10年度	2028年度	
昭和10年度	1935年度	令和11年度	2029年度	
昭和11年度	1936年度	令和12年度	2030年度	
昭和12年度	1937年度	令和13年度	2031年度	
昭和13年度	1938年度	令和14年度	2032年度	
昭和14年度	1939年度	令和15年度	2033年度	
昭和15年度	1940年度	令和16年度	2034年度	
昭和16年度	1941年度	令和17年度	2035年度	
昭和17年度	1942年度	令和18年度	2036年度	
昭和18年度	1943年度	令和19年度	2037年度	
昭和19年度	1944年度	令和20年度	2038年度	
昭和20年度	1945年度	令和21年度	2039年度	
昭和21年度	1946年度	令和22年度	2040年度	
昭和22年度	1947年度	令和23年度	2041年度	
昭和23年度	1948年度	令和24年度	2042年度	
昭和24年度	1949年度	令和25年度	2043年度	
昭和25年度	1950年度	令和26年度	2044年度	
昭和26年度	1951年度	令和27年度	2045年度	
昭和27年度	1952年度	令和28年度	2046年度	
昭和28年度	1953年度	令和29年度	2047年度	
昭和29年度	1954年度	令和30年度以降	2048年度以降	
昭和30年度	1955年度	終了予定なし	終了予定なし	
昭和31年度	1956年度			
昭和32年度	1957年度			
昭和33年度	1958年度			
昭和34年度	1959年度			
昭和35年度	1960年度			
昭和36年度	1961年度			
昭和37年度	1962年度			
昭和38年度	1963年度			
昭和39年度	1964年度			
昭和40年度	1965年度			
昭和41年度	1966年度			
昭和42年度	1967年度			
昭和43年度	1968年度			
昭和44年度	1969年度			
昭和45年度	1970年度			
昭和46年度	1971年度			
昭和47年度	1972年度			
昭和48年度	1973年度			
昭和49年度	1974年度			
昭和50年度	1975年度			
昭和51年度	1976年度			
昭和52年度	1977年度			
昭和53年度	1978年度			
昭和54年度	1979年度			
昭和55年度	1980年度			
昭和56年度	1981年度			
昭和57年度	1982年度			

昭和58年度	1983年度
昭和59年度	1984年度
昭和60年度	1985年度
昭和61年度	1986年度
昭和62年度	1987年度
昭和63年度	1988年度
平成元年度	1989年度
平成2年度	1990年度
平成3年度	1991年度
平成4年度	1992年度
平成5年度	1993年度
平成6年度	1994年度
平成7年度	1995年度
平成8年度	1996年度
平成9年度	1997年度
平成10年度	1998年度
平成11年度	1999年度
平成12年度	2000年度
平成13年度	2001年度
平成14年度	2002年度
平成15年度	2003年度
平成16年度	2004年度
平成17年度	2005年度
平成18年度	2006年度
平成19年度	2007年度
平成20年度	2008年度
平成21年度	2009年度
平成22年度	2010年度
平成23年度	2011年度
平成24年度	2012年度
平成25年度	2013年度
平成26年度	2014年度
平成27年度	2015年度
平成28年度	2016年度
平成29年度	2017年度
平成30年度	2018年度
令和元年度	2019年度
令和2年度	2020年度
令和3年度	2021年度
令和4年度	2022年度
令和5年度	2023年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

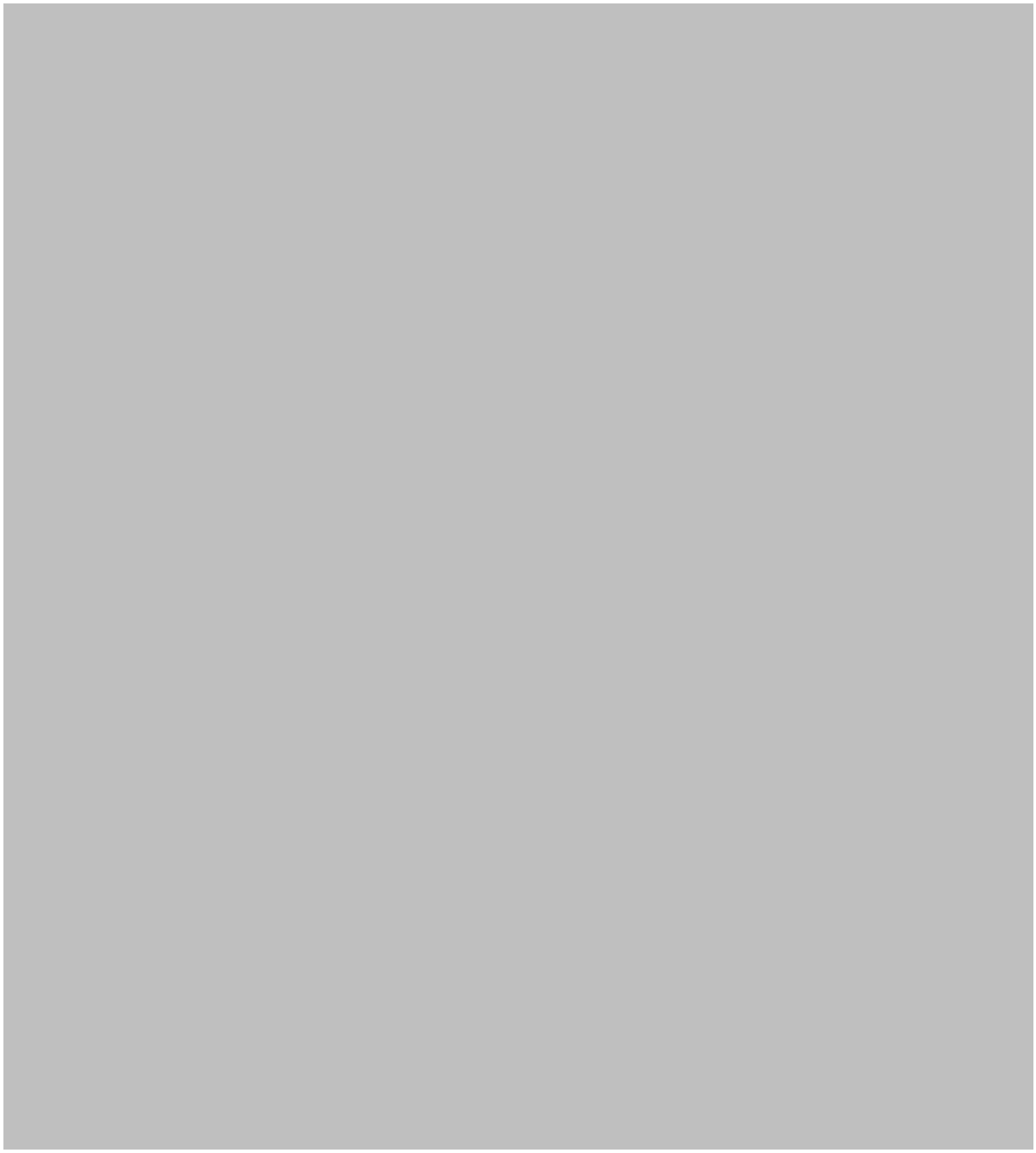
契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他



一体改革分野
-
社会保障
社会資本整備等
地方行財政改革
次世代型行政サービスの早
文教・科学技術
歳出改革等に向けた取組の

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0423

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課 総務課	課長　谷口　礼史 室長　牛﨑 昇	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法　他			関係する計画、通知等	海洋基本計画（平成30年閣議決定）		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	108	107	91	75	83
	補正予算	－	77	－		
	前年度から繰越し	－	－	40	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 40	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	108	144	131	75	83
執行額		89	98	89		
執行率（%）		82%	68%	68%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		82%	53%	98%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
海事産業市場整備等推進調査費	34	35	若年内航船員確保推進事業の着実な実施を図るための調査費等の増 重要政策推進枠：21
政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託	14	18	
職員旅費	16	17	
電子計算機借料	0	0	
船員手帳作成費	5	7	
その他	6	6	
計	75	83	

活動内容（アクティビティ）

水産高校の卒業生等を内航海運業界へ志向させる取組みを海事関係者や水産高等学校等と連携すること等により、船員の確保・育成等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
船員の確保・育成等のための若年内航船員確保推進事業の着実な実施	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	100	36	41		
		当初見込み	回	95	100	100	50	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
年度執行額（X）／年度活動実績（Y）※	単位当たりコスト		111,410	168,281	174,756	106,380
※若年内航船員確保推進に係る事業開催数	計算式	X/Y	11,140,979/100	6,058,106/36	7,165,015/41	5,319,000/50

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　9　年度
海運業（内航）における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業（内航）における新規船員採用者数	成果実績	人	962	871	913		
		目標値	人	－	－			10,000
		達成度	%	－	－			

根拠として用いた統計・データ名（出典）

海事局調べ

活動内容（アクティビティ）	乗船研修機関・座学研修機関において、船員教育者に対し、教育現場における実務内容に即した研修を行い、各国における船員教育の質の向上を図る。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アジア地域における船員養成の支援等のための研修の実施	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	12	－	12		
			当初見込み	人	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	経費執行額（X）／年度活動実績（Y）※		単位当たりコスト		1,308,982	－	554,520	1,168,667	
	※開発途上国からの研修員受入数		計算式	X/Y	15,707,783/12	－	6,654,244/12	14,024,000/12	
活動内容（アクティビティ）	船員職業安定窓口において、求人・求職の受付、船員職業紹介等を実施する。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	船員職業紹介等の着実な実施	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	59	59	59	59	
			当初見込み	台	59	59	59	59	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	経費執行額（X）／年度活動実績（Y）		単位当たりコスト		304,249	211,225	211,225	211,225	
	※船員職業安定業務管理システム端末の運用台数		計算式	X/Y	17,950,686/59	12,462,252/59	12,462,252/59	12,462,252/59	
活動内容（アクティビティ）	安全衛生管理体制の整備、船員災害防止対策等を通じ、船員労働環境等の整備・改善を図る。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	船員災害防止対策等の着実な実施	船員災害発生状況（千人率）	活動実績	%	8.3	8.3			
			当初見込み	%	－	－			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	海事局調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
		施策	36　海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所：P70（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
			該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。 一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、使途を真に必要なものに限定する等工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

点検・改善結果		
	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	成果実績について目標達成ができるよう、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

備考

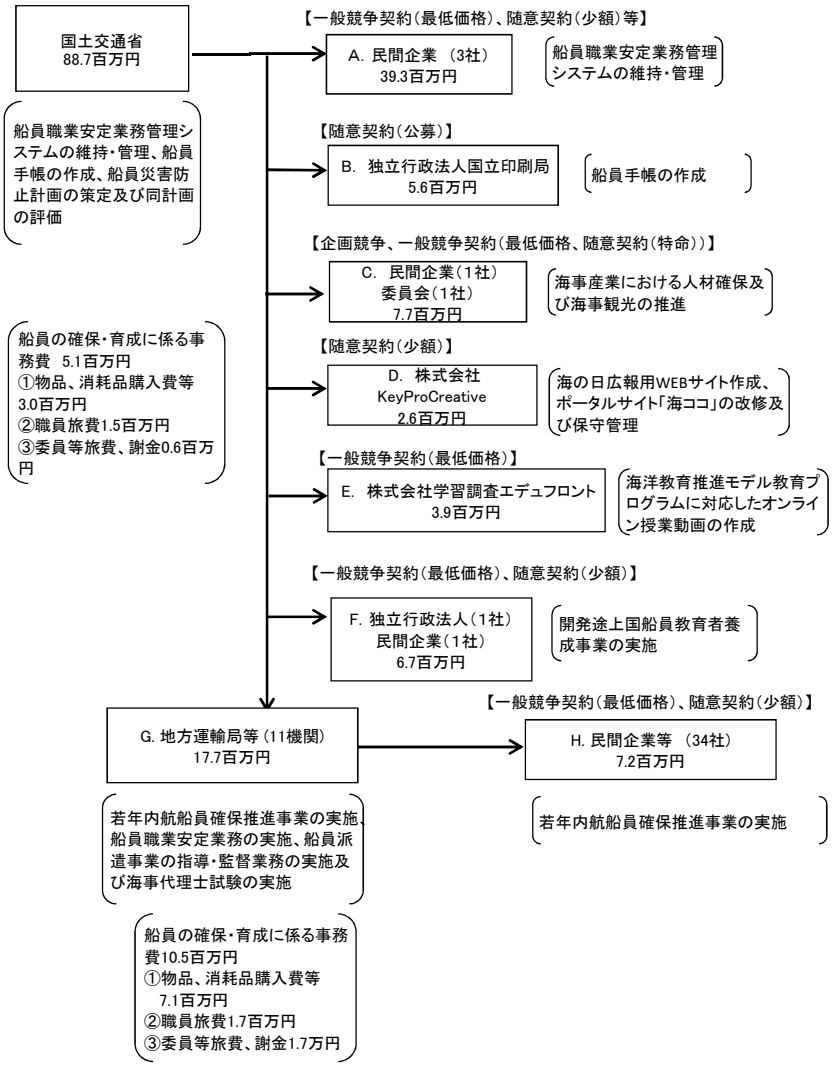
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	324			
平成24年度	335			
平成25年度	350			
平成26年度	338			

平成27年度	353			
平成28年度	360			
平成29年度	372			
平成30年度	369			
令和元年度	国土交通省 － 0374			
令和2年度	国土交通省 0407			
令和3年度	2021 国交 20 0440			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	船員職業安定業務管理システムの機能拡充に係るシステム構築業務一式	26.8
計		26.8

B.独立行政法人国立印刷局

費目	使途	金額（百万円）
印刷費	船員手帳作成費	5.6
計		5.6

C.株式会社博報堂プロダクツ

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	海事広報の戦略的推進に向けた調査検討	5.8
計		5.8

D.株式会社KeyProCreative

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	ポータルサイト「海ココ」及び各種SNSの保守管理業務	1
計		1

E.株式会社学習調査エデュフロント

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	海洋（海事）教育推進事業	3.9
計		3.9

F. MOLマリン＆エンジニアリング株式会社

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	開発途上国船員教育者養成事業に関するフォローアップ調査	4.9
計		4.9

G.九州運輸局

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費等	若年内航船員確保推進事業等の実施	2.8
旅費等	若年内航船員確保推進事業等に係る旅費、離職者等対策に係る謝金	0.6
計		3.4

H.特定非営利活動法人キャリエイト

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「就業体験」開催等事業	0.9
計		0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ビッグツリーテクノロジー＆コンサルティング	5010401090064	船員職業安定業務管理システムの機能拡充に係るシステム構築業務一式	27	一般競争契約（最低価格）	2	77.7%	－
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム（キオスク端末）賃貸借及び保守	8.1	国庫債務負担行為等	1	94.5%	
3	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム（キオスク端末）保守	4	一般競争契約（最低価格）	1	96.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	5.6	随意契約（公募）	1	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 博報堂プロダクツ	4010601035588	海事広報の戦略的推進に向けた調査検討	5.8	随意契約（企画競争）	1	100%	－
2	日本観光ショーケース実行委員会		日本観光ショーケースin大阪・関西出展	1.9	随意契約（その他）	1	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」及び各種SNSの保守管理業務	1	随意契約（少額）	1	100%	－
2	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	2021年度海の日にかかる広報用WEBサイト構築等業務及び広報物の制作	0.7	随意契約（少額）	1	80%	－
3	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイトの機能改修並びに海事人材確保及び海事観光の推進に資するWEBコンテンツの開発等業務	0.9	随意契約（少額）	1	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社学習調査エデュフロント	6011501009416	海洋（海事）教育推進事業	3.9	一般競争契約（最低価格）	2	96.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	MOLマリン＆エンジニアリング株式会社	8010401005309	開発途上国船員教育者養成事業に関するフォローアップ調査	4.9	一般競争契約（最低価格）	2	99.6%	
2	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修業務	1.8	一般競争契約（最低価格）	1	38.7%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3.4	その他	－	－	－
2	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.1	その他	－	－	－
3	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	－	－	－
4	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	－	－	－
5	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	－	－	－
6	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.6	その他	－	－	－
7	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.4	その他	－	－	－
8	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.4	その他	－	－	－
9	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.2	その他	－	－	－
10	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	0.8	その他	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	特定非営利活動法人キャリエイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	0.9	随意契約（少額）	－	－	
2	名古屋ショーケース株式会社	1180001010764	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約（少額）	－	－	
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約（少額）	－	－	
4	特定非営利活動法人キャリエイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約（少額）	－	－	
5	ジャパンレントオール株式会社	3140001027042	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約（少額）	－	－	
6	松坂商事株式会社	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約（少額）	－	－	
7	公益財団法人北九州観光コンベンション協会	5290805008056	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約（少額）	－	－	
8	佐渡汽船シップマネジメント株式会社	8110001010070	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約（少額）	－	－	
9	株式会社コームラ	5200001001939	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約（少額）	－	－	
10	三和物流サービス株式会社	8430001019600	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約（少額）	－	－	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	○
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ＯＤＡ	
2020年東京オリパラ	
統計改革	

海洋政策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融資特別会計財政融資資金勘定	
財政投融資特別会計投資勘定	
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども･子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負

事業番号
21
新22
新23

事業番号その2
新02
新03

省庁(事業番号用)
(選択してください)
官房
府
個情
カジノ
公取
警察
金融
消費
デジ
復興
総務
法務
外務
財務
文科
厚労
農水
経産
国交
環境
原規
防衛

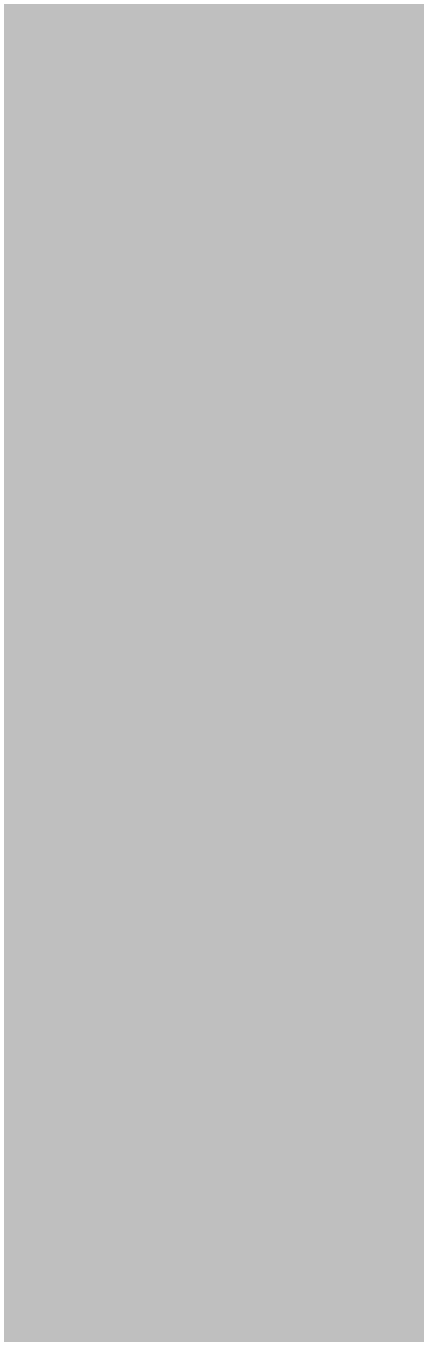
事業番号その3
新31
新32

事業番号
令和3年度

2021
2022
2023
2024
2025
2026

20
新21
新22

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
カジノ管理委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
デジタル庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省

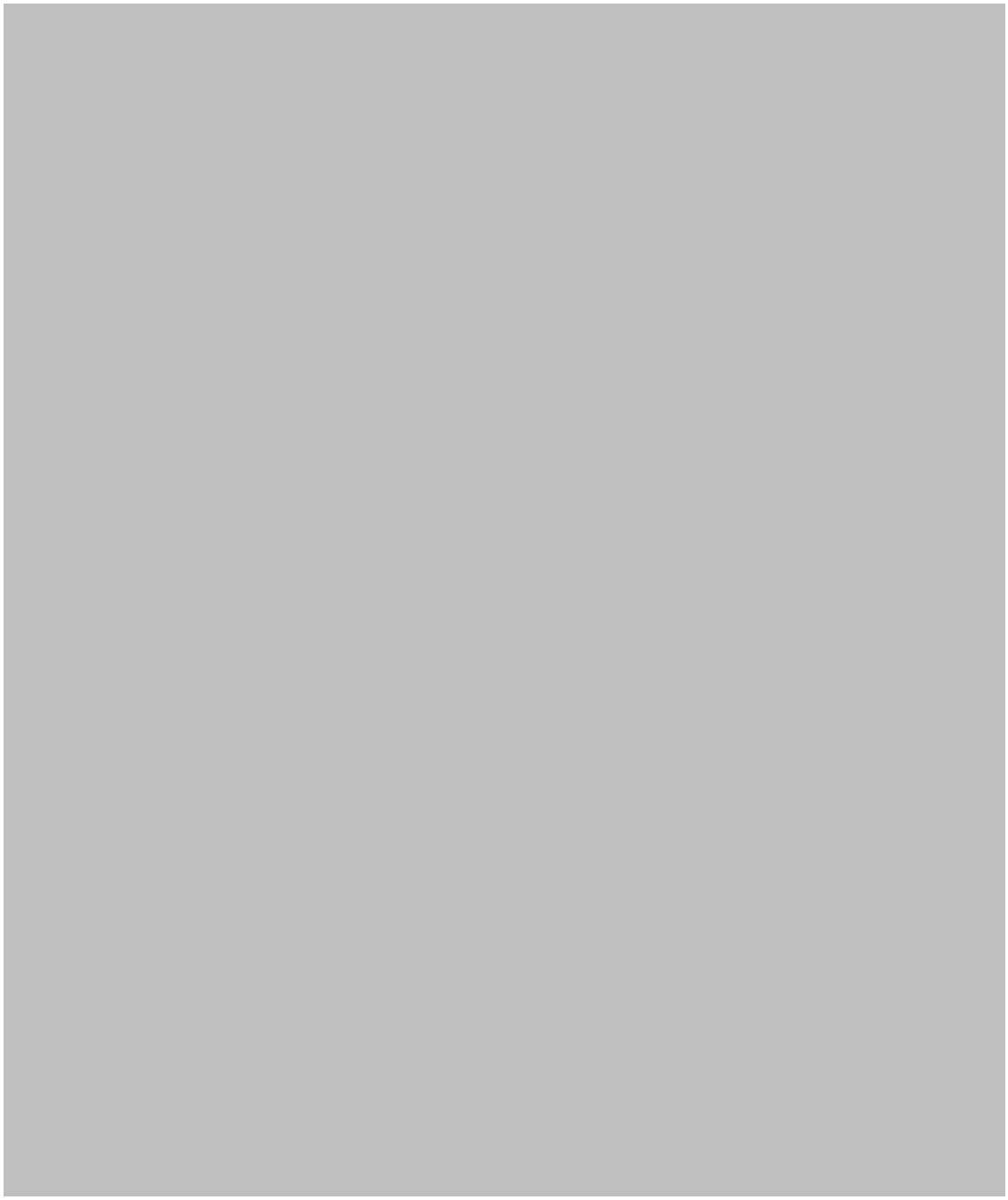


開始年度	開始年度西暦	終了(予定)年度	終了(予定)年度西	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	不明	令和元年度	2019年度	廃止
昭和元年度以前	1926年度以前	令和2年度	2020年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	1927年度	令和3年度	2021年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	1928年度	令和4年度	2022年度	終了予定
昭和4年度	1929年度	令和5年度	2023年度	現状通り
昭和5年度	1930年度	令和6年度	2024年度	
昭和6年度	1931年度	令和7年度	2025年度	
昭和7年度	1932年度	令和8年度	2026年度	
昭和8年度	1933年度	令和9年度	2027年度	
昭和9年度	1934年度	令和10年度	2028年度	
昭和10年度	1935年度	令和11年度	2029年度	
昭和11年度	1936年度	令和12年度	2030年度	
昭和12年度	1937年度	令和13年度	2031年度	
昭和13年度	1938年度	令和14年度	2032年度	
昭和14年度	1939年度	令和15年度	2033年度	
昭和15年度	1940年度	令和16年度	2034年度	
昭和16年度	1941年度	令和17年度	2035年度	
昭和17年度	1942年度	令和18年度	2036年度	
昭和18年度	1943年度	令和19年度	2037年度	
昭和19年度	1944年度	令和20年度	2038年度	
昭和20年度	1945年度	令和21年度	2039年度	
昭和21年度	1946年度	令和22年度	2040年度	
昭和22年度	1947年度	令和23年度	2041年度	
昭和23年度	1948年度	令和24年度	2042年度	
昭和24年度	1949年度	令和25年度	2043年度	
昭和25年度	1950年度	令和26年度	2044年度	
昭和26年度	1951年度	令和27年度	2045年度	
昭和27年度	1952年度	令和28年度	2046年度	
昭和28年度	1953年度	令和29年度	2047年度	
昭和29年度	1954年度	令和30年度以降	2048年度以降	
昭和30年度	1955年度	終了予定なし	終了予定なし	
昭和31年度	1956年度			
昭和32年度	1957年度			
昭和33年度	1958年度			
昭和34年度	1959年度			
昭和35年度	1960年度			
昭和36年度	1961年度			
昭和37年度	1962年度			
昭和38年度	1963年度			
昭和39年度	1964年度			
昭和40年度	1965年度			
昭和41年度	1966年度			
昭和42年度	1967年度			
昭和43年度	1968年度			
昭和44年度	1969年度			
昭和45年度	1970年度			
昭和46年度	1971年度			
昭和47年度	1972年度			
昭和48年度	1973年度			
昭和49年度	1974年度			
昭和50年度	1975年度			
昭和51年度	1976年度			
昭和52年度	1977年度			
昭和53年度	1978年度			
昭和54年度	1979年度			
昭和55年度	1980年度			
昭和56年度	1981年度			
昭和57年度	1982年度			

昭和58年度	1983年度
昭和59年度	1984年度
昭和60年度	1985年度
昭和61年度	1986年度
昭和62年度	1987年度
昭和63年度	1988年度
平成元年度	1989年度
平成2年度	1990年度
平成3年度	1991年度
平成4年度	1992年度
平成5年度	1993年度
平成6年度	1994年度
平成7年度	1995年度
平成8年度	1996年度
平成9年度	1997年度
平成10年度	1998年度
平成11年度	1999年度
平成12年度	2000年度
平成13年度	2001年度
平成14年度	2002年度
平成15年度	2003年度
平成16年度	2004年度
平成17年度	2005年度
平成18年度	2006年度
平成19年度	2007年度
平成20年度	2008年度
平成21年度	2009年度
平成22年度	2010年度
平成23年度	2011年度
平成24年度	2012年度
平成25年度	2013年度
平成26年度	2014年度
平成27年度	2015年度
平成28年度	2016年度
平成29年度	2017年度
平成30年度	2018年度
令和元年度	2019年度
令和2年度	2020年度
令和3年度	2021年度
令和4年度	2022年度
令和5年度	2023年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

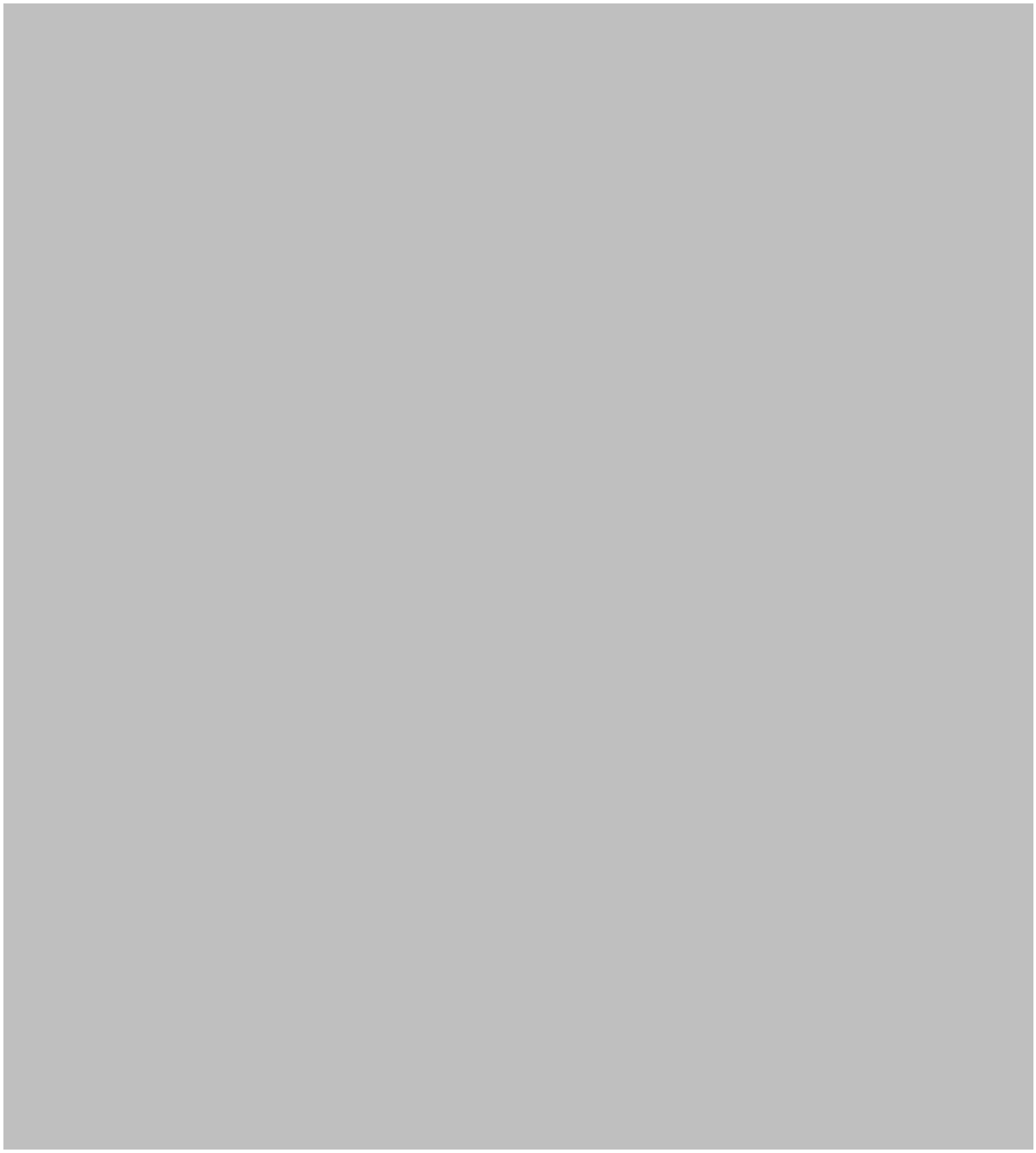
契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他



一体改革分野
-
社会保障
社会資本整備等
地方行財政改革
次世代型行政サービスの早
文教・科学技術
歳出改革等に向けた取組の

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他



事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0433

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	船舶産業課	課長　今井　新
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ、統合イノベーション戦略2019	
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	造船事業者及び舶用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決方策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決方策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・舶用の現場にて解決方策の実証を行い、その効果を検証する。					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	51	238	101	200
	補正予算	49	220	100		
	前年度から繰越し	－	49	169	225	
	翌年度へ繰越し	▲ 49	▲ 169	▲ 225		
	予備費等	－	－			
	計	0	151	282	326	200
執行額		0	99	276		
執行率（%）		－	66%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	37%	82%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	100	199	重要政策推進枠：200
技術研究開発謝金	0.1	0.1	
技術研究開発調査旅費	0.4	0.4	
技術研究開発委員等旅費	0.3	0.3	
計	101	200	

活動内容（アクティビティ）

造船事業者及び舶用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進めるべく、下記5つの調査事業を実施
①造船事業者間の連携（設計・生産）について
②造船事業者－舶用工業事業者の連携（生産情報の連携）
③造船事業者－舶用工業事業者の連携（商流/物流情報の連携）
④舶用機器等の仕様の共通化
⑤船上-陸上間の試験データの共有・交換

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
実証事業の実施	実証事業に参加した造船事業者数及び舶用工業事業者数	活動実績	社	0	4	12		
		当初見込み	社	0	8	8	8	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額（X）／参加事業者数（Y）	単位当たりコスト	百万円	0	50	23	12.6
	計算式	X/Y	0	200/4	276/12	101/8

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標　年度	目標最終年度　7　年度
船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	我が国造船業の船舶建造量	成果実績	%	16	13	11		
		目標値	%	－	－	－		18
		達成度	%	80	73.3	61.1		

根拠として用いた統計・データ名（出典）

IHS Markit が発行している造船業に係るデータ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保			
	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P70（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や舶用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものと考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	コロナウィルスの影響があったため妥当と考える。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見込みを下回ったが事業は順調に進んでいるため問題はないと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

点検・改善結果		
	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業を確実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

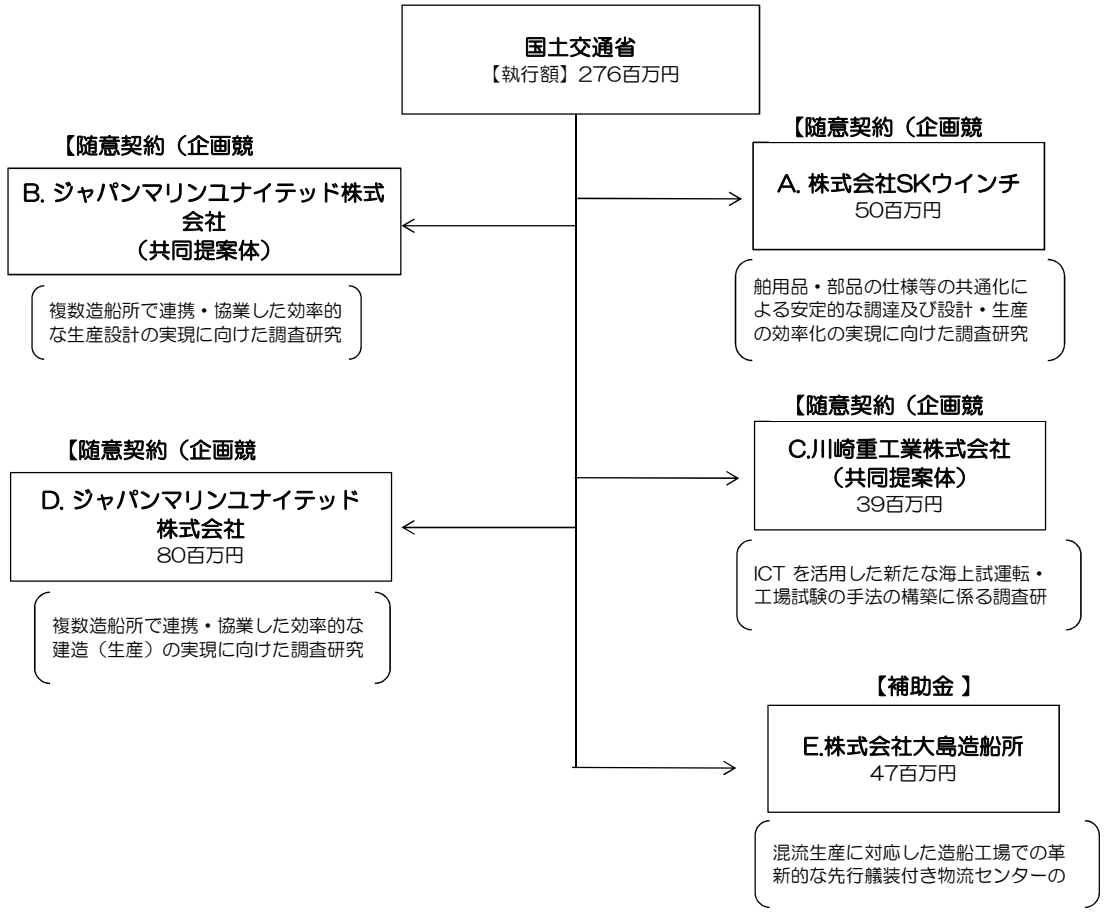
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 － 新32 － 0053			
令和2年度	国土交通省 0417			
令和3年度	2021 国交 20 0450			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社SKウインチ

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	業務実施のための経費	18
人件費	業務実施に係る人件費	6
その他	一般管理費、旅費等	21
消費税		5
計		50

B.ジャパンマリンユナイテッド株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務実施に係る人件費	54
外注費		0.5
消費税		5.5
計		60

C.川崎重工業株式会社株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務実施に係る人件費	21
事業費	業務実施に係る経費	8
その他	再委託費	6
消費税		4
計		39

D.ジャパンマリンユナイテッド株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	プログラム購入費	60
人件費	業務実施に係る人件費	6
外注費	機能開発	7
消費税		7
計		80

E.株式会社大島造船所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務実施に係る人件費	55
外注費		38
計		93

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社SKウインチ	8500001011252	舶用品・部品の仕様等の共通化による安定的な調達及び設計・生産の効率化の実現に向けた調査研究業務	50	随意契約（企画競争）	1	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	複数造船所で連携・協業した効率的な生産設計の実現に向けた調査研究業務	54	随意契約（企画競争）	1	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	ICT を活用した新たな海上試運転・工場試験の手法の構築に係る調査研究業務	39	随意契約（企画競争）	2	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	複数造船所で連携・協業した効率的な建造（生産）の実現に向けた調査研究業務	80	随意契約（企画競争）	3	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社大島造船所	9310001006519	混流生産に対応した造船工場での革新的な先行艤装付き物流センターのコンセプト設計に関する研究開発	46	補助金等交付	1	－	－

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	○
科学技術・イノベーション	○
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ＯＤＡ	
2020年東京オリパラ	
統計改革	

海洋政策、科学技術・イノベーション

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融資特別会計財政融資資金勘定	
財政投融資特別会計投資勘定	
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	○
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負、補助

事業番号
21
新22
新23

事業番号その2
新02
新03

省庁(事業番号用)
(選択してください)
官房
府
個情
カジノ
公取
警察
金融
消費
デジ
復興
総務
法務
外務
財務
文科
厚労
農水
経産
国交
環境
原規
防衛

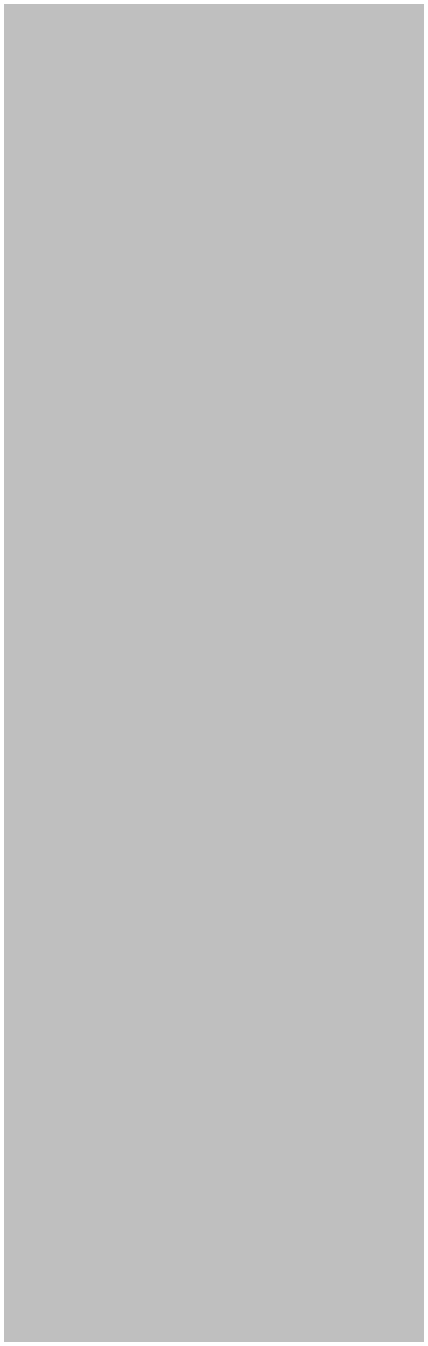
事業番号その3
新31
新32

事業番号
令和3年度

2021
2022
2023
2024
2025
2026

20
新21
新22

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
カジノ管理委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
デジタル庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省

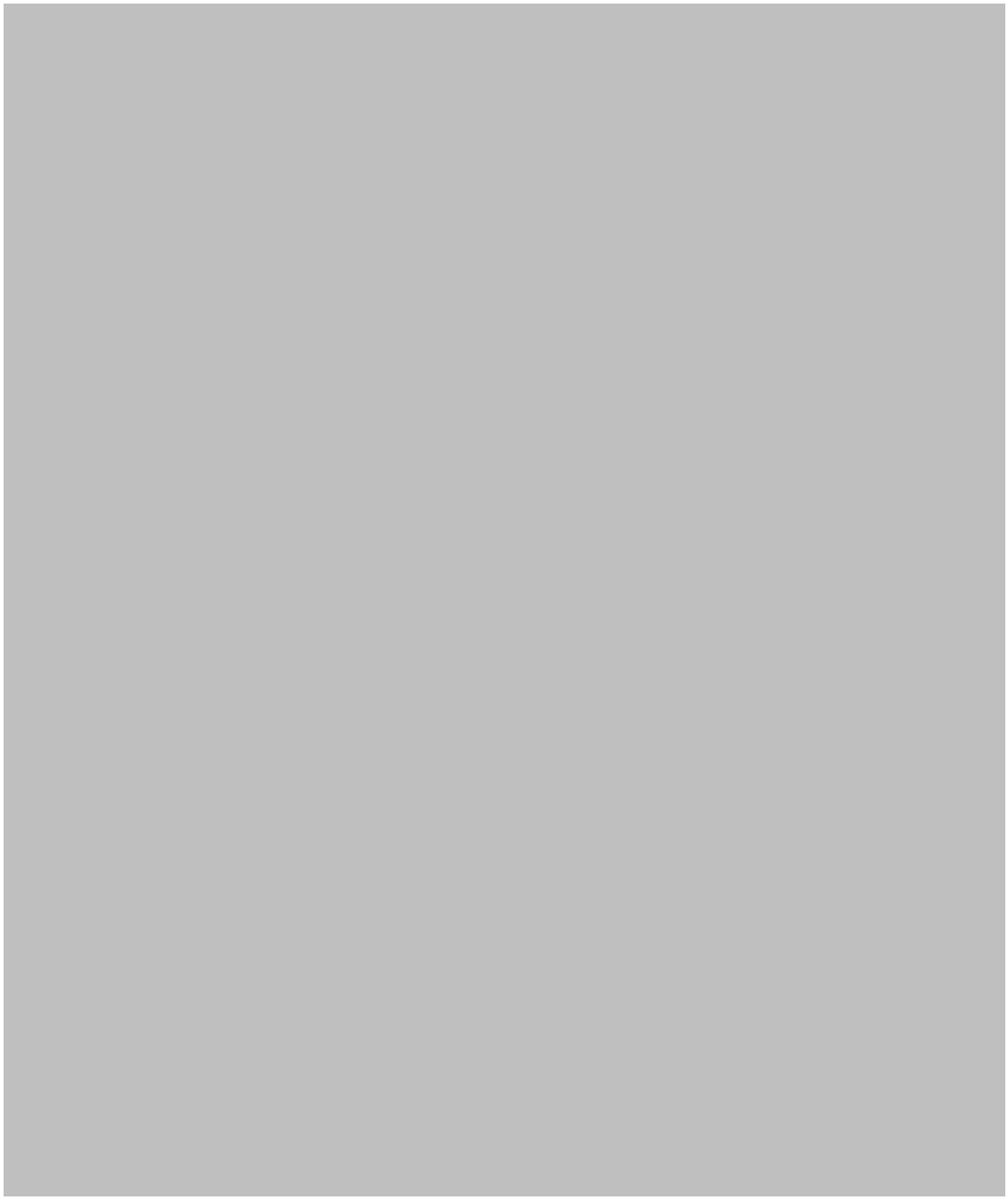


開始年度	開始年度西暦	終了(予定)年度	終了(予定)年度西	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	不明	令和元年度	2019年度	廃止
昭和元年度以前	1926年度以前	令和2年度	2020年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	1927年度	令和3年度	2021年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	1928年度	令和4年度	2022年度	終了予定
昭和4年度	1929年度	令和5年度	2023年度	現状通り
昭和5年度	1930年度	令和6年度	2024年度	
昭和6年度	1931年度	令和7年度	2025年度	
昭和7年度	1932年度	令和8年度	2026年度	
昭和8年度	1933年度	令和9年度	2027年度	
昭和9年度	1934年度	令和10年度	2028年度	
昭和10年度	1935年度	令和11年度	2029年度	
昭和11年度	1936年度	令和12年度	2030年度	
昭和12年度	1937年度	令和13年度	2031年度	
昭和13年度	1938年度	令和14年度	2032年度	
昭和14年度	1939年度	令和15年度	2033年度	
昭和15年度	1940年度	令和16年度	2034年度	
昭和16年度	1941年度	令和17年度	2035年度	
昭和17年度	1942年度	令和18年度	2036年度	
昭和18年度	1943年度	令和19年度	2037年度	
昭和19年度	1944年度	令和20年度	2038年度	
昭和20年度	1945年度	令和21年度	2039年度	
昭和21年度	1946年度	令和22年度	2040年度	
昭和22年度	1947年度	令和23年度	2041年度	
昭和23年度	1948年度	令和24年度	2042年度	
昭和24年度	1949年度	令和25年度	2043年度	
昭和25年度	1950年度	令和26年度	2044年度	
昭和26年度	1951年度	令和27年度	2045年度	
昭和27年度	1952年度	令和28年度	2046年度	
昭和28年度	1953年度	令和29年度	2047年度	
昭和29年度	1954年度	令和30年度以降	2048年度以降	
昭和30年度	1955年度	終了予定なし	終了予定なし	
昭和31年度	1956年度			
昭和32年度	1957年度			
昭和33年度	1958年度			
昭和34年度	1959年度			
昭和35年度	1960年度			
昭和36年度	1961年度			
昭和37年度	1962年度			
昭和38年度	1963年度			
昭和39年度	1964年度			
昭和40年度	1965年度			
昭和41年度	1966年度			
昭和42年度	1967年度			
昭和43年度	1968年度			
昭和44年度	1969年度			
昭和45年度	1970年度			
昭和46年度	1971年度			
昭和47年度	1972年度			
昭和48年度	1973年度			
昭和49年度	1974年度			
昭和50年度	1975年度			
昭和51年度	1976年度			
昭和52年度	1977年度			
昭和53年度	1978年度			
昭和54年度	1979年度			
昭和55年度	1980年度			
昭和56年度	1981年度			
昭和57年度	1982年度			

昭和58年度	1983年度
昭和59年度	1984年度
昭和60年度	1985年度
昭和61年度	1986年度
昭和62年度	1987年度
昭和63年度	1988年度
平成元年度	1989年度
平成2年度	1990年度
平成3年度	1991年度
平成4年度	1992年度
平成5年度	1993年度
平成6年度	1994年度
平成7年度	1995年度
平成8年度	1996年度
平成9年度	1997年度
平成10年度	1998年度
平成11年度	1999年度
平成12年度	2000年度
平成13年度	2001年度
平成14年度	2002年度
平成15年度	2003年度
平成16年度	2004年度
平成17年度	2005年度
平成18年度	2006年度
平成19年度	2007年度
平成20年度	2008年度
平成21年度	2009年度
平成22年度	2010年度
平成23年度	2011年度
平成24年度	2012年度
平成25年度	2013年度
平成26年度	2014年度
平成27年度	2015年度
平成28年度	2016年度
平成29年度	2017年度
平成30年度	2018年度
令和元年度	2019年度
令和2年度	2020年度
令和3年度	2021年度
令和4年度	2022年度
令和5年度	2023年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他



一体改革分野
-
社会保障
社会資本整備等
地方行財政改革
次世代型行政サービスの早
文教・科学技術
歳出改革等に向けた取組の

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

